

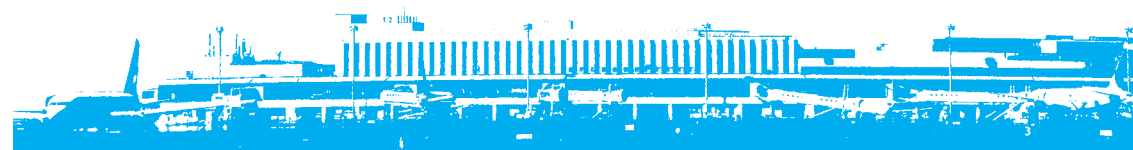
要覧ちとせ

令和7年版

要
覧
ち
と
せ

令
和
7
年
版

北
海
道
千
歳
市



2025

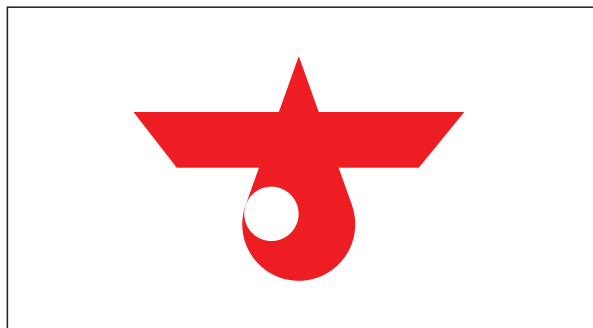
北海道千歳市

要覧ちとせ

令和7年版



北海道千歳市



千 歳 市 章

町制施行10周年を記念して昭和27(1952)年5月1日に制定し、その後、33(1958)年の市制施行によって市章となりました。

ちとせの「ち」を飛行機の形に図案化して、空港がある臨空都市を表現すると共に、国立公園支笏湖とその連山、豊かな大地など伸びゆく千歳の姿を描いています。

地 名 の 由 来

千歳の旧地名は、アイヌの人たちの言葉でシコツと呼ばれていました。シコツとは「大きくぼ地又は谷」という意味で、大空に鶴が舞い、川にはサケが遡る、自然にあふれた大地でした。

シコツには、太平洋と日本海を結ぶルートのシコツ越えがあり、万治元(1658)年に現在の千歳神社の位置に志古津弁天小社が造営されるほどに、人の往来が多い地でした。

文化2(1805)年、シコツ場所担当の箱館奉行調役並山田鯉兵衛嘉充が箱館奉行羽太正養に、新しい地名を名付けてほしいと願い出ました。そこで、シコツの地には多くの鶴がいることから「鶴は千年、亀は万年」の故事から『千歳』と命名しました。

御 挨 拶

千歳市は、石狩平野の南端に位置し、国立公園支笏湖や清流千歳川などの豊富な自然に囲まれた住環境と陸・空の交通アクセスや生活利便性に優れた都市環境が調和する道央圏の中核をなす都市であります。

北海道の空の玄関口である新千歳空港は、本市はもとより、北海道内全体の地域活性化や観光振興に寄与しており、昨年度は過去最高の乗降客数を記録するなど、一層の賑わいを見せています。本市における空港の起源は、1926年（大正15年）、当時の千歳村民の勤労奉仕によって造成された一本の着陸場に「北海」第1号が飛来したことにあり、来年は空港開港100年の節目を迎えます。

そして「次世代半導体の国産化を目指した国家プロジェクト」への取組では、最先端の半導体を製造する工場を中心とした半導体産業の拠点化が実現することにより、本市に大きな波及効果をもたらすとともに、北海道全体の産業や経済の発展につながっていくものと考えており、本市といたしましても、新たに策定した「千歳市将来ビジョン」をもとに、まちのさらなる発展に向けた取組を進めてまいります。

また、本市の最上位計画である千歳市第7期総合計画で掲げる将来都市像『人をつなぐ 世界をつなぐ 空のまち ちとせ』の実現に向け、今後も安全で安心できる魅力的なまちづくりに取り組んでまいります。

本書は、市勢の推移と現況を最新の統計資料に基づき体系的に総括したものであり、市民の皆様はもとより、千歳市に関心を寄せていただいている多くの方々に様々な情報をわかりやすくお伝えし、より身近に千歳市を感じていただきたいと考え、作成しております。

末筆ではございますが、刊行に当たり資料の御提供をいただきました関係各位に対し、心から感謝の意を表しますとともに、今後とも市政に対して一層の御指導、御協力をお願い申し上げ御挨拶といたします。

令和7年10月

千歳市長

横田 隆一

千歳市民憲章

世界をつなぐ 北の大空。

千歳川の 清い流れ。

開拓 ここに一世紀。

私たちは、誇りある千歳市民です。

郷土の発展と、お互いのしあわせを願い、

この憲章をかかげて、力強く前進をつづけます。

- 1 心身をきたえ、仕事にはげみ、
明るく 若々しい まちにしましょう。
- 1 自然を愛し、季節に親しみ、
快よく 楽しい まちにしましょう。
- 1 きまりを守り、力を合わせて、
美しく 住みよい まちにしましょう。
- 1 年よりを敬い、子供の夢をはぐくみ、
温かく 平和な まちにしましょう。
- 1 文化を育て、希望にみちた、
豊かな おちついた まちにしましょう。

昭和54(1979)年 7月1日制定



青葉公園入口に「希望」「健康」「自然」「連帯」「愛」をイメージする憲章像が5体建っています。平成 3 (1991) 年 7月20日建立



市の鳥 ヤマセミ

市のシンボル

木 シラカバ

カツラ

花 ツツジ

ハナショウブ

鳥 コウライキジ

ヤマセミ

魚 ヒメマス

サ ケ

昭和43(1968)年 4月 1 日制定

昭和61(1986)年 4月 1 日制定

平成 8 (1996) 年11月 1 日制定



千歳市都市宣言塔 平成4(1992)年3月31日建設

交通安全都市宣言

産業、経済、文化の著しい発展向上に伴う車両交通の増加により、交通事故は、年々増加の傾向にあり、大きな社会問題となっている。

これら交通事故による悲惨な事故を防止し、市民生活の安全を守るためには、交通環境の改善を図るとともに、全市民が安全交通の自覚に徹することが必要である。

よって、千歳市は、関係機関の総力を結集し、全市民の一致協力のもとに、安全運動を強力に推進し、交通事故のない明るい都市の建設を期し、ここに千歳市を『交通安全都市』とすることを宣言する。

昭和37年3月12日

清く明るく正しい選挙都市宣言

選挙は、民主政治の基盤であり、民主政治の健全な発展と確立のためには、選挙が清く明るく、かつ正しく行なわれなければならない。

民主政治確立のため、本市議会は全市民の期待と熱意を結集し、ここに清く明るく正しい選挙を推進する都市たることを宣言する。

昭和41年12月22日

青少年健全育成都市宣言

千歳市は次代を託すべき青少年が風雪百年輝やく未来を自ら開き、明るく豊かな郷土を建設、職業に誇りをもち、人間性豊かにして自主性を有し、心身ともに健全にして、創造的かつ新しい文化的民主主義的社会建設のにない手となるように成長することを願い、地域の大人達は自ら姿勢を正し、青少年に愛の手を注ぎ、明るい家庭と環境づくりに力を尽くし、全市民の総意を結集して健全育成につとめることを決意し、ここに「青少年健全育成都市」たることを宣言する。

昭和43年3月27日

スポーツ都市宣言

私たち千歳市民は、スポーツを愛し、スポーツを通じて健康でたくましい身体をつくり、豊かで明るい郷土を築くため、次の目標を掲げて、ここに「スポーツ都市」を宣言する。

記

- 1 市民すべてがスポーツを楽しみましょう。
- 2 力をあわせてスポーツのできる場をつくりましょう。
- 3 次代をになう青少年のため、地域にも職場にも、スポーツの機会をつくりましょう。
- 4 スポーツを通じて、世界の人々と手をつなぎましょう。

昭和45年6月29日

暴力追放・防犯都市宣言

私たちの日常生活が明るく平穏で、かつ安全であることは、市民の共通の願いであります。

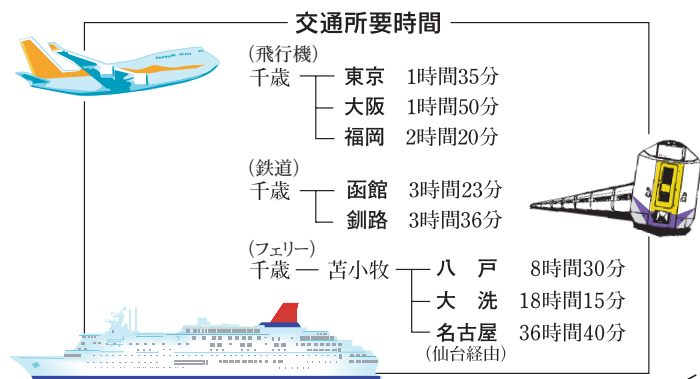
しかしながら、社会情勢の目まぐるしい変化に伴って、犯罪・暴力は一向に減少する傾向が見られません。

千歳市は、国際空港を目ざす新千歳空港と、1,000万人を超える乗降客、そして国立公園支笏湖が所在し、国際観光都市としての機能を有し国際都市を目ざしております。

市民の明るく安全で、かつ暴力のない平和な日常生活を確保するため、市民の総意を結集し、青少年の非行防止、長寿社会に対応した高揚を図り、犯罪・暴力のない明るく住みよい街づくりを決意し、ここに暴力追放・防犯都市を宣言します。

昭和63年3月28日

千歳市管内略図







利用される皆様へ

- 1 特に注記しない限り年は暦年、年度は会計年度を示しています。
- 2 統計表などの番号について、掲載を中止したものは欠番となっています。
- 3 統計表などは千歳市の行政区域内が原則ですが区域外を含むものもあり、その旨注記しています。
- 4 個々の数値の計が総数と一致しないものがあるのは、単位未満四捨五入によるものです。
- 5 表・文中において特に単位表記していない数値は全て実数です。
- 6 統計表に用いた符号は次のとおりです。
 - 「0」……表章単位に満たないもの
 - 「―」……該当数値のないもの
 - 「…」……不 詳
 - 「△」……負 数
 - 「X」……数値が秘匿されているもの
- 7 本書に関する問い合わせ
総務部総務課文書統計係 電話 (0123) 24-0137 Fax (0123) 22-8851

総 目 次

第1章	美しい水と豊かな緑	自然	第1章
第2章	伸びゆく若いまち	人口	第2章
第3章	活力ある事業所	事業所	第3章
第4章	自然が育む豊かな大地	農林水産業	第4章
第5章	最先端企業が集まる工業都市	工業	第5章
第6章	地域とともに歩む商業	商業	第6章
第7章	ゆとりのある市民生活	消費生活・金融	第7章
第8章	世界に開かれた国際都市	空港・運輸・通信	第8章
第9章	魅力あふれるまちづくり	住宅・土木・建設	第9章
第10章	名水と整備された都市基盤	電気・ガス・上下水道	第10章
第11章	豊かな心と人間性を育む	教育・文化・文化財	第11章
第12章	豊かな労働力	労働	第12章
第13章	快適な都市生活	環境・保健・衛生	第13章
第14章	安心して暮らせるまちづくり	防災・防犯	第14章
第15章	信頼とぬくもりあるコミュニティ	社会福祉	第15章
第16章	鮮やかに彩る四季折々の風景	観光・レクリエーション	第16章
第17章	開かれたまちづくり	選挙・行政	第17章
第18章	伸びゆくまちの財政	財政	第18章
第19章	地域を守る大きな力	防衛	第19章
資料			資料
千歳略年表			千歳略年表

目 次

第1章 美しい水と豊かな緑

1 位置と広さ	3
2 地目別面積	3
3 最近5か年の気象	4
4 令和6年の気象	4
6 過去の気象記録	5
7 主な河川・山岳・湖沼	5

第2章 伸びゆく若いまち

8 人口・世帯数の推移	8
(1) 国勢調査	8
(2) 住民基本台帳	9
9 町名別人口・世帯数	12
10 年齢階級別人口	14
11 産業別人口	15
12 労働力人口の推移	15
13 労働力状態別・男女別人口	16
14 人口と労働力人口増減の推移	16
15 世帯人員別一般世帯数の推移	16
16 国籍別外国人住民登録者数の推移	17
17 人口動態の推移	17
18 人口の都道府県別移動状況（令和6年）	18
19 人口集中地区（DID）の推移	19
20 昼間人口の推移	19
21 北海道に見る千歳市の人口・世帯数	20

第3章 活力ある事業所

22 産業別事業所と従業者（民営事業所）	22
23 事業所と従業者の推移	23
24 産業別・従業者規模別事業所と従業者（民営事業所）	24
25 経営組織別事業所と従業者	25

第4章 自然が育む豊かな大地

27 農家	28
28 農業経営体	29
(1) 総農経営体の推移	29
(2) 個人経営体の種類	29
29 家畜飼養農家	30
30 認定農業者	30
31 耕地面積	31
33 農地転用の推移	31
34 家畜の監視伝染病発生状況	32
35 主要農産物生産量	32
37 市営牧場	33
(1) 施設概要	33
(2) 利用状況の推移	33
38 農業基盤整備事業	34
(1) 国営土地改良事業	34
(2) 道営土地改良事業	36
(3) 補助事業	38
39 森林面積と蓄積量	39
40 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所さけます部門千歳さけます事業所	40

(1) 施設概要	40
(2) サケ河川捕獲、採卵およびふ化放流の状況	41
(3) サクラマス河川捕獲、採卵およびふ化放流の状況	41
41 泉沢養魚場	42
42 支笏湖ヒメマスふ化場	43
(1) 施設概要	43
(2) ヒメマス親魚捕獲・ふ化の推移	43

第5章 最先端企業が集まる工業都市

43 事業所・従業者と製造品出荷額等の推移	47
44 北海道に見る千歳市の工業出荷額等（令和3年）	47
45 産業別事業所・従業者と製造品出荷額等	48
46 工業団地	49
(1) 施設概要	49
(2) 土地利用区分	50
(3) 第1工業団地立地状況	52
(4) 第2工業団地立地状況	53
(5) 第3工業団地立地状況	53
(6) 第4工業団地立地状況	55
(7) 臨空工業団地立地状況	56
(8) 美々ワールド立地状況	59
(9) 新千歳空港ロジスティクスセンター	59
(10) 工業専用地域内立地状況（除工業団地・製造業のみ）	60
47 サイエンスパーク	60
(1) 施設概要	60
(2) 企業立地状況	60

48 工業系業務団地	61
(1) 施設概要	61
(2) 土地利用区分	61
(3) 流通業務団地立地状況	62
(4) 根志越業務団地立地状況	63
(5) オフィス・アルカディア立地状況	64

第6章 地域とともに歩む商業

49 産業別事業所・従業者と商品販売額の推移	66
50 従業者規模別事業所	67
51 公設地方卸売市場	68
(1) 施設概要	68
(2) 青果・水産物取扱いの推移	68
(3) 青果・水産物入荷先の推移	68

第7章 ゆとりのある市民生活

52 消費生活	72
(1) 内容別相談件数の推移	72
(2) 計量検査の状況	72
53 市内食料品等小売価格の推移	73
54 たばこ消費量の推移	74
55 金融機関店舗数の推移	74
56 銀行などの預金・貸出金の推移	74
58 農協の貯金・貸付金の推移	75

第8章 世界に開かれた国際都市

59	新千歳空港概要	79
(1)	基本施設	79
(2)	旅客ターミナルビル	79
(3)	国内線貨物ターミナルビル	81
(4)	ターミナルアネックスビル	81
(5)	ケータリング（機内食）施設	81
(6)	車両整備格納庫	81
(7)	ビジネスジェット専用施設	81
60	新千歳空港乗降客数の推移	82
61	新千歳空港乗降客数（令和6年）	83
62	新千歳空港貨物取扱量の推移	84
63	千歳飛行場施設概要	85
64	空港除雪車両車種別保有台数	85
65	鉄道旅客輸送人員の推移（乗車人員）	85
66	令和5年度道内駅別乗車人員（1日平均）	85
67	高速自動車国道	86
(1)	道央自動車道施設概要	86
(2)	道東自動車道施設概要	86
(3)	供用状況（インターチェンジ）	86
(4)	千歳インターチェンジ出入車両の推移	87
68	バス輸送人員	87
(1)	バス輸送人員の推移	87
(2)	会社別・路線別輸送人員（令和6年度）	87
69	タクシーの輸送状況の推移	88
70	自動車車種別登録台数の推移	88
71	電話加入状況の推移	89
72	郵便施設数の推移	89
73	放送受信契約数の推移	89

第9章 魅力あふれるまちづくり

74	住宅所有形態別世帯数・世帯人員の推移	93
75	市営住宅などの戸数と居住人員	93
76	建築確認用途別件数の推移	94
77	住宅防音施工別実施戸数の推移	94
78	都市計画区域面積	95
79	用途別地域面積	95
80	高度利用地区と準防火地域	96
81	都市計画施設	97
(1)	都市計画道路	97
(2)	都市高速鉄道	98
(3)	都市計画公園	99
(4)	都市計画緑地	102
(5)	都市計画下水道	102
(6)	都市計画河川	103
(7)	その他の都市計画施設	103
82	市街地開発事業	104
(1)	土地区画整理事業の経過	104
(2)	市街地再開発事業	105
(3)	地区計画	105
83	開発行為（宅地造成）許可の推移	106
84	泉沢向陽台	106
(1)	事業概要	106
(2)	土地利用計画面積表	107
85	道路種別延長	108
86	橋梁の道路種別架橋状況	108
87	都市計画道路種別整備状況	109
88	道路工事種別件数・工事費の推移	109

89	公園・緑地	110
(1)	都市公園・緑地の状況	110
(2)	市道樹種別本数	112
90	市発注工事の状況（令和6年度）	113

第10章 名水と整備された都市基盤

93	王子製紙千歳川発電所	117
(1)	施設概要	117
(2)	電力需給状況の推移	117
94	一般ガス	118
(1)	供給の推移	118
(2)	用途別供給戸数と消費量の推移	118
96	上水道	120
(1)	給水の推移	120
(2)	用途別給水戸数と有収水量の推移	120
97	簡易水道	121
(1)	給水の推移	121
(2)	用途別給水戸数と有収水量の推移	121
98	水道料金表	122
99	下水道事業の推移	123
100	下水道使用料算定表	124
101	個別排水処理施設（合併処理浄化槽）	124

第11章 豊かな心と人間性を育む

102	幼稚園の推移	129
103	小学校の推移	129
104	中学校の推移	129
105	小・中学校学年別就学数の推移	130
106	中学校卒業者の推移	130
107	学校給食の推移	130
108	高等学校・高等支援学校の生徒数	131
109	高等学校・高等支援学校別入学者状況（令和7年）	131
110	高等学校全日制・高等支援学校卒業者数	132
111	専修学校の推移	132
112	各種学校の推移	132
113	大学の推移	133
	(1) 公立千歳科学技術大学	133
	(2) 北海道千歳リハビリテーション大学	133
114	図書館	134
	(1) 施設概要	134
	(2) 移動図書館車（愛称「ブックくん」）	134
	(3) 図書館の推移	134
	(4) 蔵書冊数の推移	135
	(5) 分類別貸出冊数の推移	135
115	公民館等設置状況	135
116	千歳公民館	136
	(1) 施設概要	136
	(2) 利用状況の推移	136
117	北ガス文化ホール（千歳市民文化センター）	136
	(1) 施設概要	136
	(2) 利用状況の推移	137

118	市民ギャラリー	137
(1)	施設概要	137
(2)	利用状況の推移	137
119	千歳市民活動交流センター「ミナクル」	138
(1)	施設概要	138
(2)	利用状況の推移	138
120	青少年会館	138
(1)	施設概要	138
(2)	利用状況の推移	138
121	スポーツセンター・ダイナックスアリーナ	139
(1)	施設概要	139
(2)	利用状況の推移	139
122	開基記念総合武道館	139
(1)	施設概要	139
(2)	利用状況の推移	139
123	温水プール	140
(1)	施設概要	140
(2)	利用状況の推移	140
124	埋蔵文化財センター	141
125	上長都文化財収蔵施設（旧埋蔵文化財センター）	141
126	史跡キウス周堤墓群ガイダンスセンター	141
127	社会体育施設利用状況	142
128	学校別学校開放事業の推移	143
129	社会教育関係団体・スポーツ協会加盟団体	144
(1)	社会教育関係団体	144
(2)	千歳市文化団体連絡協議会加盟団体	151
(3)	スポーツ協会加盟団体	154
130	少年団体	155

131	文化財	157
(1)	概況	157
(2)	国指定史跡	157
(3)	国指定重要文化財	158
(4)	国指定重要無形民俗文化財	158
(5)	国指定天然記念物	159
(6)	市指定文化財	159
(7)	主要文化財・遺跡	161
132	宗教法人の概況	162

第12章 豊かな労働力

133	労働力人口の推移	164
134	労働力状態別・男女別人口	164
135	人口と労働力人口増減の推移	164
136	職業紹介状況	164
(1)	新規求職数等の推移	164
(2)	季節労働者の推移	165
137	雇用保険給付額の推移	165
138	産業別人口	165
139	労働会館利用者の推移	166
140	高等学校全日制・高等支援学校卒業生数	166
141	自衛隊除隊者数の推移	166

第13章 快適な都市生活

142	自然環境保全地区	169
143	公害苦情の推移	169

144	大気汚染測定結果（令和6年度）	169
145	部門別温室効果ガス（二酸化炭素）排出量	170
146	河川水質調査結果（令和6年度）	171
147	騒音調査	171
	（1）自動車騒音面的評価結果（令和5年度）	171
	（2）航空機騒音測定結果（令和6年度）	172
148	医療施設設置状況の推移	172
149	医療従事者の推移	172
150	病院・診療所一覧	173
	（1）病院	173
	（2）一般診療所	173
	（3）歯科診療所	174
151	市立千歳市民病院	175
	（1）施設概要	175
	（2）医療従事者の推移	175
	（3）入院・外来別患者数の推移	175
152	休日夜間急病センター	176
	（1）施設概要	176
	（2）従事者数	176
	（3）外来別患者数の推移	176
153	主要死因別死亡数の推移	177
155	予防接種の推移	178
156	結核予防の推移	178
157	結核発生と死亡数の推移	179
158	廃棄物処理実績の推移	179
159	収集回数別世帯数の状況	179
160	し尿処理実績の推移	180
161	畜犬登録・野犬掃討などの推移	180

162	千歳市葬斎場	181
(1)	施設概要	181
(2)	利用状況の推移	181
(3)	小焼却炉利用状況の推移	181
163	霊園区画数	181

第14章 安心して暮らせるまちづくり

164	消防職員数と消防車等設備の推移	185
165	消防水利	185
(1)	施設数	185
(2)	充足状況	185
166	火災発生件数の推移	186
167	原因別火災発生件数（令和6年）	186
168	救急出動件数等の推移	186
169	刑法犯罪発生の推移	188
170	交通安全	189
(1)	年・月別発生状況の推移	189
(2)	路線別発生状況（令和6年）	189
(3)	交通安全教育施設（交通公園）	189
171	非行少年等の推移	190
172	防災学習交流施設	190
(1)	施設概要	190
(2)	利用状況の推移	190

第15章 信頼とぬくもりあるコミュニティ

173	国民健康保険	193
(1)	給付内容の推移	193
(2)	保険料率（令和6年度）	196
(3)	加入状況の推移	197
(4)	給付状況の推移	197
(5)	年齢階層別被保険者の状況	198
174	国民年金概要の推移	198
175	社会福祉施設一覧	199
176	民生委員児童委員数	202
177	生活保護	202
(1)	扶助別受給者の推移	202
(2)	扶助別保護費支出の推移	202
178	介護保険	202
(1)	第1号被保険者（65歳以上）の状況	202
(2)	要支援・要介護認定者数の推移	204
(3)	介護保険給付状況の推移	204
(4)	保険料収納状況の推移	204
179	障がい者手帳等所持者数	205
(1)	身体障がい部位別の推移	205
(2)	身体障がい者級別所持者数の推移	205
(3)	療育手帳所持者数の推移	205
(4)	精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移	205
180	後期高齢者医療制度	206
(1)	後期高齢者医療被保険者数の推移	206
(2)	保険料収納状況の推移	206
181	共同募金会	206
(1)	共同募金実績	206

(2) 歳末たすけあい運動実績の推移	206
182 日本赤十字社・社資募金の推移	206
183 コミュニティセンター・町内会館等集会施設一覧	207
184 コミュニティセンター利用の推移	209
185 共同利用施設利用の推移	210
186 児童遊園地一覧	210
187 福祉団体一覧	211
188 社会福祉協議会	216
(1) 組織図	216
(2) 第8次地域福祉実践計画（令和7年度～11年度）	216
(3) 重点推進項目	216

第16章 鮮やかに彩る四季折々の風景

189 国立公園支笏湖	221
(1) 支笏湖周辺の概要	221
(2) 風不死岳（1,103m）	221
(3) 樽前山（1,041m）	221
(4) 恵庭岳（1,320m）	221
(5) 紋別岳（866m）	222
(6) 苔の洞門	222
(7) 野鳥の森	222
(8) オコタンペ湖（特別保護地区）	222
(9) キャンプ場	223
190 王子製紙千歳川発電所	223
191 捕魚車（通称インディアン水車）	224
192 道の駅サーモンパーク千歳	224
193 サケのふるさと千歳水族館	224

(1) 施設概要	224
(2) 利用状況の推移	225
194 支笏湖遊覧船舶の概要	225
195 観光入込客数	225
(1) 市内観光入込客数の推移	225
(2) 市街地観光入込客数の推移	225
(3) 支笏湖観光入込客数の推移	225
196 市内宿泊施設の概要	226
197 ホテル・旅館の概況（地区別）	226
(1) 市街地・周辺地区	226
(2) 支笏湖周辺	227
198 温泉	227

第17章 開かれたまちづくり

199 選挙人名簿登録者数の推移	231
200 投票区別選挙人名簿登録者数	231
201 各種選挙投票概要	232
202 市議会機構図	232
203 議員定数および常任委員会別委員定数	233
204 案件別審議概要（令和6年1月～令和6年12月）	233
205 歴代市議会議長	233
206 市議会議員名簿	234
207 歴代市長	235
208 歴代助役	235
209 歴代副市長	235
210 歴代収入役	235
211 監査委員	236

212	行政委員会	236
(1)	教育委員会	236
(2)	選挙管理委員会	236
(3)	公平委員会	237
(4)	固定資産評価審査委員会	237
(5)	農業委員会	237
213	市組織図・職員数	238
214	主要広報広聴活動	240
215	陳情・請願・要望件数の推移	241
216	法律相談件数の推移	241
217	名誉市民	241
218	市功労者	242
219	市民栄誉賞受賞者	245
220	市技能功労者	246
(1)	市技能功労者	246
(2)	千歳市民文化表彰受賞者	247
(3)	市スポーツ賞	249

第18章 伸びゆくまちの財政

221	一般会計決算の推移	252
222	令和5年度決算状況	252
(1)	一般会計	252
(2)	特別会計	253
(3)	企業会計	254
223	予算状況	254
(1)	令和6年度	254
(2)	令和7年度	256

224	市税収入の推移	257
225	市税収入の内訳（令和5年度）	257
226	地方債の状況	258
227	財政力指数の推移	258
228	経常収支比率の推移	259
229	将来負担比率の推移	259
230	実質公債費比率の推移	259
231	市有財産の状況	259
	(1) 公有財産	259
	(2) 評定価格	259

第19章 地域を守る大きな力

232	陸上自衛隊	263
	(1) 第7師団編成組織	263
	(2) 第1特科団編成組織	264
	(3) 第1高射特科団編成組織	264
233	航空自衛隊	265
	(1) 千歳基地所在部隊編成組織	265
	(2) 第2航空団編成組織	266
	(3) 千歳飛行場施設概要	266

- 1 千歳市第7期総合計画
- 2 コンベンション都市 千歳
 - (1) 施設
 - (2) ホテル・旅館の概況（地区別）
 - (3) 令和6年度スポーツ大会実績
 - (4) コンベンションの実績
 - (5) 国際会議の実績（再掲）
- 3 姉妹都市交流
 - (1) アメリカ合衆国アラスカ州アンカレジ市
 - (2) 鹿児島県指宿市
- 4 友好親善都市交流
 - (1) ノルウェー王国ヴィッケン県コングスベルグ市
 - (2) 中華人民共和国吉林省長春市
- 5 その他の交流
 - (1) 大韓民国済州特別自治道観光協会
 - (2) 韓国ソウル空港高等学校

- 1 ちとせ略年表
- 2 事業年表
 - (1) 泉沢開発事業
 - (2) 水道事業
 - (3) 清掃事業
 - (4) 病院事業
 - (5) 下水道事業
- 3 資料入手先一覧

市の木 シラカバ

昭和43(1968)年 4月1日制定



(カバノキ科の落葉高木)

外側の樹皮が白色の美しい木です。

市内でも街路樹として見掛けますが、特に支笏湖道路の並木は「白樺街道」として広く知られています。

北海道の中南部、石狩平野の南端に位置する千歳市は、札幌市や苫小牧市など4市4町に隣接し、札幌市へは北へ40km、J R 快速電車で約30分の至近距離にあります。

市街地の標高は、15m前後の低地となっていて、国内では最も低い25m前後の分水嶺が飛行場の付近にあるほか、江戸期には千歳川などを利用する北海道内部の河川交通の陸上部分・シコツ越えの地として栄えました。

地域の西部は、山岳地帯で国立公園支笏湖地域を形成し、支笏湖を源とする千歳川の沖積地に広がる市街地は、飛行場・空港、工業団地、自衛隊駐屯地・基地などが立地しています。また、東部には、自然豊かな波状丘陵地帯があり、農業が盛んに行われています。

千歳市民の誇りである支笏湖は、約4万年前に支笏火山の大噴火でできたカルデラ湖です。最大水深と貯水量が国内2位、面積が国内8位の大きな湖で、周囲には、世界でも珍しい溶岩円頂丘（ドーム）が北海道の天然記念物に指定された樽前山（1,041m）のほか、昭和47年に開催された冬季五輪札幌大会で滑降競技の会場となった恵庭岳（1,320m）など、1,000m級の山々がそびえています。

また、支笏湖は、昭和62年から始まった環境省の公共用水域水質測定結果において20回も全国1位に輝くなど、高い透明度が自慢で、そこから流れ出る千歳川も、国土交通省による全国一級河川の水質調査で1位を記録したことがあります。

支笏湖には、アイヌの人々がカバチェップ（薄い魚／チップ）と呼ぶヒメマスが生息し、千歳川では、サケマスのふ化・放流が行われています。ヒメマスとサケは、千歳市の魚に指定され、チップ釣りは支笏湖初夏の、また、遡上するサケを捕獲するインディアン水車は設置から120年以上の長きに渡り、千歳川の秋の風物詩として人気を博しています。

千歳市は、太平洋と日本海の気象の影響を受ける分岐点にあり、降水量は道内では少ない地域です。また、夏季の最高気温は31～34℃

程度、年間の平均気温は9℃程度で、避暑地として知られる軽井沢とほぼ同じ内陸型の気候です。

「千歳」という地名は、鶴が多く生息したこの地の自然に由来しており、四季折々に変化する様々な自然環境、優れた都市機能、快適な住環境に恵まれています。



支笏湖畔から樽前山、風不死岳を望む

1 位置と広さ

位				置		
方	位	町	名	經	緯	度
極	東	東	丘	東 經	141° 52′	12″
極	西	美	笛	東 經	141° 10′	17″
極	南	美	笛	北 緯	42° 40′	53″
極	北	新	川	北 緯	42° 57′	12″

千歳市役所の位置 東経 141° 39′ 04″ 北緯 42° 49′ 18″
広 が り 東西 57.20km 南北 30.40km
面 積 594.50km²
隣接市町村 東 由仁町 安平町 西 伊達市
南 苫小牧市 白老町 北 札幌市 恵庭市 長沼町

国土交通省国土地理院「令和6年全国都府県市区町村別面積調」
総務課

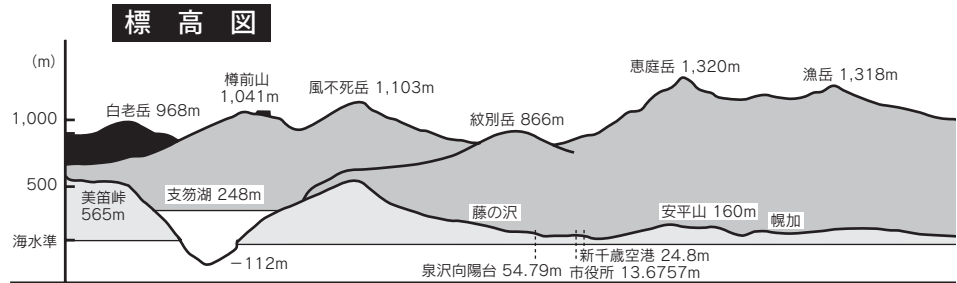
2 地目別面積

(単位 ha)

地 目	面 積			構 成 比 (%)		
	総 数	国・公有地	民 有 地	総 数	国・公有地	民 有 地
総 数	59,450	44,749	14,701	100.0	75.3	24.7
宅 地	1,820	66	1,754	3.1	0.1	3.0
田	501	—	501	0.8	—	0.8
畑	6,597	454	6,143	11.1	0.8	10.3
山林	31,217	27,492	3,725	52.5	46.2	6.3
原野	3,824	3,789	35	6.5	6.4	0.1
牧場	732	336	396	1.2	0.6	0.6
池沼	9,891	9,881	10	16.6	16.6	0.0
雑種地	3,282	1,569	1,713	5.5	2.6	2.9
その他	1,586	1,162	424	2.7	2.0	0.7

1 令和6年1月1日現在
税務課

※構成比は小数点第二位を調整



総務課

3 最近5か年の気象

年	気 温 (℃)			降水量 (mm)	雪 (cm)		最大風速 (m/s)
	平 均	最 高	最 低		降雪の深さ の年合計値	年 間 の 最 深 積 雪	
2	8.1	31.4	−20.9	690.0	187	37	18.6
3	8.1	34.1	−23.5	1,051.0	178	27	17.6
4	8.1	31.3	−25.4	1,015.0	320	123	18.5
5	9.0	33.4	−23.0	942.5	150	38	17.1
6	8.7	32.9	−20.0	952.0	238	53	16.3

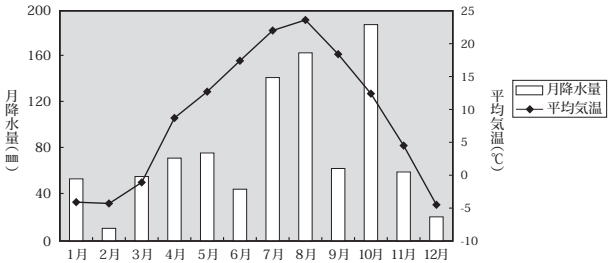
1 降雪の深さの年合計値及び年間の最深積雪は、前年降雪・積雪初日から当該年の降雪・積雪終日までの観測値
新千歳航空候所観測課（環境課）
気象庁ホームページ「石狩地方千歳」（環境課）

4 令和6年の気象

区 分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平 均	気 温 ℃	−4.2	−4.4	−1.2	8.6	12.6	17.3	21.9	23.5	18.3	12.3	4.4	−4.6
	日最高気温 ℃	0.3	0.5	3.5	14.2	18.0	22.1	26.2	27.5	23.9	17.8	9.5	0.4
	日最低気温 ℃	−10.1	−10.6	−7.4	3.9	7.0	13.0	18.3	20.6	12.6	5.7	−1.8	−10.8
月 降 水 量 mm		54.0	11.0	56.0	72.0	76.5	45.0	142.0	163.5	63.0	188.0	60.0	21.0
極 値	最高気温 ℃	4.5	10.1	11.2	21.4	24.0	27.2	32.6	32.9	27.9	23.9	16.8	8.1
	最低気温 ℃	−20.0	−18.0	−17.0	−5.3	−0.3	4.2	8.8	17.6	6.1	−2.3	−10.7	−16.3
	最大風速 m/s	15.1	14.4	14.6	16.3	14.9	13.0	16.0	10.9	13.1	14.4	14.3	12.2
	最大瞬間風速 m/s	19.5	20.1	19.0	21.1	19.5	17.0	21.6	15.9	16.5	20.6	22.6	15.9
	降 水 量 mm	7.5	5.5	25.0	27.5	18.0	15.0	59.5	54.5	32.5	76.0	15.5	9.0
値	降雪の深さ cm	18.0	15.0	17.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	6.0
	積雪の深さ cm	46.0	53.0	39.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	10.0
月降雪の深さ cm		111.0	59.0	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	31.0

気象庁ホームページ「石狩地方千歳」（環境課）

令和6年の気温と降水量



環境課

6 過去の気象記録

区 分	気 温		降 水 量	降 雪 量	風	
	最 高	最 低	日 最 大	日 最 大	日最大瞬間 (風向)	日 最 大 (風向)
年 月 日	H23.8.11	S41.1.19	S62.8.26	H13.12.11	S49.4.21	S56.8.23
極 値	34.2℃	−30.7℃	250.5mm	60cm	34.6m/s (南東)	25.5m/s (南南東)

1 昭和63年7月19日までは千歳飛行場、7月20日以降は新千歳空港における観測値を基に参考データとして記載しています（環境課）

7 主な河川・山岳・湖沼

(単位 km)			(単位 m、km)		
名 称	河川延長	備 考	名 称	標高・面積	備 考
千 歳 川	100.3	フレ岳～支笏湖～ 石狩川・普通河川を含む 石狩川水系 1級河川	樽 前 山	1,041	溶岩円頂丘 那須火山帯
マ マ チ 川	10.5		恵 庭 岳	1,320	
ケヌフチ川	13.7		風 不 死 岳	1,103	
祝 梅 川	4.0		紋 別 岳	866	
長 都 川	3.8				
ユカンボシ川	5.0		支 笏 湖	78.4	カルデラ湖
新ママチ川	0.5		オコタンペ湖	0.4	堰 止 湖
ナイベツ川	0.5				

国土交通省国土地理院「日本の山岳標高一覧－1003山」
「全国都道府県市区町村別面積調」
北海道開発局札幌開発建設部資料（事業庶務課）

市の木 カツラ

昭和61(1986)年 4 月 1 日制定



(カツラ科の落葉高木)

昔から交通の手段として丸木舟に使用されるなど交通の要衝千歳と結び付きが深い木です。

また、ユーカラにもうたいこまれ、地名の「蘭越」もカツラの木が多くある所(＝ランコウシ)に由来しているように、蘭越・支笏湖方面にかけて相当数の大木が自生しています。

人口は、まちの発展の原動力です。

令和2年に実施された第21回国勢調査では、千歳市の人口・世帯数は、97,950人・43,809世帯で、平成27年に実施された前回調査と比較して2,302人（2.4%）、3,171世帯（7.8%）の増加となり、道内179市町村のうち、人口が増加したのはわずかに12市町村であるなか、増加数は札幌市に次ぐ2位、増加率は道内市部で1位の伸びとなりました。

市の人口の変遷をみると、大正9年に実施された第1回国勢調査では5,366人で、昭和10年までは横ばいの状況が続き、人口が1万人を超えたのは、千歳村に一級町村制が施行され、日本海軍が北方防衛のための大規模な航空基地を開庁した昭和14年のことでした。その後、基地内に航空機工場を建設するため、多くの技術者などが村内に居住したことにより人口が増加し、昭和17年には待望の町制が施行されました。

戦後に入り、昭和25年に実施された第7回国勢調査では人口が2万人を超え、さらに、昭和26年の米オクラホマ州兵からなる第45歩兵師団が朝鮮戦争出兵のために駐留したことに伴い生じたオクラホマ景気という好況から、町は急速に発展を遂げました。

昭和33年7月1日には、北海道17位の人口で、道内24番目の「市」となる千歳市が誕生。昭和40年の第10回国勢調査では、人口が5万人を超え、道内市部13位の都市となりました。

その後も、市営工業団地への企業誘致や空港旅客ターミナルビルの完成など、都市機能の充実を背景に人口は順調に増加し、平成7年の第16回国勢調査では8万人、平成17年の第18回国勢調査では9万人を超え、令和2年の第21回国勢調査では97,950人（道内市部10位）と増加の一途をたどりました。

現在、千歳市は、令和3年度からスタートした第7期総合計画における基本理念に基づき、新千歳空港を核とした「交通アクセスの優位性」や、良質で豊富な「水資源」、魅力あふれる「観光資源」など、まちの特性を生かし、転入超過数の維持や人口の定着などに取り組んでおり、将来にわたり発展し続けるまちを目指します。

8 人口・世帯数の推移

(1) 国勢調査

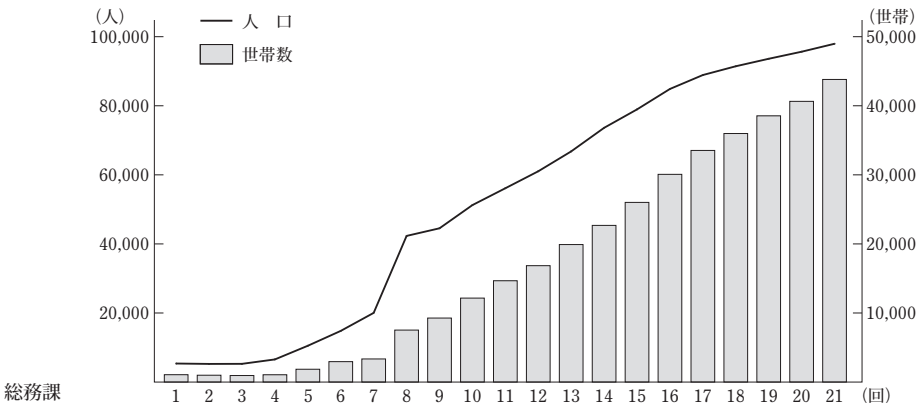
回	年	世 帯 数	人 口			対前回との増 減率(%)
			総 数	男	女	
1	大正 9 年	1,065	5,366	2,825	2,541	
2	14 年	991	5,252	2,881	2,371	△ 2.2
3	昭和 5 年	947	5,275	2,753	2,522	0.4
4	10 年	1,057	6,557	3,713	2,844	24.3
5	15 年	1,856	10,512	5,960	4,552	60.3
6	22 年	2,956	14,816	7,722	7,094	40.9
7	25 年	3,346	20,030	11,974	8,056	35.2
8	30 年	7,525	42,317	25,594	16,723	111.3
9	35 年	9,267	44,522	25,873	18,649	5.2
10	40 年	12,156	51,243	28,623	22,620	15.1
11	45 年	14,667	56,118	30,330	25,788	9.5
12	50 年	16,849	61,031	32,692	28,339	8.8
13	55 年	19,907	66,788	35,544	31,244	9.4
14	60 年	22,681	73,610	38,749	34,861	10.2
15	平成 2 年	26,010	78,946	41,586	37,360	7.2
16	7 年	30,071	84,866	44,237	40,629	7.5
17	12 年	33,532	88,897	46,155	42,742	4.7
18	17 年	35,983	91,437	46,985	44,452	2.9
19	22 年	38,541	93,604	47,836	45,768	2.4
20	27 年	40,638	95,648	48,588	47,060	2.2
21	令和 2 年	43,809	97,950	49,790	48,160	2.4

1 各年10月1日調査

2 世帯数が住民基本台帳数値と大きく異なるのは、市内に駐屯する自衛隊営内居住者を中隊等ごとに1世帯としていることなどによる

総務省統計局「国勢調査」(総務課)

国勢調査世帯・人口の推移



(2) 住民基本台帳

年	世帯数	人口			備考
		総数	男	女	
明治13	(47	209	…	…)	戸長役場開庁
14	(48	208	121	87)	
16	(51	173	91	82)	
20	(81	371	…	…)	
27	(192	789	447	342)	
39	799	3,084	1,603	1,481	2級町村制施行
大正 4	778	3,931	2,074	1,857	
5	735	3,695	1,896	1,799	
6	812	4,242	2,178	2,064	
7	851	3,895	2,016	1,879	
8	913	4,884	2,563	2,321	
9	1,012	5,297	2,734	2,563	
10	1,038	5,587	2,880	2,707	
12	934	5,441	2,798	2,643	
昭和 元	…	5,045	…	…	鉄道開通・着陸場造成 (大正15年)
2	890	4,717	2,590	2,127	
3	…	4,733	…	…	飛行場完成
4	918	4,865	2,671	2,194	
5	965	5,275	2,752	2,523	
6	…	5,056	…	…	
7	928	5,076	2,602	2,474	
8	926	5,273	2,688	2,585	
9	972	5,513	2,805	2,708	
11	1,064	6,580	3,761	2,819	
12	1,190	7,420	4,242	3,178	
13	1,259	8,794	5,064	3,730	
14	…	10,678	…	…	1級町村制施行 海軍航空隊開庁
15	2,113	12,240	7,260	4,980	
16	2,183	12,986	…	…	第2次世界大戦参戦 町村施行
17	2,250	13,994	…	…	
18	2,109	16,753	…	…	
19	2,510	17,688	…	…	
20	1,965	10,505	5,394	5,111	終戦
21	2,167	11,479	5,887	5,592	
22	2,956	14,635	7,628	7,007	「開基」70年
23	3,041	15,427	8,054	7,373	
24	3,123	15,757	8,107	7,650	
25	3,345	20,030	11,975	8,055	
26	4,061	20,212	10,432	9,780	民間航空機就航

年	世帯数	人口			備考
		総数	男	女	
昭和27	4,967	25,286	12,900	12,386	自衛隊駐屯開始
28	6,192	29,816	15,118	14,698	
29	6,520	32,942	17,460	15,482	
30	8,501	34,545	17,478	17,067	
31	8,395	35,371	17,863	17,508	
32	9,308	37,017	18,431	18,586	
33	10,245	47,188	27,748	19,440	市制施行
34	10,615	48,963	28,924	20,039	「開基」80年
35	11,155	48,880	28,335	20,545	
36	11,767	49,608	28,340	21,268	
37	11,674	48,554	27,494	21,060	
38	19,893	51,661	29,526	22,135	空港旅客ターミナルビル完成
39	21,376	54,484	31,241	23,243	
40	20,293	53,608	30,028	23,580	
41	20,099	54,942	30,416	24,526	市営工業団地誘致企業操業
42	21,175	57,094	31,614	25,480	
43	22,460	59,658	33,103	26,555	
44	22,477	60,592	33,180	27,412	「開基」90年
45	22,326	60,031	32,626	27,405	
46	21,106	56,748	30,673	26,075	
47	21,660	57,685	31,251	26,434	
48	22,002	58,514	31,588	26,926	
49	22,373	59,206	31,974	27,232	
50	22,724	60,455	32,664	27,791	米軍基地完全閉鎖
51	22,877	61,472	32,983	28,489	
52	23,075	62,171	33,242	28,929	
53	23,184	62,842	33,519	29,323	
54	24,044	64,610	34,403	30,207	「開基」100年
55	24,678	66,021	35,153	30,868	旧空港駅開業
56	25,096	67,040	35,572	31,468	国際定期航空機就航
57	25,882	68,523	36,302	32,221	
58	26,341	69,680	36,782	32,898	
59	26,988	71,009	37,458	33,551	
60	27,858	72,514	38,268	34,246	
61	28,472	73,931	39,022	34,909	
62	28,909	74,810	39,418	35,392	
63	29,558	76,128	40,043	36,085	新空港供用開始
平成元	30,616	77,306	40,766	36,540	「開基」110年、テクノポリス承認
2	31,078	77,905	40,915	36,990	
3	31,440	78,599	41,090	37,509	

年	世 帯 数	人 口			備 考
		総 数	男	女	
平成 4	32,413	80,022	41,808	38,214	新空港旅客ターミナルビル完成
5	33,403	81,632	42,588	39,044	地方拠点都市指定
6	34,000	82,680	43,122	39,558	
7	34,694	84,048	43,741	40,307	千歳命名190年
8	35,232	84,974	44,145	40,829	
9	36,040	86,017	44,548	41,469	
10	36,939	87,208	45,097	42,111	千歳科学技術大学開学
11	37,508	87,742	45,353	42,389	千歳命名195年・開庁120年
12	38,265	88,126	45,623	42,503	
13	38,849	88,472	45,745	42,727	鉄道・飛行場75年 民航50年
14	39,073	88,679	45,576	43,103	
15	39,900	89,477	46,019	43,458	
16	40,444	89,976	46,155	43,821	
17	41,116	90,507	46,476	44,031	(千歳命名200年)
18	41,819	91,242	46,693	44,549	
19	42,348	91,808	47,019	44,789	
20	42,870	92,017	47,059	44,958	市制施行50周年
21	43,320	92,393	47,103	45,290	千歳命名205年・開庁130年
22	43,777	92,785	47,252	45,533	新空港国際線旅客ターミナルビル完成
23	44,210	93,212	47,342	45,870	
24	44,701	93,584	47,464	46,120	
25	45,368	94,172	47,714	46,458	
26	46,002	94,700	48,075	46,625	
27	46,338	94,820	48,027	46,793	
28	47,176	95,413	48,362	47,051	
29	47,780	95,761	48,397	47,364	
30	48,407	96,119	48,601	47,518	
31	49,202	96,565	48,855	47,710	千歳命名215年・開庁140年
令和 2	50,101	97,198	49,183	48,015	
3	50,450	97,103	49,163	47,940	
4	50,716	97,052	49,204	47,848	
5	51,290	96,965	49,182	47,783	
6	51,955	97,173	49,271	47,902	
7	52,098	96,503	48,993	47,510	

1 明治13年～27年の（ ）内数値は千歳村の数値

2 昭和36年以降は各年3月31日現在の数値

3 平成9年から千歳市は「開基」を「千歳命名〇〇年・開庁〇〇年」に改称したが、過去に実施した事業名までは変更していない
「住民基本台帳」(戸籍住民課)

9 町名別人口・世帯数

町 名	世 帯 数	人 口			面 積 (km ²)	1 世帯当 たり人口
		男	女	計		
総 数	52,098	48,993	47,510	96,503	594.500	1.85
本 町	654	574	478	1,052	0.271	1.61
東 雲 町	368	274	250	524	0.223	1.42
朝 日 町	599	482	401	883	0.313	1.47
清 水 町	532	319	389	708	0.162	1.33
幸 代 町	664	475	408	883	0.107	1.33
千 代 町	282	176	177	353	0.127	1.25
栄 町	588	434	466	900	0.246	1.53
錦 町	300	235	186	421	0.111	1.40
春 日 町	1,019	873	805	1,678	0.230	1.65
緑 町	702	541	636	1,177	0.163	1.68
大 和 町	952	842	953	1,795	0.529	1.89
桂 木 町	945	909	864	1,773	0.432	1.88
北 栄 町	1,060	885	868	1,753	0.429	1.65
新 富 町	1,800	1,582	1,745	3,327	0.537	1.85
信 濃 町	2,147	1,918	1,783	3,701	0.531	1.72
富 士 町	977	887	833	1,720	0.269	1.76
富 丘 町	1,844	1,665	1,837	3,502	0.816	1.90
真 葉 町	—	—	—	—	0.540	—
青 葉 丘	5	4	3	7	1.014	1.40
青 葉 吉	1,393	1,204	1,118	2,322	0.669	1.67
住 吉 郊	1,652	1,485	1,312	2,797	0.573	1.69
東 の 出 丘	608	499	542	1,041	0.255	1.71
日 平 和 台	2 947 (805)	2 836 (663)	4 232 (142)	6 1,068 (805)	0.122 17.687	3.00 1.13 1.00
柏 美 々 里	—	—	—	—	6.202	—
美 々 里	1	1	0	1	10.638	1.00
駒 祝 根	171 1,355 (1,329)	150 1,241 (1,209)	155 146 (120)	305 1,387 (1,329)	19.659 10.343	1.78 1.02 1.00
志 越 央 郷	73 49	60 47	59 49	119 96	12.508 31.660	1.63 1.96
中 泉 郷	97	87	75	162	9.735	1.67
北 信 濃 丘	572 (384)	594 (346)	193 (38)	787 (384)	4.603	1.38 1.00
自由ヶ 斗	1,354	1,311	1,396	2,707	0.489	2.00
北 上 長 都 木	1,396	1,254	1,310	2,564	0.522	1.84
桜 都 木	25	19	20	39	9.878	1.56
都 木	960	952	963	1,915	0.410	1.99
都 木	54	55	48	103	6.565	1.91
長 釜 加 沢	87	95	80	175	8.598	2.01
釜 加 沢	42	44	44	88	5.906	2.10
泉 沢	176	109	67	176	17.039	1.00
藤 の 沢	—	—	—	—	31.396	—
蘭 越 郷	125	81	65	146	9.321	1.17
水 明 郷	—	—	—	—	15.668	—

町 名	世 帯 数	人 口			面 積 (km ²)	1 世帯当 たり人口
		男	女	計		
西 森	—	—	—	—	22.903	—
紋 別	—	—	—	—	40.719	—
幌 美	3	2	1	3	14.359	1.00
奥 潭	—	—	—	—	26.320	—
モ ラ ッ プ	2	1	1	2	16.278	1.00
支 寒	—	—	—	—	29.528	—
美 内	—	—	—	—	58.864	—
幌 加	28	36	34	70	11.630	2.50
協 和	30	36	32	68	17.207	2.27
新 川	42	50	49	99	7.761	2.36
東 丘	52	67	63	130	13.386	2.50
若 草	817	715	803	1,518	0.541	1.86
白 樺	846	746	767	1,513	0.471	1.79
里 美	627	551	543	1,094	0.382	1.74
真 々	600	639	559	1,198	0.319	2.00
稲 穂	881	880	929	1,809	0.365	2.05
高 台	1,091	836	1,012	1,848	0.317	1.69
花 園	1,119	919	987	1,906	0.385	1.70
末 広	1,876	1,335	1,438	2,773	0.353	1.48
梅 ケ 丘	603	548	596	1,144	0.224	1.90
弥 生	879	814	829	1,643	0.271	1.87
寿	873	846	762	1,608	0.245	1.84
豊 里	948	888	891	1,779	0.326	1.88
日 の 出	742	692	715	1,407	0.287	1.90
支 笏 湖 温 泉	109	68	84	152	7.454	1.39
旭 ケ 丘	852	809	804	1,613	0.259	1.89
文 京	1,525	1,496	1,403	2,899	0.801	1.90
柏 陽	575	548	563	1,111	0.432	1.93
福 住	346	391	381	772	0.286	2.23
北 光	1,010	907	993	1,900	0.738	1.88
北 陽	1,603	2,023	2,157	4,180	0.737	2.61
長 都 駅 前	1,249	1,207	1,234	2,441	0.473	1.95
流 通	6	9	6	15	0.521	2.50
あ ず さ	972	1,262	1,260	2,522	0.614	2.59
幸 福	802	1,017	1,032	2,049	0.290	2.55
柏 台	—	—	—	—	0.404	—
清 流	1,596	1,673	1,729	3,402	0.785	2.13
新 星	106	119	116	235	0.189	2.22
勇 舞	1,479	1,838	1,899	3,737	0.626	2.53
みどり台北	497	764	789	1,553	0.286	3.12
みどり台南	735	1,060	1,089	2,149	0.356	2.92
(支 笏 湖)	—	—	—	—	78.340	—

1 令和7年4月1日現在

2 平和、祝梅、北信濃の（ ）内は管内自衛官を再掲

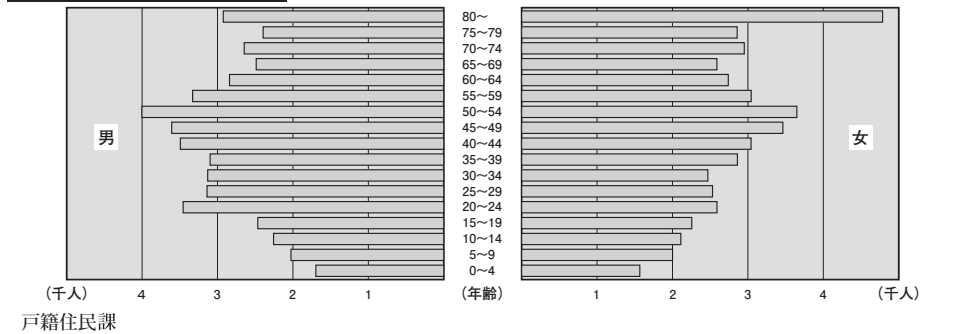
3 町名別面積は、庁内各部署の資料から算出した推計値
「住民基本台帳」（戸籍住民課）

10 年齢階級別人口

区 分	人 口			構 成 比 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	96,503	48,993	47,510	100.0	100.0	100.0
年少人口 (0～14)	11,658	5,979	5,679	12.1	12.2	12.0
0 ～ 4	3,263	1,696	1,567	3.4	3.5	3.3
5 ～ 9	4,027	2,026	2,001	4.2	4.1	4.2
10 ～ 14	4,368	2,257	2,111	4.5	4.6	4.4
生産年齢人口 (15～64)	61,208	32,562	28,646	63.4	66.5	60.3
15 ～ 19	4,722	2,466	2,256	4.9	5.0	4.8
20 ～ 24	6,046	3,456	2,590	6.3	7.1	5.5
25 ～ 29	5,670	3,139	2,531	5.9	6.4	5.3
30 ～ 34	5,599	3,130	2,469	5.8	6.4	5.2
35 ～ 39	5,959	3,098	2,861	6.2	6.3	6.0
40 ～ 44	6,535	3,493	3,042	6.8	7.1	6.0
45 ～ 49	7,071	3,607	3,464	7.3	7.4	7.3
50 ～ 54	7,651	4,002	3,649	7.9	8.2	7.7
55 ～ 59	6,374	3,330	3,044	6.6	6.8	6.4
60 ～ 64	5,581	2,841	2,740	5.8	5.8	5.8
老年人口 (65以上)	23,637	10,452	13,185	24.5	21.3	27.8
65 ～ 69	5,076	2,487	2,589	5.3	5.1	5.5
70 ～ 74	5,598	2,646	2,952	5.8	5.4	6.2
75 ～ 79	5,253	2,395	2,858	5.4	4.9	6.0
80 ～	7,710	2,924	4,786	8.0	6.0	10.1

1 令和7年4月1日現在
「住民基本台帳」(戸籍住民課)

年齢別人口ピラミッド



11 産業別人口

区 分	人 口			構 成 比 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	47,913	28,274	19,639	100.0	100.0	100.0
第 1 次 産 業	1,606	943	663	3.4	3.3	3.4
農 業、林 業	1,595	937	658	3.3	3.3	3.4
漁 業	11	6	5	0.0	0.0	0.0
第 2 次 産 業	8,585	6,299	2,286	17.9	22.3	11.6
鉱 業、採 石 業	21	20	1	0.0	0.1	0.0
砂 利 採 取 業						
建 設 業	2,424	2,017	407	5.1	7.1	2.1
製 造 業	6,140	4,262	1,878	12.8	15.1	9.6
第 3 次 産 業	36,424	20,363	16,061	76.0	72.0	81.8
電 気・ガ ス・						
熱 供 給・水 道 業	167	137	30	0.3	0.5	0.2
情 報 通 信 業	363	229	134	0.8	0.8	0.7
運 輸 業、郵 便 業	4,325	2,867	1,458	9.0	10.1	7.4
卸 売 業、小 売 業	5,661	2,262	3,399	11.8	8.0	17.3
金 融 業、保 険 業	494	164	330	1.0	0.6	1.7
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	901	561	340	1.9	2.0	1.7
学 術 研 究、専 門・						
技 術 サ ー ビ ス 業	693	414	279	1.4	1.5	1.4
宿 泊 業、						
飲 食 サ ー ビ ス 業	2,958	1,023	1,935	6.2	3.6	9.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、						
娯 楽 業	1,988	798	1,190	4.1	2.8	6.1
教 育、学 習 支 援 業	1,596	632	964	3.3	2.2	4.9
医 療、福 祉	4,425	915	3,510	9.2	3.2	17.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	226	111	115	0.5	0.4	0.6
サ ー ビ ス 業						
(他 に 分 類 さ れ な い も の)	3,397	2,040	1,357	7.1	7.2	6.9
公 務						
(他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	9,230	8,210	1,020	19.3	29.0	5.2
分 類 不 能 の 産 業	1,298	669	629	2.7	2.4	3.2

1 令和2年10月1日現在
総務省統計局「国勢調査」(総務課)

12 労働力人口の推移

年	人口総数	15歳以上人口	労働力人口
12	88,897	73,870	47,208
17	91,437	77,015	47,491
22	93,604	79,554	47,639
27	95,648	81,887	47,948
2	97,950	84,756	49,732

1 各年10月1日調査
2 表133に再掲
総務省統計局「国勢調査」(総務課)

13 労働力状態別・男女別人口

区 分	人 口			構 成 比（％）			男女別割合（％）	
	総 数	男	女	総 数	男	女	男	女
15歳以上人口	84,756	42,994	41,762	100.0	100.0	100.0	50.7	49.3
労働力人口	49,732	29,338	20,394	58.7	68.2	48.8	59.0	41.0
就 業 者	47,913	28,274	19,639	56.5	65.8	47.0	59.0	41.0
完全失業者	1,819	1,064	755	2.1	2.5	1.8	58.5	41.5
非労働力人口	26,916	9,257	17,659	31.8	21.5	42.3	34.4	65.6
労働力不詳	8,108	4,399	3,709	9.6	10.2	8.9	54.3	45.7

1 令和2年10月1日調査
2 表134に再掲
総務省統計局「国勢調査」（総務課）

14 人口と労働力人口増減の推移

年	増 減 数					増 減 率（％）				
	人口 総数	15歳以上人口	労働力人口			人口 総数	15歳以上人口	労働力人口		
			総 数	男	女			総 数	男	女
12	4,031	4,884	1,360	426	934	4.7	7.1	3.0	1.4	6.0
17	2,540	1,122	283	△ 644	927	2.9	4.3	0.6	△ 2.1	5.7
22	2,167	2,539	148	△ 477	625	2.4	3.3	0.3	△ 1.6	3.6
27	2,044	2,333	309	△ 612	921	2.2	2.9	0.6	△ 2.1	5.1
2	2,302	2,869	1,784	222	1,562	2.4	3.5	3.7	0.7	8.2

1 各年10月1日調査
2 表135に再掲
総務省統計局「国勢調査」（総務課）

15 世帯人員別一般世帯数の推移

年	一 般 世 帯												
	世 帯 数											世帯 人員	1世帯 当たり 人 員
	総 数	世帯人員 が 1 人	2	3	4	5	6	7	8	9	10人 以上		
12	33,330	9,371	9,235	6,473	5,728	1,920	455	112	25	8	3	83,589	2.51
17	35,786	10,856	10,210	6,863	5,684	1,684	360	101	18	7	3	86,130	2.41
22	38,374	12,567	11,091	7,116	5,615	1,520	346	86	25	4	4	89,113	2.32
27	40,465	14,048	11,872	7,308	5,267	1,501	352	81	28	6	2	91,267	2.26
2	43,635	17,068	12,787	7,188	4,783	1,436	283	62	21	5	2	92,889	2.13

1 各年10月1日調査
総務省統計局「国勢調査」（総務課）

16 国籍別外国人住民登録者数の推移

国 籍	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
総 数	747	710	807	1,086	1,319
韓 国 ・ 朝 鮮	156	134	138	153	163
中 国	159	123	126	129	144
フ ィ リ ピ ン	83	91	103	128	129
ア メ リ カ	27	23	24	26	26
そ の 他	322	339	416	650	857

1 各年12月31日現在
「住民基本台帳」(戸籍住民課)

17 人口動態の推移

年・月	人 口 増減数	自 然 動 態			社 会 動 態				婚 姻	離 婚
		増減数	出 生	死 亡	増減数	転 入	転 出	その他		
26年	43	251	916	665	△ 208	5,593	5,823	22	579	213
27年	393	241	903	662	152	5,942	5,844	54	549	225
28年	489	150	897	747	339	5,921	5,579	△ 3	535	210
29年	423	85	804	719	338	6,195	5,872	15	548	209
30年	214	△ 4	776	780	218	6,244	6,051	25	547	191
元年	505	49	812	763	456	6,575	6,134	15	516	201
2 年	420	△ 193	724	917	613	6,186	5,618	45	485	194
3 年	△ 126	△ 61	736	797	△ 65	5,783	5,903	55	482	177
4 年	△ 51	△ 275	676	951	224	6,236	6,028	16	423	188
5 年	323	△ 308	661	969	631	6,565	5,948	14	436	184
6 年	△ 636	△ 374	608	982	△ 262	5,891	6,184	31	450	206
1 月	△ 43	△ 51	62	113	8	265	258	1	37	13
2 月	△ 135	△ 48	48	96	△ 87	296	387	4	46	15
3 月	△ 611	△ 34	45	79	△ 577	1,068	1,650	5	41	30
4 月	663	△ 26	59	85	689	1,220	535	4	20	19
5 月	△ 21	△ 28	43	71	7	363	355	△ 1	38	18
6 月	△ 134	△ 34	45	79	△ 100	310	414	4	37	13
7 月	△ 57	△ 37	42	79	△ 20	576	597	1	41	14
8 月	80	△ 40	39	79	120	477	357	0	42	26
9 月	△ 159	△ 17	49	66	△ 142	340	485	3	16	15
10月	△ 89	△ 32	50	82	△ 57	326	389	6	32	11
11月	△ 109	△ 23	65	88	△ 86	306	394	2	55	14
12月	△ 21	△ 4	61	65	△ 17	344	363	2	45	18

1 社会動態「その他」は職権による登録の抹消及び職権回復等
「住民基本台帳」(戸籍住民課)

18 人口の都道府県別移動状況（令和6年）

区 分	転 入	転 出	超 過 数	構 成 比（％）	
				転 入	転 出
総 数	5,891	6,184	△ 293	100.0	100.0
道 内 計	3,123	3,534	△ 411	53.0	57.1
道 外 計	2,768	2,650	118	47.0	42.9
青 森 県	104	84	20	1.8	1.4
宮 城 県	89	89	0	1.5	1.4
秋 田 県	13	15	△ 2	0.2	0.2
山 形 県	30	26	4	0.5	0.4
福 島 県	32	32	0	0.5	0.5
茨 城 県	67	89	△ 22	1.1	1.4
栃 木 県	23	35	△ 12	0.4	0.6
埼 玉 県	213	202	11	3.6	3.3
千 葉 県	124	156	△ 32	2.1	2.5
東 京 都	329	460	△ 131	5.6	7.4
神 奈 川 県	255	174	81	4.3	2.8
新 潟 県	25	38	△ 13	0.4	0.6
石 川 県	27	20	7	0.5	0.3
岐 阜 県	13	32	△ 19	0.2	0.5
静 岡 県	142	84	58	2.4	1.4
愛 知 県	108	131	△ 23	1.8	2.1
京 都 府	29	25	4	0.5	0.4
大 阪 府	68	85	△ 17	1.2	1.4
兵 庫 県	30	69	△ 39	0.5	1.1
広 島 県	30	20	10	0.5	0.3
福 岡 県	112	99	13	1.9	1.6
熊 本 県	24	43	△ 19	0.4	0.7
大 分 県	15	29	△ 14	0.3	0.5
宮 崎 県	33	51	△ 18	0.6	0.8
鹿 児 島 県	28	37	△ 9	0.5	0.6
沖 縄 県	54	73	△ 19	0.9	1.2
そ の 他 の 県	328	262	66	5.6	4.2
国 外	423	190	233	7.2	3.1

1 全国都道府県順に掲載した
「住民基本台帳」（戸籍住民課）

19 人口集中地区（ＤＩＤ）の推移

区 分	17 年			22 年			27 年			2 年		
	市全域	人 口 集中地区	市全 域比 (%)	市全域	人 口 集中地区	市全 域比 (%)	市全域	人 口 集中地区	市全 域比 (%)	市全域	人 口 集中地区	市全 域比 (%)
人 口	91,437	71,940	78.7	93,604	78,977	84.4	95,648	80,072	83.7	97,950	84,325	86.1
面積(k㎡)	594.95	31.53	5.3	594.95	32.69	5.5	594.5	33.02	5.6	594.5	34.13	5.7
人口密度	153.7	2,281.6	—	157.3	2,415.9	—	160.9	2,425	—	164.8	2,470.7	—

1 各年10月1日調査

総務省統計局「国勢調査」(総務課)

20 昼間人口の推移

	17 年		22 年		27 年		2 年	
昼間人口	96,531		98,026		99,138		101,842	
常住人口	91,388		93,604		95,648		97,768	
人口差	5,143		4,422		3,490		4,074	
人口比率(%)	105.6		104.7		103.6		104.0	
流入人口	13,702		13,681		13,874		14,922	
通勤者	12,389		12,420		12,777		13,847	
通 学 者	恵庭市	5,164	恵庭市	5,085	恵庭市	5,501	恵庭市	5,918
	札幌市	3,265	札幌市	3,456	札幌市	3,419	札幌市	3,915
	苫小牧市	1,277	苫小牧市	1,336	苫小牧市	1,365	苫小牧市	1,601
	その他	2,683	その他	2,543	その他	2,492	その他	2,413
	1,313		1,261		1,097		1,068	
	札幌市	447	札幌市	365	札幌市	293	札幌市	373
	恵庭市	445	恵庭市	470	恵庭市	395	恵庭市	318
	北広島市	197	北広島市	194	北広島市	153	北広島市	123
	その他	224	その他	232	その他	256	その他	254
	8,513		10,106		10,454		11,030	
	6,429		7,748		8,200		9,000	
	恵庭市	1,959	恵庭市	2,211	恵庭市	2,478	恵庭市	2,734
流 出 人 口 通 勤 者	札幌市	1,745	札幌市	1,748	札幌市	1,960	札幌市	2,117
	苫小牧市	1,352	苫小牧市	1,602	苫小牧市	1,907	苫小牧市	2,086
	その他	1,373	その他	2,187	その他	1,855	その他	2,063
	2,084		2,358		2,254		1,978	
	札幌市	853	札幌市	937	札幌市	998	札幌市	867
	恵庭市	561	恵庭市	588	恵庭市	580	恵庭市	502
	北広島市	305	北広島市	307	北広島市	255	北広島市	236
	その他	365	その他	526	その他	421	その他	373

1 各年10月1日調査

2 常住人口＝確定人口－年齢不詳の人口

3 昼間人口(常住人口－流出人口＋流入人口)の算出に際しては、15歳未満通学者を含めているが、流出人口通学者の算出には15歳以上の者のみを集計しているため、必ずしも算式に当てはまらない

総務省統計局「国勢調査」(総務課)

21 北海道に見る千歳市の人口・世帯数

区 分	人 口			世帯数
	男	女	計	
札幌市	914,781	1,040,897	1,955,678	1,113,832
旭川市	146,486	169,697	316,183	177,167
函館市	107,727	128,788	236,515	138,313
苫小牧市	81,259	84,331	165,590	91,421
帯広市	76,719	84,091	160,810	90,252
釧路市	72,445	81,826	154,271	91,270
江別市	56,089	61,966	118,055	59,860
北見市	52,486	57,560	110,046	61,448
小樽市	47,245	57,187	104,432	60,297
千歳市	49,513	47,842	97,355	52,491
室蘭市	36,084	38,771	74,855	43,062
岩見沢市	34,633	39,571	74,204	40,440
恵庭市	34,249	36,197	70,446	36,137
石狩市	27,641	29,502	57,143	28,708
北広島市	26,995	29,500	56,495	28,394
登別市	20,851	22,764	43,615	23,891
北斗市	20,159	22,651	42,810	22,074
滝川市	17,316	19,199	36,515	20,643
網走市	15,772	16,427	32,199	17,876
伊達市	14,437	16,771	31,208	17,380
稚内市	15,022	15,314	30,336	17,031
名寄市	12,008	12,734	24,742	13,703
根室市	10,709	11,759	22,468	12,074
紋別市	9,278	10,482	19,760	11,560
富良野市	9,281	10,343	19,624	10,586
美唄市	8,741	9,686	18,427	10,596
深川市	8,520	9,809	18,329	10,244
留萌市	8,784	9,385	18,169	10,540
士別市	7,844	8,596	16,440	8,731
砂川市	7,066	8,165	15,231	8,420
芦別市	5,191	6,052	11,243	6,721
赤平市	3,850	4,614	8,464	5,244
三笠市	3,354	3,914	7,268	4,385
夕張市	2,884	3,223	6,107	3,733
歌志内市	1,244	1,340	2,584	1,613
北海道	2,387,307	2,657,518	5,044,825	2,812,839
市 計	1,966,663	2,210,954	4,177,617	2,350,137
町 村 計	420,644	446,564	867,208	462,702

1 令和7年1月1日調査

北海道総合政策部地域振興局市町村課「住民基本台帳人口・世帯数」（総務課）

令和3年に実施された経済センサス（活動調査）では、千歳市内の民営事業所数は3,135事業所、従業者数は42,200人で、平成28年に実施された前回調査と比較して、事業所数は22事業所の減少、従業者数は2,632人の増加となりました。

産業別事業所数（構成比）をみると、主に、卸売・小売業が789事業所（25.2%）、宿泊・飲食サービス業が528事業所（16.8%）、生活関連サービス・娯楽業が304事業所（9.7%）を占めています。

また、産業別従業者数（構成比）をみると、卸売・小売業が7,559人（17.9%）、製造業が7,389人（17.5%）、運輸・郵便業が5,151人（12.2%）を占めています。

千歳市の産業別事業所を事業所数と従業者数の市内構成比（括弧内の％は、北海道全体の構成比）でみると、宿泊・飲食サービス業の事業所数が16.8%（12.8%）、従業者数が10.2%（8.6%）、運輸・郵便業の事業所数が15.9%（3.0%）、従業者数が12.2%（6.2%）と、いずれも事業所数と従業者数の両方で北海道全体の構成比を大きく上回る結果となりました。これらの理由として、宿泊・飲食サービス業については、温泉地としても名高い支笏湖地区があることから、宿泊施設などが数多く立地していること。運輸・郵便業については、国際線を有する新千歳空港をはじめ、道央自動車道と道東自動車道の2つの高速道路の結節点となる交通の要衝であり、苫小牧、石狩など各港とのアクセスが良好であるなど「空・陸・海」が有機的に結びつく交通拠点であることが挙げられます。

また、製造業の従業者数についてみると、事業所数の市内構成比が5.0%のところ、従業者数の市内構成比が17.5%と、製造業においては1事業所当たりの従業者数が多い大規模な工場が多く立地していることがわかります。

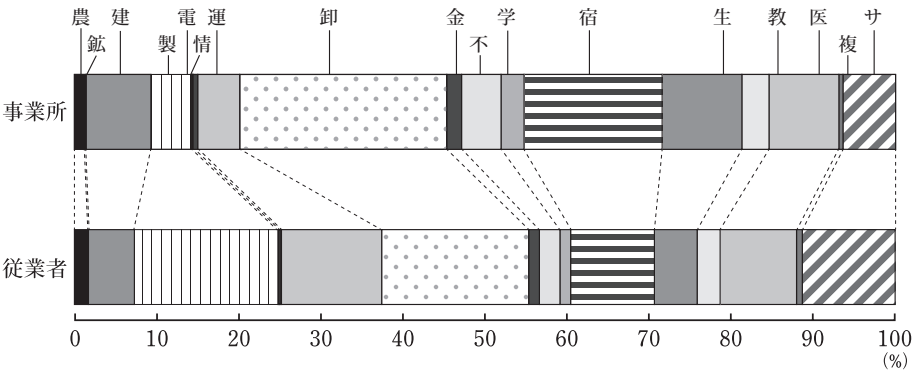
また、新千歳空港から至近距離にある千歳美々ワールドは、国内最大級のレンタカー事業所の集積地域となっているほか、次世代半導体製造工場の建設が進められています。

22 産業別事業所と従業者（民営事業所）

産 業 分 類	事業所数	構成比 (%)	従 業 者 数	構成比 (%)
全 産 業	3,135	100.0	42,200	100.0
農 ・ 林 ・ 漁 業	44	1.4	735	1.7
鉱 ・ 採 石 ・ 砂 利 採 取 業	1	0.0	16	0.0
建 設 業	249	7.9	2,375	5.6
製 造 業	156	5.0	7,389	17.5
電気 ・ ガス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	0.1	67	0.2
情 報 通 信 業	20	0.6	103	0.2
運 輸 ・ 郵 便 業	159	5.1	5,151	12.2
卸 売 ・ 小 売 業	789	25.2	7,559	17.9
金 融 ・ 保 険 業	56	1.8	539	1.3
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	152	4.8	1,049	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	88	2.8	559	1.3
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	528	16.8	4,326	10.2
生活関連サービス・娯楽業	304	9.7	2,186	5.2
教 育、学 習 支 援 業	102	3.3	1,167	2.8
医 療、福 祉	268	8.5	3,919	9.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16	0.5	300	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	200	6.4	4,760	11.3

1 令和3年6月1日調査
総務省統計局「経済センサス(活動調査)」(総務課)

事業所産業別構成比



総務省統計局「経済センサス(活動調査)」(総務課)

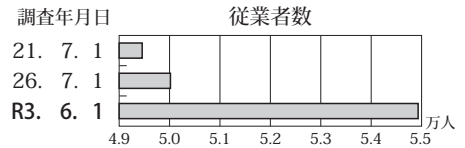
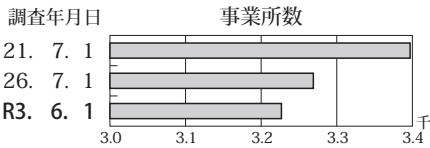
23 事業所と従業者の推移

調査年月日	事業所			従業者		
	事業所数	対前回調査との比較		従業者数	対前回調査との比較	
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
(1) 全事業所						
21. 7. 1	3,394	289	9.3	49,483	1,996	4.2
26. 7. 1	3,269	△ 125	△ 3.7	50,231	748	1.5
R3. 6. 1	3,232	△ 37	△ 1.1	54,990	4,759	9.5
(2) 非農林漁業						
21. 7. 1	3,350	268	8.7	49,036	1,871	4.0
26. 7. 1	3,227	△ 123	△ 3.7	49,792	756	1.5
R3. 6. 1	3,091	△ 136	△ 4.2	41,465	△ 8,327	△ 16.7
(3) 民営事業所						
24. 2. 1	3,006	△ 268	△ 8.2	34,957	△ 2,181	△ 5.9
26. 7. 1	3,142	136	4.5	38,058	3,101	8.9
28. 6. 1	3,157	15	0.5	39,568	1,510	4.0
R3. 6. 1	3,135	△ 22	△ 0.7	42,200	2,632	6.7

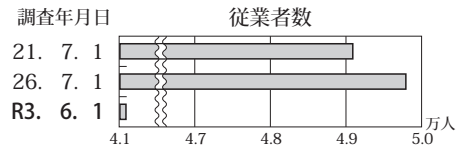
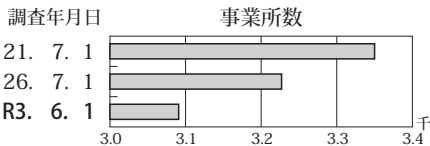
総務省統計局「経済センサス(基礎調査)」・「経済センサス(活動調査)」(総務課)

事業所数・従業者数推移

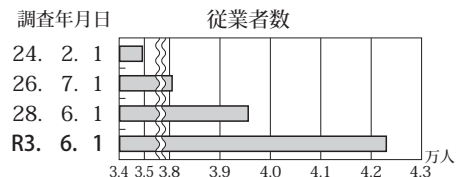
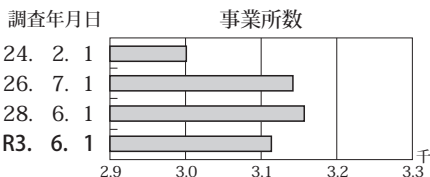
(1) 全事業所



(2) 非農林漁業



(3) 民営事業所



総務省統計局「事業所・企業統計調査」・「経済センサス(基礎調査)」・「経済センサス(活動調査)」(総務課)

24 産業別・従業者規模別事業所と従業者（民営事業所）

産 業 分 類	民				営			
	総 数		1 ～ 4 人		5 ～ 9 人		10 ～ 19 人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全 産 業	3,135	42,200	1,496	3,268	659	4,446	495	6,708
農 ・ 林 ・ 漁 業	44	735	13	39	8	54	13	174
鉱 ・ 採石 ・ 砂利採取業	1	16	—	—	—	—	1	16
建 設 業	249	2,375	109	259	64	452	48	640
製 造 業	156	7,389	40	106	24	167	30	403
電気・ガス・熱供給・水道業	3	67	1	2	—	—	—	—
情 報 通 信 業	20	103	14	22	4	21	—	—
運 輸 ・ 郵 便 業	159	5,151	48	103	33	224	23	320
卸 売 ・ 小 売 業	789	7,559	349	854	202	1,353	155	2,149
金 融 ・ 保 険 業	56	539	28	68	13	90	8	112
不動産・物品賃貸業	152	1,049	90	191	21	134	19	251
学術研究、専門・技術サービス業	88	559	65	146	8	49	10	131
宿泊・飲食サービス業	528	4,326	291	609	106	710	73	956
生活関連サービス・娯楽業	304	2,186	207	384	54	357	16	204
教育、学習支援業	102	1,167	66	117	7	48	8	117
医 療 ・ 福 祉	268	3,919	85	194	68	482	66	866
複合サービス事業	16	300	3	9	11	62	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	200	4,760	87	165	36	243	25	369

民 営									産 業 分 類
20 ～ 29 人		30 ～ 49 人		50 ～ 99 人		100 人以上		派遣従業者のみ	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	従業者数	
198	4,652	133	5,077	76	5,175	51	12,874	27	全 産 業
3	74	4	149	2	122	1	123	—	農 ・ 林 ・ 漁 業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱・採石・砂利採取業
13	293	9	330	3	193	2	208	1	建 設 業
12	296	19	747	16	1,083	15	4,587	—	製 造 業
—	—	2	65	—	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業
1	25	1	35	—	—	—	—	—	情 報 通 信 業
14	312	21	819	10	609	8	2,764	2	運 輸 ・ 郵 便 業
46	1,085	13	478	14	968	3	672	7	卸 売 ・ 小 売 業
2	47	3	110	2	112	—	—	—	金 融 ・ 保 険 業
11	257	4	163	1	53	—	—	6	不動産・物品賃貸業
2	42	1	30	2	161	—	—	—	学術研究・専門・技術サービス業
29	682	16	608	11	761	—	—	2	宿泊・飲食サービス業
12	277	7	273	6	422	1	269	—	生活関連サービス・娯楽業
11	276	8	293	1	89	1	227	—	教育・学習支援業
29	668	10	369	4	303	5	1,037	1	医 療 ・ 福 祉
1	20	—	—	—	—	1	209	—	複合サービス事業
12	298	15	608	4	299	14	2,778	7	サービス業（他に分類されないもの）

1 令和3年6月1日調査

総務省統計局「経済センサス（活動調査）」（総務課）

25 経営組織別事業所と従業者

区 分	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
総 数	3,232	100.0	54,990	100.0
民 営	3,135	97.0	42,200	76.7
個人経営	727	22.5	1,873	3.4
法 人	2,400	74.3	40,245	73.2
・会社	2,143	66.3	35,425	64.4
・会社以外の法人	257	8.0	4,820	8.8
法人でない団体	8	0.2	82	0.1
国・地方公共団体	97	3.0	12,790	23.3

1 令和3年6月1日調査
総務省統計局「経済センサス（活動調査）」（総務課）

市の花 ツツジ

昭和61(1986)年 4 月 1 日制定



(ツツジ科の常緑又は落葉低木)
春から夏にかけて紫・白・紅色などの花が咲きます。

種類が多く、鉢植えや造園用に適し栽培管理もしやすく、家庭での植栽も多く見られます。

千歳市の農業は、2020年農林業センサスによると、令和2年2月における農家の総数は214戸、そのうち販売農家は173戸、自給的農家は41戸となっています。

千歳市では、農業基盤整備をもとに大規模経営と近代化が進んでおり、令和6年における作付面積の大きな作物としては、小麦（1,570ha）、大豆（772ha）、てん菜（596ha）と、畑作中心の農業が展開されています（全作付面積5,830ha うち田639ha、畑5,200ha）。

また、全国と同様、農業者の高齢化、後継者不足などが課題となっていることから、市では農業経営のさらなる強化を進めるため、令和3年度にスタートした千歳市農業振興計画（第4次）に基づき、各種施策を展開しています。

林業では、令和5年度における市の森林面積は31,804haで、林野率は54%、そのうち82%が市内西部の国立公園支笏湖地域から市街地へと続く国有林野となっています。民有林は、主に市内東部に点在し、森林面積は3,818haで、占有率は12%、人工林率は国有林、民有林とも25%前後となっています。

水産業では、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所さけます部門千歳さけます事業所が、明治21年から続くサケ・マス増殖のため、千歳川でサケやサクラマスのふ化・放流事業を実施するなど、北海道日本海地域におけるサケ・マス増殖事業の中心的な役割を担っており、令和6年度には、約16万尾のサケが捕獲され、約3,030万尾の稚魚が今春放流されました。

支笏湖では、ヒメマスの資源保護と増殖のために、明治以来100年以上にわたり、ふ化事業が実施されています。平成10年からは、水産庁から市に施設及び事業が引き継がれた千歳市支笏湖ヒメマスふ化場（平成26年12月改築）において、親魚の採捕、採卵、ふ化・放流など、ヒメマス保護事業を実施しています。また、平成20年3月には、支笏湖漁業協同組合が漁業権を取得し、ヒメマスを次の世代に継承するため増殖事業を行っているほか、支笏湖産ヒメマスのブランド名称を「支笏湖チップ」に統一し、令和6年6月には、特許庁の地域団体商標にも登録され、更なるブランドの強化に取り組んでいます。

27 農家

(単位 戸)

年	総 数	販売農家数	自給的農家数
22	231	211	20
27	223	181	42
2	214	173	41

- 1 各年2月1日調査
 - 2 「農家」とは、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯または農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯をいう
 - 3 「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家をいう
 - 4 「自給的農家」とは、経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家をいう
- 農林水産省「農林業センサス」(農業振興課)



28 農業経営体

(1) 総農経営体の推移

(単位 経営体)

年	総 数	法人化している							地方公共 団 体	法人化していない	
		小 計	農 事 組合法人	会 社		農 協	その他の 各種団体	その他の 法 人			個人経営体
				株式会社	その他会社						
22	230	23	3	19	－	1	…	…	1	206	203
27	216	42	5	35	－	－	1	1	－	174	173
2	204	41	3	34	2	－	－	2	－	163	163

1 各年2月1日調査

農林水産省「農林業センサス」(農業振興課)

(2) 個人経営体の種類

(単位 経営体)

年	主業経営体	準主業経営体	副業的経営体
2	111	3	49

1 各年2月1日調査

2 「農業経営体」とは、農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、経営面積が30a以上あることなど、提示されている基準のいずれかに該当する者をいう

3 「主業経営体」とは、農業取得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる経営体をいう

4 「準主業経営体」とは、農外取得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる経営体をいう

5 「副業的経営体」とは、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない経営体をいう

農林水産省「農林業センサス」(農業振興課)

29 家畜飼養農家

(単位 頭、百羽)

年	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		採 卵 鶏	
	農家数	頭 数	農家数	頭 数	農家数	頭 数	農家数	頭 数
22	53	4,284	10	592	3	344	1	X
27	47	4,503	12	X	6	9,246	5	16,905
2	37	3,964	8	X	4	11,686	4	14,287

1 各年2月1日調査
農林水産省「農林業センサス」(農業振興課)

30 認定農業者

(単位 戸)

年	総 数	個 人	法 人
4	155	111	44
5	154	110	44
6	157	111	46

1 「認定農業者」とは、市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画の認定を受けた農業者をいう
農業振興課



ハスカップの実

美しい青紫色の実に独特の甘酸っぱい風味で、千歳のシンボルになっているハスカップ。最近では一村一品としてジャム、ゼリー、ワインなど約30種の加工品が作られ全国的にも有名です。今では栽培する農家も増えてきましたが、最初の一粒はシベリアから海を越えて渡り鳥が運んできたといわれています。

31 耕地面積

(単位 ha)

年	計	田 耕 地	畑 耕 地
4	5,860	634	5,220
5	5,850	634	5,220
6	5,830	639	5,200

農林水産省「農林水産統計」（農業振興課）

33 農地転用の推移

(単位 ha)

年度	総 数		住 宅 用 地		工 場 用 地		そ の 他	
	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
2	14	5.8	14	5.8	—	—	—	—
3	9	1.1	9	1.1	—	—	—	—
4	11	5.6	9	5.3	—	—	2	0.3
5	17	8.3	14	3.8	—	—	3	4.5
6	7	4.4	2	0.1	—	—	5	4.3

1 住宅用地とは一般住宅、農家住宅、倉庫、車庫及び農業用施設を含む

2 火山礫採取等一時転用は含まない

農業委員会事務局

34 家畜の監視伝染病発生状況

年 度	区 分	牛					豚		馬		高病原性 鳥インフル エンザ
		コーネ病	ブルセラ症 結核	牛海綿状 脳症	牛伝染性 リンパ腫	サルモネ ラ症	サルモネ ラ症	豚 丹 毒	破 傷 風	馬鼻肺炎	
4	検査頭数	0	0	39	—	—	—	—	—	—	0
	発生頭数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	539,248
5	検査頭数	0	0	29	—	—	—	—	—	—	0
	発生頭数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	687,354
6	検査頭数	921	0	2	—	—	—	—	—	—	0
	発生頭数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1 発生頭数：疑似患者を含む
検査頭数：北海道家畜保健衛生所「家畜伝染病予防事業実施成績」（農業振興課）
発生頭数：北海道農政部「北海道内における監視伝染病の発生状況」（農業振興課）

35 主要農産物生産量

農 産 物		作 付 面 積 (ha)	生 産 量 (t) 又は (玉)
水	稲	85	425
小	麦	1,570	7,590
大	豆	772	2,220
馬	鈴 薯	159	6,110
て	ん 菜	596	41,300
ブ	ロッコリー	73.8	1,758,419

1 馬鈴薯は令和5年、それ以外は令和6年の値
農業振興課

37 市営牧場

(1) 施設概要

施 設 名	所 在 地	面 積 (ha)
市 営 牧 場	駒里1032番地の1外	220
育 成 畜 舎	駒里1032番地の1	

牧 場	放牧地	131ha	放牧期間	5月15日～10月15日
	その他	89ha	舎飼期間	10月16日～ 5月14日
	計	220ha		

農業振興課

(2) 利用状況の推移

(単位 頭)

年度	放 牧		舎 飼		計
	牛		牛		
	実 頭 数	延 頭 数	実 頭 数	延 頭 数	延 頭 数
元	283	60,174	329	59,043	119,217
2	442	60,991	298	47,438	108,429
3	385	54,898	266	44,697	99,595
4	420	60,355	291	49,308	109,663
5	453	63,746	302	52,484	116,230
6	436	60,485	286	45,769	106,254

農業振興課

38 農業基盤整備事業

(1) 国営土地改良事業

完了事業（S50年以降完了）

事業名	地区名	受益	
		面積 (ha)	戸数
かんがい排水事業（施設改修）	長都	1,512 (うち千歳市 527)	225 (うち千歳市 52)
直轄明渠排水事業	千歳	450	67
総合かんがい排水事業	ネシコシ	2,878	312
農用地等緊急保全整備事業	石狩川下流左岸	14,470 (うち千歳市 550)	2,185 (うち千歳市 78)
かんがい排水事業	道央	28,823 (うち千歳市 608)	3,417 (うち千歳市 113)
	道央用水 (一期)	29,010 (うち千歳市 608)	3,363 (うち千歳市 113)
	道央用水 (二期)	29,010 (うち千歳市 608)	3,363 (うち千歳市 113)
	道央用水 (三期)	29,010 (うち千歳市 608)	3,363 (うち千歳市 113)

1「ℓ」は延長、「φ」は直径、「Q」は計画排水量、「A」は面積を表す
農村整備課

全 体		施工年度	備 考			
事業費 (千円)	事 業 量					
310,000	第15号幹線排水路鋼矢板 右 岸 $\ell = 618.63\text{m}$ 左 岸 $\ell = 732.63\text{m}$ 計 $\ell = 1,351.26\text{m}$	S 53	千歳市	長沼町		
1,349,000	排水機場 $\phi = 1,000\text{mm}$ 2台 $\phi = 600\text{mm}$ 2台 $Q = 6.5\text{m}^3/\text{S}$ 排水路 2条 $\ell = 3.5\text{km}$	S 59～H2	千歳市			
特別 (6,285,000) 一般 (5,482,000) 計 11,767,000	大学排水機場 $\phi = 2,000\text{mm}$ 2台 " $\phi = 1,350\text{mm}$ 2台 " $Q = 27.0\text{m}^3/\text{S}$ 中央長都排水機場除塵機及び改修 $\phi = 900\text{mm}$ 3台 $\phi = 500\text{mm}$ 1台 $Q = 5.25\text{m}^3/\text{S}$ 排水路12条 $\ell = 29.6\text{km}$ 道 路 8条 $\ell = 12.6\text{km}$ 農地造成 230ha 防風林 $\ell = 3.28\text{km}$ A = 9.8ha	S 61～H6	千歳市	長沼町		
長都第2工区 8,469,636	漁太排水機場 $\phi = 1,500\text{mm}$ 3台 $Q = 13\text{m}^3/\text{S}$ 漁太第1集水路 $\ell = 5.6\text{km}$ 漁太第2集水路 $\ell = 3.1\text{km}$ 南18号排水機場 $\phi = 1,350\text{mm}$ 2台 $Q = 8.5\text{m}^3/\text{S}$	S 63～H7	千歳市 栗沢町	江別市 南幌町	恵庭市 長沼町	岩見沢市 北村
80,600,000	排水機場 2か所 揚水機場 7か所 用水路16条 $\ell = 112.5\text{km}$ 排水路24条 $\ell = 80.9\text{km}$	S 55～H16	千歳市 夕張市 長沼町	江別市 栗山町 南幌町	恵庭市 栗沢町	北広島市 由仁町
23,051,000	夕張シュエパロダム新設 クオーベツダム改修	H7～H16	千歳市 夕張市 長沼町	江別市 栗山町 南幌町	恵庭市 栗沢町 早来町	北広島市 由仁町 追分町
57,316,827	夕張シュエパロダム新設	H14～H26	千歳市 夕張市 長沼町	江別市 栗山町 南幌町	恵庭市 岩見沢市 安平町	北広島市 由仁町
69,290,000	頭首工 4か所 揚水機場 6か所 用水路6条 $\ell = 10.2\text{km}$	H16～H30	千歳市 夕張市 長沼町	江別市 栗山町 南幌町	恵庭市 岩見沢市 安平町	北広島市 由仁町

(2) 道営土地改良事業

ア 完了事業（S50年以降完了）

事業名	地区名	受益		全 事業費(千円)
		面積(ha)	戸数	
圃場整備	上山口	420 (うち千歳市 227)	127 (うち千歳市 47)	1,675,940
一般農道整備 (基幹舗装)	第2中央	754	71	109,400
排水対策特別	中長都	616 (うち千歳市 400)	129 (うち千歳市 71)	1,029,480
一般農道整備 (基幹舗装)	第2東千歳	805	57	392,460
一般農道整備 (基幹舗装)	第2中央2期	574	71	103,920
圃場整備	釜加	227	67	1,932,788
農免農道整備	根志越	370	60	422,070
圃場整備事業	泉郷	198	42	1,830,540
土地改良総合整備事業	中長都	203	31	346,000
開拓地整備事業	南長都	99	12	146,000
農免農道整備事業	東丘北部	483	29	685,580 (2期分含む)
畑地帯総合土地改良事業	都	342	48	1,533,600
畑地帯総合土地改良事業	長都	196	36	1,620,793
畑地帯総合土地改良事業	東丘	1,151	57	4,476,720
畑地帯総合土地改良事業	新幌	1,193	89	6,866,080
土地改良総合整備事業	釜加	92.6	23	154,500
畑地帯総合整備事業	ネシコシ	198	19	253,814
経営体育成基盤整備事業	泉郷	50	7	49,685
水田振興緊急整備事業	中長都第2	51.3	18	91,964
畑地帯総合整備事業	中央	307.7	43	38,500
基幹水利施設補修事業	南21号	605 (うち千歳市 391.7)	122 (うち千歳市 69)	213,063
畑地帯総合整備事業	新川	28.8	12	52,511
かんがい排水事業 (基幹水利施設保全型)	新幌	934.6	60	112,020

1「ℓ」は延長、「φ」は直径、「Q」は計画排水量、「A」は面積を表す

体		施工年度	備 考
事	業 量		
道路（路盤改良） $\ell=8,996\text{m}$ 排水路 $\ell=4,519\text{m}$ 暗渠 $A=420\text{ha}$	道路（舗装） $\ell=545\text{m}$ 区画整理 $A=420\text{ha}$	S 46～S 56	千歳市 恵庭市
道路（舗装） $\ell=2,993\text{m}$		S 52～S 56	千歳市
排水機場（南21号） $\phi=1,100\text{mm}$ 2台 $Q=5.0\text{m}^3/\text{S}$ （移設） $\phi=600\text{mm}$ 1台 $Q=0.75\text{m}^3/\text{S}$ 排水路 $\ell=3,547\text{m}$		S 54～S 59	千歳市 恵庭市
道路（舗装） $\ell=5,559\text{m}$		S 54～S 59	千歳市
道路（舗装） $\ell=2,152\text{m}$		S 57～S 60	千歳市 長沼町
区画整理 $A=226.9\text{ha}$ 暗渠 $A=226.9\text{ha}$ 農道（防塵） $\ell=2,750\text{m}$ 排水路 $\ell=650\text{m}$		S 49～S 63	千歳市
道路（舗装） $\ell=3,643\text{m}$ 橋梁 1か所		S 60～S 63	千歳市
区画整理 $A=198.4\text{ha}$ 暗渠 $A=197.8\text{ha}$		S 52～H 2	千歳市
農道 $\ell=2,782\text{m}$ 明渠 $\ell=539\text{m}$ 暗渠 $A=36.4\text{ha}$		H 元～H 4	千歳市
道路（改良） $\ell=1,503\text{m}$ （舗装） $\ell=1,503\text{m}$		H 2～H 5	千歳市
農道（舗装） $\ell=5,444\text{m}$ （改良） $\ell=5,444\text{m}$		S 63～H 7	千歳市 由仁町
農道（舗装） $\ell=5,916\text{m}$ （改良） $\ell=5,916\text{m}$ 明渠 $\ell=3,525\text{m}$ 暗渠 $A=51.6\text{ha}$ 改良転客土 $A=46.6\text{ha}$		S 61～H 8	千歳市
農道（舗装） $\ell=3,581\text{m}$ （改良） $\ell=3,589\text{m}$ 明渠 $\ell=1,021\text{m}$ 暗渠 $A=33.1\text{ha}$ 排水機場 2か所		S 63～H 9	千歳市
農道（舗装） $\ell=12,171\text{m}$ （改良） $\ell=14,005\text{m}$ 明渠 $\ell=13,202\text{m}$ 暗渠 $A=117.8\text{ha}$ 区画 $A=200.5\text{ha}$ 農地造成 $A=44.6\text{ha}$ 営農用水 $\ell=27,097\text{m}$ 客土 $A=66.2\text{ha}$		S 55～H 10	千歳市
農道（舗装） $\ell=16,559\text{m}$ （改良） $\ell=16,559\text{m}$ 明渠 $\ell=16,061\text{m}$ 暗渠 $A=244.7\text{ha}$ 区画 $A=320.4\text{ha}$ 営農用水 $\ell=31,425\text{m}$		S 56～H 10	千歳市
明渠 $\ell=236\text{m}$ 暗渠 $A=91.6\text{ha}$		H 11～H 14	千歳市
暗渠 $A=197.8\text{ha}$ 心土破碎 $A=158.1\text{ha}$		H 14～H 17	千歳市
明渠 $\ell=80\text{m}$ 暗渠 $A=31.7\text{ha}$		H 15～H 17	千歳市
明渠 $\ell=543\text{m}$ 暗渠 $A=47.7\text{ha}$		H 16～H 18	千歳市
明渠 $\ell=1,262\text{m}$ 暗渠 $A=223.9\text{ha}$		H 16～H 19	千歳市
南21号排水機場の施設整備補修		H 17～H 19	千歳市 恵庭市
暗渠 $A=26.8\text{ha}$ 客土 $A=3.2\text{ha}$		H 20～H 22	千歳市
排水路補強・補修 $\ell=1,371\text{m}$		H 23～H 27	千歳市

イ 継続地区

事業名	地区名	受益		全体	
		面積 (ha)		事業内容	
多面的機能 支払事業 (事業開始年度 H26)	釜加・中長都				
	泉郷	4,958.77		農業用排水路や農道などの施	
	幌加	田 340.16		設を維持保全する活動や、農	
	新川	畑 4,093.12		村の景観形成など地域共同活	
	協和	草地 525.49		動に対する支援	
	東丘				
	駒里				
	中央				

農村整備課

(3) 補助事業

完了地区

事業名	地区名	受益		全体	
		面積 (ha)	戸数	事業費 (千円)	事業量
ふるさと農道緊急整備事業 (施工年度 H6～H8)	幌加・新川			48,885	農道(舗装) ℓ = 332.8m (改良) ℓ = 332.8m
農業水利施設台帳整備事業 (施工年度 H7～H9)	千歳			20,640	排水機場、排水路等の農業 水利施設台帳の整備
畜産環境整備特別対策事業	千歳	2,209.01	58	2,812,274	草地整備 A = 181.91ha 暗渠 A = 92.4ha 施設整備 1 式 周辺環境整備 1 式

1 「ℓ」は延長、「A」は面積を表す
農村整備課

令和6年度までの実績	令和7年度の予定
事業費(千円)	事業費(千円)
656,391	70,313

39 森林面積と蓄積量

所有区分	林野率 (%)	面積 (ha)					蓄積 (千m)		
		計	天然林	人工林	無立木地	その他	計	針葉樹	広葉樹
国 有 林	44.2	26,287	18,203	6,831	7	1,246	4,152	1,715	2,438
その他国有林	2.9	1,700	1,656	44	—	—	116	17	99
市 有 林	0.5	312	241	70	1	—	43	19	24
その他民有林	5.9	3,506	2,499	777	230	—	400	168	232
計	53.5	31,804	22,599	7,722	238	1,246	4,711	1,919	2,793

1 令和6年4月1日現在

2 林野率とは市総面積59,450haに対する占有率

北海道水産林務部総務課「北海道林業統計」(農村整備課)



40 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産資源研究所さけます部門千歳さけます事業所

(1) 施設概要

所在地 蘭越9番地

第1・第2事業棟（サケ）

ふ化室	ボックス式ふ化器	84台	3,400万粒
養魚池	2,486㎡		3,100万尾
飼育池	3,200㎡		3,000万尾

第3事業棟（サクラマス）

飼育池	120㎡	10万尾

水産研究・教育機構 水産資源研究所さけます部門千歳さけます事業所

人工ふ化放流を行っているサケ・マス類

▼サケ
chum salmon



体長55～85cm、体重1.5～7.5kg。韓国から北米のカリフォルニアまで、北太平洋の広範囲に分布。主にベーリング海およびアラスカ湾で2～5年間索餌回遊した後、9～12月に北日本の沿岸へ来遊し、生まれた河川へそ上して産卵する。翌年の3～5月に体長5cm程度に成長した稚魚は降海し、北太平洋で索餌回遊する。

北日本の主要な漁業対象種であり、各地で人工ふ化放流が行われている。一般にアキサケ、アキアジと呼ばれ、他のさけ・マス類と区別するためにシロザケとも呼ばれる。

▼サクラマス
masu salmon



体長40～65cm、体重0.8～3.5kg。北太平洋西部の日本海からオホーツク海及び北日本東部沿岸の狭い範囲に分布。北日本周辺からオホーツク海で1年間索餌回遊した後、4～6月に生まれた河川へそ上し、河川で越夏した後、9～10月に産卵する。稚魚は1～2年河川で生活し、4～6月に体長13cm程度に成長してから降海し、夏季にオホーツク海、その後は北太平洋で索餌回遊する。

同じ親から生まれた稚魚のうち、雄の一部に一生を淡水で過ごす河川残留型が出現し、ヤマメ（ヤマベ）と呼ばれる。一般に本マス、ママスと呼ばれ、富山の鱒鮭の原料として有名。

水産研究・教育機構 水産資源研究所さけます部門千歳さけます事業所

(2) サケ河川捕獲、採卵およびふ化放流の状況

年度	捕 獲 数			採卵数	収容卵数	ふ化尾数	放流尾数
	雌	雄	計				
	尾	尾	尾	千粒	千粒	千尾	千尾
2	159,861	178,221	338,082	85,682	34,000	31,363	30,659
3	148,659	179,093	327,752	103,552	33,800	31,451	30,289
4	273,141	314,334	587,475	76,464	33,700	30,304	30,245
5	169,156	159,116	328,272	65,426	33,600	30,536	30,252
6	801,762	79,514	161,276	127,798	33,700	30,536	30,000

1 令和6年度の放流尾数は推定値

2 放流数は生まれ年

水産研究・教育機構 水産資源研究所さけます部門千歳さけます事業所

(3) サクラマス河川捕獲、採卵およびふ化放流の状況

年度	捕 獲 数			採卵数	収容卵数	ふ化尾数	放流尾数
	雌	雄	計				
	尾	尾	尾	千粒	千粒	千尾	千尾
2	347	291	638	130	130	109	95
3	468	439	907	130	130	108	102
4	416	387	803	130	130	116	111
5	373	388	761	130	130	117	103
6	419	340	759	314	140	117	100

1 放流尾数は生まれ年

水産研究・教育機構 水産資源研究所さけます部門千歳さけます事業所

41 泉沢養魚場

施設概要

所在地 泉沢1009番地の19
開 場 昭和57年 4 月（養魚場休止 平成19年 3 月）
魚 種 ヒメマス
施設等

最大取水量 7,646㎥／日（5.31㎥／分）

建 物

ア 管理棟及びふ化室 210.60㎡

イ 稚魚池上屋 141.48㎡

ウ ポンプ室 18.90㎡

施 設

ア 養魚池 14面 580㎡

（ア）稚魚池 6面 60㎡

（イ）養魚池 4面 120㎡

（ウ）飼育池 4面 400㎡

イ 導水路その他 一 式

ふ化能力 1,200千粒

現 状

平成23年 3 月から施設等は、日本海さけ・ます増殖事業協会がサケの 2 次飼育施設として活用している。

観光課

42 支笏湖ヒメマスふ化場

(1) 施設概要

所在地 支笏湖温泉番外地
開 場 平成10年 8月11日（水産庁から譲渡）
平成26年12月25日（事務所及びふ化室建替）

施設等

最大取水量 717m³／日
建 物
ア 事務所及びふ化室等 405.01m²
イ 倉庫（旧支笏湖ヒメマスふ化場事務所） 140.24m²
施 設
ア 養魚池 長さ18m 幅1.5m 3列
イ 導水路その他 一式

観光課

(2) ヒメマス親魚捕獲・ふ化の推移

年度	捕 獲 数			採卵数	収容卵数	ふ化尾数	放流尾数
	雌	雄	計				
	尾	尾	尾	千粒	千粒	千尾	千尾
2	963	1,285	2,248	510	221	220	185
3	453	223	676	223	223	210	185
4	464	579	1,043	232	232	196	185
5	1,667	1,313	2,980	592	216	200	185
6	7,825	5,025	12,850	842	220	207	185

観光課

市の花 ハナショウブ

昭和61(1986)年4月1日制定



(アヤメ科の多年草)

新緑を背景に、水辺に紫・白・紫
紅色などの花が咲き乱れる風情は日
本的情緒にあふれています。

市内でも、ママチ川、勇舞川の河
畔などで美しい花が見られます。



北海道内有数の「工業都市ちとせ」の歴史は、昭和37年に札幌通商産業局（現在の北海道経済産業局）が実施した「工業団地造成調査」に端を発します。

その後、駐留米軍の撤退に伴う離職者対策と生産都市への脱皮を図るため、市では、北信濃地区に北海道の自治体では初めてとなる千歳市第1市営工業団地の造成を昭和39年に、千歳市第2市営工業団地の造成を昭和42年にそれぞれ着手し、両団地ともに昭和47年に分譲を終了。

さらに、昭和47年からは、北海道初の民間デベロッパー方式による千歳第3工業団地が造成され、昭和48年に分譲を終了しています。

また、市では、昭和54年には恵まれた自然が広がる泉沢地区に千歳臨空工業団地を、昭和61年には試験研究用団地として千歳サイエンスパークをそれぞれ造成しました。

このほか、平成4年には千歳市第4工業団地及び物流拠点としての工業系用地の需要に応えるために千歳市根志越業務団地を、平成6年には学術研究・生産・交流・保健休養の機能を有機的に展開する千歳美々ワールド及び24時間対応の機能を持つ広域物流拠点として千歳流通業務団地を、平成8年には国際ビジネス交流拠点として千歳オフィス・アルカディアをそれぞれ造成・分譲し、千歳オフィス・アルカディアについては平成20年に分譲を終了しています。また、平成27年からは北海道空港株式会社が物流拠点として新千歳空港ロジスティクスセンターの分譲を開始しています。

「空・陸・海」の交通ネットワークが有機的に結びつく北海道の一大交通拠点である千歳市は、安価で良質な水資源、天然ガスなどの産業インフラが充実し、理工系の専門知識や技能を有する人材にも恵まれた、企業立地に適した環境が整う北海道屈指の工場適地であり、初期投資の軽減制度や助成金の優遇措置など、企業立地を促進するための様々な制度を充実させ、製造業をはじめ、多業種にわたる企業誘致

に取り組んでいます。

現在、工業団地、工業系団地への進出企業数は280社を超えており、2023年経済構造実態調査の結果によると、製造品出荷額等は約2,795億円で全道35市中、苫小牧市、札幌市、室蘭市に次ぐ第4位となっています。

また、千歳美々ワールドでは、わが国の次世代半導体の量産製造拠点として工場の建設が進められており、今後も半導体関連産業の立地をはじめ、市内に様々な波及効果が期待されます。

43 事業所・従業者と製造品出荷額等の推移

年	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
29	93	7,372	24,554,720
30	94	7,438	25,643,215
元	93	7,846	25,346,872
2	93	7,695	24,370,178
3	100	7,288	23,271,419

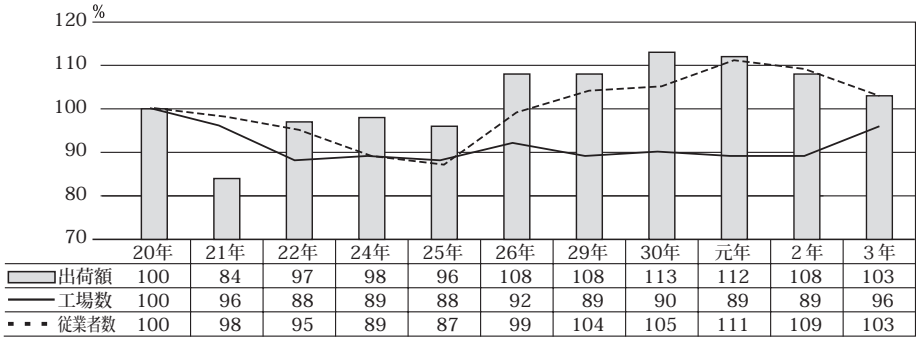
- 1 各年6月1日調査
2 従業者4人以上の事業所を対象としている
3 「製造品出荷額等」とは製造品出荷額、加工賃及びその他の収入額により調査
経済産業省「工業統計調査」(29年～2年)
経済産業省「経済センサス(活動調査)」(3年)(総務課)

44 北海道に見る千歳市の工業出荷額等（令和3年）

順位	市名	出荷額等(百万円)	順位	市名	出荷額等(百万円)
1	苫小牧市	1,006,821	6	旭川市	216,068
2	札幌市	578,019	7	函館市	180,625
3	室蘭市	337,978	8	小樽市	165,412
4	釧路市	234,614	9	恵庭市	141,833
5	千歳市	232,714	10	帯広市	128,063

経済産業省「経済センサス(活動調査)」(総務課)

工場数・従業者数・出荷額等の推移



- 1 図は平成20年を基準(100)とした推移
経済産業省「工業統計調査」(総務課)

45 産業別事業所・従業者と製造品出荷額等

業 種	事 業 所 数		従 業 者 数		製造品出荷額等 (万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
総 数	100	100	7,288	100.0	23,271,419	100.0
食 料 品	24	24	1,755	24.1	5,031,930	21.6
飲料・たばこ・飼料	7	7	259	3.6	1,934,009	8.3
繊維工業品	1	1	5	0.1	X	X
木材・木製品	2	2	28	0.4	X	X
家具・装備品	1	1	6	0.1	X	X
パルプ・紙・紙加工品	2	2	108	1.5	X	X
印刷・同関連品	2	2	138	1.9	X	X
化学工業製品	7	7	414	5.7	1,466,512	6.3
プラスチック製品	5	5	219	3	528,034	2.3
ゴム製品	2	2	56	0.8	X	X
窯業・土石製品	10	10	245	3.4	817,312	3.5
鉄 鋼	1	1	54	0.7	X	X
非鉄金属	2	2	30	0.4	X	X
金属製品	13	13	226	3.1	856,346	3.7
はん用機械器具	2	2	161	2.2	X	X
生産用機械器具	4	4	276	3.8	1,033,463	4.4
電子部品・デバイス・電子回路	7	7	2,582	35.4	7,458,147	32.0
電気機械器具	4	4	127	1.7	743,413	3.2
輸送用機械器具	2	2	566	7.8	X	X
その他の製品	2	2	33	0.5	X	X

1 令和3年6月1日調査
2 「X」は、集計対象となる事業所が1又は2で、個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所
経済産業省「経済センサス(活動調査)」(総務課)



46 工業団地

(1) 施設概要

位 置	第1～4工業団地	千歳市街地の北方約2.5kmで、北海道縦貫自動車道とJ R北海道千歳線の間に位置しています。
	臨 空 工 業 団 地	新千歳空港の西方約5 kmで、北海道縦貫自動車道の西側に位置しています。
	美 々 ワ ー ル ド	新千歳空港の北東約4.5kmで、J R北海道千歳線とJ R北海道石勝線の間に位置しています。
所 在 地	新千歳空港ロジスティクスセンター	新千歳空港の西方約3.5kmで、北海道縦貫自動車道の東側に位置しています。
	第1・2工業団地	北信濃 上長都
	第3・4工業団地	上長都
	臨 空 工 業 団 地	泉沢
	美 々 ワ ー ル ド	美々
	新千歳空港ロジスティクスセンター	平和
立地条件	交通運輸	鉄 道 路
		J R北海道千歳線・石勝線
		国道36号外
		道道島松千歳線外
		北海道縦貫自動車道
		大沼公園ー長万部ー室蘭ー苫小牧ー千歳ー札幌ー旭川ー士別
		└小樽 剣淵
		└余市
		北海道横断自動車道
		千歳ー夕張ー占冠ー清水ー音更ー本別ー阿寒
		新千歳空港
		苫小牧港
		完備
	空 港	
	港 湾	
	上下水道・電気・ガス	
地域開発等の指定	新産業都市	昭和39年4月指定
	工場適地	北 信 濃 昭和37年3月指定
		臨 空 工 業 団 地 昭和53年3月指定
		サイエンスパーク 平成5年3月指定
		美 々 ワ ー ル ド 平成6年3月指定
		流通業務団地 平成8年3月指定
		根志越業務団地 平成10年3月指定
	工業再配置特別誘導地域	昭和53年4月指定
	特例工業団地の認定団地（工場立地法）	臨 空 工 業 団 地 昭和56年7月指定
	テクノポリス	平成元年2月指定
	地方拠点都市	平成5年8月指定
都市計画法上の用途指定地域	都市計画法・工業専用地域	第1工業団地（一部を除く）～第3工業団地
		臨空工業団地
		新千歳空港ロジスティクスセンター（業務施設地区）
	都市計画法・工業地域	第1工業団地（一部）
		第4工業団地
		流通業務団地
		美々ワールド（第1期及び第2期の一部）
		新千歳空港ロジスティクスセンター（業務補完・交流地区）
		サイエンスパーク
	都市計画法・準工業地域	根志越業務団地
		美々ワールド（第1期及び第2期の一部）
		オフィス・アルカディア

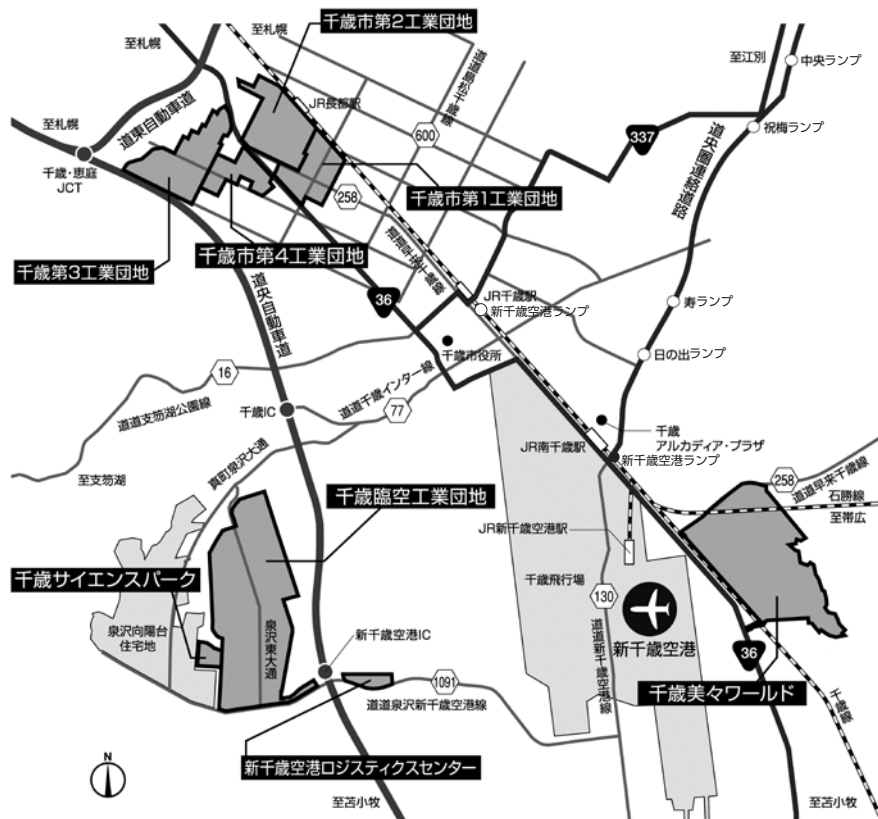
(2) 土地利用区分

(単位 ha)

区 分	第1工業地 団	第2工業地 団	第3工業地 団	第4工業地 団	臨空工業地 団	美 々 ワールド	新千歳空港 ロジスティクスセンター	計
工業団地総面積	55.66	83.00	94.23	38.42	433.80	147.50	45.75	898.36
事業場敷地総面積	47.98	64.59	78.30	31.38	214.27	115.82	33.58	585.92
共通施設面積	4.04	9.26	4.11	3.66	168.61	26.55	5.19	221.42
うち緑地	2.50	8.43	1.52	1.71	100.20	5.03	4.15	123.54
緑地以外の環境施設	0.55	—	2.59	1.95	22.65	21.52	—	49.26
その他の共通施設	0.99	0.83	—	—	45.76	—	1.04	48.62
その他の施設	3.64	9.15	11.84	3.38	50.92	9.32	6.98	95.23

1 工場立地法の規定による
企業誘致課

工業団地位置図



企業誘致課

(3) 第1工業団地立地状況

企 業 名	本 社 所在地	資本金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
フ ラ ン ス ベ ッ ド (株)	東京都	5,604	S38.11	S42.12	61,010	家具・装備品製造業
(株)エネサンス北海道	札幌市	250	S41. 7	S42. 7	4,225	燃料小売業
日本高圧コンクリート(株)	札幌市	495	S42. 2	S43. 9	116,433	コンクリート製品製造業
鴻 池 運 輸 (株)	大阪府	1,688	S42. 3	S42. 3	11,998	貨物自動車運送業
文 化 シ ャ ッ タ ー (株)	東京都	15,051	S42. 3	S42.10	16,719	シャッター製造業
北海道日産自動車(株)	札幌市	150	S42. 4	S54.10	3,974	自動車小売業
(株)ダ イ ヘ ン	大阪府	10,596	S42. 5	S42.12	20,726	変圧器類製造業
(株)白 生 舎	千歳市	10	S43. 9	S46.11	8,526	リネンサプライ業
(株)積水化成成品北海道	千歳市	100	S43.12	S44. 9	26,127	発泡プラスチック製品製造業
カ ル ビ ー (株)	東京都	12,046	S44. 3	S44.12	31,539	菓子製造業
未 来 の ア グ リ (株)	札幌市	60	S45. 8	S46. 7	13,886	畜産酪農器具製造業
TOPPANパッケージプロダクツ(株)	東京都	400	S45.12	S49. 6	45,197	印刷業
(株)共 立 鉄 工 所	千歳市	20	S46.11	S49. 2	3,314	建設用金属製品製造業
ブリヂストン B R M (株)	埼玉県	100	S54.11	S57. 5	6,596	更生タイヤ製造業
道 藤 ゴ ム 工 業 (株)	千歳市	15	S56. 9	S56.10	1,653	工業用ゴム製品製造業
(株)ダスキンプロダクト北海道	千歳市	80	H 2.11	H 3.11	8,019	リース・レンタルサービス業
北 海 道 ガ ス (株)	札幌市	7,515	H 9. 6	H 9. 6	9,912	ガス供給所
新 栄 工 業 (株)	千歳市	20	H15. 4	H15. 4	9,912	管工事業
(株)エヌ・ケーエンジニアリング	千歳市	10	H15. 4	H15. 4	9,912	廃棄物処理業
日 本 ア ス パ ラ ガ ス (株)	岩内町	170	H18. 4	H18. 4	71,971	清涼飲料製造業
フォトニック・サイエンス・テクノロジー(株)	千歳市	22	H24.12	H24.12	3,314	非通信分野光ファイバ製造業
大 昭 倉 庫 (株)	静岡県	4,800	R 3. 9	R 3. 9	9,705	貨物自動車運送業
(株)北海道 B P センター	札幌市	10	R 5. 6	R 5. 6	6,612	自動車整備業

1 令和7年4月1日現在

2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した

3 企業名には千歳市における事業所名（工場名等）を省いている

4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した

5 業種欄の（ ）は未操業企業の主要業種

6 資本金は百万円未満を切り捨てた

企業振興課

(4) 第2工業団地立地状況

企 業 名	本 社 所在地	資 本 金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
(株) ナ ス タ	東京都	100	S44.12	S45. 5	26,011	工業用プラスチック製品製造業
パナソニックインダストリー(株)	大阪府	500	S45. 5	S45.12	99,641	電子部品・デバイス・電子回路製造業
東 洋 製 罐 (株)	東京都	1,000	S46.12	S47.10	90,159	金属素形材製品製造業
キ リ ン ビ ー ル (株)	東京都	30,000	S47. 2	S50. 5	238,908	酒類製造業
千歳市公設地方卸売市場	千歳市	—	S47. 3	S48. 2	44,052	公設地方卸売市場
北 海 道 森 紙 業 (株)	千歳市	310	S47. 3	H 3. 7	27,831	段ボール製造業
道央農業協同組合	恵庭市	—	S57. 4	S57. 4	13,572	農畜産物卸売業
苫 小 牧 埠 頭 (株)	苫小牧市	876	S60. 7	S61. 3	11,645	倉庫業
三 立 化 工 機 (株)	愛知県	30	H元. 8	H元.12	35,417	FRP製品製造業
住商アグリビジネス(株)	東京都	250	H 9.10	H 9.11	14,483	化学肥料製造業
東 洋 イ ン キ (株)	札幌市	300	H11. 9	H11. 9	13,029	印刷用インキ卸売業
ト ー ヨ ー ケ ム (株)	東京都	500	H18.11	H18.11	40,000	食品添加物製造業
藤 工 業 (株)	埼玉県	10	H27. 5	H28. 4	2,495	金属製品製造業
東 亜 建 材 工 業 (株)	千歳市	22	—	—	7,695	土木工事業
(株)北潤ボトリング	千歳市	10	H30. 4	H30. 4	21,206	清涼飲料製造業
千歳相互観光バス(株)	千歳市	31	H30. 6	H30.10	3,780	一般旅客自動車運送業
鴻 池 運 輸 (株)	大阪府	1,688	R 2. 6	R 3. 7	11,363	貨物自動車運送業

1 令和7年4月1日現在

2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した

3 企業名には千歳市における事業所名（工場名等）を省いている

4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した

5 資本金は百万円未満を切り捨てた

企業振興課

(5) 第3工業団地立地状況

企 業 名	本 社 所在地	資 本 金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
ブリヂストンB R M(株)	埼玉県	100	S47. 2	S57. 5	20,265	更生タイヤ製造業
オ リ オ ン 機 械 (株)	長野県	100	S47. 8	S48. 9	26,823	農業用機械製造業
(株) ダ イ ナ ッ ク ス	千歳市	500	S47. 8	S49.12	51,177	自動車部品製造業
タ イ ヨ ウ (株)	札幌市	97	S47. 9	S50. 4	9,961	貨物自動車運送業
日 本 ケ ー ブ ル (株)	東京都	100	S48. 3	—	17,015	(荷役運搬設備製造業)
(株) エ ン バ イ ア ー	札幌市	216	S48. 3	S50. 2	10,978	リネンサプライ業
岩 田 釀 造 (株)	札幌市	31	S48. 5	S49. 7	33,058	みそ製造業
山一ピーエスコンクリート(株)	札幌市	50	S48. 6	S49. 5	17,015	コンクリート製品製造業
(株) I H I アグリテック	千歳市	1,111	S48.11	S53. 6	86,102	農業機械製造業
ジ ョ コ ス (株)	東京都	4,397	S49. 2	H12. 8	55,790	建設機械器具製造業
札 幌 日 清 食 品 (株)	千歳市	100	S53. 1	S53.10	26,439	めん類製造業

企 業 名	本 社 所在地	資 本 金 (百万円)	立 年 年 月	操 業 月 年 月	面 積 (㎡)	業 種
三 好 梱 包 商 事 (有)	札幌市	500	S53. 4	S53. 6	86,102	運輸に附帯するサービス業
(株) ケ イ セ イ	千歳市	74	S54.11	S56. 8	24,295	鉄鋼卸売業
千 歳 市 水 道 局	千歳市	—	S56.10	S59. 4	3,306	高架配水池
北陵ジー・アル・シー工業(株)	千歳市	25	S58. 4	S58. 4	34,034	建築材料卸売業
ス ガ ノ 農 機 (株)	茨城県	156	S59. 3	S59. 6	3,810	農業用機械器具卸売業
東 名 化 学 工 業 (株)	愛知県	90	S60.10	S61. 9	9,325	プラスチック製容器製造業
ケ イ ・ マ ッ ク (株)	大阪府	50	S61. 7	S61.10	9,917	金属加工業
(株) 上 田 商 会	登別市	72	S63. 6	H元.10	54,957	コンクリート製品製造業
(株) マ テ ッ ク	帯広市	96	H元. 2	H元. 9	113,208	鉄スクラップ加工処理業
リサイクルファクトリー(株)	札幌市	38	H23.11	—	2,717	(廃棄物処理業)
(株) ニ レ ミ ッ ク ス	札幌市	289	H 4.10	H 5. 3	6,611	生コンクリート製造業
共 同 配 管 工 業 (株)	千歳市	10	H 4.12	H 5. 8	2,900	管工事業
(株) 丸 畑 家 具 セ ン タ ー	千歳市	10	H 5. 3	H 5.11	1,000	家具・建具卸売業
(株) 岡 村	東京都	30	H 5. 6	H 5.10	1,985	食品用包装品卸売業
北 海 道 北 三 (株)	札幌市	41	H 8. 7	H16. 6	10,651	木材・木製品製造業
道央資源開発事業協同組合	千歳市	20	H10. 6	H10. 8	12,807	産業廃棄物処理業
(株) ビ コ ン ジ ャ パ ン	埼玉県	46	H11. 4	H11. 4	4,592	農業用機械器具卸売業
ソフトバンクモバイル(株)	東京都	177,251	H13. 6	H13. 8	347	携帯電話中継基地局
日本ドアカーポレーション(株)	札幌市	20	H14.11	H15. 3	6,562	木製品製造業
(有) ス カ イ 物 流	千歳市	5	H17.10	H17.12	2,975	一般貨物自動車運送業
(株) 杉 本 運 輸	小樽市	35	H18. 4	H18. 4	10,396	建設機械器具賃貸業
共和コンクリート工業(株)	札幌市	833	H18. 4	H18. 5	34,034	コンクリート製品製造業
(株) 毛利エンジニアリング	苫小牧市	3	H18. 5	H19. 8	1,305	各種機械・同部品製造修理業
H I K A R I ・ ト ラ ン ス (株)	千歳市	5	H18. 8	H18.12	1,000	一般貨物自動車運送業
(株) e c o ラ イ フ	千歳市	8	H18. 9	H19. 4	363	再生資源卸売業
(株) か ん き ょ う	千歳市	10	H21. 5	H21. 5	9,918	廃棄物処理業
(株) ホ シ ボ デ ー	千歳市	1	H23. 1	H23. 1	3,462	自動車整備業
(有) 塩 田 機 械	札幌市	300	H23. 7	H23. 7	992	機械等修理業
苫小牧ゲーゼル機器(株)	苫小牧市	10	H23. 7	H23. 7	1,653	自動車整備業
北海道建設サービス(株)	千歳市	35	H24. 8	H24. 8	9,918	廃棄物処理業
ト ラ イ フ ー ド (株)	千歳市	10	H27. 5	H27. 5	6,980	野菜卸売業
久 健 興 業 (株)	千歳市	2	H27.12	H27.12	2,277	とび工事業
(株) Y S マ シ ナ リ ー	千歳市	300	H28.10	H28.10	1,653	各種機械製造業
(株) 共 成 レ ン テ ム	帯広市	500	H30. 3	R 5.10	55,801	建設機械器具賃貸業
千 翔 建 設 (株)	千歳市	—	—	—	11,455	(建設業)
東 札 幌 日 通 輸 送 (株)	札幌市	49	R 2. 2	R 2. 2	13,223	一般貨物自動車運送事業

1 令和7年4月1日現在

2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した

3 企業名には千歳市における事業所名(工場名等)を省いている

4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した

5 業種欄の()は未操業企業の主要業種

6 資本金は百万円未満を切り捨てた
企業振興課

(6) 第4工業団地立地状況

企 業 名	本 社 所在地	資 本 金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
(株) ダイナックス	千歳市	500	S47. 8	S49.12	16,763	自動車部分品製造業
地 崎 商 事 (株)	札幌市	93	S48. 7	—	39,154	建築工事業
北 興 自 動 車 工 業 (株)	千歳市	10	H 4.10	H13. 3	4,353	自動車整備業
千歳市管工事業協同組合	千歳市	4	H 4.10	H 6. 3	1,500	管工事業
(株) 長 崎 工 業	千歳市	10	H 4.10	H 6. 6	1,000	管工事業
北 海 道 電 力 (株)	札幌市	114,291	H 4.10	H 7.10	6,658	変電所
北 海 産 業 (株)	苫小牧市	50	H 4.11	H 6. 7	8,304	産業用機械器具賃貸業
千歳液化石油ガス協同組合	千歳市	6	H 5. 6	H 7. 4	1,200	燃料小売業
(株) e c o a ハウス	千歳市	40	H 5.12	H 6. 4	1,459	住宅建築工事業
(株)ミツウロコヴェッセル北海道	北広島市	20	H 6. 8	H 6.11	1,487	燃料小売業
堺 商 事 (株)	大阪府	820	H 6. 8	H 7.10	2,479	化学製品卸売業
(株) ウ イ ン テ ム	千歳市	20	H 6.10	H 7. 2	1,036	建具卸売業
近 藤 電 設 工 業 (株)	千歳市	20	H 6.12	H19. 4	1,036	一般電気工事業
生活協同組合コープさっぽろ	札幌市	77,600	H 7.12	H 8. 8	7,827	各種商品小売業
菅 原 興 業 (株)	千歳市	10	H19. 1	H19. 4	3,306	とび工事業
(株)ケーエス北の星観光バス	函館市	13	H21. 5	H21. 5	2,077	一般旅客自動車運送業
北 海 道 千 歳 ハ ム (株)	千歳市	8	H21.11	H21.11	10,000	肉加工品製造業
フ ジ ッ コ (株)	兵庫県	6,566	H24. 1	H25. 1	33,983	乳製品・惣菜製造業
(株) ウ ッ ド ベ ル	北広島市	10	H25. 5	H25. 7	2,143	一般貨物自動車運送業
(株) ボンタイム北海道	千歳市	5	H26. 3	H26. 7	3,306	菓子製造業
(有) カ ト ウ 住 設	千歳市	3	H27. 7	H27. 7	5,714	管工事業
旭 新 運 輸 開 発 (株)	大阪府	40	H29. 6	H30.12	5,938	一般貨物自動車運送業
千歳市環境整備事業協同組合	千歳市	17	H31. 1	R 3. 4	4,397	土木事業
(株)サンエイタイヤ産業	千歳市	10	—	—	5,714	自動車中古部品卸売業
(株) E V E N T O N E	千歳市	—	—	—	5,714	物品賃貸業
(株)ソーラークリーニング	茨城県	12	R 2. 3	R 2.11	23,783	太陽光発電事業
茂 野 設 備 (株)	千歳市	2	R 2. 7	R 2. 7	5,714	管工事業
(株)ザイマックスカレス北海道	千歳市	100	R 3. 5	R 4. 6	14,062	リネンサプライ業
O n e f l o w e r (株)	千歳市	5	R 3.11	—	1,211	(不動産業)
(株) D A D A C A	夕張市	30	R 4. 6	R 4. 6	3,727	菓子製造業
(株) 日 本 エ ス コ ン	東京都	16,519	R 5. 9	—	26,141	(倉庫業)
岐 阜 工 業 (株)	岐阜県	60	R 5.12	R 5.12	19,834	機械器具設置工事業

1 令和7年4月1日現在

2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した

3 企業名には千歳市における事業所名(工場名等)を省いている

4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した

5 業種欄の()は未操業企業の主要業種

6 資本金は百万円未満を切り捨てた
企業振興課

(7) 臨空工業団地立地状況

企 業 名	本 社 所在地	資 本 金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
(一社) 日本血液製剤機構	東京都	—	S56. 4	S58. 6	54,898	医薬品製造業
鹿 島 建 設 (株)	東京都	81,447	S56.10	—	57,102	(総合建設)
田 中 製 館 (株)	東京都	100	S56.12	S58. 8	24,766	製館業
白 井 国 際 産 業 (株)	静岡県	305	S57. 3	—	5,827	(電機部品製造業)
三 甲 (株)	岐阜県	100	S57. 8	H 3.10	47,906	プラスチック製品製造業
北海道キッコーマン(株)	千歳市	350	S58. 3	S61. 8	88,822	調味料製造業
エア・ウォーター(株)	大阪府	55,856	S58. 5	H 5.12	40,284	圧縮ガス・液化ガス製造業
(株) セ ロ テ ッ ク	札幌市	98	S58. 8	S59. 9	13,278	医薬品製造業
(株) モ ダ ン 化 成	札幌市	16	S58. 9	S62. 3	5,186	プラスチック製容器製造業
北 海 道 電 力 (株)	札幌市	114,291	S58.12	S59. 7	9,584	変電所
(株)北海道シーアイシー研究所	千歳市	35	S59. 6	S59.12	4,849	特殊クリーニング業
(株) 巴 商 会	東京都	75	S59.11	S60. 4	2,735	燃料卸売業
(株) ヤ ン グ ・ ラ イ ン	千歳市	8	S60. 9	S62.11	23,120	清涼飲料製造業
(株) 北 の ア ト リ エ	千歳市	10	S61. 3	S61. 9	45,668	パン・菓子製造業
(株) 星 光 社	東京都	98	S61. 7	S62.10	2,425	電気通信機械器具製造業
多 治 見 無 線 電 機 (株)	東京都	50	S61. 8	H 6.10	10,499	通信機部品製造業
(株) ム ト ウ	札幌市	501	S62. 2	H 4. 2	6,975	医療機器卸売業
北 海 道 北 港 運 輸 (株)	千歳市	33	S62.12	H 4. 4	10,311	貨物自動車運送業
(株)日本サーモエナー	東京都	491	S63. 9	H 4.10	3,500	機械器具設置工事業
北 興 昭 和 (株)	千歳市	60	H元. 2	H元. 9	10,839	金属製品製造業
(株) 技 研 製 作 所	東京都	3,240	H元. 8	—	7,200	(建設用機械製造業)
北海道日興電気通信(株)	千歳市	30	H元.10	H 3.11	16,016	電子・通信機器用部品製造業
(株) 北 泉	千歳市	30	H元.10	H 5. 9	14,350	青果物卸売業
(株)アーキビジョン21	千歳市	50	H元.11	H 5. 1	101,583	木造建築工事業
(株) エ ル ス	千歳市	24	H 2. 2	H 2. 8	2,406	ソフトウェア業
岩 塚 製 菓 (株)	新潟県	1,634	H 2. 2	H 2.11	19,008	菓子製造業
(株) ワ イ ム	山形県	50	H 2. 2	H 3. 3	8,748	電気機械器具製造業
北 宝 運 輸 (株)	旭川市	10	H 2. 6	H 2. 6	3,324	貨物自動車運送業
ア ベ テ ッ ク (株)	札幌市	100	H 2.11	—	9,918	(洗浄機器製造業)
フルサト工業(株)	大阪府	5,232	H 3. 3	H 4. 6	9,899	建築用金属製品製造業
(株)中尾アルミ製作所	東京都	96	H 3. 9	H 3. 9	7,200	業務用厨房器物製造業
(株) カ ネ シ ョ ー	埼玉県	50	H 3. 9	H 4. 9	6,611	荷役運搬設備製造業

企 業 名	本 社 所在地	資 本 金 (百万円)	立 年	地 月	操 年 業 月	面 積 (㎡)	業 種
(株) S U M C O	東京都	199,000	H 3.12	H 5. 6	70,000	半導体用シリコンウエーハ製造業	
ヤ マ ト 運 輸 (株)	東京都	50,000	H 4. 3	H10.12	29,245	貨物自動車運送業	
フ タ バ 食 品 (株)	栃木県	492	H 4. 5	—	8,974	(冷菓製造業)	
(株) 友 和	東京都	100	H 7. 3	H 8.12	37,624	各種商品卸売業	
(株) ケ イ シ イ シ イ	千歳市	80	H 8. 4	H 8. 4	19,560	菓子製造業	
央 幸 設 備 工 業 (株)	札幌市	70	H11. 3	—	2,400	(設備工事業)	
大 虎 運 輸 (株)	大阪府	50	H12. 5	H12.12	15,701	一般貨物自動車運送業	
ミ ツ ミ 電 機 (株)	東京都	20,000	H16.12	H16.12	95,367	集積回路製造業	
(株) ト ラ ン シ ス	千歳市	35	H17. 5	H17. 6	13,223	一般貨物自動車運送業	
(株)ホンダユーテック	埼玉県	490	H17. 5	H17.11	20,519	中古自動車販売業	
(株)北海道シルバーサービス	札幌市	40	H18. 5	H18. 9	5,743	リネンサプライ業	
理 工 協 産 (株)	東京都	60	H18. 5	H18.10	5,270	食品工業用洗浄剤製造業	
溝 端 紙 工 印 刷 (株)	和歌山県	73	H18.10	H20. 2	4,971	紙製品製造業	
(株)エコフィールド	千歳市	3	H19. 1	H19. 5	7,904	飼料・有機質肥料製造業	
(株)岩井プラントサービス	千歳市	50	H19. 4	H19.11	9,973	食品製造機械整備業	
(株)デンソー北海道	千歳市	2,600	H19. 6	H21. 4	163,484	自動車部分品製造業	
(有)ゴールデンモーター	千歳市	20	H19. 9	H20. 1	4,003	自動車中古部品卸売業	
(株)トヨタユーゼック	千葉県	6,830	H19.10	H20.10	65,786	中古自動車販売業	
千 歳 市 水 道 局	千歳市	—	H20.10	—	5,850	高架配水池	
(株) メ ビ ウ ス	千歳市	1	H21. 1	H21. 1	2,721	リネンサプライ業	
(株)アルファテック	山梨県	10	H21. 9	H21.10	3,000	半導体装置製造業	
(株)フルヤ金属	東京都	10,662	H21.12	H22.12	5,551	工業用貴金属製品製造業	
(有)大成工業	三重県	3	H22.12	H26. 7	3,308	機械組立・加工業	
K D D I (株)	東京都	141,851	H23. 3	H23. 3	1,113	携帯電話中継基地局	
佐 藤 水 産 鮭 (株)	千歳市	10	H23. 4	H23.12	2,969	弁当製造業	
旭 川 通 運 (株)	旭川市	50	H24. 4	H24. 7	11,570	一般貨物自動車運送業	
(有)恒和配送	千歳市	12	H24. 4	H24. 8	3,347	一般貨物自動車運送業	
佐 藤 水 産 (株)	札幌市	60	H25. 2	H25. 2	2,969	水産食料品製造業	
浜 理 P F S T (株)	千歳市	100	H25. 4	H25. 4	56,760	医薬品製造業	
(株)ほくうん	札幌市	45	H25. 8	H25. 8	23,141	一般貨物自動車運送業	
京葉ガスエナジーソリューション(株)	千葉県	80	H26. 6	H26. 9	59,883	太陽光発電事業	
セイノースーパーエクスプレス(株)	東京都	100	H26. 6	H26. 6	7,200	一般貨物自動車運送業	
学 校 法 人 淳 心 学 園	千歳市	—	H26. 9	H27. 9	6,375	教育機関	

企 業 名	本 社 所在地	資本金 (百万円)	立 年 地 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
グリーンロジスティクス(株)	滋賀県	55	H26.10	—	18,364	(一般貨物自動車運送業)
不二電子工業(株)	静岡県	675	H27. 1	H28. 9	9,917	工業用プラスチック製品製造業
(株) 横 森 製 作 所	東京都	60	H28. 2	H29. 1	6,720	金属製品製造業
(株)MMCフードサービス	札幌市	10	H29. 6	H29. 6	9,900	飲食料品卸売業
FREアセットマネジメント(株)	東京都	100	H30. 2	—	48,850	(不動産賃貸業)
北 海 ケ ミ ー (株)	札幌市	30	H30. 4	H30. 4	10,535	薬品卸売業
(有) す け っ と 運 輸	千歳市	3	—	—	2,989	(運送業)
(株) ジ オ コ ン	神奈川県	10	H30.10	H30.10	1,322	総合工事業
スカパー J S A T (株)	東京都	50,083	R元.12	R元.12	19,363	情報提供サービス業
(株) L o o o p	東京都	4,094	R 2. 5	R 2. 5	51,580	太陽光発電事業
Genova Biopharmaceuticals(株)	千歳市	—	R 2. 6	—	64,000	(医療品製造業)
岡谷エコ・アソート(株)	苫小牧市	98	R 2. 9	R 2. 9	5,439	鉄スクラップ等加工処理業
パワーホールドジャパン(株)	帯広市	—	—	—	9,918	太陽光発電事業
源 清 田 商 事 (株)	千葉県	30	R 4.10	—	13,390	(野菜卸売業)
(株) F J コ ン ポ ジ ッ ト	千歳市	145	R 5. 6	R 6. 4	9,948	半導体素子部品製造業
(株) テ ク ノ ウ ェ ル	山口県	20	R 5. 9	—	5,007	(半導体製造装置製造業)
戸 田 建 設 (株)	東京都	23,000	R 6. 1	—	20,085	(建設業)
Cedarfield(同)	東京都	—	R 6. 3	—	164,146	(酒類製造業)
ク リ ー ン テ ク ノ (株)	福井県	10	R 6. 4	R 6. 7	1,699	管工事業

1 令和7年4月1日現在

2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した

3 企業名には千歳市における事業所名(工場名等)を省いている

4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した

5 業種欄の()は未操業企業の主要業種

6 資本金は百万円未満を切り捨てた

企業振興課



企業振興課

(8) 美々ワールド立地状況

企 業 名	本 社 所在地	資本金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
オリックス自動車(株)	東京都	500	H10. 6	H10. 6	33,057	自動車賃貸業
ニッポンレンタカー北海道(株)	札幌市	20	H10. 6	H10. 7	28,099	自動車賃貸業
(株)トヨタレンタリース札幌	札幌市	15	H13. 1	H13. 7	35,632	自動車賃貸業
(株)トヨタレンタリース新札幌	札幌市	20	H13. 1	H13. 7	32,397	自動車賃貸業
セイコーエプソン(株)	長野県	53,204	H13. 3	H17. 4	160,528	電子デバイス製造業
ブリヂストンタイヤセンター北日本(株)	東京都	10	H20. 6	H20. 6	4,960	自動車部分品卸売業
(有)ウイングサービス	千歳市	7	H21. 4	—	1,798	(一般旅客自動車運送業)
ワールドネット(株)	札幌市	55	H25. 4	H26. 1	10,087	自動車賃貸業
エネワソラーパーク千歳共同事業体	東京都	—	H26.10	H27.12	53,536	太陽光発電事業
(株)エバーグリーンモビリティ	沖縄県	90	H28.11	H29. 4	19,946	自動車賃貸業
(株)イデックスオート・ジャパン	福岡県	100	H29. 2	H29. 9	26,739	自動車賃貸業
(株)田方自動車学校	静岡県	30	H29. 3	H30. 4	11,327	自動二輪車賃貸業
(株)石狩モーターコンサルタント	千歳市	18	H29. 4	H29. 4	2,646	自動車賃貸業
(株)トランスウェブ	千葉県	20	H30.10	H30.12	21,655	一般貨物自動車運送業
R a p i d u s (株)	東京都	7,346	R 5. 4	—	680,195	(電子デバイス製造業)

1 令和7年4月1日現在

2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した

3 企業名には千歳市における事業所名(工場名等)を省いている

4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した

5 業種欄の()は未操業企業の主要業種

6 資本金は百万円未満を切り捨てた

企業振興課

(9) 新千歳空港ロジスティクスセンター

企 業 名	本 社 所在地	資本金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
エア・ウォーター物流(株)	札幌市	177	H30. 9	R 元.12	34,062	一般貨物自動車運送業
トランスパック(株)	福島県	10	R 元. 8	R 2. 1	3,606	一般旅客自動車運送業
(株)インポート・プラス	札幌市	90	R 2.12	R 3. 9	28,407	自動車サービス業
ジー・オー・ピー(株)	東京都	30	R 6. 2	—	16,726	(建設機械器具賃貸業)
D H L e コマースジャパン(株)	東京都	—	R 6. 5	—	14,238	(倉庫業)

1 令和7年4月1日現在

2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した

3 企業名には千歳市における事業所名(工場名等)を省いている

4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した

5 業種欄の()は操業予定業種

6 資本金は百万円未満を切り捨てた

企業振興課

(10) 工業専用地域内立地状況（除工業団地・製造業のみ）

企 業 名	本 社 所在地	資 本 金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
千 歳 ブ ロ ッ ク 工 業 (株)	千歳市	10	S27. 4	S27. 4	13,530	ブロック製造業
(株)三暁プレコンシステム	札幌市	72	S42. 5	S42. 8	30,400	コンクリート製品製造業
太 陽 生 コ ン (株)	江別市	80	S57.11	H 2. 5	10,678	コンクリート製品製造業
新 生 飼 料 (株)	東京都	100	S60. 6	S62. 5	7,591	飼料製造業

- 令和7年4月1日現在
- 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した
- 企業名には千歳市における事業所名（工場名等）を省いている
- 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した
- 資本金は百万円未満を切り捨てた
企業振興課

47 サイエンスパーク

(1) 施設概要

位 置 新千歳空港の西方約 6 kmで、千歳臨空工業団地と泉沢向陽台住宅地の中間に位置しています。

所 在 地 文京2丁目

土地利用区分

団地総面積 12.38ha 分譲可能面積 8.95ha

道 路 2.22ha 緑 地 1.22ha

立地条件 都市計画法上の用途指定地域は、**46 工業団地(1) 施設概要**を参照してください。
上下水道・電気・ガスは完備しています。

企業誘致課

(2) 企業立地状況

企 業 名	本 社 所在地	資 本 金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
(一財)日本食品分析センター	東京都	—	H 2. 3	H14. 6	38,966	食品関連試験研究
(株)奈良機械製作所	東京都	40	H 3.11	H11. 4	9,917	化学機械・同装置製造業
(有)ダイケエー	愛知県	10	H28.11	—	4,277	(中古自動車販売業)

- 令和7年4月1日現在
- 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した
- 企業名には千歳市における事業所名（工場名等）を省いている
- 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した
- 業種欄の（ ）は未操業企業の主要業種
- 資本金は百万円未満を切り捨てた
企業振興課

48 工業系業務団地

(1) 施設概要

位 置	流 通 業 務 団 地	千歳市中心部から北東約3kmで、J R北海道千歳線の東側に位置しています。
	根志越業務団地	J R千歳駅の北方約2.3kmで、国道337号の西0.1kmに位置しています。
	オフィス・アルカディア	J R南千歳駅及び道央圏連絡道路日の出ランプに直結し、新千歳空港の北方約3kmに位置しています。
所 在 地	流 通 業 務 団 地	流通 旭ヶ丘
	根 志 越 業 務 団 地	清流
	オフィス・アルカディア	柏台南
立地条件	都市計画法上の用途指定地域、46 工業団地(1) 施設概要を参照してください。	
	上下水道・電気・ガスは完備しています。	

企業誘致課

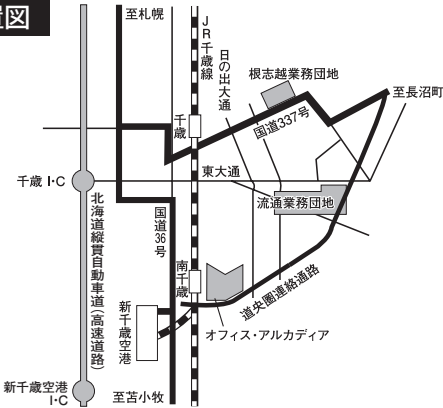
(2) 土地利用区分

(単位 ha)

区 分	流通業務団地	根志越業務団地	オフィス・アルカディア	計
工業団地総面積	52.67	6.96	39.44	99.07
事業場敷地総面積	30.21	6.45	29.82	66.48
共通施設面積	18.40	0.51	8.68	27.59
うち緑地	3.59	—	2.00	5.59
緑地以外の環境施設	2.45	—	—	2.45
その他の共通施設	12.36	0.51	6.68	19.55
その他の施設	4.06	—	1.05	5.11

1 工場立地法の規定による
企業誘致課

工業系業務用地位置図



企業誘致課

(3) 流通業務団地立地状況

企 業 名	本 社 所在地	資本金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
(株) 協 栄 土 建	千歳市	55	H 7. 8	H 8. 4	2,670	土木建築工事業
(株) ク リ ー ン 開 発	千歳市	30	H 7. 9	H 7. 9	10,530	ビルメンテナンス業
(株) 共 進 ダ ク ト 工 業	千歳市	10	H 7. 9	H 7. 9	1,051	管工事業
(株) 電 材 重 機	室蘭市	100	H 7.10	H 8. 4	12,039	土木工事業
石 油 資 源 開 発 (株)	東京都	14,288	H 7.11	H 8. 4	3,770	天然ガス供給所
(有) 野 村 運 送	千歳市	3	H 8.12	H 9. 2	1,125	貨物自動車運送業
千 歳 市 温 水 プ ー ル	千歳市	—	H 9. 1	H10. 7	7,712	スポーツ施設
北 海 道 電 力 (株)	札幌市	114,291	H10. 3	H14.11	3,657	変電所
祝梅在宅介護支援センター	千歳市	—	H10. 6	H12. 4	2,590	老人福祉事業
国 際 空 輸 (株)	東京都	91	H13. 4	H13.10	2,253	航空運送業
越 智 建 設 (株)	苫小牧市	94	H13. 5	H13. 5	1,038	一般建設業
東 洋 コ ン ク リ ー ト (株)	北広島市	48	H13. 5	H13. 9	4,836	生コンクリート製造業
(株) H A L サ ー ブ	千歳市	10	H14. 5	H14. 6	5,544	リネンサプライ業
(株) 肉 の 山 本	千歳市	5	H15. 8	H15.11	5,881	肉加工品製造業
(株) N T T ド コ モ	東京都	949,679	H17. 8	H18. 3	497	携帯電話中継基地局
(株) 札 幌 ビ ケ 足 場	札幌市	30	H18.10	H19. 5	3,497	建設機械器具賃貸業
田 辺 商 事 (株)	神奈川県	90	H19.10	H22. 1	2,337	各種商品卸売業
K D D I (株)	東京都	141,851	H20. 8	H20.12	275	携帯電話中継基地局
(株) ド ッ グ ザ ー ン	千歳市	0.5	H23. 3	H23. 5	992	ペットホテル・ペット用品販売業
ふ ら の バ ス (株)	富良野市	50	H23. 9	H23.12	2,391	一般旅客自動車運送事業
あ ぼ じ 食 品 (株)	札幌市	10	H25. 9	H26.11	3,062	調味料製造業
(株) つ た い	帯広市	100	H26. 5	H29. 6	958	一般旅客自動車運送事業
ヤ マ ト 運 輸 (株)	東京都	50,000	H27. 6	H27.10	3,419	貨物自動車運送業
(株) 友 愛 観 光 バ ス	大阪府	75	H27.10	H28. 4	3,870	一般旅客自動車運送事業
札 幌 エ ム ケ イ (株)	札幌市	8	H27.11	H27.11	1,082	一般旅客自動車運送事業
(株) メ デ ッ ク	函館市	23	H28. 2	H28. 8	4,094	生産用機械器具製造業
札 幌 空 輸 (株)	千歳市	10	H28. 6	H28.11	5,577	貨物自動車運送業
北海道トラベルサービス(有)	千歳市	—	H28.11	H29. 1	5,072	自動車賃貸業
ほ く し ょ う 運 輸 (株)	苫小牧市	30	H29. 5	H29. 8	977	一般旅客自動車運送事業
北 海 道 拓 殖 バ ス (株)	音更町	27	H30. 5	H30. 8	506	一般旅客自動車運送事業
(一社) 千 歳 観 光 連 盟	千歳市	—	H30.10	H30.12	25,211	観光業・駐車場業
(株) フジカーズジャパン	東京都	10	R 元. 8	—	7,508	(自動車賃貸業)
(株) 育 未	千歳市	2	R 元. 8	R 2. 4	3,602	児童福祉事業

企 業 名	本 社 所在地	資 本 金 (百万円)	立 年	地 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
(株)カーポイントビック	札幌市	62	R 2. 4	R 2.12	18,019	自動車賃貸業	
(株) M A M O R U	千歳市	1	R 2. 8	—	1,332	(板金加工事業)	
(株) じ ょ う て つ	札幌市	200	—	—	1,706	(不動産業)	
(株)アルル・ファクトリー	江別市	5	R 3.12	R 4.11	1,379	菓子製造業	
住 友 商 事 (株)	東京都	219,900	R 4. 5	R 5. 9	7,669	発電所	
Jネットレンタカー北海道(株)	愛知県	50	R 4. 6	R 5.12	12,081	自動車賃貸業	
(有) ピ ッ ト ロ ード	千歳市	3	R 4.11	—	991	貨物自動車運送業	
(株) M I D A L F A	札幌市	50	R 5. 3	R 5. 5	1,843	自動車賃貸業	
(株)グローバルエンジニアリング	福岡県	350	R 6. 1	—	1,021	(発電所)	
オ ル ガ ノ (株)	東京都	8,225	R 6. 4	—	8,270	(エンジニアリング業)	
(株) フ ル ヤ 金 属	東京都	10,662	R 6. 5	—	15,061	(工業用貴金属製品製造業)	
能 美 防 災 (株)	東京都	13,302	R 6. 5	—	1,503	(機械器具設置工事業)	
新 千 歳 運 輸 (株)	千歳市	2	R 6. 6	R 6. 7	3,317	一般貨物自動車運送業	
シービーアールイー(株)	東京都	771	R 6. 9	—	14,238	(倉庫業)	
(株)エヌ・ケーエンジニアリング	千歳市	10	R 6.10	—	4,996	(廃棄物処理業)	
鹿 島 建 設 (株)	東京都	81,447	R 6.10	—	19,699	(倉庫業)	
伊 藤 忠 商 事 (株)	大阪府	253,448	R 6.12	—	17,365	(倉庫業)	
伊 藤 忠 都 市 開 発 (株)	東京都	10,698	R 6.12	—	17,365	(倉庫業)	

1 令和7年4月1日現在

2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した

3 企業名には千歳市における事業所名(工場名等)を省いている

4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した

5 業種欄の()は未操業企業の主要業種

6 資本金は百万円未満を切り捨てた

企業振興課

(4) 根志越業務団地立地状況

企 業 名	本 社 所在地	資本金 (百万円)	立 年	地 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
(有) 日 勝 建 設 工 業	千歳市	3	H 9. 3	H 9. 6	1,295	土木建築工事業	
清 流 町 内 会 館	千歳市	－	H10. 5	H10. 9	991	集会場	
(有) い ま む ら	千歳市	10	H10. 9	H11. 3	8,794	冠婚葬祭業	
せ い り ゅ う 児 童 館	千歳市	－	H13. 8	H14. 4	1,396	その他の児童福祉事業	
いずみワークセンター	千歳市	－	H14. 4	H15. 4	3,233	その他の社会保険・社会福祉・介護事業	
宗 谷 バ ス (株)	稚内市	27	H23.12	H24. 4	1,858	一般旅客自動車運送事業	
(株)トライアルカンパニー	福岡県	2,123	H25. 2	H26. 7	13,940	飲食料品小売業	
地 崎 道 路 (株)	東京都	350	H26.12	H27.12	5,193	総合工事業	

企 業 名	本 社 所在地	資本金 (百万円)	立 年	地 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
ヨ シ オ カ 商 事 (株)	札幌市	10	H28.	4	H28. 4	4,429	建築金物小売業
八 千 代 工 業 (株)	札幌市	40	H30.	4	H30. 5	2,810	電気工事業
菅 原 興 業 (株)	千歳市	10	R 3.10		—	2,348	(とび工事業)
(株) ア ガ ペ	千歳市	1		—	—	1,652	就労継続支援B型事業所
(株) S I Z U K A	千歳市	—	R 6.	6	—	3,298	ペット用品開発及び販売事業

- 1 令和7年4月1日現在
- 2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した
- 3 企業名には千歳市における事業所名（工場名等）を省いている
- 4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した
- 5 業種欄の（ ）は未操業企業の主要業種
- 6 資本金は百万円未満を切り捨てた
企業振興課

(5) オフィス・アルカディア立地状況

企 業 名	本 社 所在地	資本金 (百万円)	立 年	地 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
㈱日産カーレンタルソリューション	神奈川県	90	H10.11		H11. 6	13,221	自動車賃貸業
タイムズモビリティ(株)	東京都	500	H12.	7	H12.11	29,999	自動車賃貸業
㈱千歳国際ビジネス交流センター	千歳市	1,757	H12.	7	H13. 4	8,598	不動産賃貸業
ジョーンズラングラサル(株)	東京都	195	H15.	4	H17. 4	135,245	不動産管理業
千歳市駒里農業協同組合	千歳市	2	H17.	9	H18. 6	4,442	飲食店
(株) デ ィ ー サ ブ ラ イ	神奈川県	3	H19.	9	H22. 9	4,254	歯科材料製造業
(株) F J コ ン ポ ジ ッ ト	千歳市	145	H20.	6	H27. 4	5,794	半導体素子部品製造業
札幌バルナバフーズ(株)	札幌市	280	H22.12		H23. 4	4,663	弁当製造業
㈱J R北海道ソリューションズ	札幌市	100	H24.	4	H24. 5	4,177	自動車賃貸業
(株)スカイレンタカー北海道	東京都	30	H29.	5	H29. 5	19,496	自動車賃貸業
(株)ホンダカーズ南札幌	札幌市	30	H29.	5	H29. 5		自動車賃貸業
(株) M I C	神奈川県	50	H29.	6	H29. 6		自動車賃貸業
大和ハウスパークینگ(株)	東京都	100	H30.	7	H30. 7	8,648	駐車場業
(株) S Q U E E Z E	東京都	468		—	—	16,890	宿泊業
S H O W A G R O U P (株)	兵庫県	200	R 6.11		—	6,035	(不動産管理業)

- 1 令和7年4月1日現在
- 2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した
- 3 企業名には千歳市における事業所名（工場名等）を省いている
- 4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した
- 5 業種欄の（ ）は未操業企業の主要業種
- 6 資本金は百万円未満を切り捨てた
企業振興課

令和3年に実施された経済センサス（活動調査）の結果によると、千歳市の卸売・小売業の事業所数は789事業所、従業者数は7,559人となっています。

市内には20を超える大型小売店舗が立地しているほか、新千歳空港旅客ターミナルビルは、国内外の観光客のみならず市内、近郊の消費者を幅広く集客する一大商業集積施設となっています。

個人商店などから成る商店街については、商店街振興組合連合会に6つの商店街振興組合と1つの振興会が加入しています。各商店街は組合員数も大きな変動はない状況にあり、空き店舗の利用促進などの対策が行われ、一定の効果を上げています。

近年、車中心の生活スタイルやインターネット販売の普及、大型の小売店舗や取扱商品を特化させた大型店舗の立地など、買物の形態や機会は多様化しており、商業を取り巻く状況も大きく変化しています。

身近な商店街で買物をする機会が減りつつある中、市では商業者による活動・連携の推進や商業機能の充実・創造を図り、変化する商業環境に対応することを目的に、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする「第3期千歳市商業振興プラン」を策定しています。

このプランに掲げる「チャレンジする商業」「商業の魅力向上」「歩いて楽しい人が集まるまちづくり」を3つの基本方針として、商業機能はもとより、にぎわいを形成するための交流機能やコミュニティ機能の提供・充実などを図るとともに、「変化の中から創出する新たな商業」の実現により、市内商業の活性化と市民生活の向上を目指します。

49 産業別事業所・従業者と商品販売額の推移

(単位 万円)

区 分		事業所数	従業者数	売場面積 (㎡)
19	年	770	6,949	137,913
21	年	838	8,245	…
26	年	857	7,717	…
28	年	847	8,050	…
3	年	789	7,559	120,654
卸 売 業		147	1,062	…
小 売 業		642	6,497	120,654

(単位 人)

(単位 人)

卸 売 業	147	1,062	小 売 業	642	6,497
各 種 商 品	2	8	各 種 商 品	2	14
織 維 ・ 衣 服 等	1	3	織物・衣服・身の回り品	91	482
飲 食 料 品	26	276	飲 食 料 品	222	3,436
建築材料・鉱物・金属材料等	40	249	機 械 器 具	79	588
機 械 器 具	46	337	そ の 他	221	1,722
そ の 他	32	189	無 店 舗	27	255

1 各年6月1日調査

経済産業省「商業統計調査」(16年～21年) (平成26年は「経済センサス(基礎調査)」に併せて実施)、
「経済センサス(活動調査)」(28年,3年)

平成26年7月1日調査「経済センサス(基礎調査)」(総務課)

50 従業者規模別事業所

区 分	総 数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	派遣従業者のみ	従業者数
総 数	789	349	202	155	46	13	14	3	7	7,559
卸 売 業	147	71	42	25	3	2	2	—	2	1,062
各 種 商 品	2	1	1	—	—	—	—	—	—	8
織 維 ・ 衣 服 等	1	1	—	—	—	—	—	—	—	3
飲 食 料 品	26	16	3	2	2	1	2	—	—	276
建築材料・鉱物・金属材料等	40	22	10	8	—	—	—	—	—	249
機 械 器 具	46	17	18	10	1	—	—	—	—	337
そ の 他	32	14	10	5	—	1	—	—	2	189
小 売 業	642	278	160	130	43	11	12	3	5	6,497
各 種 商 品	2	—	2	—	—	—	—	—	—	14
織物・衣服・身の回り品	91	52	27	6	2	1	—	—	3	482
飲 食 料 品	222	63	52	66	26	3	8	3	1	3,436
機 械 器 具	79	44	11	18	4	2	—	—	—	588
そ の 他	221	107	62	34	10	4	3	—	1	1,722
無 店 舗	27	12	6	6	1	1	1	—	—	255

1 令和3年6月1日調査

経済産業省「経済センサス（活動調査）」（総務課）

51 公設地方卸売市場

(1) 施設概要

所在地	上長都958番地の1		
開設	昭和48年2月28日		
開設者	千歳市		
卸売業者	丸一苫小牧中央青果(株)千歳支店（青果部） (株)恵千フーズ（水産物部）		
仲売業者	道南青果(株)		
面積	敷地	49,461㎡	
	建物	3,732㎡	
市場施設	売場 倉庫 業者事務所 管理事務所 買受人控室		
	定温庫（冷却能力5℃）×4 冷凍庫（冷却能力-25℃）×2	買荷保管及び積込所	
場外売場施設	千歳市食料品卸センター	434㎡	
	青果2社		
その他施設	パッケージセンター	406㎡	

1 令和7年3月31日現在

公設卸売市場

(2) 青果・水産物取扱いの推移

(単位 t、千円)

区分	年度	青 果			水 産 物			
		総 数	野 菜	果 物	総 数	生 鮮	加 工	その他
数量	4	4,889	4,487	402	194	113	79	2
	5	4,813	4,485	328	193	111	81	1
	6	4,785	4,451	332	232	134	95	2
金額	4	1,167,235	999,134	168,101	403,180	211,148	190,017	2,015
	5	1,346,250	1,176,835	169,415	399,310	205,996	191,455	1,859
	6	1,481,048	1,308,007	173,042	432,123	204,512	225,819	1,792

公設卸売市場

(3) 青果・水産物入荷先の推移

(単位 t)

年度	青 果 入 荷 量				水 産 物 入 荷 量					
	野 菜		果 物		生 鮮		加 工		その他	
	道内(割合)	道外(割合)	道内(割合)	道外(割合)	道内(割合)	道外(割合)	道内(割合)	道外(割合)	道内(割合)	道外(割合)
4	2,881.5 (64%)	1,605.7 (36%)	181.3 (45%)	220.8 (55%)	86.6 (76%)	26.9 (24%)	29.4 (37%)	49.4 (63%)	1.0 (56%)	0.8 (44%)
5	2,879.4 (64%)	1,605.4 (31%)	183.8 (56%)	144.6 (44%)	86.1 (77%)	25.3 (23%)	30.6 (38%)	50.4 (62%)	0.7 (47%)	0.8 (53%)
6	3,030.8 (68%)	1,422.1 (32%)	184.6 (56%)	147.4 (44%)	110.0 (82%)	24.1 (18%)	40.9 (43%)	54.2 (57%)	0.2 (100%)	0.0 (0%)

公設卸売市場



新千歳空港国内線ターミナルビル ショッピングワールド内



千歳市民を取り巻く消費生活は、情報化の発展や規制緩和、流通形態の多様化に伴い大きく変化しています。

このため、市では、消費者保護のため、昭和42年から消費生活モニター制度を開始し、消費者物価の監視を行うとともに、消費生活相談室については、平成14年4月から開設日を週5日に拡充したほか、平成28年4月からは、千歳市消費生活センターとして、消費者が相談しやすい環境の整備に努め、消費生活に関する苦情やトラブル解決のためのアドバイスをを行っています。

千歳市消費生活センターに寄せられた令和6年度の相談件数は、595件で、前年度から28件（約4.5%）減少しており、内容別でみると、賃貸アパート、屋根工事、塗装などの土地・建物・設備に関連するトラブルが最も多くなっています。また近年は、SNSをきっかけとしたトラブルが増加しており、特に、SNS上の広告から意図しない定期購入の契約をしてしまう事案が多く発生しています。

市内には、令和7年4月1日現在、2行3店舗の地方銀行の支店・出張所があります。また、身近な金融機関として、千歳郵便局を始めとする14局の郵便局が市街地を中心に開局されています。さらに、勤労者の福祉の増進を目的とした労働金庫のほか、中小企業金融機関が4信用金庫5店舗と1信用組合2店舗、農業協同組合も1組合2店舗営業しています。

年々人口が増加している千歳市は、工業団地進出企業や空港関連などの安定した事業所が多く、また、給与所得者に占める公務員の割合が全国的に見ても高いことから、比較的安定した市場といわれています。

52 消費生活

(1) 内容別相談件数の推移

分類項目	主な内訳	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
商品一般	架空請求・不正請求	62	39	34	57	49
食料品	健康食品、食品全般	53	37	43	40	41
住居品	布団、台所用品	17	26	30	24	25
光熱水品	ガス、電気、石油、水道	5	13	7	15	9
被服品	衣服、財布、バッグ、アクセサリ	30	34	17	39	25
保健衛生品	化粧品、シャンプー、除毛剤	61	39	68	48	43
教養娯楽品	新聞、趣味娯楽品	49	51	44	60	35
車両・乗り物	自動車（新車・中古車）	17	19	22	30	22
土地・建物・設備	賃貸アパート、屋根工事、塗装	59	57	63	69	74
他の商品		0	1	1	1	2
役務一般	複合サービス会員	0	2	2	2	4
金融・保険サービス	借金、保険、投資	27	44	49	45	45
運輸・通信サービス	ネット接続、携帯電話、固定電話	133	59	58	66	73
教育サービス	学習塾、家庭教師	7	5	1	1	1
教養・娯楽サービス	各種サイト、ネットゲーム、配信サービス	13	40	42	54	45
保健・福祉サービス	エステ、医療サービス	23	10	24	24	24
他の役務	申請代行サービス、パソコン偽警告	22	22	16	25	52
内職・副業・ネズミ講		1	5	5	7	11
その他行政サービス	世論調査、給付金	10	4	12	2	2
その他の相談	個人間貸借	17	12	11	14	13
総数		606	519	549	623	595

市民生活課

※PIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）上の分類項目と整合を図った

(2) 計量検査の状況

(単位 台)

区 分	検査対象戸数	検査数
大型はかり	4	4
小型はかり	54	272

1 令和6年定期検査結果

北海道計量検定所（市民生活課）



53 市内食料品等小売価格の推移

(単位 円)

品 名	銘柄・規格	平均価格		対前年度 増減率 (%)		品 名	銘柄・規格	平均価格		対前年度 増減率 (%)
		5年度	6年度					5年度	6年度	
野 菜						日用食品				
キャベツ	100g	23.5	40.0	70.2		牛 乳	紙容器入り1ℓ	230.6	234.1	1.5
ほうれん草	100g	114.2	129.0	13.0		マーガリン	普通品300g	278.3	271.9	△2.3
白 菜	100g	28.2	38.9	37.9		パ タ ー	箱入り200g、加塩	486.0	521.1	7.2
玉 ね ぎ	100g	31.2	32.9	5.4		食 パ ン	6枚スライス	185.8	197.5	6.3
大 根	100g	20.8	23.9	14.9		豆 腐	もめん350g程度	150.7	154.7	2.7
きゅうり	100g	68.2	82.9	21.6		納 豆	普通品・3～4個パック	112.3	112.3	0.0
ト マ ト	100g	80.4	92.1	14.6		米(なつぼし)	精米5kg袋入り	2,028.0	3,149.3	47.0
馬 鈴 しょ	100g	38.3	43.7	14.1		米(こひかり)	精米5kg袋入り	2,141.7	3,017.7	48.8
長 ね ぎ	100g	88.6	95.1	7.3						
鮮 魚						調味料				
ま ぐ ろ	赤 身 100g	398.2	384.0	△3.6		上 白 糖	1kg袋入り	263.2	298.4	13.4
さ ば	100g	155.2	171.0	10.2		グラニュー糖	1kg袋入り	283.5	318.4	12.3
ほ っ け	開 き 100g	136.4	151.9	11.4		サ ラ ダ 油	ペットボトル1000ml	415.6	357.3	△14.0
さんま	100g	175.0	164.5	△6.0		マヨネーズ	400～500g	338.1	343.1	1.5
い か	100g	542.6	590.7	8.9		トマトケチャップ	500g	232.9	262.1	12.5
さ け	切り身 100g	241.7	249.2	3.1		しょうゆ	本醸造、濃口1ℓ	345.3	362.2	4.9
たらこ	100g	372.5	397.4	6.7		み そ	750g	310.9	320.3	3.0
かれい	100g	114.2	115.1	0.8		小 麦 粉	1kg	320.1	343.6	7.3
畜産物						日用品				
豚 肉	ローススライス 100g	215.1	224.1	4.2		洗濯用洗剤	箱入り1.0kg粉末	369.1	420.6	14.0
牛 肉	外国産スライス 100g	320.2	343.1	7.2		台所用洗剤	ポリ容器入り250ml	142.5	158.3	11.1
鶏 肉	もも肉 100g	124.1	117.0	△5.7		トイレトペーパー	12ロール	488.2	555.9	13.9
ハ ム	ロースハム 100g	211.1	218.8	3.6		ティッシュペーパー	160組5箱	359.2	372.7	3.8
鶏 卵	普通品10個入	301.3	270.3	△10.3		家庭用燃料				
						灯 油	現金売り1ℓ	116.50	120.90	3.8
						プロパンガス	体積売り5m³	5,851.70	6,192.40	5.8
						ガ ソ リ ン	レギュラー現金売り1ℓ	169.49	169.63	0.1
						軽 油	現金売り1ℓ	152.57	152.23	△0.2

1 年度中の平均価格を掲載した

2 消費税込みの価格

消費生活モニター調査（市民生活課）

54 たばこ消費量の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
消 費 本 数	131,168,112	131,281,873	140,102,444	142,541,452	150,260,389
1 日 当 た り の 消 費 本 数	359,365	359,676	383,842	390,525	411,672
市民1人1日当たり 消 費 本 数	4.5	4.5	4.8	4.9	5.1

1 市民1人とは各年4月1日現在20歳以上の者をいう
税務課

55 金融機関店舗数の推移

年	総 数	都市銀行	地方銀行	信用金庫	信用組合	労働金庫	郵 便 局	農業協同組合
3	29	—	5	4	3	1	14	2
4	29	—	5	4	3	1	14	2
5	29	—	5	4	3	1	14	2
6	28	—	4	5	2	1	14	2
7	27	—	3	5	2	1	14	2

1 各年4月1日現在

2 店舗数には支店のほか、代理店・出張所を含む

千歳金融協会（北洋銀行千歳中央支店内）・郵便局・道央農業協同組合千歳支店

56 銀行などの預金・貸出金の推移

(単位 百万円)

年度	預 金	貸 出 金
2	359,665	257,909
3	359,738	263,820
4	384,505	264,714
5	401,768	270,555
6	407,576	275,197

1 各年度末現在

2 市内普通銀行・信用金庫・労働金庫・信用組合の状況

千歳金融協会（北洋銀行千歳中央支店内）

58 農協の貯金・貸付金の推移

(単位 百万円)

年度	貯 金 残 高	貸 付 金 残 高
2	36,886	7,226
3	40,196	8,562
4	39,456	10,207
5	39,515	11,689
6	38,058	13,012

1 各年度末現在
道央農業協同組合千歳支店

市の鳥 コウライキジ

昭和61(1986)年4月1日制定



(キジ科の留鳥)

平地や草原など地上に営巣し、市内でもよく見られます。

本来、北海道には分布していませんでしたが、昭和初期、朝鮮半島から移入し放鳥されてきたものです。



千歳市における空港の歴史は、現在の国道36号と千歳川が交通手段であった千歳村において、大正15年に鉄道が開通したことと一本の着陸場が造成されたことに端を発し、99年目を迎えます。

新千歳空港は、2本の3,000m滑走路を有する北海道の基幹空港です。北米・欧州に至近という地理的優位性を生かし、国際拠点空港化を目指しており、平成6年には日本初の24時間空港として運用を開始し、平成22年3月には国際線旅客ターミナルビルが供用を開始しました。

令和2年6月からは、民間委託により、北海道エアポート株式会社による滑走路等の空港関連施設とターミナルビル等の上下一体運営が開始されました。今後、民間の経営能力を活用した戦略的な運営によって、就航路線の拡大、利用者利便の向上など、さらなる発展が期待されます。

新千歳空港の乗降客数は、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症拡大により大きく落ち込みましたが、令和4年からは増加に転じ、令和6年度では、国内線が約2,095万1千人、国際線が約387万5千人の合計約2,482万6千人で、インバウンド需要の増大などにより、国内線・国際線ともに年度実績として過去最高を記録しました。

航空路は、令和6年度実績で国内各地30都市、海外では韓国、台湾、中国など東アジアを中心に17都市と結ばれています。中でも、1日56往復（令和7年4月現在）が運航する新千歳－羽田線は、世界有数の輸送人員を誇る路線です。

市内には千歳駅、南千歳駅、新千歳空港駅、長都駅の4つの旅客駅が設置されています。令和5年度の新千歳空港駅と千歳駅における乗車人数は、それぞれ道内2位、8位と多く、まさに交通の拠点であることを示しています。都市間輸送を担うJR千歳線は市街地において高架化されたJR北海道の最大幹線で、道内主要都市からの空港連絡鉄道のほか、本州連絡鉄道としての性格を帯びています。

国道36号は、札幌－千歳－苫小牧－室蘭を結ぶ道内の幹線で、ほ

かに国道5路線と道道14路線や鉄道とともにネットワークを構成することで、物流の合理化など北海道の発展に寄与しています。

また、北海道を縦横断する高速自動車国道の「北海道縦貫自動車道」と「北海道横断自動車道」では、道内における連絡機能の強化や地域間交流の活性化、新千歳空港等への物流の効率化等の支援を目的として、各道路の拠点となる道内主要都市へ向けた整備が進められています。市内では、接続する千歳IC及び千歳東ICに加え、平成25年8月には新千歳空港ICが開通し、新千歳空港へ向かう新たなルートが確保されたほか、新千歳空港と石狩湾新港を結ぶ道央圏連絡道路についても、令和2年3月に、千歳－長沼間を結ぶ泉郷道路、令和7年3月に、南幌－江別を結ぶ中樹林道路が開通するなど整備が進んでいます。

千歳は、国際拠点港湾を有する苫小牧・室蘭と鉄道や道路で直結しており、北海道における「空・陸・海」をジョイントする一大交通拠点として、成長を続けています。



59 新千歳空港概要

(1) 基本施設

面 積 728 万㎡

滑 走 路 A滑走路 延長 3,000m 幅 60m (アスファルトコンクリート舗装)

B滑走路 延長 3,000m 幅 60m (アスファルトコンクリート舗装)

誘 導 路 延長 17,174m 幅 23m～58m

エプロン 面積 826,504㎡ 大型航空機用53 パース 中型航空機用3 パース

小型航空機用8 パース

北海道エアポート(株)

(2) 旅客ターミナルビル

ア 床面積・用途

(単位 ㎡)

区 分	国内線ターミナルビル	用 途
地下1階	23,807	
1 階	43,972	バゲージクレーム 到着ロビー等
2 階	57,582	出発ロビー 搭乗待合室 ショッピングワールド等
3 階	36,624	グルメワールド 有料待合室 ホテル等
4 階	16,815	温泉施設 映画館 有料待合室 ホテル等
5 階	4,722	ホテル等
塔 屋	610	
計	184,132	
区 分	国際線ターミナルビル	用 途
地下1階	821	
1 階	27,302	車寄せロビー ホテル等
2 階	41,510	到着ロビー 到着コンコース ホテル等
3 階	42,807	出発ロビー 出発コンコース ホテル等
4 階	16,259	有料待合室 ホテル等
5 階	4,146	ホテル等
6 階	3,580	ホテル等
7 階	3,580	ホテル等
8 階	3,580	ホテル等
塔 屋	53	
計	143,638	
区 分	連 絡 施 設	用 途
地下1階	224	
1 階	1,815	ホール
2 階	8,072	連絡通路等
3 階	8,072	エンターテイメント施設
4 階	2,942	機械室等
5 階	—	
塔 屋	3	
計	21,128	

イ 機械設備

(ア) 国内線旅客ターミナルビル

機械設備	ボーディングブリッジ	26基
	旅客用エスカレーター	82基
	旅客用（身障者兼用）エレベーター	24基
	ホテル客用エレベーター	2基
	人荷用エレベーター	10基
	出発・到着ベルトコンベア	28基（出発18 到着10）
	ダムウェーター	1基
フライトインフォメーション	一式 制御操作装置・表示ボード129台・自動放送装置	
デジタルメディア設備	43台	
構内電話交換設備	一式 大容量デジタル式交換機	

(イ) 国際線旅客ターミナルビル

機械設備	ボーディングブリッジ	15基
	旅客用エスカレーター	31基
	ムービングサイドウォーク（動く歩道）	6基
	旅客用（身障者兼用）エレベーター	27基
	ホテル客用エレベーター	2基
	人荷用エレベーター	11基
	出発・到着ベルトコンベア	37基（出発26 到着11）
フライトインフォメーション	一式 制御操作装置・表示ボード188台・自動放送装置	
デジタルメディア設備	31台	
構内電話交換設備	一式 大容量デジタル式交換機（国内線配下装置）	

(ウ) 連絡施設

機械設備	旅客用エスカレーター	10基
	ムービングサイドウォーク（動く歩道）	8基
	旅客用（身障者兼用）エレベーター	3基
	人荷用エレベーター	1基
フライトインフォメーション	表示ボード20台	
デジタルメディア設備	20台	

北海道エアポート(株)



(3) 国内線貨物ターミナルビル

ア 航空会社棟

(単位 m)

区 分	日本航空棟	A N A 棟	用 途
地下1階	484	236	荷捌場・事務室等
1 階	7,990	5,618	
2 階	965	369	
計	9,439	6,223	

イ 代理店棟 (日通棟を含む)

(単位 m)

区 分	代理店上屋	用 途
地下1階	245	荷捌場・事務室等
1 階	4,645	
2 階	1,269	
計	6,159	

北海道エアポート(株)

(4) ターミナルアネックスビル

(単位 m)

区 分	ターミナルビル付属棟	用 途
地下1階	7,602	事務室等
5 階		
(塔屋含む)		

北海道エアポート(株)

(5) ケータリング (機内食) 施設

(単位 m)

区 分	ケータリング施設	用 途
1 階	10,160	機内食工場・食品調整工場等
2 階		

北海道エアポート(株)

(6) 車両整備格納庫

(単位 m)

区 分	A 棟	B 棟	用 途
1 階	2,653	4,614	航空機支援車両整備車庫
2 階			

北海道エアポート(株)

(7) ビジネスジェット専用施設

(単位 m)

区 分	ビジネスジェット専用施設	用 途
1 階	592	専用待合室等

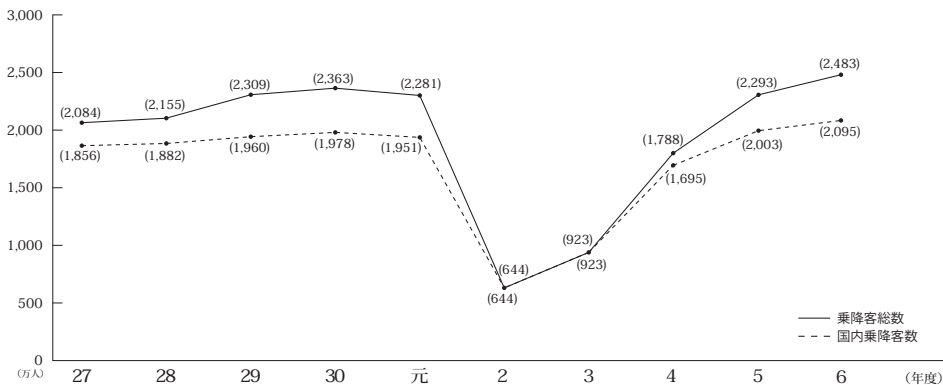
北海道エアポート(株)

60 新千歳空港乗降客数の推移

年 別	総 数	乗 客	降 客
元 年	(3,866,519) 24,599,263	(1,927,802) 12,347,349	(1,938,717) 12,251,914
2 年	(634,398) 9,299,961	(328,474) 4,704,722	(305,924) 4,595,239
3 年	(25) 8,233,438	(17) 4,122,890	(8) 4,110,548
4 年	(257,382) 15,227,741	(119,563) 7,645,938	(137,819) 7,581,803
5 年	(2,597,316) 22,257,362	(1,273,736) 11,171,669	(1,293,580) 11,085,693
6 年	(3,524,565) 23,961,045	(1,750,318) 12,019,225	(1,774,247) 11,941,820
元年度	(3,308,212) 22,814,950	(1,654,100) 11,461,775	(1,654,112) 11,353,175
2 年度	(10) 6,436,345	(1) 3,234,650	(9) 3,201,695
3 年度	(101) 9,229,270	(95) 4,639,278	(6) 4,589,992
4 年度	(929,509) 17,876,335	(456,608) 8,974,192	(472,901) 8,902,143
5 年度	(2,902,433) 22,933,723	(1,443,044) 11,514,832	(1,459,389) 11,418,891
6 年度	(3,875,359) 24,825,918	(1,930,138) 12,455,859	(1,945,221) 12,370,059

- 1 () 内は国際線乗降客数で再掲である
2 令和6年・令和6年度の数値は速報値
国土交通省「空港管理状況調書」、北海道エアポート㈱新千歳空港事業所（空港政策課）

乗降客数の推移



- 1 令和6年度の数値は速報値
国土交通省「空港管理状況調書」、北海道エアポート㈱新千歳空港事業所（空港政策課）

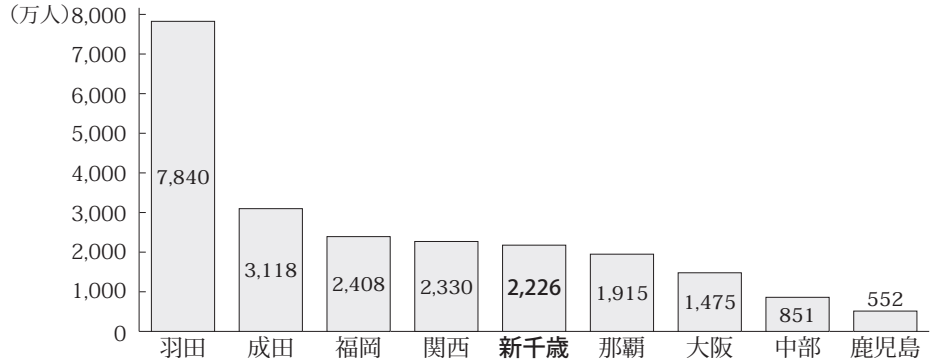
61 新千歳空港乗降客数（令和6年）

種 別	路	線	乗 降 客 数
総		数	23,961,045
国 内 線 総 数			20,436,480
拠 点 空 港	空会 社管 港理	成 田	2,119,487
		中 部	1,376,308
		関 西	1,451,453
		大 阪	1,357,026
	国 管 理 空 港	稚 内	61,267
		釧 路	80,719
		函 館	77,059
		仙 台	886,702
		新 潟	173,719
		東 京	9,632,498
		広 島	185,462
	特定地方 管理空港	福 岡	887,870
		沖 縄	121,981
	地 方 管 理 空 港	秋 田	75,326
		山 形	37,780
		利 尻	28,917
		中 標 津	97,623
		女 満 別	205,376
		青 森	175,961
		花 巻	81,214
港	富 山	福 島	40,869
		富 山	79,213

種 別	路	線	乗 降 客 数
地 方 管 理 空 港	松 本		58,389
	静 岡		98,344
	神 戸		653,992
	岡 山		80,720
	出 雲		5,084
共 用 空 港	茨 城		202,735
	小 松		97,407
	徳 島		3,892
そ の 他			2,087
国 際 線 総 数			3,524,565
韓 国 (ソウル、釜山、大邱、務安、清州)			1,621,698
台 湾 (台北)			782,663
香 港			334,058
中 国 (北京、上海、天津、杭州、深圳)			359,933
その他定期路線 (バンコク、シンガポール、 クアラルンプール)			425,456
チャーター便等			757

1 数値は速報値
北海道エアポート(株)新千歳空港事業所（空港政策課）

主要空港乗降客数（令和5年）



国土交通省「空港管理状況調査」（空港政策課）

62 新千歳空港貨物取扱量の推移

(単位 t)

区 分	総数		積荷		降荷	
	5 年	6 年	5 年	6 年	5 年	6 年
総 数	(6,996) 132,993	(7,640) 152,049	(5,146) 65,984	(4,780) 77,433	(1,850) 67,009	(2,860) 74,616
1 月	(598) 8,902	(474) 8,600	(502) 3,915	(329) 3,703	(96) 4,987	(145) 4,897
2 月	(553) 8,958	(637) 8,867	(469) 3,948	(505) 3,773	(84) 5,010	(132) 5,094
3 月	(581) 10,462	(608) 10,510	(479) 4,475	(459) 4,480	(102) 5,987	(149) 6,029
4 月	(675) 10,116	(542) 10,669	(461) 4,494	(417) 4,851	(214) 5,622	(125) 5,818
5 月	(549) 9,216	(571) 10,397	(458) 4,312	(420) 4,983	(91) 4,904	(151) 5,414
6 月	(561) 10,460	(596) 11,651	(454) 5,284	(407) 6,097	(107) 5,176	(189) 5,553
7 月	(498) 11,918	(588) 14,261	(385) 6,799	(393) 8,195	(113) 5,119	(195) 6,065
8 月	(480) 11,586	(570) 14,211	(347) 6,557	(409) 8,319	(133) 5,029	(162) 5,893
9 月	(592) 11,943	(736) 15,094	(473) 6,971	(437) 8,714	(119) 4,972	(298) 6,380
10 月	(618) 13,067	(625) 16,111	(322) 7,342	(314) 9,321	(296) 5,725	(311) 6,790
11 月	(579) 11,974	(677) 14,813	(303) 5,686	(290) 7,517	(276) 6,288	(387) 7,296
12 月	(712) 14,391	(1,016) 16,866	(493) 6,201	(400) 7,480	(219) 8,190	(616) 9,386

1 () 内は国際貨物量で再掲である

2 令和6年の数値は速報値

国土交通省「空港管理状況調書」、北海道エアポート㈱新千歳空港事業所(空港政策課)

63 千歳飛行場施設概要

千歳飛行場は、防衛省が設置・管理する航空法第56条の4による共用飛行場です。

面積 約1,060万㎡

滑走路 東側滑走路 延長3,000m 幅60m (セメントコンクリート舗装)

西側滑走路 延長2,700m 幅45m (アスファルトコンクリート舗装)

1 表233(3)に再掲

航空自衛隊千歳基地

※基地全体 1,054万㎡

飛行場 621万㎡

64 空港除雪車両車種別保有台数

車 種	新千歳空港	車 種	新千歳空港
プラウ除雪車	21	凍結防止剤散布車	3
スイーパー除雪車	20	計	53
ロータリ除雪車	9		

北海道エアポート㈱

65 鉄道旅客輸送人員の推移（乗車人員）

(単位 千人)

駅 名	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
総 数	10,373	5,203	5,981	8,440	10,642
千 歳 駅	3,321	2,485	2,520	2,904	3,227
南 千 歳 駅	569	329	349	449	580
新 千 歳 空 港 駅	6,482	2,389	3,112	5,086	6,835

1 長都駅は無人駅のため不詳

2 美々駅は平成29年3月4日廃止

北海道旅客鉄道㈱経営企画部

66 令和5年度道内駅別乗車人員（1日平均）

(単位 人)

順 位	駅 名	乗 車 人 員	順 位	駅 名	乗 車 人 員
1 (1)	札 幌	84,015	11 (10)	恵 庭	7,231
2 (2)	新千歳空港	18,726	12 (13)	苗 穂	5,895
3 (3)	新 札 幌	13,980	13 (12)	大 麻	5,429
4 (4)	手 稲	13,431	14 (14)	野 幌	5,285
5 (6)	桑 園	10,033	15 (15)	星 置	4,774
6 (5)	琴 似	9,910	16 (16)	発 寒 中 央	4,101
7 (11)	北 広 島	9,013	17 (18)	発 寒 寒	4,090
8 (7)	千 歳	8,840	18 (17)	稲 積 公 園	3,967
9 (8)	小 樽	8,381	19 (19)	岩 見 沢	3,755
10 (9)	白 石	7,337	20 (20)	森 林 公 園	3,550

1 () 内は前年度順位

北海道旅客鉄道㈱経営企画部

67 高速自動車国道

(1) 道央自動車道施設概要

路線名	北海道縦貫自動車道 函館名寄線
区間	茅部郡森町―士別市
延長	443.5km（千歳市域9.5km）
車線数	4車線（一部暫定2車線）
設計速度	120km/時、100km/時及び80km/時
規制速度	最高速度100km/時（一部区間80km/時又は70km/時） 最低速度50km/時
サービスエリア	4か所（有珠山 樽前 岩見沢 砂川）
パーキングエリア	11か所（八雲 静狩 豊浦噴火湾 富浦 萩野 美沢 輪厚 野幌 茶志内 音江 比布大雪）

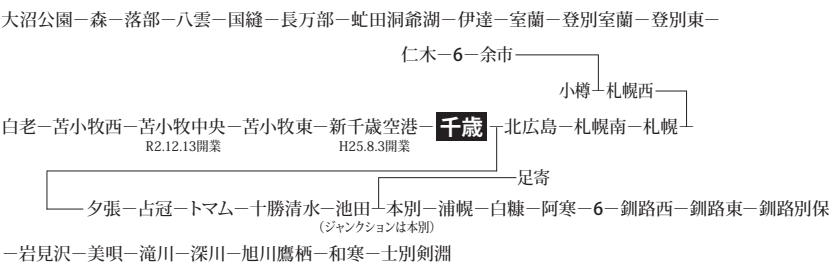
1 令和7年3月31日現在
NEXCO 東日本北海道支社

(2) 道東自動車道施設概要

路線名	北海道横断自動車道 黒松内釧路線・黒松内北見線
区間	千歳市―釧路市、足寄町（国 直轄区間（本別～阿寒）を含む）
延長	254.1km（千歳市域18.4km）
車線数	暫定2車線
設計速度	100km/時及び80km/時
規制速度	最高速度70km/時（一部区間80km/時）
サービスエリア	1か所（十勝平原）
パーキングエリア	5か所（キウス 由仁 占冠 長流枝 上浦幌）

1 令和7年3月31日現在
NEXCO 東日本北海道支社

(3) 供用状況(インターチェンジ)



- 1 令和7年3月31日現在
 - 2 供用状況欄のインターチェンジ間の数字は、令和6年度供用開始を示す
 - 3 千歳―阿寒・足寄間は道東自動車道を示す（ジャンクションは千歳恵庭）
 - 4 札幌―小樽間は札幌自動車道を示す（ジャンクションは札幌）
 - 5 小樽―余市間は後志自動車道を示す（ジャンクションは小樽）
- NEXCO 東日本北海道支社

(4) 千歳インターチェンジ出入車両の推移 (単位 台)

年度	総 数	日 平 均
2	2,775,536	7,604
3	3,054,766	8,369
4	3,924,311	10,752
5	4,359,306	11,911
6	4,771,129	13,072

NEXCO東日本北海道支社



68 バス輸送人員

(1) バス輸送人員の推移

(単位 千人)

年度	2	3	4	5	6
輸 送 人 員	1,955	2,027	2,316	2,552	2,635

1 千歳市内に路線を持つ会社6社の合計である

北海道中央バス(株)・道南バス(株)・千歳相互観光バス(株)・あつまバス(株)・十勝バス(株)・富士交通(株)

(2) 会社別・路線別輸送人員 (令和6年度)

(単位 千人)

会 社 名	路 線	輸送人員	会 社 名	路 線	輸送人員
北海道中央バス		1,841	千歳相互観光バス		317
	千 歳	578		泉 沢	242
	千歳空港支笏湖	59		勇 舞 空 港	75
	苫 小 牧	268			
	千 歳 市 内	936	あ つ ま バ ス	千 歳	29
道 南 バ ス		366			
	苫小牧千歳空港	227	十 勝 バ ス	青 葉	61
	室蘭千歳空港	66			
	勇舞千歳空港	73	富 士 交 通	市民病院プール	21

北海道中央バス(株)・道南バス(株)・千歳相互観光バス(株)・あつまバス(株)・十勝バス(株)・富士交通(株)

69 タクシーの輸送状況の推移

年	会社数(社)	登録台数(台)	実車走行距離(千km)	乗車人員(千人)
3	6	179	2,878	1,315
4	6	201	3,627	1,621
5	6	192	5,425	2,008
6	6	189	6,040	1,927
7	6	189	6,547	1,872

1 各年3月31日現在
千歳地区ハイヤー事業協同組合

70 自動車車種別登録台数の推移

(単位 台)

車 種		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
貨物用	普通車	2,867	2,859	2,876	2,931	2,922
	小型車	3,100	3,264	3,356	3,669	3,726
	被けん引車	266	332	334	369	390
	計	6,233	6,455	6,566	6,969	7,038
乗合用	普通車	222	211	220	237	258
	小型車	219	214	208	230	262
	計	441	425	428	467	520
乗用	普通車	19,989	20,220	22,159	23,681	24,748
	小型車	23,225	23,232	23,853	23,284	23,811
	計	43,214	43,452	46,012	46,965	48,559
特種(殊)用途	特種車	1,321	1,335	1,350	1,372	1,441
	大型特殊車	735	738	759	781	801
	計	2,056	2,073	2,109	2,153	2,242
小型二輪車		1,440	1,469	1,555	1,603	1,628
軽自動車		26,510	27,024	27,522	28,194	28,633
総数		79,894	80,898	84,192	86,351	88,620

1 各年度未現在
北海道運輸局札幌運輸支局ホームページ「市町村別保有車両数年報(札幌運輸支局管内)」、一般社団法人全国軽自動車協会連合会(総務課)

71 電話加入状況の推移

(単位 台)

年度	加 入 電 話					公 衆 電 話	
	総 数	区 分		100人 当 たり 普及台数	住 宅 用 電話比率 (%)	総 数	1,000人 当 たり 普及台数
		事務用	住宅用				
2	12,246	3,651	8,595	12.6	70.2	130	1.3
3	11,409	3,425	7,984	11.7	70.0	128	1.3
4	10,563	3,204	7,359	10.9	69.7	117	1.2
5	10,373	3,541	6,832	10.7	65.9	110	1.1
6	9,189	2,833	6,356	9.5	69.2	99	1.0

1 各年度末現在 (INSネット回線含む)

2 INSネット1500は10回線換算とした

NTT東日本(株)北海道支店

72 郵便施設数の推移

年	郵 便 局 数		郵便切手類販売所及び 印紙売りさばき所	郵便ポスト
	総 数	簡易郵便局 (再掲)		
2	15	1	133	100
3	15	1	112	109
4	15	1	113	107
5	15	1	111	105
6	15	1	101	104
7	15	1	98	103

1 各年4月1日現在

日本郵便株式会社 北海道支社

※郵便局総数には、千歳郵便局新千歳空港内分室を含む

73 放送受信契約数の推移

(単位 件)

年 度	契 約 数	衛星契約数 (再掲)
元	37,572	17,625
2	37,307	17,416
3	37,121	17,366
4	37,214	17,348
5	37,147	17,256

1 各年3月31日現在

2 NHKホームページ「受信料・受信契約数に関するデータ」(総務課)

市の魚 サケ

平成8(1996)年11月1日制定



(サケ科の海産硬骨魚)

「千歳」という地名が生まれる以前から川にはたくさんのサケがそ上し、この地に住む人々の貴重な食糧でした。

今も千歳川をそ上するサケは、捕魚車「インディアン水車」とともに秋の風物詩となっています。

地下観察室で川中のサケのそ上が見られる「サケのふるさと千歳水族館」などサケを主役とした施設が市内観光の一大ポイントとなっています。

千歳市の住宅の状況は、進出企業や航空会社、自衛隊などに勤務する市民の転出入が多いことから、令和2年に実施された国勢調査によると、持家率は52.5%で北海道全体の持家率55.7%と比較して3.2ポイント低くなっています。

公営住宅等については、令和6年度末現在で2,490戸を管理し、3,178人が生活しています。これらの住宅の整備にあたっては、公営住宅等の効率的かつ円滑な更新を行い、需要的確に対応することを目的に策定した「千歳市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した市営住宅の改善工事を行うほか、民間の賃貸集合住宅を借り上げ、市営住宅として転貸する借上型市営住宅の提供などを行っています。

また、千歳飛行場周辺の航空機騒音を軽減するため、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づき、昭和49年から、国が住宅の防音工事を実施しており、令和6年度までに20,674戸の本体工事が行われています。

都市計画は、都市の発展を計画的に誘導し、個性的で潤いのあるまちづくりを行うことにより、市民の健康で文化的かつ機能的な活動を確保することを目的に、土地利用、都市施設、市街地開発事業などの計画を定めて実施しています。千歳市では、昭和46年に市街化区域と市街化調整区域、平成8年には現行12種の用途地域を決定しており、現在の市街化区域面積は3,233haとなっています。

都市公園の状況をみると、102haに及ぶ総合公園である青葉公園を始め、228か所の公園があります。1人当たりの公園面積は44㎡と、国や北海道の平均及び国土交通省令の基準を大きく上回っており、環境に恵まれた住み良いまちづくりを進めています。

道路では、市道の実延長は749km・舗装率は86.0%と北海道内有

数の高い水準で、国道、道道の舗装率はほぼ100%と、交通の拠点都市にふさわしい整備状況となっています。また、市道には10万本以上の街路樹が植栽され、緑あふれる千歳市の景観を作っています。

公共交通については、国が平成12年2月から交通サービスの質の向上を目的として需給調整規制を廃止したのち、平成19年の法整備により、地域が主体となった公共交通の維持・確保の取組が促進されました。このことから、市においては、市民の日常生活に欠かせないバス路線を維持していくため、協議会を設置し、平成28年には、千歳駅の交通結節機能を強化するなど、抜本的な路線の見直しを行いました。現在は、令和3年11月に策定した「千歳市地域公共交通計画」に基づき、6社14路線のバスを運行しています。

74 住宅所有形態別世帯数・世帯人員の推移

区分	年	総 数	持 ち 家	公営借家	民営借家	給与住宅	間 借 り	寄 宿 舎 そ の 他
世帯数	12	33,330	17,021	2,367	9,640	2,979	503	820
	17	35,786	18,729	2,369	10,959	2,825	491	413
	22	38,374	20,148	2,437	12,217	2,548	603	421
	27	40,465	21,687	2,261	13,229	2,139	449	700
	2	43,635	22,906	2,022	14,625	2,520	755	807
構成比 (%)	12	100.0	51.1	7.1	28.9	8.9	1.5	2.5
	17	100.0	52.3	6.6	30.6	7.9	1.4	1.2
	22	100.0	52.5	6.4	31.8	6.6	1.6	1.1
	27	100.0	53.6	5.6	32.7	5.3	1.1	1.7
	2	100.0	52.5	4.6	33.5	5.8	1.7	1.8
世帯人数	12	83,589	49,925	5,606	18,505	7,645	1,036	872
	17	86,130	52,367	5,210	20,645	6,391	1,030	487
	22	89,113	54,466	5,070	22,229	5,506	1,287	555
	27	91,267	57,038	4,429	23,595	4,407	849	949
	2	92,889	58,066	3,627	24,645	4,271	1,251	1,029
構成比 (%)	12	100.0	59.7	6.7	22.1	9.2	1.2	1.1
	17	100.0	60.8	6.0	24.0	7.4	1.2	0.6
	22	100.0	61.1	5.7	24.9	6.2	1.4	0.6
	27	100.0	62.5	4.9	25.9	4.8	0.9	1.0
	2	100.0	62.5	3.9	26.5	4.6	1.3	1.1

1 各年10月1日調査
総務省統計局「国勢調査」（総務課）

75 市営住宅などの戸数と居住人員

(単位 戸)

区 分	戸 数	居住人数
総 数	2,490	3,178
市 営 住 宅	2,406	3,121
公 営 住 宅	2,294	3,078
改 良 住 宅	96	25
単 独 住 宅	16	18
給 与 住 宅	84	57
貸 付 住 宅	2	3
教 職 員 住 宅	82	54

1 令和7年3月31日現在
市営住宅課

76 建築確認用途別件数の推移

(単位 件)

年度	総 数	市確認	道振興局 確 認	指定確認 検査機関	用 途 別 内 訳										
					専 用 住 宅	併 用 住 宅	長屋共 同住宅	学 校	工 場	倉 庫	病 院 診療所	旅 館 ホテル	店 舗	事務所	その他
2	555	83	16	456	409	1	46	3	10	7	4	1	8	13	53
3	529	79	14	436	402	3	34	—	10	11	—	1	9	12	47
4	470	71	11	388	369	2	18	1	12	11	3	—	7	7	40
5	437	65	11	361	286	3	51	1	9	6	1	2	15	19	44
6	549	77	17	455	300	8	117	—	10	17	1	9	9	16	62

1 用途別内訳では新築、増改築の区別はしていない

2 その他には工作物、建築設備を含む

建築政策課

77 住宅防音施工別実施戸数の推移

(単位 戸)

工 事 区 分		S49～R元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
本 体 工 事		20,409	97	55	62	26	25
機能 復旧 工事	空調機器復旧工事	9,150	170	129	209	190	179
	建具復旧工事	5,638	23	33	73	115	59

1 工事区分 空調機器—防音工事後、10年を経過し故障若しくは使用不能となった空調機器は、1割の自己負担で復旧する工事（平成19年度から新たに住宅防音工事の助成を希望する居室に暖房機が設置されている場合、当該居室への暖房機の補助はありません）

建具復旧—外部開口部に設置した防音建具（窓などの部品）で、その機能の全部又は一部を保
工事 持していないものを復旧する工事

北海道防衛局（基地政策課）

78 都市計画区域面積

(単位 ha)

区 域	千歳・恵庭圏	千歳市	恵庭市	計画変更年月日
都市計画区域	42,348	25,890	16,458	令和 3. 3.23
市街化区域	5,105	3,233	1,872	令和 6. 3.26
市街化調整区域	37,243	22,657	14,586	令和 6. 3.26

まちづくり推進課

79 用途別地域面積

種 類	面 積	建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合	建築物の建築面積の敷地面積に対する割合	外壁の後退距離の限度	建築物の高さの限度	構成比
	ha			m	m	%
第1種低層住居専用地域	約 779	6 / 10 以下	4 / 10 以下	1.0	10	24.1
第2種低層住居専用地域	約 26	8 / 10 以下	5 / 10 以下	1.0	10	0.8
第1種中高層住居専用地域	約 144	20 / 10 以下	6 / 10 以下	—	—	4.5
第2種中高層住居専用地域	約 223	20 / 10 以下	6 / 10 以下	—	—	6.9
第1種住居地域	約 280	20 / 10 以下	6 / 10 以下	—	—	8.7
第2種住居地域	約 37	20 / 10 以下	6 / 10 以下	—	—	1.1
準住居地域	約 37	20 / 10 以下	6 / 10 以下	—	—	1.1
近隣商業地域	約 72.6					2.3
	約 16	20 / 10 以下	8 / 10 以下	—	—	
	約 56	30 / 10 以下	8 / 10 以下	—	—	
	約 0.6	40 / 10 以下	8 / 10 以下	—	—	
商業地域	約 26	40 / 10 以下	8 / 10 以下	—	—	0.8
準工業地域	約 598	20 / 10 以下	6 / 10 以下	—	—	18.5
工業地域	約 233	20 / 10 以下	6 / 10 以下	—	—	7.2
工業専用地域	約 777					24.0
	約 388	20 / 10 以下	5 / 10 以下	—	—	
	約 389	20 / 10 以下	6 / 10 以下	—	—	
総 数	約 3,232.6					100.0

1 計画変更年月日 令和6年6月21日
まちづくり推進課

80 高度利用地区と準防火地域

(単位 ha)

区 分	面 積	建築物の延べ面積 の敷地面積に対す る割合の最高限度 及び最低限度		建築物の 建築面積 の敷地面 積に対す る割合の 最高限度	建築物の 建築面積 の最低限 度	計画決定 年 月 日
		最高限度	最低限度			
高 度 利 用 地 区						
駅 前 地 区 B ブ ロ ッ ク	約 0.55	$\frac{50}{10}$ 以下	$\frac{20}{10}$ 以上	$\frac{7}{10}$ 以下	200㎡以上	H13. 6.22 (変更)
準 防 火 地 域	約 166	—	—	—	—	H 4. 4. 3 (変更)

1 建築物の建築面積の敷地面積に対する割合の最高限度は、建築基準法第53条第3項第2号に該当する建築物にあっては、10分の1を加えた数値とする
まちづくり推進課

81 都市計画施設

(1) 都市計画道路

(単位 m)

名		称	区 域 延 長	幅 員	車 線 数	
番 号	路 線 名					
3・1・ 1	北	大	通	約 530	55	2
3・1・ 2	南	大	通	約 370	55	2
3・2・ 3	国 道	36 号	通	約 13,810	30	4
3・2・ 4	住 吉		通	約 1,100	30	2
3・2・ 8	真 町	泉 沢	大 通	約 6,550	30	4
3・2・26	美 々	駒 里	大 通	約 1,580	30	4
3・2・40	泉 沢	東	大 通	約 3,370	30	4
3・2・54	空 港	泉 沢	大 通	約 5,550	30	4
3・2・63	道 央	新	道 通	約 2,660	31	4
3・3・ 5	祝 梅	大	通	約 1,720	25	4
3・3・ 6	東	大	通	約 3,750	22	4
3・3・ 7	中 央	大	通	約 5,050	22	4
3・3・ 9	川	南	通	約 2,980	25	4
3・3・10	駅	大	通	約 770	22	4
3・3・11	末 広	大	通	約 1,050	25	4
3・3・12	日 の	出	大 通	約 3,480	22	4
3・3・14	7	線	大 通	約 2,810	26	4
3・3・15	4	線	大 通	約 3,020	22	2
3・4・13	33	号	通	約 3,370	18	2
3・4・16	川	北	通	約 2,870	20	2
3・4・17	29	号	通	約 6,390	18	2
3・4・18	支 笏	湖	通	約 3,520	18	2
3・4・19	末 広	高 台	通	約 2,620	18	2
3・4・20	北	新	通	約 2,740	18	2
3・4・21	9	線	通	約 2,780	18	2
3・4・22	30	号	通	約 4,200	18	2
3・4・23	8	線	通	約 1,080	18	2
3・4・24	ひ ば り	ヶ 丘	通	約 1,310	21	2
3・4・25	32	号	通	約 2,740	18	2
3・4・27	6	線	通	約 900	18	2
3・4・28	長 都	駅	通	約 830	18	2
3・4・29	市	場	通	約 1,580	18	2
3・4・30	5	線	通	約 540	18	2
3・4・31	祝 梅	北	通	約 430	18	2
3・4・32	旭 ヶ	丘	通	約 1,030	18	2
3・4・39	美 々	西	通	約 1,840	20	2
3・4・41	泉 沢	中 央	通	約 2,740	20	2
3・4・42	泉 沢	西	通	約 2,430	20	2
3・4・44	泉 沢	学 園	通	約 2,200	20	2
3・4・45	美 々	南	通	約 960	20	2

(単位 m)

名 称		区 域 延 長	幅 員	車 線 数
番 号	路 線 名			
3・4・46	6 線 中 通	約 370	16	2
3・4・47	7 線 中 通	約 600	16	2
3・4・48	8 線 中 通	約 560	16	2
3・4・49	30 号 中 通	約 1,850	16	2
3・4・50	28 号 中 通	約 2,190	15.5	2
3・4・55	美 々 々 東 通	約 770	16	2
3・4・56	美 々 々 学 園 通	約 1,660	16	2
3・4・60	南 千 歳 駅 通	約 1,180	21	2
3・4・61	柏 台 旭 ケ 丘 通	約 1,100	21	2
3・4・62	柏 台 1 号 通	約 570	18	2
3・4・65	北 信 濃 通	約 2,540	21	2
3・4・69	み ど り 台 通	約 750	18	2
3・5・33	鉄 北 通	約 6,300	13.5	2
3・5・34	仲 の 橋 通	約 2,850	15	2
3・5・35	公 園 通	約 1,380	15	2
3・5・36	黄 金 通	約 910	14	2
7・4・52	29 号 中 通	約 720	18	2
7・5・51	11 線 中 通	約 1,070	12	2
7・5・53	28 号 中 通	約 720	12	2
7・5・59	9 線 中 通	約 1,090	14	2
7・5・66	北 信 濃 中 通	約 2,650	14	2
7・5・67	6 線 新 中 通	約 550	14	2
7・5・68	7 線 新 中 通	約 550	14	2
7・5・70	栄 通	約 100	15	2
7・5・71	8 線 新 中 通	約 530	14	2
7・5・72	北 信 濃 新 中 通	約 540	14	2
7・6・64	27 号 通	約 740	11.5	2
7・7・37	川 北 側 道	約 280	6	—
7・7・38	川 南 側 道	約 510	6	—
8・7・1	千歳駅1号連絡歩道	約 70	7	—
8・7・2	千歳駅2号連絡歩道	約 50	7	—
9・6・1	千歳駅バス専用道	約 150	11	—

まちづくり推進課

(2) 都市高速鉄道

(単位 m)

名 称	位 置	延 長	計画決定年月日
日本国有鉄道千歳線	北信濃—美々	約 10,130	昭和51.12.21

まちづくり推進課

(3) 都市計画公園

(単位 ha)

種 別	名 称		位 置	面 積	
	番 号	公 園 名			
街区公園	2・2・ 1	春 日 公 園	春日町1丁目	約	0.53
	2・2・ 2	末 広 中 公 園	末広4丁目	約	0.20
	2・2・ 3	末 広 西 公 園	末広8丁目	約	0.20
	2・2・ 4	末 広 東 公 園	末広3丁目	約	0.94
	2・2・ 5	花 園 第 2 公 園	花園6丁目	約	0.29
	2・2・ 6	む つ み 公 園	高台3丁目	約	0.42
	2・2・ 7	花 園 公 園	花園4丁目	約	0.17
	2・2・ 8	新 町 東 公 園	花園2丁目	約	0.17
	2・2・ 9	し な の 公 園	信濃2丁目	約	0.22
	2・2・10	し ん と み 公 園	新富3丁目	約	0.15
	2・2・11	し な の 第 2 公 園	信濃4丁目	約	0.28
	2・2・12	と み お か 公 園	富丘4丁目	約	0.46
	2・2・13	とみおか2号公園	富丘3丁目	約	0.24
	2・2・14	すみよし1号公園	住吉5丁目	約	0.27
	2・2・15	桂 木 5 号 公 園	桂木4丁目	約	0.33
	2・2・16	東 郊 1 号 公 園	東郊1丁目	約	0.46
	2・2・17	東 郊 2 号 公 園	東郊2丁目	約	0.25
	2・2・18	すみよし3号公園	住吉1丁目	約	0.14
	2・2・19	東 1 号 公 園	青葉5丁目	約	0.40
	2・2・20	とみおか3号公園	富丘2丁目	約	0.19
	2・2・21	北 栄 1 号 公 園	北栄1丁目	約	0.22
	2・2・22	真 町 公 園	真々地1丁目	約	0.05
	2・2・23	栄 町 公 園	栄町2丁目	約	0.06
	2・2・24	桂 木 1 号 公 園	桂木5丁目	約	0.29
	2・2・25	桂 木 2 号 公 園	桂木6丁目	約	0.22
	2・2・26	桂 木 3 号 公 園	桂木3丁目	約	0.33
	2・2・27	桂 木 4 号 公 園	桂木2丁目	約	0.20
	2・2・28	北 斗 1 号 公 園	北斗1丁目	約	0.07
	2・2・29	北 斗 2 号 公 園	北斗2丁目	約	0.11
	2・2・30	北 斗 3 号 公 園	北斗3丁目	約	0.10
	2・2・31	北 斗 4 号 公 園	北斗3丁目	約	0.11
	2・2・32	ひ ま わ り 公 園	自由ヶ丘2丁目	約	0.07
	2・2・33	白 樺 公 園	自由ヶ丘1丁目	約	0.25
	2・2・34	自 由 ケ 丘 公 園	自由ヶ丘4丁目	約	0.13
	2・2・35	か ら ま つ 公 園	自由ヶ丘3丁目	約	0.10
	2・2・36	な か よ し 公 園	自由ヶ丘6丁目	約	0.25
	2・2・37	桜 木 1 号 公 園	桜木1丁目	約	0.13
	2・2・38	桜 木 2 号 公 園	桜木4丁目	約	0.15
	2・2・39	新富おおぞら公園	新富1丁目	約	0.30
	2・2・40	富 土 1 号 公 園	富士4丁目	約	0.23
	2・2・41	富 土 2 号 公 園	富士4丁目	約	0.09
	2・2・42	長 都 1 号 公 園	長都駅前3丁目	約	0.09
	2・2・43	長 都 2 号 公 園	長都駅前4丁目	約	0.14

(単位 ha)

種 別	名 称		位 置	面 積	
	番 号	公 園 名			
街区公園	2・2・44	長 都 3 号 公 園	長都駅前2丁目	約	0.11
	2・2・45	ひばりヶ丘1号公園	北光4丁目	約	0.14
	2・2・46	ひばりヶ丘2号公園	北光6丁目	約	0.08
	2・2・47	ひばりヶ丘3号公園	北光3丁目	約	0.12
	2・2・48	静 和 公 園	北光1丁目	約	0.07
	2・2・49	とみおか4号公園	富丘4丁目	約	0.21
	2・2・50	とみおか5号公園	富丘2丁目	約	0.10
	2・2・51	とみおか6号公園	富丘1丁目	約	0.03
	2・2・52	稲 穂 公 園	稲穂2丁目	約	0.16
	2・2・53	稲 穂 第 2 公 園	稲穂4丁目	約	0.25
	2・2・54	日の出丘1号公園	青葉6丁目	約	0.19
	2・2・55	日の出丘2号公園	日の出5丁目	約	0.11
	2・2・56	祝 梅 1 号 公 園	旭ヶ丘4丁目	約	0.13
	2・2・57	祝 梅 2 号 公 園	旭ヶ丘4丁目	約	0.13
	2・2・58	祝 梅 3 号 公 園	旭ヶ丘3丁目	約	0.32
	2・2・59	梅 ケ 丘 公 園	梅ヶ丘1丁目	約	0.23
	2・2・60	弥 生 公 園	弥生3丁目	約	0.23
	2・2・61	寿 1 号 公 園	寿1丁目	約	0.23
	2・2・62	寿 2 号 公 園	寿2丁目	約	0.28
	2・2・63	桜 木 3 号 公 園	桜木5丁目	約	0.25
	2・2・64	若 草 ゴリラ公 園	若草1丁目	約	0.63
	2・2・65	若 草 ゾウ公 園	若草3丁目	約	0.26
	2・2・66	白 樺 パンダ公 園	白樺5丁目	約	0.26
	2・2・67	里 美 キリン公 園	里美2丁目～3丁目	約	0.23
	2・2・68	稲穂やすらぎ公園	稲穂3丁目	約	0.20
	2・2・69	稲穂フレンド公園	稲穂3丁目	約	0.20
	2・2・70	豊里ハスカップ公園	豊里2丁目	約	0.70
	2・2・71	豊 里 く る み 公 園	豊里5丁目	約	0.55
	2・2・72	りんごちゃん公園	北光5丁目	約	0.08
	2・2・73	北 斗 か お り 公 園	北斗6丁目	約	0.10
	2・2・74	北斗ルンルン公園	北斗5丁目	約	0.20
	2・2・75	若 草 ヒ ヅ ジ 公 園	若草4丁目	約	0.27
	2・2・76	白 樺 ライオン公 園	白樺1丁目	約	0.13
	2・2・77	里 美 ラ ッ コ 公 園	里美1丁目	約	0.26
	2・2・78	里 美 コ ア ラ 公 園	里美4丁目～5丁目	約	0.23
	2・2・79	ウ サ ギ 公 園	柏陽5丁目	約	0.25
	2・2・80	タ ヌ キ 公 園	柏陽3丁目	約	0.24
	2・2・81	リ ス 公 園	福住3丁目	約	0.21
	2・2・82	カ バ 公 園	福住1丁目	約	0.25
	2・2・83	シ マ ウ マ 公 園	文京1丁目	約	0.25
	2・2・84	北 斗 す み れ 公 園	北斗4丁目	約	0.17
	2・2・85	長 都 4 号 公 園	長都駅前1丁目	約	0.17
	2・2・86	長 都 5 号 公 園	北陽3丁目	約	0.20

(単位 ha)

種 別	名 称		位 置	面 積	
	番 号	公 園 名			
街区公園	2・2・ 87	クワガタ公園	清流2丁目	約	0.43
	2・2・ 88	コオロギ公園	清流8丁目	約	0.17
	2・2・ 89	カタツムリ公園	清流5丁目	約	0.27
	2・2・ 90	さくらぎ4号公園	桜木2丁目	約	0.14
	2・2・ 91	スズラン公園	長都駅前4丁目	約	0.14
	2・2・ 92	ラクダ公園	文京4丁目	約	0.32
	2・2・ 93	ペンギン公園	文京6丁目	約	0.35
	2・2・ 94	シカ公園	文京3丁目	約	0.32
	2・2・ 95	北陽公園	北陽1丁目	約	0.20
	2・2・ 96	あずさ1号公園	あずさ2丁目	約	0.25
	2・2・ 97	あずさ2号公園	あずさ3丁目	約	0.25
	2・2・ 98	セミ公園	幸福4丁目	約	0.21
	2・2・ 99	ミツバチ公園	幸福3丁目	約	0.21
	2・2・100	ホタル公園	幸福2丁目	約	0.24
	2・2・101	アカトンボ公園	清流6丁目	約	0.14
	2・2・102	あけぼの公園	日の出3丁目	約	0.17
	2・2・103	みどり台1号公園	みどり台南4丁目	約	0.15
	2・2・104	みどり台2号公園	みどり台南2丁目	約	0.15
	2・2・105	みどり台3号公園	みどり台北4丁目	約	0.15
	2・2・106	みどり台4号公園	みどり台北2丁目	約	0.15
	2・2・107	北信濃1号公園	北陽5丁目	約	0.25
	2・2・108	北信濃2号公園	北陽6丁目	約	0.25
	2・2・109	北信濃3号公園	北陽8丁目	約	0.20
	2・2・110	北信濃4号公園	北陽7丁目	約	0.25
	2・2・111	あずさ4号公園	あずさ5丁目	約	0.28
	2・2・112	新星公園	新星2丁目	約	0.17
	2・2・113	あずさ5号公園	北信濃	約	0.14
	2・2・114	あずさ6号公園	北信濃	約	0.14
	2・2・115	あずさ7号公園	北信濃	約	0.19
近隣公園	3・3・ 1	桜ヶ丘公園	高台5丁目	約	1.0
	3・3・ 2	すみよし2号公園	住吉2丁目	約	1.7
	3・3・ 3	しゅくぶ公園	梅ヶ丘2丁目	約	1.6
	3・3・ 4	上長都公園	上長都	約	2.5
	3・3・ 5	若草公園	若草5丁目	約	2.1
	3・3・ 6	もみじ公園	泉沢	約	1.6
	3・3・ 7	つばさ公園	泉沢	約	3.9
	3・4・ 8	ハヤブサ公園	泉沢	約	4.1
	3・3・ 9	太陽公園	柏陽1丁目	約	3.1
	3・3・10	上長都明星公園	上長都	約	1.0
	3・4・11	せせらぎさわやか公園	桜木2丁目、自由ヶ丘5・6丁目、北信濃	約	4.8
	3・3・12	空港公園	柏台南1丁目	約	1.0
	3・3・13	勇舞公園	勇舞6丁目	約	2.5
	3・3・14	北光公園	北光2丁目	約	1.0

(単位 ha)

種 別	名 称		位 置	面 積
	番 号	公 園 名		
近隣公園	3・3・15	指 宿 公 園	大和4丁目	約 3.0
	3・3・16	み どり 台 公 園	みどり台南3丁目	約 2.0
地区公園	4・4・1	臨 空 公 園	泉沢	約 5.4
	4・4・2	向 陽 台 公 園	文京3丁目	約 4.9
	4・4・3	遺 跡 公 園	清流2丁目	約 6.8
	4・4・4	勇舞すこやか公園	桜木3丁目	約 4.8
	4・3・5	メ ム シ 公 園	根志越	約 3.5
総合公園	5・6・1	青 葉 公 園	真町、泉沢	約 102.3
	5・6・2	美 々 公 園	美々	約 75.0
運動公園	6・5・1	青 空 公 園	あずさ1丁目	約 10.7
特殊公園	8・2・1	開 拓 記 念 公 園	北信濃	約 0.5

まちづくり推進課

(4) 都市計画緑地

(単位 ha)

種 別	名 称		位 置	面 積
	番 号	公 園 名		
都市緑地	1	北 栄 緑 地	北栄2丁目	約 1.3
	2	泉沢つつじヶ丘緑地	泉沢	約 5.2
	3	里美ターザン緑地	里美3丁目	約 0.8
	4	里美ジャングル緑地	里美4丁目	約 0.6
	5	マ マ チ 川 緑 地	青葉2丁目	約 5.4
			朝日町2・6・8丁目	
			本町4丁目	
			真々地1・4丁目	
	6	長 都 川 緑 地	みどり台北1・2丁目	約 1.6
			みどり台南3丁目	
	7	ゴ セ ン 川 緑 地	長都駅前5丁目	約 3.6
			みどり台南1・4丁目	
	8	新千歳空港インターチェンジ緑地	平和	約 3.2

まちづくり推進課

(5) 都市計画下水道

名 称	排水区域	下 水 管 渠	処理施設敷地面積
千歳公共下水道	約3,257ha	延長 1,400m	千歳市浄化センター 約54,900㎡ 千歳市スラッジセンター 約19,800㎡

まちづくり推進課

(6) 都市計画河川

(単位 m)

区 分	位 置		区 域		構 造	備 考
	起 点	終 点	幅 員	延 長		
千歳川	右岸 豊里1丁目地先 左岸 根志越地先	右岸 住吉1丁目地先 左岸 花園1丁目地先	73~175	約1,390	掘込式 複断面	一級河川
ママチ川	青葉1丁目	真々地1丁目	12~35	約1,960	掘込式 単断面	一級河川

まちづくり推進課

(7) その他の都市計画施設

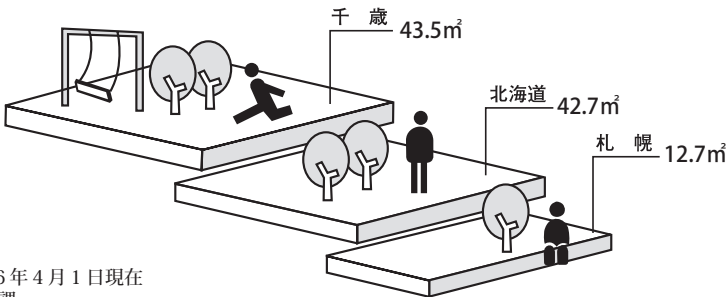
(単位 ha)

区 分	名 称	位 置	面 積	計画決定年月日
墓 園	千歳墓園	都、根志越	約 18.1	平成27. 3.11
ごみ処理場	千歳市廃棄物再資源化施設	美 々	約 2.8	平成20.10.31
ごみ焼却場	道央廃棄物処理組合焼却施設	根志越	約 4.3	平成31. 3.18
市 場	千歳市公設地方卸売市場	上長都	約 4.9	昭和47. 7. 3
火 葬 場	千歳市火葬場	根志越	約 2.5	昭和48. 5.17

まちづくり推進課

1人当たり都市公園面積

都市計画区域内



1 令和6年4月1日現在
都市整備課

82 市街地開発事業

(1) 土地区画整理事業の経過

(単位 ha)

地 区	施行者	施行区域 面 積	区域決定年月日	施行認可年月日	施 行 年 度
千 歳 第 1 地 区	組 合	147.7	昭和16. 5.10	昭和17. 7. 2	昭和17～ 24
末 広 第 1 地 区	市	38.2	28. 3.20	33. 2.20	32～ 35
末 広 第 2 地 区	市	58.8	28. 3.20	39. 4.10	39～ 42
東 郊 地 区	組 合	107.8	—	43. 3.28	42～ 50
上 長 都 地 区	個 人	94.6	—	47. 5.12	47～ 48
北 信 濃 地 区	共 同	3.6	—	48.11.21	48～ 51
蘭 越 地 区	市	34.8	49. 7.13	49. 8.30	49～ 52
祝 梅 地 区	市	76.1	49. 7.13	49.11. 5	49～ 56
末 広 第 3 地 区	組 合	13.3	—	53. 8. 1	53～ 59
根 志 越 地 区	市	35.3	54.12.22	55. 4. 4	55～ 58
稲 穂 地 区	組 合	13.0	—	59.10. 8	59～平成 2
おさつ駅前地区	組 合	58.3	63. 3.31	63. 7.11	63～ 10
第四工業団地地区	市	38.5	平成 3. 3.11	平成 3. 9.27	平成 3～ 5
根志越第2地区	市	63.5	3. 9.27	3.12.27	3～ 11
北信濃第2地区	個 人	16.6	—	6. 1.26	5～ 8
北 陽 地 区	組 合	6.5	—	7. 1.23	6～ 9
根志越第3地区	組 合	22.3	—	8. 9.26	8～ 13
桜木3丁目地区	個 人	2.8	—	10. 5. 7	10～ 11
静 和 地 区	個 人	4.7	—	10. 7.22	10～ 11
勇 舞 地 区	組 合	53.6	10. 5. 6	10. 9.21	10～ 18
おさつ駅みどり台地区	組 合	72.7	11.11. 5	12. 8.16	12～ 31
蘭越エコタウン地区	組 合	5.7	—	12. 1.21	11～ 19
北信濃第3地区	共 同	5.3	—	12. 5. 8	12～ 13
勇 舞 第 2 地 区	組 合	9.5	—	13.11. 5	13～ 18
北陽高校前地区	組 合	31.6	20. 3.28	20. 6.19	20～ 令和元
あ ず さ 地 区	組 合	9.2	20.10.31	20.12. 8	20～ 25
あ ず さ 西 地 区	個 人	4.8	令和 5. 3.24	令和 5. 4. 7	令和 5～ 6

事業庶務課

(2) 市街地再開発事業

(単位 ha)

地 区	施 行 者	施行区域 面 積	計画決定 年 月 日	事業計画認可 年 月 日	施行年度
中 心 街 C 地 区	組 合	約0.9	昭和 56. 8.10	昭和 56.10.22	昭和 56～57

まちづくり推進課

(3) 地区計画

(単位 ha)

地 区	位 置	面 積	計画決定・変更年月日	建築条例
根 志 越 第 2 地 区	清流1丁目の一部、清流2～5・7・8丁目	64.0	平成30. 4. 1	平成 5.10. 1
サイエンスパーク地区	文京2丁目の一部	11.8	29. 1. 4	5.10. 1
北 信 濃 地 区	北陽1丁目の一部、あずさ2・3丁目	23.1	29. 1. 4	6. 4. 1
美 々 地 区	美々の一部	192.2	令和 5.12.15	17. 4. 1
根 志 越 第 3 地 区	幸福2・3・4丁目	22.3	令和 3.11. 1	8. 4. 1
オフィスアルカディア地区	柏台南1・2丁目	39.9	平成30. 4. 1	8. 4. 1
根 志 越 第 4 地 区	清流6丁目、稲穂3丁目の一部	4.7	10. 5. 6	10. 7. 1
桜 木 地 区	桜木3丁目、自由ヶ丘7丁目の一部	2.7	10. 5. 6	10. 7. 1
勇 舞 地 区	勇舞1～8丁目	63.1	30. 4. 1	11. 6.16
蘭 越 第 2 地 区	新星1・2丁目	18.3	12.10. 5	12.12.15
み ど り 台 地 区	蘭越、泉沢の一部			
	みどり台北1～5丁目	73.3	30. 4. 1	14. 6.20
	みどり台南1～4丁目			
	長都駅前4丁目の一部			
臨 空 地 区	長都駅前5丁目			
	泉沢の一部	30.2	29. 1. 4	12. 4. 1
北 信 濃 第 3 地 区	あずさ5丁目の一部	5.7	12. 3.31	12. 8. 1
	あずさ4丁目の一部			
北 陽 高 校 前 地 区	北陽5～8丁目	31.6	30. 4. 1	21.10.22
あ ず さ 地 区	あずさ5丁目の一部、あずさ4丁目の一部	9.2	21. 9.18	20.12.17
平 和 地 区	平和の一部、泉沢の一部	50.0	令和 6. 6.21	令和 6.10.15
あ ず さ 西 地 区	あずさ4丁目の一部	16.7	令和 5. 3.24	令和 5. 6.20
北 信 濃 第 6 地 区	北信濃の一部	10.6	令和 6. 3.26	令和 6. 6.19

まちづくり推進課・建築政策課

83 開発行為（宅地造成）許可の推移

(単位 ha)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
許 可 件 数	—	2	1	2	2
許 可 面 積	—	1.26	1.18	5.95	6.76
宅 地 面 積	—	1.09	0.91	3.55	4.17
区 画 数	—	54	45	117	194
公 共 施 設 面 積	—	0.18	0.27	1.91	2.01
公 園 面 積	—	—	—	0.14	0.19
道 路 面 積	—	0.18	0.27	1.58	1.53
遊 水 池 面 積	—	—	—	0.19	0.29
そ の 他	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—

1 都市計画法に基づく開発許可制度による開発行為
まちづくり推進課

84 泉沢向陽台

(1) 事業概要

区 分	第 1 期 計 画	第 2 期 計 画	計
計 画 面 積 (ha)	432.7	394.07	825.28
計 画 人 口 (人)	7,700	7,300	15,000
計 画 戸 数 (戸)	2,150	1,750	3,900
開 発 年	昭和53～60年度	昭和61～平成8年度	
開 発 方 式	都市計画法第29条による開発行為許可		
事 業 主 体	千歳市土地開発公社		

1 計画面積で第1期と第2期では1.49haが重複している
企業振興課

泉沢の土地利用計画（割合）

226.09ha 公 園 緑 地 (27%)	214.4ha 工 業 (26%)	40.94ha 文 教 (5%)	177.1ha 住 宅 (21%)	122.15ha 道 路 (15%)	46.09ha 公 共 用 地 (6%)

企業振興課

(2) 土地利用計画面積表

(単位 ha)

土 地 利 用 計 画			第 1 期	第 2 期		面 積
			面 積	面 積	比 率 (%)	
住 宅 地 区	住 宅 用 地	独 立 住 宅	55.97	31.04	16.94	87.01
		集 合 住 宅	12.55	14.80	8.08	27.35
		特 別 分 譲	8.14	5.98	3.26	14.12
		業 務 施 設	—	8.95	4.88	8.95
		商 業 施 設	5.20	2.39	1.30	7.59
		住宅用地(市)	—	32.08	17.51	32.08
	小 計		81.86	95.24	51.97	177.10
	教 育 用 地	中 学 校	2.91	—	—	2.91
		小 学 校	2.56	3.20	1.75	5.76
		保 育 園	0.37	0.40	0.22	0.77
		幼 稚 園	0.55	0.39	0.21	0.94
		そ の 他	—	0.37	0.20	0.37
		小 計	6.39	4.36	2.38	10.75
	公 共 用 地	道 路	45.65	29.80	16.26	75.45
		公 園	10.09	9.26	5.05	19.35
		緑 地	97.71	40.33	22.01	138.04
		水道・ガス用地	—	0.65	0.35	0.65
		雨 水 貯 留 池	—	3.63	1.98	3.63
		小 計	153.45	83.67	45.65	237.12
	合 計		241.70	183.27	100.00	423.48
工 業 地 区	工 業 用 地		100.52	113.88	63.05	214.40
	公 共 用 地	道 路	23.26	23.44	12.98	46.70
		公 園	6.97	8.00	4.43	14.97
		緑 地	28.41	25.32	14.02	53.73
		雨 水 貯 留 池	31.84	9.90	5.48	41.74
		そ の 他	—	0.07	0.04	0.07
		小 計	90.48	66.73	36.95	157.21
	合 計		191.00	180.61	100.00	371.61
準工地区		文 教 施 設	—	30.19	100.00	30.19
		合 計	—	30.19	100.00	30.19
総 合 計			432.70	394.07	—	825.28

1 住宅用地(市)は千歳市が主体として分譲

2 住宅地区面積で第1期と第2期では1.49haが重複している
企業振興課

85 道路種別延長

(単位 km)

種 別	総 数		舗 装 道		砂利道延長
	路 線 数	延 長	延 長	舗装率 (%)	
総 数	1,906	945.7	835.3	88.3	110.3
国 道	6	88.6	88.6	100.0	—
道 道	13	108.0	102.6	95.0	5.4
市 道	1,887	749.1	644.1	86.0	104.9

- 1 令和7年4月1日現在
2 国道 36号 234号 274号 276号 337号 453号
3 道道 島松千歳線 早来千歳線 舞鶴追分線 支笏湖公園線 丸駒線 千歳インター線 馬追原野北信濃線
泉沢新千歳空港線 支笏湖線 南千歳停車場線 支笏湖公園自転車道線 幌内三川停車場線
新千歳空港インター線
北海道開発局札幌開発建設部・北海道空知総合振興局札幌建設管理部・道路管理課

86 橋梁の道路種別架橋状況

(単位 m)

種 別	総 橋 梁		永 久 橋		木 橋	
	数	延 長	数	延 長	数	延 長
総 数	265	8,896	264	8,861	1	24
国 道	75	4,534	75	4,534	—	—
道 道	33	958	33	958	—	—
市 道	157	3,404	156	3,369	1	24

- 1 令和7年4月1日現在
2 国道 36号 234号 274号 276号 337号 453号
3 道道 島松千歳線 早来千歳線 舞鶴追分線 支笏湖公園線 丸駒線 千歳インター線 馬追原野北信濃線
泉沢新千歳空港線 支笏湖線 支笏湖公園自転車道線 幌内三川停車場線
北海道開発局札幌開発建設部・北海道空知総合振興局札幌建設管理部・道路管理課



87 都市計画道路種別整備状況

(単位 km)

種 別	計 画 道 路		整 備 状 況			
	本 数	延 長 (A)	改良済延長 (B)	改 良 率 (B/A) (%)	舗装済延長 (C)	舗 装 率 (C/A) (%)
総 数	75	148.65	132.57	89.18	131.83	88.68
国 道	5	20.03	19.76	98.65	19.76	98.65
道 道	8	20.95	19.00	90.69	19.00	90.69
市 道	67	107.67	93.81	87.13	93.07	86.44

- 令和7年3月31日現在
- 計画道路「本数・延長」 構造物（橋梁、立体交差、トンネルなど）を含めた都市計画決定済延長
本数の総数は、道路種別の重複により各種別の合計値より少なくなっている
- 整備状況「改良済」 道路用地が計画決定どおり確保されており、自動車交通に供用開始されている区間
(暫定断面を含む)
「舗装済」 改良済区間のうち車道部分が本舗装されている区間

道路建設課

88 道路工事種別件数・工事費の推移

(単位 千円)

道 路			橋 梁		
年度	件 数	工 事 費	年度	件 数	工 事 費
2	28	626,777	2	2	148,225
3	32	753,005	3	3	218,823
4	34	735,283	4	3	115,599
5	30	887,370	5	6	230,571
6	28	1,323,212	6	1	9,878
工 事 区 分					
本 舗 装	12	419,738			
改 良	15	901,065			
歩 道	1	2,409			

- 道路管理課・道路建設課分を掲載した
契約管財課

89 公園・緑地

(1) 都市公園・緑地の状況

(単位 ha)

種 別	公園数	面 積	う ち 開 設 済 公 園			
			公園数	面 積	名	称
総 数	228	511.86	209	421.48		
住区基幹公園	175	98.00	170	95.72		
街 区 公 園	153	33.17	149	32.33	真町 栄町 春日 末広中 末広西 末広東 花園第2 むつみ 花園 しなの しんとみ しなの第2 とみおか とみおか2号 すみ よし1号 桂木5号 東郊1号 すみよし3 号 東1号 とみおか3号 北栄1号 白樺 桜木2号 青葉丘 桂木4号 日の出丘1号 梅ヶ丘 北斗2号 桂木1号 自由ヶ丘 河 畔 寿1号 北斗ルンルン なかよし 富士 2号 長都1号 北斗4号 ひばりヶ丘1号 ひばりヶ丘3号 とみおか4号 とみおか5 号 稲穂 稲穂第2 日の出丘2号 祝梅1 号 若草ゴリラ 若草ゾウ 白樺バンダ 里 美キリン 新富おおぞら 稲穂やすらぎ 稲 穂フレンド 豊里くるみ りんごちゃん 北 斗かおり 希望 若草ヒツジ 白樺ライオン 里美コアラ 弥生 東郊2号 しののめ 桜 木3号 桂木3号 静和 からまつ かぜの こ 里美ラッコ 富士1号 祝梅2号 寿 2号 ひまわり 長都3号 豊里ハスカップ タヌキ 春日2号 スズラン 桂木2号 長 都2号 北斗すみれ 長都4号 ウサギ リ ス 北斗1号 北斗3号 長都5号 祝梅3 号 カバ シマウマ 白樺たこ ひばりヶ丘 2号 さくらぎ4号 とみおか6号 桜木1 号 ちびっこ 自由ヶ丘東 自由ヶ丘西 さ くらんぼ ふなっこ ちょうちょう とんぼ ひばりヶ丘4号 流通団地 北斗やすらぎ 富丘ワンパク 上長都バンビ 信濃草笛 長都6号 流通団地1号 大和 富士3号 ラクダ ペンギン シカ 北陽 クワガタ カタツムリ ねしこし コオロギ あずさ 1号 あずさ2号 ハルニレ 柏台北部 セミ あけぼの 新町東 アカトンボ 青葉丘南 朝日町東 うぐいす すずめ きのっこ あずさ 3号 勇舞1号 ミツバチ 長都7号 勇舞2号 新星 みどり台1号 みどり台2号 ホタル 勇舞3号 みどり台3号 みどり台4号 北 信濃2号 あずさ4号 北信濃1号 北信濃 3号 北信濃4号 桜ヶ丘 上長都 すみよし2号 しゅくぶ 太陽 もみじ 若草 つばさ 上長都明星 せせらぎさわやか ハヤブサ 北光 勇舞 指宿 空港 みどり台	
近 隣 公 園	17	39.26	16	37.82		

(単位 ha)

種 別	公園数	面 積	う ち 開 設 済 公 園			
			公園数	面 積	名 称	
地 区 公 園	5	25.57	5	25.57	臨空 向陽台 勇舞すこやか 遺跡 メムシ	
都市基幹公園	3	187.94	2	108.74		
総 合 公 園	2	177.28	1	102.31	青葉	
運 動 公 園	1	10.66	1	6.43	青空	
都市緑地公園	49	225.37	36	216.47	南大通 市民庭園 泉沢つつじヶ丘 里美 ターザン 北栄 里美ジャングル 林東 泉 沢自然の森 長都駅前 旭ヶ丘 泉沢 美々 ママチ川 ランコウシ 北陽・あずさ 千歳 川河川 柏陽 福住 文京 富丘3丁目 柏 台南 美々南 流通1号・2号・3号 第4 工業団地1号・2号・3号・4号 泉沢東 勇舞 みどり台 清流 長都川 北信濃 新 千歳空港インターチェンジ	
特 殊 公 園	1	0.55	1	0.55	開拓記念	

1 令和6年4月1日現在

2 1人当たりの公園緑地面積は、 $(421.48\text{ha} \times 10,000) \div 9.7\text{万人} = 43.5\text{m}^2$

都市整備課

(2) 市道樹種別本数

樹 種	本 数
総 数	100,310
イ チ ヨ ウ	2,180
エゾムラサキツツジ	3,608
エゾヤマツツジ	2,590
エ リ カ	2,645
カ ツ ラ	1,165
ギンフミズキ	1,414
サラサドウダンツツジ	4,586
タマオンコ	2,726
タマドウダン	5,981

樹 種	本 数
ドウダンツツジ	21,126
ナナカマド	1,747
ニ シ キ ギ	16,243
ハ ル ニ レ	1,243
ベ ニ ウ ツ ギ	1,199
モンタナハイマツ	8,450
ヨドガワツツジ	3,713
リュウキュウツツジ	2,628
レ ン ギ ヨ	4,404
そ の 他	12,662

1 千本以上の樹種名を掲載した
道路管理課

90 市発注工事の状況（令和6年度）

（単位 千円）

種 別	工 事 概 要	件 数	工 事 費
総 数		91	3,717,556
道 路 施 設	道路維持補修整備等	9	106,161
	道路舗装整備等	27	1,411,514
住 宅 施 設	公営住宅整備等	5	313,654
文 教 施 設	公園整備等	15	267,047
	小中学校整備等	14	490,776
そ の 他	国指定史跡整備等	4	336,061
	廃棄物処理施設整備等	3	86,955
	河川整備等	1	2,662
	街区案内板整備等	1	3,652
	共同受信施設整備等	1	83,875
	駅前広場整備等	3	118,983
	工業団地整備等	3	309,034
	グリーンベルト地下駐車場整備等	3	156,079
	消防庁舎整備等	1	25,300
	農業用排水路整備等	1	5,804

1 事業推進課・廃棄物管理課・農村整備課・道路建設課・道路管理課・都市整備課・事業庶務課・建築課・建築設備課分を掲載した
 契約管財課



市の鳥 ヤマセミ

昭和61(1986)年4月1日制定



(カワセミ科の留鳥)

翼の色は、白と黒のまだら模様で頭に冠のような羽のある美しい鳥です。雌雄（つがい）で暮らし、切り立った崖に穴を掘って営巣します。

清流に生息する鳥で、千歳川の上流や青葉公園などで見られます。

千歳市の発電所は、千歳川上流部に、王子製紙苫小牧工場へ電力を供給する王子製紙千歳川発電所が5か所あり、そこで発電された電気の一部は、支笏湖地区に特定供給されています。

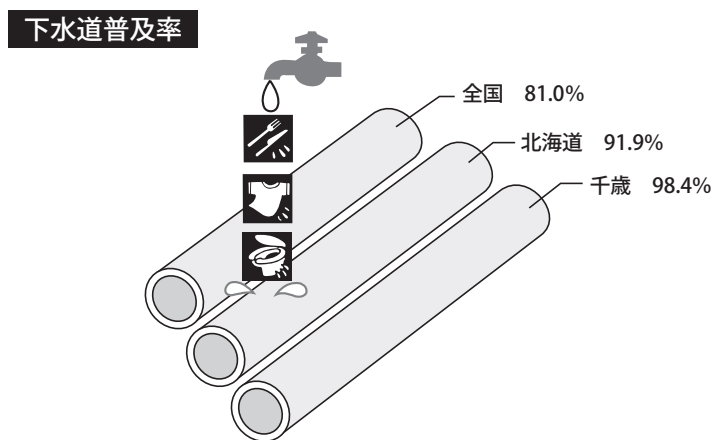
千歳市内の都市ガスは、全て天然ガスで、北海道ガスが供給し、令和6年度末の一般ガス普及率は42.8%、供給区域内の46.4%となっています。

千歳市の水道事業は、昭和30年に春日町の浄水場から給水を開始したのが始まりです。その後、人口が増加し、浄水施設の能力が限界に近づいたため、昭和39年以降は、蘭越浄水場から給水を行っています。蘭越浄水場は、環境省の「名水百選」に選ばれた「ナイベツ川湧水」を主水源としているほか、昭和59年からは石狩東部広域水道企業団の漁川浄水場、平成27年からは千歳川浄水場から水道水の供給を受けています（受水）。また、支笏湖温泉地区では、シリセツナイ川の伏流水を主水源として、簡易水道による給水を行っています。千歳市の令和6年度末における上水道普及率は、99.9%と高い水準になっています。

下水道事業は、昭和35年に都市下水路として計画を策定し、昭和36年に着工したのが始まりで、昭和39年には公共下水道事業認可を受けて本格的な整備に着手しています。その後、急速な市街地の開発に対応するため、昭和46年に終末処理場の建設に着手し、昭和51年から運転を開始しています。

現在の公共下水道事業計画では、予定処理面積を約3,459ha、想定区域人口を95,630人、終末処理能力を64,200m³/日とし、令和7年度までに計画区域内の整備を完了する予定です。また、下水道処理区域以外については、全市的な生活環境の向上を目的に、合併処理浄化槽による個別排水処理施設整備事業により水洗化を進めています。千

歳市の令和6年度末における下水道普及率は98.4%と高い水準になっています。また、水洗化率は99.9%、浄化槽による汚水処理を含めた汚水衛生処理率は99.7%で、市民の快適な生活環境と千歳川の清流を守っています。



1 令和7年3月31日現在（全国及び北海道の下水道普及率は令和4年度末の数値）
水道局下水道整備課

93 王子製紙千歳川発電所

(1) 施設概要

発電所	出力 (kw)		採方	水式	貯水容量 (千m ³)	使用水量(m ³ /s)		発電機			
	最大	常時				最大	常時	種類	台数	型式	台数
千歳第1	25,800	11,000	暗渠		215,323.9	18.10	11.1	3相交流 同期	5	縦軸回転界磁 横軸回転界磁	1 4
第2	2,700	1,530	隧道		34.0	19.4	7.03	3相交流 同期	1	縦軸回転界磁	1
第3	3,300	1,250	ダム		483.4	23.5	6.85	3相交流 同期	1	横軸回転界磁	1
第4	3,600	1,600	ダム		337.8	25.5	9.57	3相交流 同期	2	横軸回転界磁	2
第5	1,600	1,000	隧道		15.9	19.9	6.83	3相交流 同期	1	縦軸回転界磁	1

1 令和7年4月1日現在
王子製紙(株)苫小牧工場

(2) 電力需給状況の推移

(単位 MWH)

年度	計	発電電力量					消費電力量		
		発電所内訳					自家用		販売用
		第1	第2	第3	第4	第5	工場	その他	
2	139,777	95,569	12,573	11,350	12,242	8,043	133,335	1,023	5,420
3	153,310	104,444	14,084	13,147	12,697	8,938	146,724	1,068	5,516
4	154,612	105,813	14,192	13,377	12,424	8,806	147,479	1,276	5,855
5	143,286	96,257	11,541	12,129	12,032	8,327	136,189	1,189	5,907
6	134,642	92,408	11,961	10,719	11,785	7,770	127,869	1,001	5,772

1 自家用「工場」は千歳発電所から苫小牧工場へ送電された電力（苦受電量）
2 自家用「その他」は発電所内消費及び送電損失量
3 「販売用」は支笏湖地区への特定供給
王子製紙(株)苫小牧工場

94 一般ガス

(1) 供給の推移

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
供給戸数 一般ガス	17,545	17,639	17,801	17,941	18,408
計量器取付数 一般ガス	20,615	20,856	21,065	21,346	22,076
普及率 区域内(%)	45.1	45.3	45.3	45.2	46.4
市全域(%)	41.3	41.5	41.4	41.5	42.8

1 各年度末現在

2 普及率は各年度末現在の住民基本台帳世帯数に対する計量器取付数の割合

3 供給戸数は各年度末現在の調定数

北海道ガス(株)千歳支店

(2) 用途別供給戸数と消費量の推移

(単位 千kcal)

区 分	総 数	家 庭	商 業	医 療	公 用	工 業
一般ガス						
供給戸数						
2年度	17,545	16,876	452	31	154	32
3年度	17,639	16,976	443	30	160	30
4年度	17,801	17,143	429	33	165	31
5年度	17,941	17,310	429	31	137	34
6年度	18,408	17,770	435	31	137	35
消費量						
2年度	500,060,728	90,462,089	180,859,838	8,304,676	13,283,549	207,150,576
3年度	509,898,257	94,959,158	182,015,345	8,027,874	14,149,279	210,746,601
4年度	498,686,788	95,697,393	182,289,961	7,689,403	15,264,807	197,745,224
5年度	529,350,054	98,244,218	198,268,150	7,689,403	14,055,515	211,107,547
6年度	484,797,539	104,075,677	160,912,162	7,445,280	13,808,684	198,555,736

1 供給戸数は各年度末現在

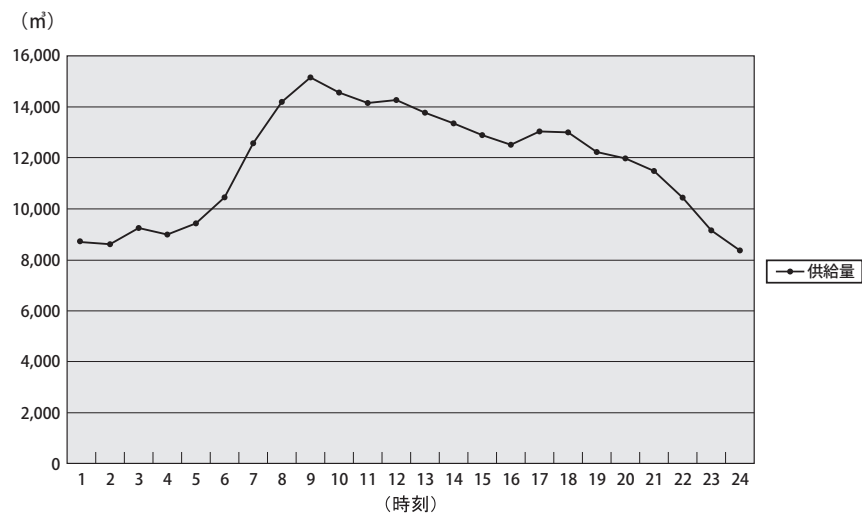
2 数値は全て天然ガス（一般ガス）

3 標準熱量は45メガジュール／m³

北海道ガス(株)千歳支店

時間別供給推移

年度中最大供給日（令和7年1月16日）282,634m³N/日



北海道ガス(株)千歳支店

96 上水道

(1) 給水の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
給水区域内戸数(戸)	47,355	47,656	48,252	49,045	49,299
給水区域内人口(人)	96,942	96,903	96,822	97,021	96,346
給水人口(人)	96,835	96,796	96,715	96,914	96,308
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
配水管延長(m)	700,061	702,098	702,833	706,828	712,256
総配水量(m ³)	12,049,458	12,033,227	11,978,254	12,145,560	12,388,208
1日平均給水量(m ³)	33,012	32,968	32,817	33,185	33,940
1日最大給水量(m ³)	37,402	37,783	36,562	39,144	38,209
1人1日平均給水量(ℓ)	341	341	339	342	352
1人1日最大給水量(ℓ)	386	390	378	404	397
料金収入(千円)	1,932,620	1,925,376	1,928,095	1,972,461	2,029,028

1 給水区域内戸数、給水区域内人口、給水人口は各年度末現在の住民基本台帳(区域内)により算出した

2 料金収入は消費税加算後の調定額

水道局経営管理課・水道整備課

(2) 用途別給水戸数と有収水量の推移

(単位 m³)

区 分	総 数	家 庭	公 用	営 業	工 業	浴 場	医 療	部 隊	その他
給水戸数									
2 年度	43,818	41,429	272	1,849	166	3	95	3	4
3 年度	44,193	41,782	267	1,872	169	3	95	3	2
4 年度	44,654	42,234	266	1,877	171	2	95	3	6
5 年度	45,728	43,268	266	1,912	168	2	96	3	13
6 年度	46,834	44,347	272	1,933	170	2	95	3	12
有収水量									
2 年度	11,623,999	7,360,059	264,741	1,276,014	1,695,115	7,171	187,267	826,971	6,661
3 年度	11,574,260	7,296,636	253,716	1,314,088	1,679,228	7,522	185,270	832,909	4,891
4 年度	11,573,675	7,139,408	256,960	1,464,782	1,721,401	7,659	175,875	804,156	3,434
5 年度	11,819,746	7,170,903	269,431	1,548,925	1,794,179	7,303	168,511	802,740	57,854
6 年度	12,136,359	7,251,816	278,687	1,630,248	1,883,271	7,546	174,582	797,679	112,530

1 給水戸数は各年度末現在

水道局経営管理課

97 簡易水道

(1) 給水の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
給水区域内戸数(戸)	102	98	99	102	109
給水区域内人口(人)	157	145	139	147	152
給水人口(人)	157	145	139	147	152
普及率(%)	100	100	100	100	100
配水管延長(m)	3,496	3,496	3,496	3,496	3,496
総配水量(m ³)	57,329	62,720	69,807	76,199	84,137
1日平均給水量(m ³)	157	172	191	208	231
1日最大給水量(m ³)	267	421	265	307	393
1人1日平均給水量(ℓ)	1,000	1,185	1,376	1,420	1,517
1人1日最大給水量(ℓ)	1,701	2,903	1,906	2,088	2,586
料金収入(千円)	10,166	11,042	12,313	13,231	14,365

1 給水区域内戸数、給水区域内人口、給水人口は各年度末現在の住民基本台帳(区域内)により算出した

2 料金収入は消費税加算後の調定額
水道局経営管理課・水道整備課

(2) 用途別給水戸数と有収水量の推移

(単位 m³)

区 分	総 数	家 庭	公 用	営 業	医 療	そ の 他
給水戸数						
2年度	147	105	18	23	1	—
3年度	144	102	18	23	1	—
4年度	151	108	18	24	1	—
5年度	155	111	18	25	1	—
6年度	154	112	18	23	1	—
有収水量						
2年度	53,140	9,102	4,283	39,700	55	—
3年度	58,263	9,437	4,445	44,154	49	178
4年度	65,292	9,309	6,215	49,721	47	—
5年度	70,479	9,697	6,727	54,000	55	—
6年度	76,678	10,274	7,868	58,476	60	—

1 給水戸数は各年度末現在
水道局経営管理課

98 水道料金表

(単位 円)

種 類	用途区分	口径区分	基 本 料 金 (1か月当たり)		1 m ³ 従量料金 (1か月当たり)	
			基本水量	料 金		
上 水 道	一 般 用	25mm以下		830	使用水量 8 m ³ まで	10
		40mm		1,140	使用水量 8 m ³ を超えるもの	159
		50mm		3,240		
		75mm		5,710		
		100mm		10,030		
		150mm		29,060		
		200mm		48,550		
	浴 場 用			6,430	使用水量100m ³ まで	5
					使用水量100m ³ を超えるもの	90
簡易水道	一 般 用		使用水量 8 m ³ まで	1,110	使用水量 8 m ³ を超え50m ³ まで	161
					使用水量50m ³ を超え1,000m ³ まで	163
					使用水量1,000m ³ を超えるもの	165
	臨 時 用		使用水量 8 m ³ まで	1,900	使用水量 8 m ³ を超えるもの	165

- 1 令和6年4月1日現在
- 2 上表により算定した合計額に消費税等相当額を加えた額を料金とする
水道局経営管理課

99 下水道事業の推移

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
行政区域内人口（人）	97,103	97,052	96,965	97,173	96,503
処理区域内人口（人）	95,440	95,414	95,314	95,572	94,949
水洗化人口（人）	95,372	95,349	95,243	95,504	94,903
普及率					
下水道普及率（％）	98.3	98.3	98.3	98.4	98.4
水洗化率（％）	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
管渠施設延長（km）	1,017.35	1,019.23	1,021.00	1,028.64	1,026.44
市街地污水管（km）	555.82	556.91	557.99	561.97	560.75
市街地雨水管（km）	455.03	455.82	456.51	460.17	459.19
支笏湖污水管（km）	4.15	4.15	4.15	4.15	4.15
支笏湖温泉管（km）	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35
総処理水量（m ³ ）	18,182,836	19,292,489	19,759,634	19,012,508	19,296,178
雨水処理水量（m ³ ）	1,200,235	1,605,924	1,835,562	1,293,873	1,314,972
污水処理水量（m ³ ）	16,982,601	17,686,565	17,924,072	17,718,635	17,981,206
晴天時平均処理水量（m ³ /日）	46,512	48,508	49,079	48,500	49,285
晴天時最大処理水量（m ³ ）	51,731	55,966	58,292	55,204	56,457
雨天時最大処理水量（m ³ ）	81,892	114,272	134,522	114,115	96,939
総汚泥処分量（m ³ ）	4,285.910	4,203.240	4,411.060	4,732.950	11,508.700
個別排水処理施設（合併処理浄化槽）					
処理人口（人）	1,020	1,025	1,055	1,063	1,074
設置済基数（基）	294	298	306	309	1,074
污水衛生処理率（％）	99.5	99.5	99.5	99.6	99.7

1 下水道普及率＝処理区域内人口/行政区域内人口

2 水洗化率＝水洗化人口/処理区域内人口

3 管渠施設延長の污水管は合流管を含む

4 污水衛生処理率(%)＝単独浄化槽を除く現在水洗便所設置済人口/行政区域内人口
水道局下水道整備課

100 下水道使用料算定表

(単位 円)

区 域	汚水の 種 類	終末処理場に接続するもの			終末処理場に接続しないもの		
		基 本 使用料	1 m ³ の従量使用料		基 本 使用料	1 m ³ の従量使用料	
			汚 水 量	金額		汚 水 量	金額
処 理 区域内	一般汚水	550	汚水量8 m ³ まで	9	100	汚水量8 m ³ まで	1
			汚水量8 m ³ を超え50 m ³ まで	95		汚水量8 m ³ を超えるもの	14
			汚水量50 m ³ を超え1,000 m ³ まで	99			
			汚水量1,000 m ³ を超えるもの	103			
	公衆浴場の汚水	5,100	汚水量300 m ³ まで	1			
			汚水量300 m ³ を超えるもの	25			
処理 区域外	一般汚水	860	汚水量8 m ³ まで	10	170	汚水量8 m ³ まで	1
			汚水量8 m ³ を超え50 m ³ まで	101		汚水量8 m ³ を超えるもの	22
			汚水量50 m ³ を超え1,000 m ³ まで	105			
			汚水量1,000 m ³ を超えるもの	109			
	温泉水の汚水	13,000	汚水量8 m ³ まで	3			
			汚水量8 m ³ を超えるもの	11			

- 令和7年4月1日現在
- 上表により算定した合計額に消費税等相当額を加えた額を使用料とする
- 汚水量は水道の使用水量とする
- 温泉水の汚水は、支笏湖温泉地区のみの適用とする
- 一般家庭で地下水を使用し揚水量測定器具が取り付けられていない場合は、4人までを8 m³とし、1人増すごとに2 m³、浴槽は1個につき3 m³、水洗式大便器は1個につき2 m³、水洗式小便器は1個につき1 m³を加えたものを汚水量とする

水道局経営管理課

101 個別排水処理施設（合併処理浄化槽）

個別排水処理施設使用料金表

(単位 円)

区 分	月 額 料 金
5 人 槽	2,125
6 人 槽	2,295
7 人 槽	2,550
8 人 槽	2,720
10 人 槽	3,315

- 令和7年4月1日現在
- 上記料金表の額に消費税等相当額を加えた額を使用料とする

水道局下水道整備課

マンホールふたデザイン

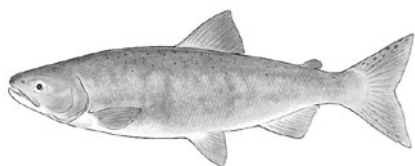
下水道30周年記念公募作品



水道局経営管理課

市の魚 ヒメマス

平成8(1996)年11月1日制定



(サケ科の淡水魚。ベニザケの
湖沼残留型：陸封型)

もともと支笏湖には生息しておらず、明治27(1894)年に阿寒湖から支笏湖に移殖されたのが始まりでした。

ヒメマスは「チップ」と呼ばれ、毎年6月から8月までのチップ釣りは初夏の風物詩となっています。

千歳市内には、小学校18校、中学校9校の27校（併置2校）があり、令和7年5月現在で7,588人の児童・生徒が伸び伸びと学んでいます。

高等学校は、道立2校に1,253人の生徒が学び、大学等の進学率は75.1%で、就職先の産業別では、第3次産業が74.4%と最も多くなっているほか、令和6年4月に開校した日本航空高等学校北海道には、138人が在籍しています。

そのほか、北海道千歳高等支援学校に70人、航空技術を学ぶ日本航空大学校北海道新千歳空港キャンパスに648人が在籍するほか、各種学校として千歳速算学校が1校あります。

公立千歳科学技術大学には、令和7年5月1日現在、理工学部には1,049人、大学院理工学研究科（博士前期・後期課程）に97人の学生が在籍し、教育環境の充実したキャンパスで学んでいます。

また、理学・作業療法士を養成する北海道千歳リハビリテーション大学は、平成29年4月から4年制大学に移行し、現在、健康科学部リハビリテーション学科（理学療法学専攻・作業療法学専攻）において408人の学生が在籍し、緑豊かな学習環境の中で学んでいます。

市は、約29万冊の蔵書がある市立図書館や、大・中ホールにデジタル音響・照明設備を導入した市民文化センター（北ガス文化ホール）などの社会教育施設の充実に力を入れ、市民が生きがいと潤いのある人生を送ることができるよう様々な学習機会を提供しています。

また、市民活動交流センター「ミナクル」は、市民活動の場を提供するほか、市民活動に関する情報提供や、活動に関する相談の場として、市民の自主的な活動や交流を積極的に支援しています。

社会体育施設では、四季を通して多くの市民が心地よい汗を流して健康づくりができる生涯スポーツの振興を図っています。

青葉公園には、日本陸上競技連盟の第3種公認陸上競技場を始め、スポーツセンター（ダイナックスアリーナ）、野球場や庭球場などがあります。

青空公園には、総合武道館のほか、屋内テニスやゲートボールができるふれあいセンター、スケート場などがあります。

また、温水プールには、連盟公認の競泳コースのほか、ウォータースライダーなどの遊具もあり、幼児から高齢者まで幅広い市民に利用されています。さらに、学校体育館及び校庭並びに武道場を市民のスポーツ場として開放しています。

市の埋蔵文化財については、国指定史跡2か所、市指定史跡1か所が所在し、市内出土遺物の中から、国重要文化財3件、市有形文化財3件が指定されており、旧石器時代から江戸時代にかけての遺跡が362か所見つかっています。とりわけ、国指定史跡の「キウス周堤墓群」は、世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」を構成する資産の一つであり、市では保存と活用の取組を進めています。

アイヌ文化については、市が平成5年に「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」を無形文化財に指定したほか、平成6年には千歳アイヌ文化伝承保存会が重要無形民俗文化財「アイヌ古式舞踊」の保護団体を構成する団体として国から指定を受けるなど、伝承保存が図られています。令和元年には「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」が施行され、市ではアイヌ施策推進地域計画を策定して、アイヌ文化の保存・継承やアイヌの伝統等に関する理解の促進に資する取組などを進めています。

また、千歳市は北海道犬発祥の地の一つとしても知られています。

近・現代の文化財では、「泉郷獅子舞」、「山線鉄橋」などが市の文化財に指定されています。

102 幼稚園の推移

年	園 数	学級数	園 児 数				前 年 度 修了者数	就園率 (%)	教員数
			総 数	3 歳児	4 歳児	5 歳児			
3	8	53	1,228	366	414	448	441	51.2	98
4	8	55	1,120	349	371	400	468	59.2	110
5	8	55	1,067	342	349	376	399	47.1	104
6	8	48	977	285	342	350	375	47.4	99
7	8	46	893	296	262	335	353	46.3	116

1 各年5月1日調査

2 年齢は各年4月1日現在の満年齢である

3 就園率は前年度修了者数を小学校1年生総数で除した割合である

4 教員数は本務者のみである

5 幼稚園型認定こども園を含む
「学校基本調査」(総務課)

103 小学校の推移

年	学校数	学級数	児 童 数			教 員 数			1学級 当たり 児童数	教員1人 当たり 児童数
			総 数	男	女	総 数	男	女		
3	17	217	5,310	2,781	2,529	336	168	168	24.5	15.8
4	18	233	5,313	2,765	2,548	363	169	194	22.8	14.6
5	18	238	5,265	2,675	2,590	379	176	203	22.1	13.8
6	18	238	5,146	2,608	2,538	392	178	214	21.6	13.1
7	18	230	5,007	2,529	2,478	389	181	208	21.8	12.9

1 各年5月1日調査

2 教員数は本務者のみである

「児童・生徒数調べ」(教育委員会学校教育課)

104 中学校の推移

年	学校数	学級数	生 徒 数			教 員 数			1学級 当たり 生徒数	教員1人 当たり 生徒数
			総 数	男	女	総 数	男	女		
3	9	101	2,698	1,362	1,336	199	128	71	26.7	13.6
4	9	98	2,669	1,361	1,308	189	127	62	27.2	14.1
5	9	100	2,668	1,425	1,243	191	122	69	26.7	14.0
6	9	96	2,621	1,399	1,222	203	129	74	27.3	12.9
7	9	100	2,581	1,327	1,254	203	128	75	25.8	12.7

1 各年5月1日調査

2 教員数は本務者のみである

「児童・生徒数調べ」(教育委員会学校教育課)

105 小・中学校学年別就学数の推移

年	小 学 校							中 学 校			
	総 数	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	総 数	1 年	2 年	3 年
3	5,310	861	904	876	897	879	893	2,698	926	876	896
4	5,313	898	869	901	867	904	874	2,669	872	929	868
5	5,265	847	887	867	899	864	901	2,668	858	881	929
6	5,146	792	837	889	867	894	867	2,621	885	858	878
7	5,007	762	794	822	877	863	889	2,581	844	886	851

1 各年5月1日調査
「児童・生徒数調べ」(教育委員会学校教育課)

106 中学校卒業者の推移

年	卒業者 総 数	高等学校等進学者		就 職 者							その他
		総数	進学率 (%)	就職者 総 数	産 業 別				就職地別		
					第 1 次	第 2 次	第 3 次	左記以外	道内	道外	
3	890	883	99.2	3	—	3	—	—	3	—	4
4	894	886	99.1	1	1	—	—	—	1	—	7
5	866	853	98.5	1	—	—	1	—	1	—	12
6	928	911	98.2	0	—	—	—	—	—	—	17
7	877	869	99.1	0	—	—	—	—	—	—	8
男	479	473	98.7	0	—	—	—	—	—	—	6
女	398	396	99.5	0	—	—	—	—	—	—	2

1 各年5月1日調査
2 産業別・就職地別就職者数は、就職進学者を含んでいるため就職者総数とは一致しない
「児童・生徒数調べ」(教育委員会学校教育課)

107 学校給食の推移

年	学 校 数			学 級 数			給 食 人 員 数			
	総 数	小学校	中学校	総 数	小学校	中学校	総 数	小学校	中学校	教職員等
3	26	17	9	318	217	101	8,552	5,310	2,698	544
4	27	18	9	330	232	98	8,556	5,313	2,669	574
5	27	18	9	338	238	100	8,527	5,265	2,668	594
6	27	18	9	334	238	96	8,385	5,147	2,624	614
7	27	18	9	331	231	100	8,182	5,007	2,581	594

1 各年5月1日現在
教育委員会学校給食センター

108 高等学校・高等支援学校の生徒数

区分	学級数	生徒数			教員数			1学級 当たり 生徒数	教員1人 当たり 生徒数	創設年月
		総数	男	女	総数	男	女			
3年度	44	1,464	676	788	118	90	28	33.2	12.3	
4年度	40	1,375	650	725	114	89	25	34.4	12.1	
5年度	40	1,355	634	721	111	85	26	33.9	12.2	
6年度	42	1,421	667	754	133	100	33	33.8	10.7	
7年度	44	1,440	659	781	127	93	34	32.7	11.3	
全日制 千歳	24	930	415	515	65	50	15	38.8	14.3	昭和25.4
千歳北陽	12	323	180	143	39	26	13	25.3	8.3	昭和48.4
日本航空北海道	4	138	41	97	14	9	5	34.5	9.9	令和 6.4
定時制 千歳	4	49	23	26	9	8	1	12.3	5.4	昭和23.10
職業学科 千歳高等支援	9	70	42	28	34	17	17	7.7	2.05	平成25.4
通信制 日本航空北海道	6	70	42	28	6	3	3	11.6	11.6	平成11.4

北海道千歳高等学校・千歳北陽高等学校・千歳高等支援学校・日本航空高等学校北海道

※各学校の数値は7年度の数値

※千歳北陽高等学校は、「アンビシャススクール」のため少人数クラス編成を実施

※日本航空高等学校北海道通信は、学年×通学区分を学級数として算出

109 高等学校・高等支援学校別入学者状況（令和7年）

区分	定数	当初出願者数			入学者数				最終 競争率 (倍)
		総数	市内生	市外生	総数	市内生	市外生	市外生の割合 (%)	
千歳高等学校									
全日制普通科	200	240	135	105	200	124	76	38.0	1.1
全日制国際教養科	40	29	13	16	34	14	20	58.8	0.7
全日制国際流通科	80	58	31	27	73	48	25	34.2	0.8
定時制普通科	40	19	19	—	18	18	—	—	0.5
千歳北陽高等学校									
全日制総合学科	160	103	94	12	101	89	12	11.9	0.7
日本航空高等学校北海道									
全日制航空科	80	92	7	85	79	6	73	92.4	1.2
通信制普通科	—	19	8	11	19	8	11	57.8	—
通信制航空科	—	2	1	1	2	1	1	50.0	—
千歳高等支援学校									
生産技術科	8	8	1	7	8	1	7	87.5	—
環境・流通サポート科	16	16	6	10	16	6	10	62.5	—

北海道千歳高等学校・千歳北陽高等学校・千歳高等支援学校・日本航空高等学校北海道

110 高等学校全日制・高等支援学校卒業者数

区 分	卒業者 総 数	進 学 者					就 職 者						その他
		総数	進 学 志望者	進学率(%)		総数	産 業 別			就職先別			
				対志望者	対卒業者		第1次	第2次	第3次	道内	道外		
3 年	510	379	389	97.4	74.3	111	1	21	89	107	4	20	
4 年	502	407	418	97.4	81.1	74	1	16	57	73	1	10	
5 年	414	300	308	97.4	72.5	96	－	20	76	93	3	17	
6 年	416	322	332	97.0	77.4	76	－	12	64	74	2	8	
7 年	426	320	336	95.2	75.1	82	－	21	61	81	1	24	
千歳	305	274	288	95.1	89.8	17	－	－	17	17	－	14	
千歳北陽	121	46	48	95.8	38.0	65	－	21	44	64	1	10	
千歳高等支援	16	－	－	－	－	15	－	－	15	15	－	1	

1 各年5月1日現在

2 表140に再掲

北海道千歳高等学校・千歳北陽高等学校・千歳高等支援学校

111 専修学校の推移

学 校 名	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年			
					総 数	男	女	教職員数
専 門 学 校 日 本 航 空 大 学 校	609	545	502	590	648	333	315	82

1 各年5月1日現在

2 教職員数は本務者のみ

「学校基本調査」(総務課)

112 各種学校の推移

学 校 名	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年			
					総 数	男	女	教職員数
千 歳 速 算 学 校	62	61	50	21	15	3	12	2

1 各年5月1日現在

2 教職員数は本務者のみ

「学校基本調査」(総務課)

113 大学の推移

(1) 公立千歳科学技術大学

年度	学 生 数			理工学部（総合光科学部）							大学院理工学研究科		教 員 数		
	総数	男	女	教養課程	応用化学 生物学科	光システム 科学科	電子光 工学科	グローバル システム デザイン学科	情報システム 工学科	報 ム 科	博士前期課程	博士後 期課程	総数	本務 教員	兼務 教員
3	1,140	961	179	293	237	1	272	4	287		41	5	93	46	47
4	1,154	961	193	532	168	—	196	—	198		52	8	97	49	48
5	1,179	977	202	538	157	—	209	—	199		69	7	95	51	44
6	1,179	975	204	520	170	—	198	—	190		95	6	93	52	41
7	1,146	939	207	494	184	—	193	—	178		91	6	80	55	25

1 令和7年5月1日現在
公立千歳科学技術大学

(2) 北海道千歳リハビリテーション大学

年度	学 生 数			健康科学部リハビリテーション学科		教 員 数		
	総数	男	女	理学療法学専攻	作業療法学専攻	総数	本務 教員	兼務 教員
3	449	271	178	336	113	56	26	30
4	454	284	170	347	107	57	27	30
5	426	275	151	333	93	57	25	32
6	396	248	148	311	85	62	28	34
7	408	254	154	324	84	60	28	32

1 令和7年5月1日現在
2 平成29年4月1日大学開設
北海道千歳リハビリテーション大学

114 図 書 館

(1) 施設概要

所在地 真町2196番地の1
構造 鉄筋及び鉄骨鉄筋コンクリート造の併用構造 地上2階地下1階
面積 敷地 13,062㎡ 建築 2,234㎡ 延床 2,816㎡
開館 昭和63年2月1日
主要施設 一般閲覧室（90席）新聞雑誌コーナー（35席） AVコーナー（25席）
児童閲覧室（30席） AV室（100席） 会議室（60席） ラウンジ（60席）

教育委員会文化施設課

(2) 移動図書館車（愛称「ブックくん」）

車種 3人乗改造トラック（4WD）
積載図書 約2,600冊（内架）
巡回周期 月2回（隔週）
ステーション 42か所

教育委員会文化施設課

(3) 図書館の推移

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人	口	97,198	97,103	97,052	96,965	97,173
開	館 日 数	294	266	336	337	336
貸	出 人 数	85,116	80,703	99,769	100,576	103,126
1	日 平 均 貸 出 人 員	290	303	297	298	307
貸	出 冊 数	496,593	470,753	552,912	538,003	527,372
1	日 平 均 貸 出 冊 数	1,689	1,770	1,646	1,596	1,570
蔵	書 冊 数	291,113	289,774	289,951	289,604	290,346
図 書 ・ 資 料	購 入 費	20,801,405	21,743,142	21,675,090	21,335,399	21,199,748
蔵 書 回 転 率	$\left(\frac{\text{貸出冊数}}{\text{蔵書冊数}}\right)$	1.71	1.62	1.91	1.86	1.82
市民 1人 当たり	蔵 書 冊 数	3.00	2.98	2.99	2.99	2.99
	図 書 購 入 費	214	224	223	220	218
	貸 出 冊 数	5.11	4.85	5.70	5.55	5.43

1 館内貸出、団体貸出を含む
教育委員会文化施設課

(4) 蔵書冊数の推移

年度	合 計	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工業技術	産業	芸術	語学	文学	A V 資料	その他
2	291,113	5,548	7,549	17,522	28,372	16,971	16,845	6,723	17,661	3,371	99,294	12,132	59,125
3	289,774	5,609	7,392	17,383	28,298	17,011	16,885	6,667	17,416	3,401	99,301	12,207	58,204
4	289,951	5,537	7,525	17,495	28,454	17,021	16,673	6,735	17,117	3,443	99,090	12,272	58,589
5	289,604	5,541	7,454	17,513	28,548	16,938	16,537	6,666	17,064	3,435	99,120	12,326	58,462
6	290,346	5,452	7,540	17,524	28,519	16,989	16,488	6,717	17,033	3,454	99,178	12,414	59,038

1 各年度末現在
教育委員会文化施設課

(5) 分類貸出冊数の推移

年度	合 計	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工業技術	産業	芸術	語学	文学	A V 資料	その他
2	496,593	6,216	14,592	22,237	28,482	32,219	55,624	8,994	27,804	4,617	157,346	1,983	136,480
3	470,753	5,973	13,321	21,131	26,708	32,283	49,911	8,860	25,488	4,184	146,012	2,116	134,766
4	552,912	6,557	16,809	26,864	29,977	39,860	57,660	10,991	28,906	4,886	171,239	2,850	156,313
5	538,003	6,526	16,133	26,274	30,708	37,785	55,110	10,266	27,657	5,343	164,380	2,564	155,257
6	527,372	7,083	17,049	27,408	30,186	38,762	54,058	10,224	26,449	5,303	162,935	2,121	145,794

1 館内貸出団体貸出含む
教育委員会文化施設課

115 公民館等設置状況

(単位 m²)

施設名	所在地	延面積	開館年月日	施設名	所在地	延面積	開館年月日
千歳市民文化センター	北栄2丁目2-11	13,016	S 59.4.1	新川分館	新川225-49	215	S 28.8.18
千歳公民館	真町176-3	1,574	S 46.4.10	幌加分館	幌加170-15	124	S 36.11.1
長都分館	長都239-6	358	S 25.5.10	根志越分館	根志越19-27	224	S 37.9.24
中央分館	中央539-3	610	H 11.4.1	東丘分館	東丘1363-2	150	S 37.11.1
泉郷分館	泉郷289-17	353	S 24.4.10	釜加分館	釜加362-3	609	H 9.4.1
協和分館	協和842-6	109	S 24.10.1	駒里分館	駒里2231-2	269	S 43.10.1
				長都開拓分館	北陽8丁目13-11	169	H 7.4.1

教育委員会文化施設課

116 千歳公民館

(1) 施設概要

所在地 真町176番地の3
 構造 鉄筋コンクリート造 地上2階
 面積 敷地 2,931㎡ 建築 750㎡ 延床 1,574㎡
 開館 昭和46年4月10日
 主要施設 会議室（5室） 和室 大集会室 ステージ
 教育委員会文化施設課

(2) 利用状況の推移

区 分	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
総 数	886	10,287	963	13,179	1,712	24,901	1,953	28,872	2,073	28,766
青 少 年 関 係	14	157	7	146	19	162	23	214	11	131
文 化 関 係	418	3,207	441	3,703	891	8,287	971	9,020	1,057	9,662
ス ポー ツ 関 係	273	3,688	331	6,197	607	12,331	761	15,162	783	14,041
集 会 ・ 会 議	126	1,801	81	1,165	120	2,473	121	2,280	116	3,156
一 般	55	1,434	101	1,968	75	1,648	77	2,196	106	1,776

教育委員会文化施設課

117 北ガス文化ホール（千歳市民文化センター）

(1) 施設概要

所在地 北栄2丁目2番11号
 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階地下2階
 面積 敷地 16,654㎡ 建築 6,870㎡ 延床 13,016㎡
 開館 昭和59年4月1日
 主要施設 大ホール（1,275席） 中ホール（412席） 大会議室（1室） 中会議室（2室）
 小会議室（2室） 視聴覚室 調理教室 美術工芸教室 陶芸教室 窯場 リハーサル室
 多目的室 和室 プラネタリウム 展示ホール

教育委員会文化施設課

(2) 利用状況の推移

年 度	特 別 集 会 施 設		コミュニティ供用施設		計	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
2	439	20,592	1,425	33,183	1,864	53,775
3	646	33,835	1,613	40,959	2,259	74,794
4	1,049	58,121	2,600	65,811	3,649	123,932
5	1,070	71,250	2,976	81,345	4,046	152,595
6	1,093	79,344	3,005	95,445	4,098	174,789

教育委員会文化施設課

118 市民ギャラリー

(1) 施設概要

所 在 地 千代田町 5 丁目 7 番地の 1

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 4 階地下 1 階

面 積 敷地 746㎡ 建築 587㎡ 延床 2,418㎡

開 館 平成 7 年 4 月 15 日

主要施設 展示ホール 1 (260㎡) 展示ホール 2 (261㎡)

研修室 1 (67㎡) 研修室 2 (85㎡) 研修室 3 (180㎡)

教育委員会文化施設課

(2) 利用状況の推移

年 度	展 示 ホール		研 修 室 等		計	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
2	92	5,132	206	2,063	298	7,195
3	85	4,219	148	1,239	233	5,458
4	224	13,728	341	2,767	565	16,495
5	226	14,631	327	3,064	553	17,695
6	191	13,041	312	3,308	503	16,349

教育委員会文化施設課

119 千歳市民活動交流センター「ミナクール」

(1) 施設概要

所在地 千代田町 5 丁目 7 番地の 1 市民ギャラリー 4 階
開 館 平成18年 8 月 1 日
主要施設 打合せコーナー1・2（約35人）、交流スペース（約30人）
談話室兼児童室（約15人）、情報コーナー（パソコン設置）、掲示コーナー、
図書コーナー、作業コーナー（印刷機等設置）、展示コーナー、案内（相談窓口）
教育委員会生涯学習課

(2) 利用状況の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
利用者数（人）	3,880	3,420	5,505	7,178	7,286
利用団体数（団体）	1,234	1,159	1,809	2,015	1,850

教育委員会生涯学習課

120 青少年会館

(1) 施設概要

所在地 東雲町 1 丁目10番地
構 造 鉄骨造 地上 2 階
面 積 敷地 704.60㎡ 建築 367㎡ 延床 499㎡
開 館 昭和44年12月 1 日
教育委員会文化施設課

(2) 利用状況の推移

年 度	総 数	入 館 者 数			室 別 利 用 者 数			
		勤労青少年	児童・生徒	一 般	体育場	研修室1号(集会室)	和 室	研修室2号(研修室)
2	6,609	23	4,785	1,801	5,208	2,639	1,095	4,935
3	7,046	22	5,088	1,936	5,166	2,295	1,055	4,645
4	7,793	133	5,318	2,342	5,726	2,310	920	4,553
5	8,528	156	5,916	2,456	6,382	1,819	616	4,893
6	7,683	82	5,048	2,553	5,877	1,366	419	4,282

1 室別利用者数は延べ人数
教育委員会文化施設課

121 スポーツセンター・ダイナックスアリーナ

(1) 施設概要

所在地 真町176番地の2
 構造 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上2階
 面積 敷地 20,700㎡ 建築 3,847㎡ 延床 5,992㎡
 開館 昭和53年7月1日
 主要施設 アリーナ (1,680㎡) 第2体育館 トレーニング室 幼児室 会議室
 ランニングコース (165m)

スポーツ振興課

(2) 利用状況の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 数	64,624	61,624	89,824	105,711	122,156
小・中・高校生	10,355	9,347	11,151	13,011	16,311
一 般	29,958	25,253	32,859	36,621	41,403
団 体	23,108	26,090	45,199	55,211	63,116
そ の 他	1,203	934	615	868	1,326

スポーツ振興課

122 開基記念総合武道館

(1) 施設概要

所在地 あずさ1丁目3番1号
 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 一部鉄骨及び鉄筋コンクリート造 地上2階
 面積 敷地 28,037㎡ 建築 6,567㎡ 延床 7,299㎡
 開館 平成5年6月1日
 主要施設 アリーナ (1,553㎡) 剣道場 (2面) 柔道場 (2面) 弓道場 (2面)
 トレーニング室 幼児室 会議室 相撲場 (屋外)

スポーツ振興課

(2) 利用状況の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 数	73,540	74,172	115,896	160,336	131,017
小・中・高校生	19,005	14,508	20,022	19,929	25,741
一 般	29,568	24,817	34,848	33,441	41,723
団 体	24,938	34,820	60,997	106,931	63,516
そ の 他	29	27	29	35	37

スポーツ振興課

123 温水プール

(1) 施設概要

所在地 流通3丁目1番9号
 構造 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上2階地下1階
 面積 敷地 7,713㎡ 建築 2,809㎡ 延床 3,644㎡
 開館 平成10年7月20日
 主要施設 競泳プール〔(公財)日本水泳連盟公認25m・8コース〕
 流水プール〔周回距離：44.9m〕、幼児・低学年プール
 ウォータースライダー〔滑走路全長：101.04m〕

スポーツ振興課

(2) 利用状況の推移

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総	数	80,085	47,730	74,589	101,930	117,332
一般利用	未就学児	2,184	1,746	3,220	3,995	4,367
	小・中学生	11,925	9,239	23,197	24,954	24,919
	高校生	220	153	1,518	412	366
	一般	12,696	8,342	15,620	22,327	22,520
	65歳以上	4,481	2,620	5,611	6,877	7,440
	障がい者	2,840	1,862	3,858	3,879	3,844
	計	34,346	23,962	53,024	62,444	63,456
講習会	未就学児	6,490	3,264	285	392	640
	小・中学生	28,049	14,753	17,149	30,632	40,990
	一般	4,044	2,243	3,428	5,792	7,775
	計	38,583	20,260	20,862	36,816	49,405
その他の事業		3,556	2,046	703	2,670	4,124
専用利用	全館貸切	—	—	—	—	347
	会議室等	3,600	1,462	—	—	—

スポーツ振興課



温水プール

124 埋蔵文化財センター

施設概要

所在地 長都42番地の1

面積 1,750㎡

開館 平成22年4月1日

主要施設 常設展示室 企画展示室 レクチャールーム 体験学習室

教育委員会埋蔵文化財センター

125 上長都文化財収蔵施設（旧埋蔵文化財センター）

施設概要

所在地 上長都958番地の1

面積 1,522㎡

開館 平成22年4月1日

教育委員会埋蔵文化財センター

126 史跡キウス周堤墓群ガイダンスセンター

施設概要

所在地 中央1473番地の1

面積 204㎡

開館 令和7年4月25日

主要施設 展示室 多目的スペース

教育委員会埋蔵文化財センター



埋蔵文化財センター

127 社会体育施設利用状況

施 設 名	開設年月	面 積 (㎡)	利用期間	6年度利用者数 (人)
ふ れ あ い セ ン タ ー	H 元.10	1,153	通年	10,544
青 葉 陸 上 競 技 場	S 29. 6	31,889	4～10月	32,035
青 葉 球 場	S 32. 8	21,000	"	11,132
千 歳 市 民 球 場	S 62. 4	25,000	"	9,694
青葉公園庭球場 (硬式テニス)	S 35. 5	5,610	"	20,683
" (軟式テニス)	S 37. 4	5,933	"	10,977
青葉公園ラグビー場	H 元. 6	15,000	"	2,157
" サ ッ カ ー 場	H 3. 6	21,000	"	5,690
青 空 公 園 サ ッ カ ー 場	S 61.10	9,800	4～10月	19,370
" ス ケ ー ト 場	S 61.12	1周 400m	4～10月・12～2月	11,619
千 歳 市 市 民 ス キ ー 場	S 53.12	52,000	12～3月	1,457
若 草 公 園 野 球 場	H 4. 3	21,475	4～10月	7,348
臨空公園ソフトボール場	H 4. 3	8,250	"	141
つばさ公園庭球場	H 5. 3	2,730	"	2,352
向陽台公園庭球場	H 6. 4	2,730	"	4,071
上 長 都 公 園 野 球 場	S 55. 6	7,868	"	10,074
" 庭 球 場	S 55. 6	1,404	"	—
上長都明星公園庭球場	H 6. 4	300	"	1,166
しゅくぶ公園庭球場	H 2. 1	300	"	759
すみよし2号公園庭球場	S 59. 1	1,380	"	687
住吉ソフトボール場	S 52.12	18,000	"	4,210
あずまソフトボール場	H 6. 5	6,092	"	—
末 広 東 公 園 庭 球 場	S 61.10	800	"	734
青 葉 少 年 野 球 場	H 6. 5	6,870	"	7,828
青 葉 多 目 的 広 場	H 6. 5	894	"	11,775
青葉陸上競技場 (サッカー場)	H 8. 4	10,800	"	—
臨 空 公 園 サ ッ カ ー 場	H 8. 4	15,914	4～10月	2,530
青 葉 水 泳 プ ー ル	S 34. 9	1,388	6～9月	4,467
北 栄 水 泳 プ ー ル	S 45. 7	1,073	"	1,600
日 の 出 水 泳 プ ー ル	S 47.10	1,090	"	3,757
東 水 泳 プ ー ル	S 51. 7	370	"	369
末 広 水 泳 プ ー ル	S 54. 8	1,203	"	5,923
長 都 水 泳 プ ー ル	S 56. 7	489	"	—
北 斗 水 泳 プ ー ル	S 59. 7	756	"	2,332
向陽台水泳プール	S 60. 8	756	"	2,249
信 濃 水 泳 プ ー ル	H 2.11	756	"	6,160
駒 里 水 泳 プ ー ル	H 7. 4	602	"	267
北 陽 水 泳 プ ー ル	H 12. 6	848	"	5,294
祝 梅 ス ケ ー ト リ ン ク	S 52.12	1周 200m	1～2月	733
日 の 出 ス ケ ー ト リ ン ク	S 52.12	"	"	1,687
日 高 台 ス ケ ー ト リ ン ク	S 52.12	"	"	1,318
桜 木 ス ケ ー ト リ ン ク	S 53.12	"	"	793
濃 信 ス ケ ー ト リ ン ク	S 53.12	"	"	562
北 栄 ス ケ ー ト リ ン ク	S 54.12	"	"	361
千 歳 ス ケ ー ト リ ン ク	S 55.12	"	"	843
緑 ス ケ ー ト リ ン ク	S 57.12	"	"	2,196
向陽台スケートリンク	S 57.12	"	"	858
北 陽 ス ケ ー ト リ ン ク	H 6.12	"	"	2,309
泉 沢 ス ケ ー ト リ ン ク	H 9.12	"	"	1,215
千 歳 第 二 ス ケ ー ト リ ン ク	H 8.12	"	"	2,683
みどり台スケートリンク	R 4.12	"	"	3,349
計				240,358

スポーツ振興課

128 学校別学校開放事業の推移

学校名		4 年 度						5 年 度						6 年 度					
		体 育 館		校 庭		武道場		体 育 館		校 庭		武道場		体 育 館		校 庭		武道場	
		回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
小 学 校	千 歳	285	6,421	122	2,150			280	5,685	111	1,665			349	7,986	-	-		
	北 栄	230	4,098	15	250			159	2,588	-	-			109	2,006	2	20		
	末 広	283	4,094	-	-			287	5,350	-	-			266	5,066	-	-		
	緑	304	5,996	83	1,255			412	8,033	99	1,385			351	9,135	55	1,283		
	千歳第二	186	3,084	-	-			180	3,188	-	-			262	4,153	-	-		
	支笏湖	34	340	-	-			38	380	-	-			28	280	-	-		
	日の出	168	4,562	48	1,270			107	3,085	22	660			156	4,545	18	540		
	信 濃	318	6,069	135	2,823			255	5,388	151	3,325			292	7,086	113	2,586		
	高 台	267	3,675	-	-			265	3,912	-	-			331	4,513	-	-		
	祝 梅	165	3,207	140	2,800			175	2,794	173	3,305			150	2,785	173	3,460		
	桜 木	473	11,172	152	4,240			463	11,588	134	3,423			528	13,355	150	5,204		
	向陽台	179	2,224	-	-			169	2,205	-	-			209	3,210	1	30		
	北 陽	307	5,590	169	5,628			259	5,637	144	4,755			281	6,369	147	5,071		
	泉 沢	389	9,466	1	18			367	9,333	-	-			321	8,477	-	-		
	みどり台							260	4,559	71	2,370			298	5,474	86	2,592		
中 学 校	北 進	114	1,496	-	-			142	2,474	-	-			130	2,584	-	-		
	駒 里	30	270	-	-			18	180	-	-			2	20	-	-		
	千 歳	166	2,580	20	705			157	2,443	15	504			168	2,796	20	692		
	青 葉	108	1,482	-	-			163	2,179	-	-			154	2,249	-	-		
	東千歳	-	-	-	-			-	-	-	-			-	-	-	-		
	富 丘	165	1,417	-	-			248	1,343	8	260			158	1,977	10	350		
	北 斗	70	1,580	-	-			134	2,504	-	-			165	5,133	-	-		
	向陽台	99	1,078	-	-			67	970	-	-			47	911	-	-		
	勇 舞	111	1,815	-	-	100	1,470	89	1,962	-	-	53	653	126	3,059	-	-	123	1,436
	計	4,451	81,716	885	21,139	100	1,470	4,407	83,221	857	19,282	53	653	4,881	103,169	775	21,828	123	1,436

スポーツ振興課

129 社会教育関係団体・スポーツ協会加盟団体

(1) 社会教育関係団体

団 体 名 等	代 表 者
文化・芸術活動	
文芸	
同人誌「ぶと」	加 藤 正 男
千歳市民文芸の会	本 宮 輝 久
千歳短歌会	渡 辺 敏 子
語学	
白樺英会話サークル	井 上 美 津 子
放課後イングリッシュ千歳	井 上 美 津 子
初めての英会話	浦 辻 由 美 子
詩吟・吟舞	
聖月流日本吟剣詩舞道会 千歳支部	松 田 禮 子
日本國風流詩吟吟舞会道央千歳支部	佐 藤 國 靖 己
北海道樽前岳風会千歳支部	渕 上 勝 己
音楽（合唱）	
ちとせ混声合唱団	本 多 昭 治
千歳童謡わたげの会	児 玉 弓 子
コーラス 星の会	杉 山 中 山 愛 江 子
コールちとせ	田 館 幸 富
HOPE（ハート・オブ・プレジャー）	
千歳女声合唱団	
「歌のつばさ」合唱サークル	
音楽（合奏）	
千歳ジュニアオーケストラ	野 村 聡
くれしえんど	鶴 喰 明 和 子
千歳フィルハーモニーオーケストラ	鶴 川 美 伸 大 孝
千歳吹奏楽団	中 森 田 井 藤 藤 島 井 本 崎 井
カプリチオ	宮 山 坂 伊 藤 藤 島 井 本 崎 井
ちとせ・スカイシティコンサート実行委員会	
ミュージック パル	伊 藤 藤 島 井 本 崎 井
Music Wave	伊 藤 藤 島 井 本 崎 井
もみじの会	伊 藤 藤 島 井 本 崎 井
ベラ・ムジカ	伊 藤 藤 島 井 本 崎 井
千歳市吹奏楽連絡協議会	伊 藤 藤 島 井 本 崎 井
ひつじの会	伊 藤 藤 島 井 本 崎 井
サクスの森	伊 藤 藤 島 井 本 崎 井
音楽（ピアノ）	
フォルティシモの会	岸 田 千 佳 子
バラの会	成 駒 田 真 貴 希 志 美 織
おんぷの会	道 沢 貴 広 沙 美 子
ラ・カントウータ	佐 藤 藤 島 井 本 崎 井
花の音会	
そらの音会	
音楽（その他）	
千歳音楽協会	野 村 聡
ハワイアン ミュージック クラブ	廣 瀬 映 子
レヴェールの会	飯 田 菜 穂 美

団 体 名 等	代 表 者
すずらの会 PTNA千歳はすかつステーション&音楽研究会（音研会） ムジークの会 音楽工房～atelier music～ クレア・デ・ルネ ボプリの会 ひまわりの会 まゆの会	山崎 栄美子 楠 雅子 竹 貴子 今 洋子 松 由紀子 柏 並子 真 浦暢子 金 澤嘉子
民謡 千歳民謡連合会 栄春会 千歳民謡連合会	山本 芳郎 山 本 芳郎
邦楽・邦舞 三絃勇舞 千歳楽風会 西川流 鯉智恵会 大正琴サークル キーハープくらぶ すみれ 千歳尺八会 千歳藤の薔会 千歳音頭保存会 さつま琵琶「楽岳塾」 千歳邦楽邦舞協会	小南 隆 西 雲 叡 川 秀 散 沼 鯉 智恵 野 洋 子 西 正 美 米 野 満 渡 田 由美子 齊 辺 元彦 昌 藤 錦 西 川 鯉 智恵
ダンス洋舞（社交ダンス） 勇舞ダンスサークル サタデーダンス・アイ ダンスサークルウィーブ 千幸会ダンス愛好会 若返り・寿ダンス同好会 フラワーダンスサークル ステップ 舞 フライデーダンスサークル 千歳ボールルームダンスアスリート協会 ヤマセミ同好会	松澤 木 清三郎 澤 田 ひとみ 中 原 広司 山 太 茂 司 信 太 裕 二 渡 邊 健 作 長 瀬 伸 一 杉 渡 美 深 原 晴 充 川 輝 夫
ダンス洋舞（フラダンス） ハワイアンダンスサークル フラサークル ケハウ ケアナニ オカラ ハラウ フラ オ カフアリイ フラサークルモアナ会 フラサークル ウルヴェヒラニ	木島 久美子 竹本 照代 廣 本 映子 平 瀬 久美子 小 池 ミツエ 林 ツエ
ダンス洋舞（ジャズダンス） ちとせジャズダンス連盟 ミセスジャズダンス&ストレッチ	中田 島 勝 己 田 宮 貴 子
ダンス洋舞（ヨサコイ） 公立千歳科学技術大学よさこいソーラン部 光一天 千歳YOSAKOIソーラン振興会	佐藤 匠 坂 野 智
ダンス洋舞（その他） 千歳フォークダンスハートフル N～ネクサス～	及川 美津子 岩 筋 真 梨

団 体 名 等	代 表 者
マインド千歳SHOKOクラス studio FIT スタジオ・ヴィエント 千歳支部 フラメンコ同好会アマポーラ 久光喬子バレエ千歳教室 千歳真下クラシックバレエグループ ダンスサークル NOSTYLE プティバレエ ペルシェンベ	村 上 聡 美 房 立 成 子 吉 田 睦 子 浦 川 博 子 佐 藤 め 子 向 井 奈 津 高 島 理 沙 清 本 寧 子 石 崎 紀 子
華道 千歳華道連盟 千箏会 千歳華道池坊会 一般財団法人小原流札幌支部千歳支所	長 尾 歌 子 國 政 和 代 平 沢 良 子 羽 豆 久 仁子
着付け 千歳着付けサークル NPO法人 尚美流全日本和装協会 北海道千歳南学園	長 手 幸 江 籬 山 律 子
書道 千歳習字教育連盟 隆光書道会 博心書道同好会 千歳地区書道協会 春咲書道会	伊 阪 春 美 山 口 紫 蘭 田 中 博 之 山 中 田 静 洗 中 尾 愛 美
自然芸術 千歳愛石同好会	中 山 源 七
手工芸 ステンドグラス、アトリエOIDEN 四季彩ステンドグラス&パンアートフラワー 籐工芸「バスケットウィーヴィング」 千歳手工芸協会 千歳バードカービングクラブ 和紙ちぎり絵「こうぞの会」 長谷川籐工芸グループ籐華会 レザークラフト研究所	中 村 博 子 廣 瀬 映 子 井 上 美 津子 成 瀬 千 香子 石 渡 由 美子 伊 藤 宏 美 藤 中 村 智 子 藤 田 令 子
陶芸 ロクロ会 千歳陶芸会 陶遊会	小 林 ひとみ 工 藤 順 子 橋 爪 あや子
絵画 MOA美術館千歳児童作品展実行委員会 水彩画グループ“彩(IRO)”の会 バレットの会 スイス・メグロー派グラスリッツェン千歳教室 水彩“遥”	梅 尾 要 一 川 瀬 重 雄 武 田 忠 雄 熊 本 晶 子 川 口 富 子
映像 千歳写真集団	五十嵐 壽 秋

団 体 名 等	代 表 者
囲碁・将棋 (公財)日本棋院千歳支部	小 島 正 善
料理 美・食・農育ネットワーク くらしにスパイスを ジョイベジ優しい菜食 千歳パン・料理教室	圓 山 吉 子 川 崎 孝 利 座 喜 孝 美 吉 味 田 理 恵
ICT ちとせITボランティアの会	川 端 洋 一
文化・芸術（その他） 日本の伝統と文化を守る会 千歳美術協会 千歳アマチュア無線協会 北海道鉄道模型運転クラブ 千歳道新文化センター講師会 創造集団 抱土舎 千歳市文化団体連絡協議会 千歳歌謡文化連盟 千歳ユネスコ協会 アルス?テクネ展覧会実行委員会	森 田 弘 竹 津 昇 齋 藤 俊 澁 谷 明 南 雲 叡 三 上 子 太 田 之 鴨 林 枝 伊 藤 博 青 木 宙
まちづくり・地域活動 ボランティア 千歳要約筆記の会「やませみ」 千歳ボランティア通訳クラブ	打 矢 郁 子 野 崎 幸 一
子育て・家庭教育 インクルーシブキッズ 千歳市子ども会育成連合会 ベビーヨガ&ママヨガ Roomy 千歳友の会 うしとらさん カラフルの会 ねずことねずた	吉 崎 美 紀 四 方 信 次 南 雲 優 美 松 岡 尚 由 河 田 美 紀 阿 保 子 丸 山 徹 晴 香
青少年活動 ボーイスカウト千歳第1団 しこつ湖自然体験クラブ トウレップ Jr.Chitose実行委員会 公益財団法人 千歳青少年教育財団 千歳航空少年団	小 林 幸 治 中 川 晃 米 入 大 樹 岸 口 博 美 田 真 知子
女性活動 新日本婦人の会千歳支部 千歳更生保護女性会	佐々木 八重子 寺 内 多寿子
高齢者活動 千歳市老人クラブ連合会	佐々木 昭 男
県人会 千歳宮城県人会 千歳市肥後モッコス会	佐々木 雅 宏 霍 田 隆 良

団 体 名 等	代 表 者
ちとせ福岡県人会	湊 修 一
地域活動（その他）	
千歳市家庭生活カウンセラークラブ	坂 野 睦 実
千歳市防災マスターリーダー会	山 村 吉 満
千歳アイヌ協会	中 村 益 雄
千歳市民の飲み水を守る会	大 賀 山 上 信 巳
普通科友の会	斗 賀 山 上 信 巳
NPO法人千歳ひと・魅力まちづくりネットワーク	三 藤 田 上 禮 子
「美しい街づくり」千歳ネットワーク	後 藤 田 上 格 敏
千鷲会	佐 藤 井 本 博
みんなをつなげる会～すべての人が心のかよう社会を！～	坂 山 大 橋 豊
ちとせ・まち魅力検定実行委員会	山 大 橋 美
なごみの会	大 田 雷 三
笑顔にひらく花実行委員会	田 雷 三
千修会	北 原 倉 本
FPスペース千歳	小 根 倉 本
千歳市PTA連合会	根 倉 本
フードバンク千歳 すまいるはーと	岩 井 倉 本
NPO法人もったいないわ・千歳	井 倉 本
みんなの椅子	井 倉 本
キウス周堤墓群を守り活かす会	大 倉 本
千歳ライオンズクラブ 千歳子育て支援支部	押 江 見 尚
千歳トラベル実行委員会	高 角 木 谷
チトセコ	角 鈴 木 藤
千歳文化財保護協会	齊 五 十
一般社団法人 千歳青年会議所	國 保
特定非営利活動法人 ビューティフルライフ・サポート	
千歳市ロコモ予防協会	
スポーツ活動	
野球・ソフトボール	
千歳朝野球リーグ	山 崎 昌 則
千歳ソフトボール協会	山 崎 昌 則
千歳軟式野球連盟	山 崎 昌 則
千歳リトルシニア球団	山 崎 昌 則
千歳ちびっ子野球クラブ	山 崎 昌 則
PBS	山 崎 昌 則
BC千歳	山 崎 昌 則
サッカー・フットサル	
ニコニコF.C	田 代 兼 一
リベルタFC	山 石 孝 武
FC Bellator	福 田 敦 佳
Soin（ソワン）	野 田 倉 門
FC.PLUS	松 土 安 中
千歳サッカー協会	飛 橋 白 見
稲穂サッカー少年団	中 飛 橋 白 見
ミラグロ	中 飛 橋 白 見
千歳市サッカースポーツ少年団本部	中 飛 橋 白 見
menina	中 飛 橋 白 見
フォルトウーナ	中 飛 橋 白 見
サッカーテクニックスクール千歳	中 飛 橋 白 見
FOS千歳	中 飛 橋 白 見
田中製餡フットボールクラブ	中 飛 橋 白 見
Aleglazo（アレグラッソ）	中 飛 橋 白 見

団 体 名 等	代 表 者
アスール千歳SC 千歳市役所サッカー部 AC.craque BIG 1 サッカークラブ LSS FC Alpaca 親子フットサルクラブ	小 林 幹 吉 見 郎 池 田 太 畠 山 章 三 宮 幹 千 葉 一 野 澤 翔 祐 治 太 子
テニス 千歳テニス協会 カント・レラJrクラブ 千歳ジュニアテニス少年団 日本女子テニス連盟千歳地区 千歳ソフトテニス連盟 千歳ソフトテニス少年団	梅 尾 要 一 渡 部 文 昌 日 原 克 久 中 垣 明 子 城 畑 恭 祐 倉 重 泰
バレーボール・ミニバレー 千歳市役所バレーボール部 千歳バレーボール少年団 千歳ミニ・バレーボール協会 千歳地区ママさんバレーボール連盟 かれん NOAH 千歳バレーボール協会 ふじクラブ 球遊会 本町南婦人バレーボール部 BLUE STAGE ちとせハッピー 北陽小PTA有志ミニバレー NEXT 日の出はまなす 千歳連合ソフトバレーボールクラブ 千歳ソフトバレーボール連盟 ディオーネ千歳	浦 川 栄 吾 東 谷 美 香 太 田 憲 之 所 留 美 大 由 季 住 広 乃 梅 吉 康 三 尾 一 渡 品 香 鈴 辺 剛 飯 木 恵 山 塚 久 田 本 子 五 中 恵 田 嵐 り 十 郷 晶 五 田 治 高 政 啓 高 田 啓 山 田 惣
バスケットボール Bad boys Amuse アース Chitose_Salmons A-BASE オリーブ ルーボ Nuts (ナッツ) 末広ミニバスの会 千歳市役所バスケットボール部 アベンジャーズ REAL Camellia-W	亀 谷 博 貴 新 納 義 紀 本 根 良 登 中 川 嵩 太 畠 間 直 弘 本 川 直 恵 畠 山 貴 中 丹 斗 畠 藤 子 島 佐 生 松 貝 衣 島 本 来 宮 田 海
バドミントン MBC 千歳レディースバドミントン連絡会 千歳バドミントン協会	沼 山 将 岡 田 幸 松 倉 加

団 体 名 等	代 表 者
EPTON 千歳バドミントン 白羽会 千歳バドミントン倶楽部 向陽バドミントン	石 村 大 樹 寺 本 英 司 菅 井 信 吾 北 澤 舞
武道	
千歳太極拳愛幸会 千歳柔道連盟 空手道輝瑠館千歳 国際護身武道協会 極真会館千歳支部 松濤館流空手道教育会 千歳少林寺拳法協会 和道流空手スポーツ少年団	高 橋 時 春 稲 村 政 彦 松 田 雄 輝 両 角 訓 孝 駒 澤 剛 柴 田 一 郎 本 宮 久 多 加 学
スポーツ（その他）	
公益財団法人 千歳市スポーツ協会 千歳スケート連盟 千歳ラグビースクール 千歳パークゴルフ協会 千歳一輪車クラブ 千歳スキー連盟 フィットネスサークルジョイフル 桜クラブ卓球 千歳気功の会 千歳卓球スポーツ少年団 SHINANO DBC M&M's CLUB Sky FAIRIES WLB 小町会 MMソフト・エアロ 千歳市レクリエーション協会 千歳スナッグゴルフ協会 千歳スキースポーツ少年団 千歳綱引連盟 千歳ヨガサークル 卓悠会 笑いヨガクラブ ハーモニー JJSS 千歳トランポリン少年団 BILLIKEN BOXING CLUB バレトン部 フィットネスサークル マトリクス フィットネスサークル ランボ フィットネスサークル ロッキー 千歳ゲートボール協会 ヨガ教室 トリーニ YOGA CLASS Eriko Enjoy Exercise 千歳卓球協会	伊 賀 宗 徳 梅 尾 要 一 佐 藤 雅 敏 力 示 武 文 吉 田 真 理 太 田 憲 子 東 本 隆 太 竹 澤 佳 奈 尾 村 文 太 唐 沢 文 勝 沢 大 崎 子 大 斎 酒 和 嶋 久 之 酒 間 良 郎 佐 太 智 太 田 野 登 久 野 美 坂 佐 子 佐 藤 治 小 畑 祥 治 木 村 有 三 希 赤 坂 紀 史 志 賀 千 春 佐 藤 富 士 田 中 富 士 田 中 富 士 伊 東 富 士 藤 森 ミ 子 溝 邊 憲 雄 吉 岡 理 惠 山 崎 昌 則

※掲載団体との連絡を希望される場合は、千歳市教育委員会生涯学習課までお問い合わせください
(直通 24-3153)

1 令和7年5月23日現在
教育委員会生涯学習課

(2) 千歳市文化団体連絡協議会加盟団体

◎印は加盟文化団体 無印は加盟文化団体に所属する単位団体

団 体 名 等	代 表 者
文化・芸術活動総括	
◎千歳市文化団体連絡協議会	太 田 憲 之
民謡・民舞	
◎千歳民謡連合会	山 本 芳 郎
鳳友会	大 谷 文 男
栄春会	山 本 芳 郎
江差追分北優会	福 士 厚 子
照謡会	平 間 勝 利
詩吟・剣詩舞	
◎吟道連絡会	渕 上 勝 己
北海道樽前岳風会千歳支部	渕 上 勝 己
日本國風流詩吟舞会道央千歳支部	佐 藤 清 一
東峰流千歳灯吟舎	横 山 勝 也
踊翠流剣詩舞鶴双会千歳支部	本 間 陽 子
八千穂流剣詩舞道会	成 田 けい子
聖月流日本吟剣詩舞道会千歳支部	松 田 禮 子
邦楽・邦舞	
◎千歳邦楽邦舞協会	西 川 鯉智恵
西川流 鯉智恵会	西 川 鯉智恵
千歳楽風会	南 雲 秀 叡
千歳藤の会 村林社中	村 林 満 詠
千歳藤の会 折笠社中	折 笠 由美江
さつま琵琶楽岳塾	畠 山 錦 香
ミュージックウエーブ箏和	斎 藤 真佐子
◎江戸芸かつぼれ	吉 田 修 二
音楽（合唱・カラオケ）	
◎千歳童謡わたげの会	児 玉 国 男
◎千歳歌謡文化連盟	鴨 林 三 枝
千歳カラオケ愛好会	鴨 林 三 枝
千歳ゆきなよ会	畑 山 庸 一
◎スコップ緑歌	辻 山 春 樹

団 体 名 等	代 表 者
音楽（合奏）	
◎ハワイアンミュージッククラブ	廣 瀬 映 子
◎千歳三味線愛好会	小 柳 隆
ダンス洋舞（フラ・バレエ・レクダンスなど）	
◎フラサークル ケハウ ケアナニ オカラ	竹 本 照 代
◎マイレ本間フラスクール千歳支部	清 水 征 子
◎ハラウ・フラ・オ・カフアライ	廣 瀬 映 子
◎フラサークル ケタロヒイカラー ウルヴェヒ	小 林 ミツエ
◎千歳真下クラシックバレエグループ	向 井 奈 津
◎スタジオ ヴィエント千歳支部	平 稔 子
◎千歳市レクリエーション協会（レッツⅡ）	畑 山 久美子
ダンス洋舞（タイチダンス）	
◎FUJIKOフィットネス	田 中 富士子
ダンス洋舞（ジャズダンス）	
◎ちとせジャズダンス連盟	中 島 勝 己
ちとせジャズダンス連盟	中 島 勝 己
Studio FIT	房 立 成 美
Studio AWAKE !	宮 下 ル ミ
千歳一輪車クラブ	佐々木 夕起子
M & M'S club	星 真 衣
Dance Studio mind Chitose	岡 本 晶 子
Studio ONWARD 千歳スタジオ	相 馬 祐香子
バトントワリングチーム LALA	山 本 加奈絵
文芸	
◎千歳市民文芸の会	本 宮 輝 久
華道	
◎千歳華道連盟	佐々木 康 子
池坊会	佐々木 康 子
工芸・手工芸	
◎千歳工芸協会	廣 瀬 映 子
四季彩ステンドグラス	廣 瀬 映 子
工房 野の花	成 富 恵以子

団 体 名 等	代 表 者
パンアートサークル	二ツ川 マキ子
工房アート・ゆう	鷺 見 孝 子
スイス・メグロー派グラスリッツェン	熊 本 晶 子
ステンドグラスアトリエ OI DEN	中 村 博 子
パーチメントクラフト アトリエ NIHO	市 東 保 子
ぬくもり窯	野 村 郁 子
おふくろ屋	野 村 郁 子
◎レザークラフト研究所	藤 田 令 子
◎千歳手工芸協会	松 浦 一 明
染織工房 糸音	三 浦 千 津 子
籐工芸 バスケット ウィービング	井 上 美 津 子
工房 楓	松 浦 一 明
絵画・書道・写真	
◎千歳美術協会	竹 津 昇
◎隆光書道会	山 口 紫 蘭
◎千歳写友会	佐々木 保 彦
自然芸術・その他	
◎千歳愛石同好会	中 山 源 七
◎千歳菊友会	阿 部 一 秀
◎日本盆栽協会千歳支部	都 築 亮 一
◎千歳圈人会	瀧 澤 順 久

※掲載団体との連絡を希望される場合は千歳市文化団体連絡協議会までお問い合わせください
(電話：22-7170、火・水・木・金のみ)

1 令和7年4月25日現在
千歳市文化団体連絡協議会

(3) スポーツ協会加盟団体

団 体 名 等	代 表 者	連 絡 先
(公財)千歳市スポーツ協会	伊 賀 宗 徳	24-2100 小 島 一 則
千歳剣道連盟	千 葉 英 一	090-2051-8386 豊 島 猛 志
千歳軟式野球連盟	太 田 憲 之	090-5073-1137 菊 地 智 彦
千歳柔道連盟	稲 村 政 彦	080-4503-2672 木 原 誠 治
千歳陸上競技協会	古 川 昌 俊	090-9437-5664 保 井 享
千歳スケート連盟	梅 尾 要 一	090-7052-7177 當 房 満
千歳ソフトテニス連盟	城 畑 恭 子	090-1300-0193 山 下 敦 子
千歳スキー連盟	太 田 憲 之	090-8901-9596 松 井 善 行
千歳山岳会	本 宮 敬 士	090-3468-1092 伊 藤 隆 宏
千歳銃剣道連盟	梅 尾 要 一	090-9510-4401 六 鎗 俊 昭
千歳卓球協会	山 崎 昌 則	080-5584-4239 沼 達 希 望
千歳バレーボール協会	梅 尾 要 一	090-9529-9247 高 橋 信 利
千歳バスケットボール協会	大 山 益 巳	090-8635-7145 松 山 雄 馬
千歳市ラグビーフットボール協会	佐 藤 雅 敏	090-6211-5279 佐 藤 尚 史
千歳テニス協会	梅 尾 要 一	080-6092-4303 主 計 敏 夫
千歳サッカー協会	松 倉 美 加	090-6448-2941 林 博 樹
千歳弓道連盟	豊 澤 直 美	090-2871-5050 武 田 芳 於
千歳空手道連盟	北國谷 勉	080-1891-0728 磯 貝 孝
千歳バドミントン協会	松 倉 美 加	090-1520-9796 三 宅 健 司
千歳少林寺拳法協会	本 宮 輝 久	080-3230-0653 政 岡 孝 明
千歳アーチェリー協会	楠 木 浩 行	090-3893-2091 茂 木 健 二
千歳居合道連盟	江 口 和 夫	090-9435-6559 奥 山 憲 輔
千歳ソフトボール協会	山 崎 昌 則	090-9759-6226 高 橋 勝 之
千歳ゲートボール協会	伊 東 ミツ子	090-3892-9566 佐 藤 則 昭
千歳ミニバレーボール協会	太 田 憲 之	090-2072-5482 久米田 博 之
千歳合気会	村 田 清 貴	090-6215-0201 村 田 清 貴
千歳ボウリング協会	土 生 毅	090-8900-4232 廣 瀬 達 夫
千歳パークゴルフ協会	力 示 武 文	080-1883-0278 小 林 敏 昭
千歳スポーツチャンバラ協会	池 田 治 幸	090-9431-7971 池 田 治 幸
千歳ゴルフ協会	山 本 勝 歳	23-4411 大 山 益 巳
千歳綱引連盟	坂 野 智	090-4874-7950 藤 井 和 彌
日本スポーツウエルネス吹矢協会 千歳やませみ支部	金 浜 哲 朗	090-6266-2624 金 浜 哲 朗
千歳スナッグゴルフ協会	太 田 憲 之	090-7059-0480 小 林 智

1 令和7年8月1日現在

(公財)千歳市スポーツ協会

130 少年団体

団 体 名 等	代 表 者	連 絡 先
千歳市子ども会育成連合会	四 方 信 次	42-3030 (公財) 千歳青少年教育財団、荒金利佳
千歳市シニア・リーダー「つばさ」	野 上 由 愛	42-3030 (公財) 千歳青少年教育財団、荒金利佳
千歳修心館剣道スポーツ少年団	小 幡 幸 光	090-3468-2130 田 爪 幸 夫
千歳剣道スポーツ少年団	大 塩 満	090-5374-8202 合 田 千 恵
千歳ガッツ野球スポーツ少年団	長谷川 勤	22-5043
桜木メッツ野球スポーツ少年団	藤 野 克 二	23-4796
千歳タイガース野球スポーツ少年団	岩 崎 隆 弘	22-4860 竹 村 忠 之
向陽台ヒーローズスポーツ少年団	及 川 誠	28-5118 橋 本 純 子
千歳ブラックバード野球スポーツ少年団	伊 達 孝 二	090-8906-4455
春日ライオンズ野球スポーツ少年団	鈴 木 丈 弘	090-5989-3385
C.Sライズスポーツ少年団	花 見 仁	090-9512-1259
北陽レッドイーグルススポーツ少年団	宮 越 正 希	090-9752-2922
千歳リトルシニア球団スポーツ少年団	石 黒 武 美	090-8706-2569 山 田 隆
千歳柔道スポーツ少年団	木 原 誠 治	080-4503-2672
千歳スピードスケートスポーツ少年団	當 房 満	090-7052-7177
千歳スキースポーツ少年団	久 野 倫 郎	090-9437-5644
千歳卓球スポーツ少年団	唐 澤 亨	090-1380-9216
千歳ミニバสบーツ少年団	佐々木 健 介	090-6264-4742
桜木ミニバスケットボールスポーツ少年団	阿 部 聖 見	22-3301
日の出ミニバสบーツ少年団	阿 部 孔 明	23-2670 (日の出小学校)
千歳向陽台ミニバスケットボールスポーツ少年団	高 玉 昌 昭	090-7644-2598
北陽サッカースポーツ少年団	川 野 博	22-5529
稲穂サッカースポーツ少年団	土 門 勝由紀	26-8805
千歳市少年消防クラブ育成連絡協議会	内 山 雅 夫	23-0420 消防本部予防課
千歳高台サッカースポーツ少年団	中 村 登	090-7646-6665
FC Bellator スポーツ少年団	石 黒 武 裕	22-1642 福 田 博 志
AOBA空手道スポーツ少年団	磯 貝 孝	22-1396
日本空手協会千歳支部スポーツ少年団	小 幡 国 宏	42-8959
和道流空手道スポーツ少年団	多 加 学	090-6875-6253
北信濃バドミントンスポーツ少年団	阿 保 広	090-7053-0500
千歳北陽バドミントンスポーツ少年団	松 浦 富士夫	090-8371-9901
千歳陸上競技スポーツ少年団	保 井 享	090-9437-5664
少林寺拳法千歳スポーツ少年団	後 藤 正 人	28-4013

団 体 名 等	代 表 者	連 絡 先
少林寺拳法千歳向陽台スポーツ少年団	政 岡 孝 明	080-3230-0653
千歳合気道スポーツ少年団	吉 田 和 夫	080-3231-0454
千歳ジュニアテニススポーツ少年団	日 原 克 久	090-3112-2332
千歳ソフトテニススポーツ少年団	倉 重 祐 泰	42-2287
文京テニススポーツ少年団	池 田 堅 壱	28-3970
千歳スポーツチャンバラスポーツ少年団	池 田 治 幸	090-9431-7971
千歳バレーボールスポーツ少年団	東 谷 美 香	chitosejvc12345@yahoo.co.jp
千歳富丘中学校陸上スポーツ少年団	浜 崎 隆 行	24-1188 石 田 敬 司
向陽台みらくるJrバドミントンスポーツ少年団	橋 本 繁 年	090-8908-6176
千歳少年銃剣道スポーツ少年団	小 林 順 一	42-3265
千歳一輪車クラブスポーツ少年団	吉 田 真 理	080-6092-2071
カント・レラJrクラブスポーツ少年団	渡 部 文 昌	080-1883-5592 小 林 仁 子
千歳空手道スポーツ少年団	伊 阪 正 行	090-9085-7535
勇舞中学陸上スポーツ少年団	西 田 翔	40-0051
ボウリングスポーツ少年団	土 生 毅	23-4542 (フジボウル)
千歳トランポリンスポーツ少年団	北 構 孝 悦	24-9106
みどり台シャークススポーツ少年団	菊 地 邦 仁	090-8962-8148
SHINANO DBCスポーツ少年団	沢 村 隆 太	080-1894-2450
千歳中陸上スポーツ少年団	川 村 龍 彦	090-8901-7827
空手道輝瑤館千歳スポーツ少年団	松 田 雄 輝	090-5987-3083
勇舞ジュニアJUDOクラブスポーツ少年団	田 中 裕 也	27-3100
Dione千歳スポーツ少年団	山 田 啓 惣	090-1304-0727

1 令和7年4月1日現在

千歳市スポーツ少年団本部（千歳市スポーツ協会振興課）・消防本部・（公財）千歳青少年教育財団

131 文 化 財

(1) 概況

先人が時代とともに築いてきた文化は、現在の私たちの生活の基礎となっています。千歳には豊かな自然とともに数多くの文化財が残され、時を超えたメッセージを伝えてくれます。

特に埋蔵文化財は豊富で、令和7年3月までに確認した遺跡数は362か所に上り、国指定史跡2か所、国指定重要文化財3件、市指定史跡1か所、市指定有形文化財3件があります。

埋蔵文化財以外では、近代・現代の歴史と文化を伝える有形文化財3件、無形文化財1件と、アイヌの人々が伝承してきた無形文化財1件がそれぞれ市の文化財に指定されています。

また、アイヌの古式舞踊は国の重要無形民俗文化財にも指定されています。

教育委員会埋蔵文化財センター

(2) 国指定史跡

ウサクマイ遺跡群 千歳市蘭越（昭和54年5月23日指定）

市街地から約5km、支笏湖に向かう途中に、全国の「名水百選」に選ばれた内別川があります。全長2.5kmの小河川ですが、ここを中心に人々が暮らし始めたのは約7,000年前の縄文時代早期からです。以後、続縄文、擦文、アイヌ文化期から近代に至るまで、川辺には先人たちの足跡が数多く残されてきました。21か所の遺跡を中心に146haの範囲が史跡として保護されています。

キウス周堤墓群 千歳市中央（昭和54年10月23日指定）

周堤墓とは、今から約3,200年前の縄文時代後期に造られた、北海道固有の集団墓です。地面を円形に掘り下げ、周囲に環状に土を盛った区画の中に墓穴を掘り、遺体を埋葬しました。キウス周堤墓群には全部で9基の周堤墓があります。大きなものは直径が83mもあり、他に例のない規模を誇る縄文時代最大級の集団墓です。現在でも地表からその形を見ることができるとまった周堤墓はここにしかない貴重なものとして、昭和54（1979）年に4.9haが国の史跡に指定され、令和元（2019）年には追加指定により10.9haになりました。また、令和3（2021）年7月、キウス周堤墓群を構成資産に含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録されました。

教育委員会埋蔵文化財センター



キウス周堤墓群 1号周堤墓

(3) 国指定重要文化財



土面



動物形土製品

動物形土製品 昭和51年美々4遺跡出土 市所有（昭和54年6月6日指定）

頭・首・胴そして指の刻まれた手足を持ち、カメ・水鳥・ムササビ・アザラシなどの海獣にも見える不思議な姿をしています。全長31.5cm、最大幅16.2cm、最大厚9.8cm、中は空洞で全身に美しい模様が描かれています。約3,000年前の縄文時代晩期に作られたものです。複製品を埋蔵文化財センターに展示しています。

土面 昭和61年ママチ遺跡出土 国所有（昭和63年6月6日指定）

ママチ川のほとりで、約2,400年前の縄文時代晩期のお墓から見つかりました。縦横18cmで、お祭りの露店で売っているお面とほぼ同じ大きさです。口と目の部分がくりぬかれ、静かな死の表情を表しています。当時この土面は墓標に付けられていたという説があります。複製品を埋蔵文化財センターに展示しています。実物は江別市の北海道立埋蔵文化財センターに展示されています。

北海道美々8遺跡出土品 千歳市美々 道所有（平成17年6月9日指定）

新千歳空港の滑走路建設工事に先立ち、美沢川左岸の美々8遺跡（低湿部）の発掘調査によって見つかったアイヌ文化の木製品を中心とする1,164点の出土品です。

噴出年代が判明している樽前a火山灰（1739年噴出）と樽前b火山灰（1667年噴出）に挟まれた泥炭層から主に見つかりました。年代が明確であること、土中では残らない木製品が水に浸かっていたことから腐らずに出土したことは、当時の文化内容を考える上で貴重です。

出土品は、北海道立埋蔵文化財センターに保管され一部が展示されています。

教育委員会埋蔵文化財センター

(4) 国指定重要無形民俗文化財

アイヌ古式舞踊（昭和59年1月21日指定） 千歳アイヌ文化伝承保存会（平成6年12月21日構成団体に指定）

「アイヌ」とは、アイヌ語で「人間」という意味を持つ言葉です。アイヌの人々は、豊かで厳しい大自然の中で独自の生活を営んでいました。自然から学び取った知恵や工夫、習慣や信仰は、親から子へと大切に伝えられてきました。その一つに「舞踊」があります。千歳地方で伝承されている「ホリッパ」「ハラルキ」「ヤィサマ」などの歌と踊りの中には、素朴な形のものや他の地方には見られない千歳独自のものも残されています。

教育委員会埋蔵文化財センター

(5) 国指定天然記念物

北海道犬（昭和12年12月21日指定）

北海道犬は、北海道においてアイヌの人々が古来から狩猟の良きパートナーとして大切に飼ってきた犬です。千歳では、千歳川流域を中心に広がる良好な狩猟場に恵まれ、鹿や熊を捕る猟師たちが優秀な狩猟犬を数多く育ててきました。

この犬たちを先祖に持つ北海道犬は、現在千歳系と称され天然記念物『北海道犬』の主流を占めています。特に昭和2年に生まれた「阿久」（オス）は、千歳系の祖犬とされています。

現在は、道内外の一般家庭でも飼われている中型犬で天然記念物として特定の地域を定めずに指定されています。

教育委員会埋蔵文化財センター

(6) 市指定文化財

千歳神社境内釜加神社弁財天御厨子 有形文化財 民間所有（昭和52年4月23日指定）

かつて千歳一带は、アイヌ語で「大きくなほ地、谷」という意味の「シコツ」と呼ばれていました。文化2（1805）年、シコツ場所担当の箱館奉行調役並山田鯉兵衛嘉充が箱館奉行の羽太正養（はぶと まさやす）に新しい地名を付けたいと願い出ました。そこで当時シコツにたくさんいた鶴にちなみ、「鶴は千年」の「千年」をとって「千歳」と改名されました。その由来が弁財天を収めていた厨子の後ろに次のように記されています。複製品を埋蔵文化財センターに展示しています。

あきらけき御代の御ひかりは、至らぬくまもなく、こさ吹（く）蝦夷が島までも御恵（み）をかしこみ、たびまつる事になん。その島のうちに、ゆうふつてふ所に、しこつ河となんいへる川有（り）、この河何とやらん、とのふるひびきのよからねば、山田嘉充が云うよりて、それは鶴のあまたをり居る所なれば、千と世河ともいうべきやなど、たはぶれしに、夫（れ）なんよかめりとて、嘉充其（の）河のほとりに弁財天を勧請し、なお其（の）ことのあらましをしるさまほし、というにまかせて、遂に禿筆とりてつたなき言の葉かきつけ待るものなるかし。

末ひろきめぐみもしるし河の名の千とせをかけてしむる宮居は

千時文化二年乙丑春三月

従五位下藤原朝臣正頼謹誌

美々貝塚 史跡 千歳市美々758番地（昭和52年4月23日指定）

本州ではおよそ1万6千年前から「縄文土器」が作られるようになりますが、当時はまだ寒冷な気候でした。その後、徐々に温暖化し、氷河の溶けた水が海に流れ込むことで海水面が高くなります。その結果、海岸線は平野の奥まで入り、最も暖かった頃の千歳では太平洋が美々の環境センターの辺りまでできていました。暖かな気候は山々を豊かな狩りの場に変え、海辺には多くの入り江ができ、良い漁場を形成しました。海岸だった美々には、約6,000年前の縄文時代前期の人々がシジミを採集・調理し、貝殻を直径15m程、高さ1.1mも積み上げた貝塚を残しました。昭和51年より公開展示しています。

磨製石棒 有形文化財 市所有（昭和52年4月23日指定）

キウス周堤墓群のお墓から見つかった石の棒です。長さ57cm、重さ710gで、全体が丁寧に磨かれ、両端には繊細な線によって模様が彫られています。約3,200年前の縄文時代後期に作られたものです。4月下旬～11月下旬は史跡キウス周堤墓群ガイダンスセンターに展示し、12月上旬～4月中旬は埋蔵文化財センターに展示しています。



石棒

男性土偶 有形文化財 市所有（昭和52年4月23日指定）

蘭越のウサクマイA遺跡付近で見つかった板状の人形（＝土偶）です。眉や鼻などの顔の表現がママチの土面とよく似ています。縄文時代の土偶は、ほとんどが女性をモデルにしているので男性とははっきり分かる例として全国的にも大変珍しいものです。全長14.5cm、厚さ0.9cm、縄文時代晩期に作られたと考えられています。埋蔵文化財センターに展示しています。



男性土偶



藏手刀

藏手刀 有形文化財 市所有（昭和55年7月21日指定）

昭和38年、蘭越の内別川右岸のウサクマイA遺跡付近から見つかった二振りの鉄製の刀です。柄部の形が山菜のワラビに似ていることから「藏手刀」と呼ばれています。この種の刀は、約1,300年前の東北地方の遺跡から多く発見されており、古代の北海道と東北の交流を示す大切な資料です。一振りは鞘が残っており、埋蔵文化財センターに展示しています。

駅通看板 有形文化財 個人所有（昭和52年4月23日指定）

明治5（1872）年、北海道開拓使は函館と札幌の間に郵便事業を始め、毎月6回ずつ郵便物を運びました。その時に千歳で郵便局（郵便取扱所）となったのが新保旅館でした。当時の様子を伝える縦120cm、横94cmの看板2枚が保存されています。明治末から昭和初期の間に作製されたと考えられます。

泉郷獅子舞 無形文化財 泉郷獅子舞保存会（昭和54年10月25日指定）

市街地から北東へ車で15分ほど行くと、泉郷の農村地帯があります。原野だった泉郷は明治20（1887）年に開拓が始まりますが、獅子舞は富山県から入植した人により29年頃に伝えられたとされています。富山の古い舞と千歳で生まれた新しい舞は、毎年9月に泉郷神社に奉納されます。

アイヌの伝統的芸能と工芸技術 無形文化財 千歳アイヌ文化伝承保存会（平成5年5月20日指定）

千歳地方のアイヌの人々によって古くから伝承されてきた古式舞踊、ユカラやウェベケレの語りなどの伝統的芸能、イナウ作り・イカルカル（刺しゅう）・チタルペ（ゴザ編み）などの工芸技術の伝承保存活動が行われています。

山線鉄橋 有形文化財 市所有（平成11年8月24日指定）

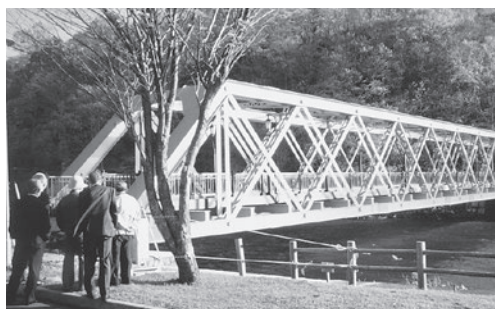
北海道で現在使われている最古の鋼橋（イギリス型ピン結合トラス橋）で、日本の橋梁史においても希少かつ重要な資料と評価されています。

明治32（1899）年にイギリスから輸入され、北海道官設鉄道^{上川線}（空知太一旭川）の砂川一妹背牛間に「第一空知橋」として架けられていましたが、その後重輸送に耐えられなくなり、用途廃止されました。昭和2（1927）年、払い下げを受け支笏湖の王子製紙苫小牧工場専用鉄道（山線・王子軽便鉄道）の鉄橋として移設されましたが、昭和26（1951）年の山線廃止後は、道路橋

として利用されていました。平成7年から9年までの間、本来の技術や姿を保つための大規模な解体修復工事を行い、近代土木遺産として恒久的な保存が図られました。

現在は、「山線鉄橋」の名で歩道橋として支笏湖の新たなシンボルになっています。

教育委員会埋蔵文化財センター



山線鉄橋

(7) 主要文化財・遺跡

千歳で最も古い遺跡

今からおよそ3万年前、市内流通に残された祝梅下層遺跡が、現在千歳で最も古い遺跡です。この遺跡から出土した石器は、多方向から打ち割った小形で不定形のカケラの縁辺に細かな加工が施されたものです。本州で出土する石器と類似する特徴を持っていることから、南からやって来た人々かあるいは影響を受けた人々が残したモノと考えられています。その頃千歳は噴火を続けていた支笏火山（今の支笏湖）が静かになり、初めて人間生活ができる舞台になりました。その後、氷河期の中でも最も寒い2万5千年前になると、海岸線が低くなり陸続きになった大陸からマンモスやオオツノジカなどが北海道にわたり、やがて動物を追って人間も細石刃を埋め込んだ植刃器という特殊な槍を携えてやって来ました。市内柏台にある柏台1遺跡からは約2万4千年前の現在日本で最も古い細石刃が出土しています。

美沢川流域の遺跡群

新千歳空港は、平成4（1992）年7月の新旅客ターミナルビルの完成で本格的な運用が始まりましたが、新空港の建設に伴って昭和51年から平成7年までの20年間にわたって発掘調査が行われました。美沢川流域の調査面積は約23.3万㎡に達し、古代の人たちの暮らした集落跡・周堤墓群・貝塚、国重要文化財の指定を受けた動物形土製品や、美々8遺跡の木製品を中心とする出土品を始め、1歳前後の男児の右足跡の付いた土版などの珍しい遺物を含む多くの資料が発見されました。

教育委員会埋蔵文化財センター

132 宗教法人の概況

系 区	統 分	包括団体名	法人名	系 区	統 分	包括団体名	法人名
神道	神社本庁	千歳神社	千歳神社	仏教	日蓮正宗	法涌寺	法涌寺
仏教	本門仏立宗	千歳寺	千歳寺	基督教	日本基督教団	日本基督教団	日本基督教団
仏教	日蓮宗	日宣寺	日宣寺	基督教	日本基督教団	千歳栄光教会	千歳栄光教会
仏教	日蓮宗	日蓮宗 妙法教会	日蓮宗 妙法教会	諸教	天理教	天理教 祝梅分教会	天理教 祝梅分教会
仏教	日蓮宗	日詳寺	日詳寺	諸教	天理教	天理教 東千歳分教会	天理教 東千歳分教会
仏教	日蓮宗	妙蓮寺	妙蓮寺	諸教	天理教	天理教 八十梅分教会	天理教 八十梅分教会
仏教	真宗大谷派	真光寺	真光寺	諸教	天理教	天理教 北千道分教会	天理教 北千道分教会
仏教	真宗大谷派	極楽寺	極楽寺	諸教	天理教	天理教 都千歳分教会	天理教 都千歳分教会
仏教	真宗大谷派	龍音寺	龍音寺	諸教	天理教	天理教 漁分教会	天理教 漁分教会
仏教	曹洞宗	大禅寺	大禅寺	諸教	八大龍王団	八大龍王団	八大龍王団
仏教	曹洞宗	妙心寺	妙心寺	基督教	八大自然愛信教団	八大自然愛信教団	八大自然愛信教団
仏教	高野山真言宗	光明寺	光明寺	基督教	単立	千歳福音	千歳福音
仏教	浄土真宗本願寺派	千正寺	千正寺	基督教	単立	キリスト教会	キリスト教会
仏教	浄土真宗本願寺派	秀法寺	秀法寺	基督教	単立	エホバの証人	エホバの証人
仏教	浄土真宗本願寺派	秀法寺	秀法寺	諸教	単立	千歳会衆	千歳会衆
仏教	浄土真宗本願寺派	秀法寺	秀法寺	諸教	単立	栗嶋教会	栗嶋教会

1 令和6年12月31日現在
2 北海道に宗教法人として申請があり認証したもの
北海道石狩振興局総務課

令和2年に実施された国勢調査による千歳市の産業別人口は、公務員が最も多く、次いで製造業、卸売・小売業、医療・福祉の順となっています。

雇用情勢については、新規求人数が増加傾向にあり、ハローワーク千歳における令和7年3月の千歳・恵庭地域の有効求人倍率は前年同月を0.08ポイント上回る0.93倍となっています。

新規高等学校卒業者については、求人数が減少しているものの、就職内定率は98.2%と前年を2.9ポイント上回っており、企業の採用意欲の向上が見受けられます。

近年、少子高齢化による労働人口の減少により、様々な業種での人手不足が懸念されるほか、職種や年齢、勤務地などの条件面で求職者側と企業側の希望が一致しない、雇用のミスマッチによる離職が問題視されています。このような中、さらなる雇用の創出や安定を図るため、市ではハローワーク千歳と連携し、正規雇用や新規学卒者の求人要請活動を実施するとともに、若年求職者の職業観の醸成や就業意識の形成・向上を支援し、円滑な就職及び職場定着を促進することを目的とした産学官連携による就職支援セミナーを開催しています。

さらに、市の産業を支える人材の確保と移住・定住人口を拡大するため、地元の求人企業の魅力を市内外に発信するポータルサイト「ちとせの仕事」を運営し、情報提供の機会創出を図り、市内求職者やUIJターン希望者などの就職活動を支援するほか、就職相談やセミナー、合同企業説明会など、求職者と企業の総合的な支援を行う地元就職・人材確保支援事業を実施しています。

このほか、千歳市季節労働者通年雇用促進協議会では、国の委託事業として技能資格取得支援事業を実施するなど、季節労働者の通年雇用化を支援しています。

市内の高等学校全日制における令和7年3月の卒業者426人のうち、19.2%に当たる82人が就職し、その多くが市内及び道内に就職しています。

また、市内の自衛隊各部隊における令和6年度の除隊者数は233人であり、自衛隊除隊者は、市内に立地、進出する企業等の貴重な労働力となっています。

133 労働力人口の推移

年	人口総数	15歳以上人口	労働力人口
12	88,897	73,870	47,208
17	91,437	77,015	47,491
22	93,604	79,554	47,639
27	95,648	81,887	47,948
2	97,950	84,756	49,732

1 各年10月1日調査
2 表12に再掲
総務省統計局「国勢調査」（総務課）

134 労働力状態別・男女別人口

区 分	人 口			構 成 比（％）			男女別割合（％）	
	総 数	男	女	総 数	男	女	男	女
15歳以上人口	84,756	42,994	41,762	100.0	100.0	100.0	50.7	49.3
労働力人口	49,732	29,338	20,394	58.7	68.2	48.8	59.0	41.0
就 業 者	47,913	28,274	19,639	56.5	65.8	47.0	59.0	41.0
完全失業者	1,819	1,064	755	2.1	2.5	1.8	58.5	41.5
非労働力人口	26,916	9,257	17,659	31.8	21.5	42.3	34.4	65.6
労働力不詳	8,108	4,399	3,709	9.6	10.2	8.9	54.3	45.7

1 令和2年10月1日調査
2 表13に再掲
総務省統計局「国勢調査」（総務課）

135 人口と労働力人口増減の推移

年	増 加 数					増 加 率（％）				
	人口 総数	15歳以 上人口	労働力人口			人口 総数	15歳以 上人口	労働力人口		
			総 数	男	女			総 数	男	女
12	4,031	4,884	1,360	426	934	4.7	7.1	3.0	1.4	6.0
17	2,540	1,122	283	△ 644	927	2.9	4.3	0.6	△ 2.1	5.7
22	2,167	2,539	148	△ 477	625	2.4	3.3	0.3	△ 1.6	3.6
27	2,044	2,333	309	△ 612	921	2.2	2.9	0.6	△ 2.1	5.1
2	2,302	2,869	1,784	222	1,562	2.4	3.5	3.7	0.7	8.2

1 各年10月1日調査
2 表14に再掲
総務省統計局「国勢調査」（総務課）

136 職業紹介状況

(1) 新規求職数等の推移

年	新規求職数	新規求人数	紹介件数	就職件数
2	6,342	8,051	4,487	1,362
3	6,256	8,594	4,117	1,321
4	6,234	9,837	3,911	1,336
5	5,963	9,315	3,623	1,293
6	5,980	9,377	3,602	1,298

1 パートタイマーを含む
千歳公共職業安定所

(2) 季節労働者の推移

年	季節労働者数			事業所別		
	総数	千歳市	恵庭市	管内の事業所	道内の事業所	道外の事業所
2	1,212	603	609	824	381	7
3	1,070	542	528	690	376	4
4	1,048	514	534	691	352	5
5	1,016	514	502	667	346	3
6	966	489	477	644	320	2

1 管内は千歳公共職業安定所管内（千歳・恵庭）である
千歳公共職業安定所

137 雇用保険給付額の推移

(単位 千円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般労働者	1,295,162	1,396,402	1,066,289	1,129,551	1,067,407
季節労働者	252,647	224,239	214,457	214,387	208,844

1 一般労働者には高齢求職者給付を含む
千歳公共職業安定所

138 産業別人口

区分	22年	27年	2年
総数	44,762	50,687	47,913
農業・林業	1,184	1,339	1,595
漁業	6	10	11
鉱業・採石業・砂利採取業	22	10	21
建設業	2,417	2,368	2,424
製造業	5,589	6,859	6,140
電気・ガス・熱供給・水道業	155	180	167
情報通信業	265	223	363
運輸業・郵便業	3,593	4,231	4,325
卸売業・小売業	5,409	6,343	5,661
金融業・保険業	515	525	494
不動産業・物品賃貸業	807	1,161	901
学術研究、専門・技術サービス業	663	718	693
宿泊業・飲食サービス業	2,738	3,156	2,958
生活支援サービス業・娯楽業	1,957	2,034	1,988
教育・学習支援業	1,249	1,656	1,596
医療・福祉	3,221	3,767	4,425
複合サービス事業	161	253	226
サービス業（他に分類されないもの）	2,760	3,282	3,397
公務（他に分類されるものを除く）	9,398	10,138	9,230
分類不能の産業	2,653	2,434	1,298

1 各年10月1日調査
総務省統計局「国勢調査」（総務課）

139 労働会館利用者の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
官 公 庁	0	265	104	103	250
労 働 団 体	20	46	35	195	230
研 修 講 習 関 係	2,596	234	1,208	1,374	2,411
そ の 他	1,624	1,880	2,480	1,678	295
計	4,240	2,425	3,827	3,350	3,186

市民生活課

140 高等学校全日制・高等支援学校卒業生数

区 分	卒業者 総 数	進 学 者					就 職 者						その他
		総数	進 学 志望者	進学率 (%)		総数	産 業 別			就職先別			
				対志望者	対卒業者		第 1 次	第 2 次	第 3 次	道内	道外		
3 年	510	379	389	97.4	74.3	111	1	21	89	107	4	20	
4 年	502	407	418	97.4	81.1	74	1	16	57	73	1	10	
5 年	414	300	308	97.4	72.5	96	—	20	76	93	3	17	
6 年	416	322	332	97.0	77.4	76	—	12	64	74	2	8	
7 年	426	320	336	95.2	75.1	82	—	21	61	81	1	24	
千歳	305	274	288	95.1	89.8	17	—	—	17	17	—	14	
千歳北陽	121	46	48	95.8	38.0	65	—	21	44	64	1	10	
千歳高等支援	16	—	—	—	—	15	—	—	15	15	—	1	

1 各年5月1日現在

2 表111に再掲

北海道千歳高等学校・千歳北陽高等学校・千歳高等支援学校

141 自衛隊除隊者数の推移

年度	総 数	陸 上 自 衛 隊		航 空 自 衛 隊 千 歳 基 地
		東千歳駐屯地	北千歳駐屯地	
2	208	103	40	65
3	352	164	76	112
4	364	187	59	118
5	281	143	36	102
6	233	90	51	92

1 各年度末現在

千歳・恵庭地域就職援護センター（東千歳駐屯地常駐組・北千歳駐屯地常駐組）、航空自衛隊千歳基地援護室（商業労働課）

令和6年度に千歳市が受理した公害等に係る苦情件数は74件で、そのうち騒音が68件と9割以上を占め、次いで悪臭が4件、振動が2件となっています。

市では、良好な生活環境と豊かな自然を保全するため、日頃から様々な調査や対策を実施しています。公害などの防止については、市内8か所に航空機騒音測定局を設置しているほか、自動車騒音については、測定計画に基づき状況の変化を把握しています。大気の状態については、市内2か所の観測局において常時監視を行っています。

千歳川に代表される市内の河川では、サケが遡上し、渡り鳥なども生息するほか、流域の貴重な水道水源にもなっています。このことから、千歳市では、定期的な採水と分析により水質調査を行っているほか、豊かな自然環境を将来へ引き継いでいくため、自然環境保全条例に基づき、特に保全が必要な地区を自然環境保全地区に指定し、自然環境監視員による監視を行っています。

また、豊かな自然に親しみ、理解を深め、環境保全に対する意識を育むことを目的に、各種市民参加型行事を実施しています。

市では、独自の環境マネジメントシステムである「エコアクション」を推進し、自ら率先して省エネルギーや環境負荷の低減に努めており、さらに令和4年2月には、2050年のカーボンニュートラル達成を目指す「千歳市ゼロカーボンシティ宣言」を表明するなど、市民や事業者、行政が一体となって、カーボンニュートラルを目指す取組を進めています。

市民の健康を守る病院・診療所は52院で、病床数は1,197床、歯科診療所は40院となっています。

市立千歳市民病院は、救急特例病床19床を含む190床を有し、「より質の高い心あたたまる医療の実現」という理念のもと、千歳市や恵庭市、安平町、由仁町などを含む地域の基幹病院として、救急・高度医療はもとより小児・周産期医療の中核的な役割を担っています。そのため、最新鋭の高度医療機器を導入するなど、基幹病院としての機能及び施設の充実を図っています。

また、平成29年7月からは、地域の医療機関等と診療情報を共有

する地域連携ネットワークシステム「ちえネット」の運用を開始し、地域包括ケアシステムの構築や地域完結型医療の実現に向けた取組を行っているほか、令和元年6月には入院手続きや説明を一括して行う入院支援センターを開設し、同年10月には緩和ケア病床を開設するなど、患者サービスの向上を図っています。

千歳市休日夜間急病センター（ささえーる）は、急な発熱や腹痛などに対応する内科系の初期救急医療機関として平成29年9月に開設しました。本センターの開設により、休日や夜間の内科系初期救急を1年を通して実施できるようになりました。

市内における令和6年度の廃棄物総排出量（一般廃棄物と産業廃棄物の総量）は40,968tであり、このうち家庭廃棄物の排出量は21,629tで、1人1日当たりの排出量は609.0gとなっています。家庭廃棄物と事業系一般廃棄物を合わせた一般廃棄物のリサイクル量は10,549tで、リサイクル率は26.0%となっています。

市では、4種資源物・プラスチック製容器包装の分別収集や、使用済み小型家電の回収のほか、公益財団法人ちとせ環境と緑の財団が実施する集団資源回収事業への支援など、ごみの減量やリサイクルの推進に取り組んでいます。

千歳市環境センターでは、破碎処理場・リサイクルセンター・最終処分場等の各種施設において、廃棄物の資源化及び適正処理を行っています。また、令和6年度から千歳市、北広島市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町の2市4町による道央廃棄物処理組合焼却施設が供用開始しており、広域的な連携による効率的かつ安定的なごみ処理を行っています。



千歳市環境センター（手前は破碎処理場）

142 自然環境保全地区

名 称	区 分	面 積	指 定 年月日	所 在 地	所有者
千歳川河川区域	第 1 種 自然環境 保全地区	18.4ha	H12.11.1	千歳市蘭越 9 番地先 (ふ化場橋から烏柵舞橋までの 河川区域)	国
青葉公園	第 2 種 自然環境 保全地区	102.3ha	H12.11.1	千歳市真町 5 番地 1 外	市
千歳川河川区域	第 1 種 自然環境 保全地区	13.6ha	H15.7.22	千歳市蘭越85番 8 地先 (烏柵舞橋から内別川合流地点 までの河川区域)	国
ウサクマイ遺跡群 及び内別川流域	第 1 種 自然環境 保全地区	143.3ha	H15.7.22	千歳市蘭越・ウサクマイ遺跡群 及び内別川流域 (取水堰堤の下流30mまで)	国・市
千歳川河川区域ほか	第 1 種 自然環境 保全地区	4.3ha	H24.1.27	千歳市蘭越 9 番 1 地先 (王子製紙千歳川第四発電所の 下流400mからふ化場橋までの 河川区域ほか)	国・(独) 水産総合研 究センター
ウサクマイ遺跡群 及び内別川流域 (南北隣接地)	第 1 種 自然環境 保全地区	62.0ha	H27.1.19	千歳市蘭越28番 1 外	市

- 1 第 1 種自然環境保全区：厳格に保護・保存する地区
第 2 種自然環境保全区：市民が利用・活用しながら保全する地区
環境課

143 公害苦情の推移

年度	総 数	ばい煙・粉塵	水質汚濁	騒 音	振 動	悪 臭	その他
2	71	2	0	53	4	11	1
3	68	2	1	50	1	13	1
4	82	0	0	73	1	7	1
5	61	4	0	46	5	6	0
6	74	0	0	68	2	4	0

- 1 苦情内容が複数の種類に該当した場合は、各 1 件として集計
環境課

144 大気汚染測定結果（令和 6 年度）

区 分	一 般 環 境 大 気 測 定 局	
	富丘観測局	若草観測局
二 酸 化 硫 黄 (ppm)	0.001	0.001
一 酸 化 窒 素 (ppm)	0.002	0.001
二 酸 化 窒 素 (ppm)	0.008	0.005
浮遊粒子状物質 (mg/m³)	0.011	0.010
微小粒子状物質 (μg/m³)	8.9	—

- 1 自動測定機による年度中平均測定結果
環境課

145 部門別温室効果ガス（二酸化炭素）排出量

部門・分野	2013 年度 (千 t-CO ₂)	2018 年度 (千 t-CO ₂)	2019 年度 (千 t-CO ₂)	2020 年度 (千 t-CO ₂)	2021 年度 (千 t-CO ₂)	2022 年度 (千 t-CO ₂)
合 計	1,303.0	1,299.2	1,229.2	1,127.1	1,139.2	1,111.7
産 業 部 門	636.0	673.7	617.6	542.4	548.8	510.9
製 造 業	607.9	649.0	593.2	499.7	509.4	475.2
建設業・鉱業	7.1	5.8	5.4	7.0	6.7	6.4
農 林 水 産 業	20.9	18.9	19.0	35.8	32.7	29.3
業務その他部門	245.0	212.4	190.5	198.5	201.6	205.5
家 庭 部 門	248.1	235.7	242.9	225.9	223.8	223.0
運 輸 部 門	168.2	171.5	169.8	151.6	152.5	162.1
自 動 車	160.8	165.4	163.8	145.8	146.7	156.3
旅 客	111.8	110.8	110.9	95.1	93.3	102.5
貨 物	49.0	54.5	52.9	50.7	53.4	53.8
鉄 道	7.4	6.2	6.0	5.8	5.7	5.7
船 舶	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃 棄 物 分 野 (一 般 廃 棄 物)	5.9	6.5	8.3	8.7	12.6	10.3

1 千歳市は、温室効果ガスの排出量を 2030 年度までに 46%（2013 年度比）削減、2050 年までに実質ゼロをすることを目指しています
環境省「自治体排出量カルテ」（環境課）

146 河川水質調査結果（令和 6 年度）

区分	測定地点	類型	pH 水素イオン 濃度	SS 浮遊物質 量 (mg/L)	DO 溶存酸素 量 (mg/L)	BOD 生物化学的 酸素要求量 (mg/L)	大腸菌数 (CFU/100mL)
千 歳 川	山線鉄橋	AA	7.9 (0/6)	< 1 (0/6)	10 (0/6)	0.5 (0/6)	2 (0/6)
	第一烏柵舞橋	AA	7.8 (0/6)	< 1 (0/6)	11 (0/6)	0.5 (0/6)	11 (1/6)
	日の出橋	A	7.8 (0/6)	< 1 (0/6)	11 (0/6)	0.5 (0/6)	32 (0/6)
	根志越橋	A	7.8 (0/6)	1 (0/6)	11 (0/6)	0.7 (0/6)	2 (0/6)
	長都大橋	A	7.8 (0/6)	2 (0/6)	11 (0/6)	1.0 (0/6)	18 (0/6)
長都川	上流	—	7.8 (—/6)	2 (—/6)	11 (—/6)	0.5 (—/6)	130 (—/6)
	下流	—	7.8 (—/6)	3 (—/6)	10 (—/6)	0.5 (—/6)	190 (—/6)
ママチ川	上流	—	7.6 (—/6)	1 (—/6)	11 (—/6)	0.5 (—/6)	270 (—/6)
	下流	—	7.6 (—/6)	2 (—/6)	10 (—/6)	0.7 (—/6)	72 (—/6)
嶮淵川	下流	—	7.8 (—/5)	19 (—/5)	9.1 (—/5)	1.4 (—/5)	170 (—/5)
祝梅川	下流	—	7.6 (—/6)	6 (—/6)	10 (—/6)	0.7 (—/6)	17 (—/6)
美々川	千歳湖出口	A	7.2 (0/6)	1 (0/6)	9.7 (0/6)	1.0 (0/6)	54 (0/6)
川	美々橋	A	7.1 (0/6)	3 (0/6)	8.4 (2/6)	1.2 (0/6)	110 (0/6)
	御前水橋（松美々橋）	A	7.1 (0/6)	3 (0/6)	8.0 (2/6)	1.1 (0/6)	97 (0/6)

- 1 有効数字を2桁とし3桁目以下を切り捨て、pHは少数第2位を切り捨てし小数点以下1桁までとする
報告下限値を下回る桁は切り捨てることとして、報告下限値未満の数値は、(例)「< 1」のように表す
2 結果は年度中平均値であり（ ）内は（環境基準を超えた回数／測定回数）を表す
3 pH：水中の水素イオンの濃度（酸性・アルカリ性を表す指標）
SS：水中に懸濁している水に溶けない物質の量（濁りの指標）
DO：水中に溶け込んでいる酸素の量
BOD：水中の有機物が、微生物によって分解されるときに消費される酸素の量（有機物による汚濁の指標）
大腸菌数：ふん便汚染を捉えることができる指標

環境課

147 騒音調査

(1) 自動車騒音面的評価結果（令和 5 年度）

路線名	評価区間	評価 区間延 長 (km)	評価 対象数 (戸)	評価結果 (戸)				環境基準 達成率 (%)
				基準値以下			基準値超過	
				昼夜とも	昼のみ	夜のみ	昼夜とも	
道道 早来千歳線	平和～ 富士3丁目	3.6	404	401	0	0	3	99.3
市道 川南通	東雲町～ 東郊2丁目	1.5	446	446	0	0	0	100.0

- 1 令和6年7月末現在
2 自動車騒音面的評価とは、幹線道路に面した地域で道路端から50mの範囲にあるすべての住居等の騒音レベルについて、実測や推計によって環境基準に適合している戸数及び割合を算出し評価する手法

環境課

(2) 航空機騒音測定結果（令和6年度）

局 舎 名	所 在 地	測定結果 (Lden)	環境基準 (Lden)	最大値 dB(A)	日平均測定回数		
					90dB 以 上	80dB以上 90dB未満	70dB以上 80dB未満
青 葉 丘 局	青葉丘2015	65	62	110	7	3	23
住 吉 局	住吉1丁目	63	62	112	6	9	8
東 雲 局	東雲町3丁目	60	62	105	3	2	10
寿 局	寿1丁目	60	62	107	0	9	141
北 斗 局	北斗1丁目	51	57	101	0	3	5
里 美 局	里美3丁目	41	57	91	0	0	2
駒 里 東 局	駒里849	45	62	96	0	0	12
根 志 越 南 局	根志越19	57	62	101	1	3	17

- 1 結果は年度中平均値
2 Lden：時間帯補正等価騒音レベル
容易に測定ができ、かつ、エネルギー積分により騒音の総暴露量を評価できる等価騒音レベルのひとつで、
夕方や夜間の騒音に重み付けをして評価するもの
環境課

148 医療施設設置状況の推移

年	総 数		公 立						私 立					
			保健所		病 院		診療所		病 院		一般診療所		歯科診療所	
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数
3	111	1,128	1	—	1	190	10	30	6	841	48	67	45	—
4	110	1,127	1	—	1	190	10	30	6	844	48	63	44	—
5	106	1,127	1	—	1	190	10	30	6	844	48	63	40	—
6	108	1,127	1	—	1	190	10	30	6	844	49	63	41	—
7	105	1,227	1	—	1	190	10	30	6	944	47	63	40	—

- 1 令和7年4月1日現在
北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室

149 医療従事者の推移

年	総 数	医 師	歯科医師	薬剤師	助産師	看護師	保健師	准看護師
26	1,240	124	61	127	27	580	45	276
28	1,188	123	63	140	26	575	43	218
30	1,356	129	68	143	32	674	52	258
2	1,354	128	60	134	31	743	49	209
4	1,420	145	62	135	29	783	61	205

- 1 隔年12月31日現在
北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室

150 病院・診療所一覧

(1) 病院

名 称	病床数	名 称	病床数
市 立 千 歳 市 民 病 院	190	医 療 法 人 資 生 会 千 歳 病 院	280
千 歳 桂 病 院	248	医 療 法 人 社 団 い ず み 会 北 星 病 院	140
医 療 法 人 同 仁 会 千 歳 第 一 病 院	82	医 療 法 人 同 仁 会 向 陽 台 病 院	60
医 療 法 人 社 団 豊 友 会 千 歳 豊 友 会 病 院	134		

1 令和7年4月1日現在
北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室

(2) 一般診療所

名 称	病床数	名 称	病床数
矢 尾 外 科 胃 腸 科	19	マ ミ ー ズ ク リ ニ ッ ク ち と せ	10
医 療 法 人 社 団 幸 樹 会 千 歳 脳 神 経 外 科	19	医 療 法 人 社 団 尾 谷 内 科	15

名 称	名 称
医 療 法 人 社 団 誠 仁 会 梅ヶ丘 クリニック	医 療 法 人 社 団 恵 聖 会 クリニック
医 療 法 人 社 団 新 千 歳 眼 科	千 歳 ア イ ク リ ニ ッ ク
医 療 法 人 社 団 さくら女性クリニック	医 療 法 人 社 団 廣 仁 会 千 歳 皮 膚 科 形 成 外 科 クリニック
医 療 法 人 社 団 高 橋 整 形 外 科 クリニック	医 療 法 人 社 団 三 上 内 科 呼 吸 器 科 クリニック
医 療 法 人 社 団 加 藤 内 科 クリニック	医 療 法 人 社 団 く み た こ ど も クリニック
市 立 千 歳 市 民 病 院 支 笏 湖 診 療 所	医 療 法 人 社 団 鎌 田 眼 科
市 立 千 歳 市 民 病 院 泉 郷 診 療 所	医 療 法 人 社 団 た け や ま 腎 ・ 泌 尿 器 科 クリニック
医 療 法 人 社 団 北 斗 会 北 斗 内 科 小 児 科 医 院	千 歳 イン タ ー 消 化 器 ・ 内 科
医 療 法 人 社 団 廣 仁 会 浅 沼 皮 膚 科 医 院	は せ が わ 内 科 クリニック
医 療 法 人 社 団 平 仁 会 こ に し 小 児 科 医 院	医 療 法 人 社 団 古 泉 循 環 器 内 科 クリニック
医 療 法 人 社 団 同 仁 会 新 千 歳 空 港 クリニック	ペ ウ レ 耳 鼻 咽 喉 科
医 療 法 人 社 団 開 耳 会 松 浦 耳 鼻 咽 喉 科	千 歳 し な の 内 科
医 療 法 人 社 団 住 吉 こ ど も クリニック	千 歳 ま つ も と 眼 科
医 療 法 人 社 団 開 耳 会 千 歳 耳 鼻 咽 喉 科	向 陽 台 フ ァ ミ リ ー クリニック
千 歳 循 環 器 クリニック	し の の め クリニック
新 千 歳 クリニック	千 歳 市 休 日 夜 間 急 病 センター
社 会 医 療 法 人 北 腎 会 坂 泌 尿 器 科 千 歳 クリニック	高 橋 整 形 外 科 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン クリニック
北 陽 フ ァ ミ リ ー クリニック	医 療 法 人 社 団 創 成 千 歳 駅 前 乳 腺 クリニック
医 療 法 人 ミ ラ イ エ 緑 町 診 療 所	ほ り え 眼 科
ち と せ お ひ さ ま こ ど も クリニック	き た む ら 皮 膚 科 クリニック
千 歳 駅 北 クリニック	

1 令和7年4月1日現在
2 診療所登録はされているが、一般に利用できない施設内の医務室等については記載していない
北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室

(3) 歯科診療所

名	称	名	称
医療法人社団北楡会ファミリー歯科クリニック		すもり歯科・矯正歯科クリニック	
医療法人社団ささき歯科医院		だんじょう歯科医院	
医療法人社団尾島歯科医院		たかぎ歯科	
渡辺歯科クリニック		川端デンタルオフィス	
医療法人社団わかつき歯科医院		医療法人社団白歯会スマイルデンタルクリニック	
医療法人社団北楡会青葉公園歯科		ポブラ歯科クリニック	
医療法人社団マナベ矯正歯科		医療法人社団健志会リーフ歯科	
医療法人社団弘仁会住吉歯科医院		医療法人社団律英会ペウレ歯科クリニック	
第1歯科科		あずさ歯科クリニック	
おがわ歯科医院		おさつ歯科クリニック	
富丘歯科医院		みどり台歯科医院	
池田歯科クリニック		たむら歯科クリニック	
宮川歯科医院		ちとせモール歯科クリニック	
佑愛歯科医院		医療法人社団口福会清流デンタルクリニック	
菅野歯科医院		やよい歯科クリニック	
みぞぐち歯科クリニック		あすなろ歯科クリニック	
栗山歯科クリニック		ほくよう歯科クリニック	
なんぶ歯科医院		かしま歯科	
おおはし歯科医院		千歳自由ヶ丘歯科クリニック	
ユ一歯科科			
いなば歯科医院			

1 令和7年4月1日現在
北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室



市立千歳市民病院

151 市立千歳市民病院

(1) 施設概要

所在地 北光2丁目1番1号
構造 SRC造 地上4階（免震構造）
面積 敷地 35,165㎡
 建築 8,994㎡
 延床 18,755㎡
開設 平成14年9月
附属診療所 泉郷・支笏湖
 市立千歳市民病院事務局総務課

(2) 医療従事者の推移

年	総数	医師	助産師	保健師	看護師	准看護師	薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	臨床工学士	視能訓練士	管理栄養士	事務局職員等
3	297	36	17	—	162	1	8	8	8	6	4	1	7	2	3	34
4	295	37	18	1	158	1	8	8	9	6	3	1	7	2	3	33
5	290	35	19	2	153	1	8	8	9	5	3	1	7	2	3	34
6	288	35	16	2	155	1	8	8	8	6	4	1	6	3	2	33
7	299	37	16	2	160	1	9	7	8	7	3	1	7	3	3	35

1 各年4月1日現在
 市立千歳市民病院事務局総務課

(3) 入院・外来別患者数の推移

診療区分	4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
総 数	43,695	139,199	46,510	141,289	43,652	138,955
内 科	7,864	21,740	10,009	23,549	9,631	23,456
循環器科	3,576	13,402	3,807	13,609	3,847	13,416
消化器科	7,445	12,777	8,748	12,489	8,939	13,306
小 児 科	3,385	10,343	3,798	10,751	3,358	10,719
外 科	3,180	4,207	2,814	4,171	3,683	4,411
脳神経外科	2,288	4,405	1,884	4,134	1,256	3,437
整 形 外 科	8,793	19,249	8,952	19,746	7,190	19,328
産 婦 人 科	4,020	12,218	3,601	11,027	2,752	10,590
眼 科	285	10,212	221	10,413	188	9,308
耳鼻咽喉科	1,254	7,332	1,435	8,545	1,478	8,788
皮 膚 科	123	9,304	109	9,877	141	8,836
泌尿器科	1,482	12,153	1,132	10,870	1,189	11,230
麻 酔 科	0	1,857	0	2,108	0	2,130

市立千歳市民病院事務局経営戦略室医事課

152 休日夜間急病センター

(1) 施設概要

所在地 東雲町 1 丁目 8 番地の 1
構造 木造平屋建
面積 敷地 1,702.53㎡
建築 571.23㎡
延床 493.70㎡
開設 平成29年 9 月
救急医療課

(2) 従事者数

総 数	医 師	看 護 師
15	2	13

1 令和 6 年度末現在
救急医療課

(3) 外来別患者数の推移

診 療 区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
総 数	3,490	4,140	6,171	5,932
内 科	2,274	2,642	4,209	4,266
そ の 他	1,216	1,498	1,962	1,666

1 各年度末現在
救急医療課

153 主要死因別死亡数の推移

死 因	30 年	元 年	2 年	3 年	4 年
総 数	771	755	915	791	952
結 核	1	—	1	—	—
悪 性 新 生 物 (癌)	270	217	274	263	280
糖 尿 病	9	10	19	11	12
脳 血 管 疾 患	58	54	67	49	67
心 疾 患	122	113	117	121	129
高 血 圧 性 疾 患	…	…	…	…	…
肺 炎	53	53	56	27	34
腎 不 全	…	…	…	…	…
肝 疾 患	…	…	…	…	…
老 衰	29	35	60	20	54
不 慮 の 事 故	21	32	27	27	22
(交 通 事 故)	(2)	(5)	(2)	(4)	(2)
自 殺	15	12	12	19	17
上 記 以 外 の 全 て の 疾 患	193	229	280	254	337

1 交通事故は不慮の事故の再掲
北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室

155 予防接種の推移

区	分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総	数	37,736	33,000	35,005	33,480	34,293
ロタウイルス感染症		689	1,690	1,566	1,452	1,335
B型肝炎		2,195	2,137	2,056	1,914	1,768
Hib感染症		3,001	2,851	2,749	2,615	748
小児の肺炎球菌感染症		2,967	2,866	2,755	2,598	2,391
百日ぜき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎混合		2,996	2,881	2,708	2,773	856
百日ぜき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎・Hib混合		—	—	—	—	1,639
ジフテリア・破傷風		855	784	747	800	781
麻しん・風しん混合ワクチン		1,651	1,547	1,516	1,402	1,343
水痘		1,590	1,412	1,318	1,338	1,233
日本脳炎		5,702	3,008	4,397	3,234	3,026
ヒトパピローマウイルス感染症		48	193	619	1,039	2,731
インフルエンザ		15,059	12,693	13,674	13,431	12,571
高齢者の肺炎球菌感染症		860	779	824	864	266
新型コロナウイルス感染症		—	—	—	—	3,549
風しん5期		123	159	76	20	56

1 B型肝炎、日本脳炎は平成28年度から実施

2 風しん5期は令和元年度から実施

3 ロタウイルス感染症は令和2年度から実施

母子保健課

156 結核予防の推移

区	分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
B C G 接種者数		789	682	705	671	575
精密検査実施者数		3	1	0	2	0
直接撮影実施者数		—	—	—	—	—
エックス線撮影実施者数		—	—	—	—	—

母子保健課・学校教育課

157 結核発生と死亡数の推移

区	分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
発	生	28	13	26	19	17
死	亡	1	0	0	0	1

北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室

158 廃棄物処理実績の推移

区	分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人	全 市 域 (人)	98,122	97,766	97,665	98,015	97,545
	収 集 区 域 (人)	97,703	97,449	97,394	97,817	97,316
	対 全 市 域 比 (%)	99.6	99.7	99.7	99.8	99.8
世 帯 数	全 市 域 (戸)	50,975	51,042	51,406	52,181	52,472
	収 集 区 域 (戸)	50,556	50,725	51,135	51,983	52,243
	対 全 市 域 比 (%)	99.2	99.4	99.5	99.6	99.6
排 出 量	家 庭 廃 棄 物 (t)	23,910	23,442	23,199	22,104	21,629
	1人1日当たり (g)	670.5	659.1	652.6	617.4	609.0
	事業系一般廃棄物 (t)	15,960	19,529	17,146	16,605	18,920
	一般廃棄物計 (t)	39,870	42,971	40,345	38,709	40,548
	リサイクル量 (t)	10,210.1	13,727.9	10,579.1	9,157.8	10,549.0
	リサイクル率 (%)	25.6	31.9	26.2	23.7	26.0
	産 業 廃 棄 物 (t)	550	541	564	506	420
	廃棄物総排出量 (t)	40,420	43,512	40,909	39,216	40,968
収集車両数	直 営 (台)	—	—	—	—	—
	委 託 (台)	24	24	24	24	24
	計 (台)	24	24	24	24	24
収 集 員	直 営 (人)	—	—	—	—	—
	委 託 (人)	60	60	60	60	60
	計 (人)	60	60	60	60	60

1 人口及び世帯数は各年度10月1日現在（環境省実態調査基準日）

2 端数処理により、内訳と総量が一致しない場合がある

3 令和2年度から事業系廃棄物処理量に民間処理施設での処理量を追加している
廃棄物管理課・廃棄物対策課

159 収集回数別世帯数の状況

(単位 戸、%)

区 分	週 4 回	週 3 回	週 2 回	月 6 回	未収集区域	計
世 帯 数	51,138	111	※ 5 か所	994	229	52,472
構 成 比	97.46	0.21		1.89	0.44	100.00

1 令和6年10月1日現在（環境省実態調査基準日）

2 ※は東部支所前・旧中央保育所前・泉郷公民館前・駒里小中学校前・釜加公民館（北コミセン）
廃棄物管理課・廃棄物対策課

160 し尿処理実績の推移

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
家 庭 全 世 帯 (戸)	50,975	51,042	51,406	52,181	52,472
収 集 世 帯 (戸)	878	879	879	878	877
対 全 市 域 比 (%)	2	2	2	2	2
事 業 所 収 集 事 業 所 数 (件)	354	355	355	355	355
仮 設 ト イ レ 収 集 件 数 (件)	1,463	1,528	1,456	1,551	2,031
処 理 量 総 量 (kl)	1,773	1,812	1,824	1,900	1,917
家 庭 ・ 事 業 所 (kl)	1,339	1,356	1,364	1,350	1,323
仮 設 ト イ レ (kl)	434	456	460	550	594
稼 働 日 数 (日)	244	243	245	246	249
収 集 車 両 数 委 託 車 (台)	2	2	2	2	2
職 員 数 管 理 職 員 (人)	1	1	1	1	1
委 託 (人)	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
計 (人)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5

1 世帯は各年度10月1日現在
廃棄物管理課・廃棄物対策課

161 畜犬登録・野犬掃討などの推移

年度	畜犬登録数	野犬掃討数	モラル推進員の 業務報告件数	狂犬病予防注射 実 施 数
2	440	7	193	2,985
3	363	4	185	3,007
4	454	8	292	3,034
5	418	3	271	3,037
6	471	5	280	3,145

1 畜犬登録数は新規登録数である
市民生活課

162 千歳市葬斎場

(1) 施設概要

所在地 根志越1365番地の甲
 構造 鉄筋コンクリート造 地上2階
 面積 敷地 24,728㎡



葬斎場

建築 2,593㎡（火葬棟1,676㎡ 待合棟917㎡）

炉数 人体炉5基・汚物炉1基・動物炉1基
 使用開始 平成10年4月
 市民生活課

(2) 利用状況の推移

年度	死 体	肢 胎	胞 胎
2	895	19	722
3	864	28	715
4	1,006	19	652
5	1,025	16	575
6	1,030	11	550

市民生活課

(3) 小焼却炉利用状況の推移

年度	総 数	イヌ	ネコ	ウサギ	ハスター	フレッツ	チンチラ	モット	インコ	カメ	その他
2	388	212	148	12	6	1	0	3	3	0	3
3	341	174	150	6	8	0	0	1	0	1	1
4	292	159	114	7	4	0	0	2	1	0	5
5	280	142	121	4	4	0	1	0	4	0	4
6	254	129	110	4	10	0	0	0	0	0	1

市民生活課

163 霊園区画数

総数	未 広 霊 園									
6,644	未 広 第 一 霊 園					未 広 第 二 霊 園				計
	A 地 区	B 地 区	計	A 地 区	B 地 区	計				
	297	1,249	1,546	472	1,005	1,477	3,023			
	千 歳 霊 園									
	A 地 区	B 地 区	C 地 区	D 地 区	E 地 区	F 地 区	G 地 区	H 地 区	計	
	412	402	424	237	461	415	708	562	3,621	

- 令和7年3月31日現在（未分譲含）
 - 未広霊園の区画は全て4㎡
 - 千歳霊園の区画は4㎡、6㎡、8㎡の3区分
 - 未広第一霊園内 合葬墓（千縁塚）1基（区画数に含まず）
- 市民生活課



令和6年1月から12月までの火災件数は31件で、建物火災18件（うち住宅火災11件）、車両火災8件、その他の火災5件が発生し、損害額は46,546千円でした。

原因別では、こんろ、電灯電話等の配線が各3件、電気機器、放火、放火の疑いが各2件、ストーブ、排気管、煙突・煙道、電気装置が各1件、その他が12件、不明が3件で、死者の発生はありません。

現在、市では、住宅火災の発生防止や被害軽減を目的に、住宅用火災警報器の全戸設置を目標として、防火指導や広報活動を強く推進しています。

千歳市では、中高層化する建築物の火災をはじめ、航空機災害、鉄道事故、高速道路等における多重衝突事故など様々な災害の発生が危惧されています。このため、指揮車及び支援車の導入や公設消火栓等の更新を行うなど消防施設や装備の計画的な整備・更新を継続しており、現在、1署5出張所と1消防団8分団により24時間体制で災害に備えています。

また、緊急消防援助隊に登録し、平成23年3月に発生した東日本大震災では13隊29人の消防隊員を宮城県へ派遣しました。今後も各種災害を想定した消防隊員の技術及び活動能力向上に努めながら、関係機関との連携を図っていきます。

救急業務については、令和6年1月から12月までの救急出動は4,697件、1日当たりの平均出動は約12.8件で、急病が64.4%を占め、次いで一般負傷、転院搬送の順となり、3,460人の患者を搬送しました。12誘導心電図伝送システムを搭載した2台を含む4台の高規格救急自動車を配備するとともに、救命処置範囲の拡大に伴い、気管挿管、薬剤投与、処置拡大2行為などができる救急救命士を配置し、高度救命処置を行っています。このほか、一刻を争う救命や幹線道路における事故現場の安全確保が必要な場合などには、消防車と救急車が同時に出動する救急活動を展開しており、令和6年1月から

12月までの出動件数は304件となっています。また、心肺停止者に対するAEDを使用した救命処置等を指導する救命講習を通年で開催し、応急手当の普及啓発活動による救命率向上に力を注いでいます。

千歳市には、常時観測火山である樽前山や直下型地震の原因となる石狩低地東縁断層帯が存在します。また、近年は、地震や台風、集中豪雨などの自然災害が頻発・激甚化しています。市は、災害等に強いまちづくり・ひとづくりのため、関係機関と連携した防災訓練等を実施するとともに、自主防災組織への訪問を継続し、諸課題の把握に努めています。

令和6年度は、令和5年度から継続実施している弾道ミサイルの市内への偶発的な落下を想定した国民保護検討会及び近隣市町村等との勉強会や、樽前山噴火時の支笏湖地区避難計画の検証、千歳市地域防災計画の改訂を行うなど、地域防災・減災対策のさらなる充実に努めています。

また、防災の拠点施設となる防災学習交流施設（そなえーる）では、「学ぶ・体験する・備える」をキーワードに防災・減災に対する意識向上に取り組んでおり、令和6年度は21,989人の利用がありました。

千歳警察署では、市内にある本署、5つの交番、2つの駐在所と空港警備派出所のほか、恵庭市内に3交番・1駐在所を置き、地域の安全を維持するため、警備体制の充実・強化を図っています。

交通安全は、市民一人ひとりの切実な願いですが、依然として交通事故が後を絶ちません。市内では令和6年1月から12月までに160件の交通事故が発生し、1人の死亡者と186人の負傷者が出ました。市は、交通安全教育を実施するとともに、交通マナー等の普及啓発活動を行い、交通安全に対する意識の向上に努めています。

市内に所在する陸上及び航空自衛隊の各部隊は、災害発生時における様々な災害派遣活動を担っています。また、第1管区海上保安本部の千歳航空基地は、海上における警備救難及び200海里海洋秩序維持のほか、流氷観測などを行い、海上の安全と治安の確保を図っています。

164 消防職員数と消防車等設備の推移

年	消 防 署（本部を含む）													消 防 団					
	職 員 数	自 動 車 台 数											無 線 （基）	分 団 数	団 員 数	自動車台数			可 搬 式 小 型 ポ ン プ
		タンク車	ポンプ車	化学車	はしご車	指揮車	広報車	救助工作車	資機材搬送車	救急車	大型水槽車	人員輸送車				タンク車	ポンプ車	積載車	
3	131	6	1	1	1	1	6	1	1	4	1	1	148	8	174	2	2	4	6
4	130	6	1	1	1	1	7	1	1	4	1	1	147	8	180	2	2	4	6
5	131	6	1	1	1	1	7	1	1	4	1	1	147	8	178	2	2	4	6
6	132	6	1	1	1	1	7	1	1	4	1	1	147	8	175	2	2	4	6
7	134	6	1	1	1	1	7	1	1	4	1	1	147	8	176	2	2	4	6

1 各年4月1日現在
消防本部総務課・警防課

165 消防水利

(1) 施設数

総 数	消 火 栓				貯水槽（40 t 以上）			用 水 路 （マンホール）	池・その他
	計	公 設		私 設	計	公 設	私 設		
		双 口	単 口						
1,714	1,413	156	1,002	255	160	49	111	141	—

1 令和6年12月31日現在
消防本部警防課

(2) 充足状況

水利	現 有 数			ポンプ	区 分	総 数	内 訳	
	A						常 備	非常備
	685基				現有台数C（台）	11	7	4
	B				基準台数D（台）	12	7	5
	823基				充足率 C/D×100（%）	91.7	100	80
充足率 A／B×100			83.2%					

1 令和4年4月1日現在
2 水利の現有数は、消防水利の基準に適合した消火栓数である
3 ポンプ現有台数、基準台数、充足率は消防力の整備指針に基づき算出
消防本部総務課・警防課

166 火災発生件数の推移

年・月	件数	焼 損 面 積		焼 損 棟 数	り 災 数		死傷者数		損 害 額 (千円)
		建物(m ²)	林野(a)		世帯数	人員	死 者	傷 者	
2年	32	2,148	—	17	12	26	1	4	64,168
3年	26	2,034	—	11	6	13	1	—	77,795
4年	37	899	86	28	14	28	5	14	130,481
5年	29	1,053	8	23	8	12	1	—	58,301
6年	31	1,479	—	27	11	20	—	2	46,546
1月	1	—	—	1	1	2	—	—	0
2月	1	2	—	1	1	1	—	—	2
3月	2	—	—	1	—	—	—	—	450
4月	4	128	—	2	1	1	—	1	6,111
5月	1	—	—	—	—	—	—	—	335
6月	3	177	—	3	2	3	—	—	10,224
7月	1	4	—	1	—	—	—	—	36
8月	6	895	—	3	2	3	—	—	8,619
9月	2	—	—	1	—	—	—	—	0
10月	4	31	—	3	2	4	—	1	9,709
11月	1	1	—	1	1	3	—	—	57
12月	5	241	—	10	1	3	—	—	11,003

消防本部予防課

167 原因別火災発生件数（令和6年）

順 位	原 因	件 数	順 位	原 因	件 数
1	こんろ	3	3	ストーブ	1
1	電灯電話等の配線	3	3	排気管	1
2	電気機器	2	3	煙突・煙道	1
2	放火	2	3	電気装置	1
2	放火の疑い	2	—	その他・不明	15

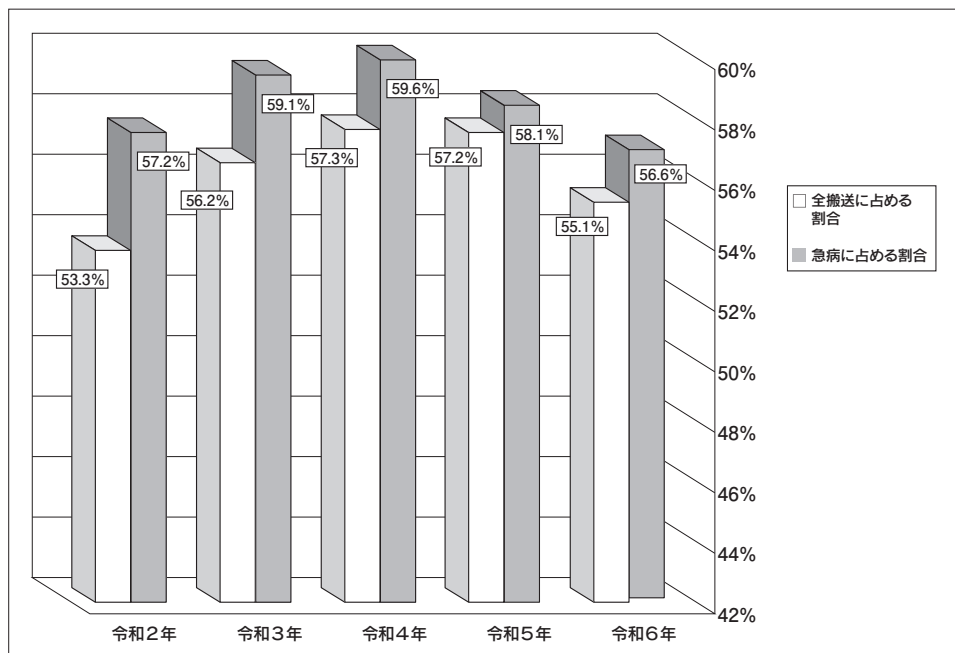
消防本部予防課

168 救急出動件数等の推移

年	総件数	火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他	搬送 人員
2	3,242	22	0	4	263	35	9	527	15	43	1,966	418	2,614
3	3,392	21	0	12	179	43	8	489	15	57	2,154	414	2,734
4	4,351	36	1	6	223	42	9	615	12	57	2,909	441	3,304
5	4,751	22	0	3	249	41	18	730	14	48	3,175	451	3,581
6	4,697	21	0	5	249	52	17	735	12	60	3,023	523	3,460

消防署救急運用課

高齢者（65歳以上）の搬送割合の推移



消防署救急運用課

169 刑法犯罪発生の推移

区 分	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
総 数	681	763	851	724	801
凶 悪 犯	3	2	3	5	6
殺 人	—	1	1	1	2
強 盗	—	—	1	1	—
放 火	—	—	—	1	—
不同意性交等	—	1	1	2	4
粗 暴 犯	105	99	96	91	88
暴 行	—	73	74	64	50
傷 害	—	20	14	27	24
脅 迫	—	5	7	—	7
恐 喝	—	1	1	—	7
窃 盗 犯	461	516	568	502	577
知 能 犯	24	27	51	25	30
詐 欺	—	22	44	22	21
横 領	—	4	2	1	5
汚 職	—	—	—	—	1
偽 造	—	1	5	—	3
背 任	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	2	—
風 俗 犯	8	11	8	9	17
そ の 他	80	108	125	92	83

1 千歳警察署管内（千歳市・恵庭市）の件数
北海道札幌方面千歳警察署

170 交通安全

(1) 年・月別発生状況の推移

年・月	発生件数	死亡者	負傷者
2年	173	2	213
3年	134	1	150
4年	154	2	172
5年	173	4	211
6年	160	1	186
1月	15	—	19
2月	13	—	15
3月	13	—	16
4月	14	—	18
5月	11	—	12
6月	9	—	9
7月	13	—	15
8月	14	1	17
9月	8	—	8
10月	10	—	10
11月	18	—	22
12月	22	—	25

(2) 路線別発生状況（令和6年）

路 線	発生件数	死亡者	負傷者
総 数	160	1	186
国 道 3 6 号	24	—	29
国 道 3 3 7 号	6	—	6
他国道(36.337以外)	3	—	4
道道支笏湖公園線	4	—	5
そ の 他 の 道 道	29	1	36
市道・その他道路	94	—	100

1 千歳市内における件数（高速道を除く）
北海道札幌方面千歳警察署

1 千歳市内における件数（高速道を除く）
北海道札幌方面千歳警察署

(3) 交通安全教育施設（交通公園）

所 在 地 花園1丁目6番1号

面 積 20,625.08㎡

主要施設 管理棟 定周式信号機（1交差点） 押しボタン式信号機（1か所）

開 場 昭和53年10月20日（令和4年5月1日リニューアルオープン）

開園期間 毎年5月1日から10月31日まで

ただし、毎週月曜日は閉園日（月曜日が国民の祝日又は振替休日に当たるときはその翌日）

利用状況の推移

年度	総 数	幼 児	小 学 生	一 般	団 体
2	4,423	1,611	729	1,992	91
3	5,316	1,612	868	2,075	761
4	18,497	5,482	3,507	7,814	1,694
5	18,549	5,056	4,222	7,342	1,929
6	21,424	7,028	4,983	8,104	1,309

1 一般に中学生を含む
市民生活課

171 非行少年等の推移

区 分		2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
総 数		161	271	415	373	673
非 行 少 年	刑法犯	24	31	38	26	26
	犯罪少年	18	11	10	15	9
	触法少年	42	42	48	41	35
	小 計	—	4	1	2	2
	特 別 法 少 年	—	—	—	—	—
合 計		42	46	48	43	37
不 良 行 為 少 年		119	225	366	330	636

1 千歳警察署管内（千歳市・恵庭市）の件数
北海道札幌方面千歳警察署

172 防災学習交流施設

(1) 施設概要

所 在 地 あずさ4丁目22番1号 外

敷地総面積 8.4ha

主 要 施 設 防災学習交流センター「そなえーる」（展示・体験コーナー等） 防災訓練広場 学びの
広場（消火体験・救出体験） 防災の森（野営生活訓練広場・サバイバル広場・河川災
害訓練広場）

〔防災学習交流センター「そなえーる」〕

構 造 S 造及びRC造の併用構造 地上3階塔屋1階

面 積 建築1,443.81㎡ 延床2,037.19㎡

開 館 平成22年4月24日

防災学習交流施設

(2) 利用状況の推移

年 度	総 数	そなえーる・学びの広場利用者数				防災の森利用者数	
		見学・体験	有料施設	訓練・防災	自主事業	宿泊	日帰り
2	18,078	3,401	3,466	1,115	580	2,524	6,992
3	12,074	3,242	1,499	1,511	910	1,384	3,528
4	19,226	6,478	2,223	2,039	551	1,573	6,362
5	20,571	7,671	1,593	2,558	387	1,736	6,626
6	21,989	7,801	1,241	2,736	252	1,545	8,414

防災学習交流施設



防災学習交流施設（そなえーる）



千歳市の令和5年度末の国民年金被保険者数は16,251人、年金受給者数は24,501人であり、国民健康保険被保険者数は13,838人、加入割合は14.24%となっています。また、高齢化率は令和7年4月で24.5%となっています。

市では、令和7年3月に「第5期千歳市地域福祉計画」を策定し、福祉サービスの充実に努めています。

子ども・子育て支援では、「子育てするなら、千歳市」をキャッチフレーズに多様な事業を推進しています。

保育環境の整備については、就学前の子どもの施設として幼保連携型認定こども園などの普及と、併せて保育定員を拡大し、令和7年4月現在の保育定員を計1,816人としています。

子育て支援については、アリス子育て支援センター、ちとせっこセンター及びげんきっこセンターを中心に各種事業を実施しているほか、子育てコンシェルジュを配置し、サービス利用の支援や、子育ての孤立化や不安・悩みの解消を目指す「傾聴」と「協働」による寄り添い型の支援を行っています。

また、放課後の子どもの居場所づくりのため、学童クラブを18か所整備しているほか、児童館では、ランドセル来館や中高生タイムの実施など市独自の事業を展開しています。

さらに、妊産婦を対象とする産前・産後ケアの充実を図るなど、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を提供し、子育て世代がしあわせを実感できる「子育てのまち」を目指しています。

障がいのある子への支援では、千歳市児童発達支援センターを中核的な機関と位置づけ、民間の障害児通所支援事業所や関係機関と連携して、障がいのある子が地域ですこやかに生活できるよう支援を行っています。

障がい者福祉では、障がいのある人に対する理解促進に向けた取組や生活支援ニーズの変化に応じた障害福祉サービスの充実、就労支援など各種施策の推進に努めています。

高齢者福祉については、認知症対応型共同生活介護（グループホー

ム)及び介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の整備を進めています。

平成30年4月には千歳市在宅医療・介護連携支援センターを開設し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、医療と介護の関係者が、多職種連携により支援体制の構築を進めています。

生活困窮者の支援では、生活困窮者自立支援法に基づき、さまざまな困難の中で生活に困窮している方に対して包括的な支援を行うため、自立相談支援事業、住居確保給付金、家計改善支援事業、学習支援事業及び就労準備支援事業を実施しています。

千歳市しあわせサポートセンターでは、千歳市介護予防センター、千歳市障がい者総合支援センターChip(チップ)、千歳市更生保護サポートセンター、千歳市老人クラブ連合会事務局、千歳市在宅医療・介護連携支援センターの5つの事務所を設置し、支援を必要とする市民に対して相互に連携しながら相談に応じるなど、地域の支援体制づくりを進めています。

千歳市社会福祉協議会では、令和7年3月に「第8次地域福祉実践計画」を策定し、第5期千歳市地域福祉計画と連携して地域福祉の推進に努めています。また、地域福祉を実践する中心的な組織として、ボランティアや各種福祉団体の地域福祉活動への支援、権利擁護の取組、高齢者の介護サービスや地域包括支援センターの運営による在宅福祉サービスの充実などに努めています。

市は、地域コミュニティの充実を図り、地域的な連携意識を高めることを目的として、昭和47年に道内初の旧自治省のモデルコミュニティ地区に指定されて以来、市内11か所にコミュニティセンターを設置しています。



ちとせっこセンター



げんきっこセンター



千歳市しあわせサポートセンター

173 国民健康保険

(1) 給付内容の推移

(単位 円)

年月	負担割合	高額療養費 自己負担限度額	入院時食事療養費 標準負担額減額	薬剤に係る 一部負担額	出産育児 一時金	葬祭費 支給額
S35年4月	5割				500	1,000
44年9月	3割				10,000	2,500
49年4月	〃				20,000	5,000
10月	〃	30,000			〃	〃
50年7月	〃				40,000	〃
51年8月	〃	39,000			〃	〃
52年4月	〃				〃	10,000
53年4月	〃				60,000	〃
54年12月	〃				80,000	20,000
57年3月	〃	※非課税：市民税非課税			100,000	25,000
9月	〃	・一般 45,000 (非課税 39,000)			〃	〃
58年1月	〃	・一般 51,000 (非課税 39,000)			〃	〃
59年10月	一般 3割	・一般 51,000			〃	〃
	退職本人 2割	(非課税 30,000)			〃	〃
	退職扶養者	・多回数 30,000				
	入院 2割	(非課税 21,000)				
	入院外 3割	・難病長期 10,000				
61年5月	〃	・一般 54,000 (非課税 30,000)			〃	〃
63年4月	〃				130,000	30,000
H元年6月	〃	・一般 57,000 (非課税 31,800)			〃	〃
		・多回数 33,000 (非課税 22,200)				
3年5月	〃	・一般 60,000 (非課税 33,600)			〃	〃
		・多回数 34,800 (非課税 23,400)				
4年4月	〃				240,000	〃
5年4月	〃	・一般 63,000 (非課税 35,400)			〃	〃
		・多回数 37,200 (非課税 24,600)				
6年10月	〃		非課税 450 (長期入院 300)		300,000	〃
8年6月	〃	・一般 63,600 (非課税 35,400)			〃	〃
8年10月	〃		非課税 650 (長期入院 500)		〃	〃

(単位 円)

年月	負担割合	高額療養費 自己負担限度額	入院時食事療養費 標準負担額減額	薬剤に係る 一部負担額	出産育児 一時金	葬祭費 支給額
H9年9月	退職 扶養者 入院 2割 入院外 3割	(ア)頓服薬及び外用薬以外の薬剤(1日につき) 2・3種類 30 4・5種類 60 6種類以上 100 (イ)頓服薬 1種類につき 10 (ウ)外用薬 1種類 50 2種類 100 3種類以上 150 「薬剤に係る一部負担」9年9月から適用			300,000	30,000
13年1月	〃	一般 63,600 4回目以降 (37,200) 非課税 35,400(24,600) 上位所得者121,800(70,800) ※一般・上位所得者：別途加算あり ※上位所得者：総所得670万 以上(基礎控除後)			〃	〃
14年10月	一般 3割 退職本人 2割 退職扶養 入院 2割 入院外 3割 3歳未満乳幼児 2割 70歳以上 1割 (一定以上所得者 2割)	70歳未満 一般 72,300(40,200) 非課税 35,400(24,600) 上位所得者139,800(77,700) ※一般・上位所得者：別途加算あり 70歳以上 入院 外来 一般 40,200 12,000 非課税Ⅰ 15,000 8,000 非課税Ⅱ 24,600 8,000 一定以上所得者 72,300 (40,200) 42,000 ※一定以上所得者(入院)： 別途加算あり ()は4回目以降	1日 非課税 非課税Ⅱ } 650 (70歳以上) (長期入院 500) 非課税Ⅰ (70歳以上) 300		〃	〃
15年4月	一般・退職 3割 3歳未満乳幼児 2割 70歳以上 1割 (一定以上所得者 2割)	〃	〃	廃止	〃	〃
18年4月	〃	〃	1食 非課税 非課税Ⅱ } 210 (70歳以上) (長期入院 160) 非課税Ⅰ (70歳以上) 100		〃	〃
18年10月	一般・退職 3割 3歳未満乳幼児 2割 70歳以上 1割 (現役並み所得者 3割)	70歳未満 一般 80,100(44,400) 非課税 35,400(24,600) 上位所得者 150,000(83,400) ※一般・上位所得者：別途加算あり	1食 非課税 非課税Ⅱ } 210 (70歳以上) (長期入院 160) 非課税Ⅰ		350,000	〃

(単位 円)

年月	負担割合	高額療養費 自己負担限度額	高額介護合算療養費 自己負担限度額	入院時食事療養費 標準負担額減額	出産育児一時金	葬祭費 支給額
H18年10月	一般・退職 3割 3歳未満乳幼児 2割 70歳以上 1割 (現役並み所得者 3割)	70歳以上 入院 外来 一 般 44,400 12,000 非課税Ⅰ 15,000 8,000 非課税Ⅱ 24,600 8,000 現役並み所得者 80,100(44,400) 44,400 ※現役並み所得者(入院): 別途加算あり ()は4回目以降	(70歳以上) 100	1食 非課税 } 210 非課税Ⅱ } (70歳以上) (長期入院 160) 非課税Ⅰ (70歳以上) 100	350,000	30,000
20年 4 月	一般・退職 3割 義務教育就学前 2割 70歳以上75歳未満 1割 (現役並み所得者 3割)	年額<8月～翌年7月> 所得区分 一般 上位所得者 非課税世帯 所得区分 一般 現役並み所得者 非課税Ⅱ 非課税Ⅰ ※22年8月からは62万に変更 ○20年4月から7月までの分は、20年8月か ら21年7月までの分と合算して()内の限 度額を適用	70歳未満 67万(89万) 126万(168万) 34万(45万) 70歳以上75歳未満 56万※(75万) 67万(89万) 31万(41万) 19万(25万)		〃	〃
21年 1 月 10月	〃				380,000 420,000	〃 〃
26年 4 月	一般・退職 3割 義務教育就学前 2割 70歳以上75歳未満 (誕生日が 昭和19年4月1日までの方 1割 昭和19年4月2日以降の方 2割 ただし、現役並み所得者 3割)				〃	〃
27年 1 月		70歳未満 上位所得者ア 252,600(140,100) 上位所得者イ 167,400(93,000) 一 般 ウ 80,100 (44,400) 一 般 エ 57,600 (44,400) 非課税オ 35,400 (24,600) ※上位所得者ア、イ、ウ、エ、オ:別途加算あり ()は4回目以降	年額<8月～翌年7月> 所得区分 旧ただし書所得 〃 〃 〃 〃	70歳未満 901万越 212万(176万) 600万越 141万(135万) 901万以下 210万越 67万(67万) 600万以下 210万以下 60万(63万)		〃 〃

(単位 円)

年月	負担割合	高額療養費 自己負担限度額	高額介護合算療養費 自己負担限度額	入院時食事療養費 標準負担額減額	出産育児一時金	葬祭費 支給額
H27年 1 月			非課税 ○26年 8 月から翌年 7 月までの分は、経過措置により○内の限度額を適用 所得区分 一般 70歳以上75歳未満 現役並み所得者 56万 非課税Ⅱ 67万 非課税Ⅰ 31万 19万	34万(34万)	420,000	30,000
28年 4 月				1食 一般 360	〃	〃
29年 8 月		70歳以上 入院 外来 現役並み所得者 80,100 (44,400) 57,600 一般 57,600 (44,400) 14,000 非課税Ⅱ 24,600 8,000 非課税Ⅰ 15,000 8,000 一般所得者 年間限度額 外来144,000			〃	〃
30年 4 月				1食 一般 460	〃	〃
8 月		70歳以上 (入院+外来) 現役並み所得者 (Ⅲ) 252,600 現役並み所得者 (Ⅱ) 167,400 現役並み所得者 (Ⅰ) 80,100 (入院) (外来) 一般 57,600 (44,400) 18,000 非課税 (区分Ⅱ) 24,600 8,000 非課税 (区分Ⅰ) 15,000 8,000 一般所得者 年間限度額 外来144,000			〃	〃
R 5 年 4 月					500,000	〃
6 年 6 月				1食 一般 490	〃	〃

- 1 昭和 59 年 10 月より「高額療養費支給制度」において世帯合算を実施している
- 2 薬剤に係る一部負担額は平成 15 年 4 月に廃止
- 3 高額介護合算療養費自己負担限度額は平成 20 年 4 月に新設
- 4 上位所得者ア：総所得金額等 901 万円超、上位所得者イ：総所得金額等 600 万円超 901 万円以下
一般ウ：総所得金額等 210 万円超 600 万円以下、一般エ：総所得金額 210 万円以下（住民税非課税世帯除く）
国保医療課

(2) 保険料率（令和 6 年度）

(単位 円)

区 分	賦 課 割 合			料 率			賦 課 限度額
	応能50%	応 益	50%				
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	
基 礎 賦 課 額	50.00%	30.00%	20.00%	8.67%	22,800	24,600	650,000
後期高齢者支援金等賦課額	50.00%	30.00%	20.00%	3.01%	7,700	8,300	240,000
介 護 納 付 金 賦 課 額	50.00%	30.00%	20.00%	2.20%	8,600	6,100	170,000

- 1 賦課期日は 4 月 1 日
- 2 納期は普通徴収が 9 期（6. 7. 8. 9. 10. 11. 12. 1. 2 月）、特別徴収が 6 回（4. 6. 8. 10. 12. 2 月）
国保医療課

(3) 加入状況の推移

(単位 千円)

年度	被 保 険 者		加 入 割 合		保 険 料 (現年度)		
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	調定額	収納額	収納率 (%)
元	10,442	15,511	20.84	15.96	1,370,450	1,308,389	95.5
2	10,445	15,330	20.70	15.79	1,334,006	1,276,586	95.7
3	10,314	14,934	20.30	15.37	1,366,059	1,310,608	95.9
4	10,085	14,393	19.66	14.84	1,339,452	1,275,493	95.2
5	9,884	13,838	19.02	14.24	1,290,467	1,229,511	95.3

1 各年度末現在

2 加入割合は各年度末現在の住民基本台帳世帯と人口に対する割合
国保医療課

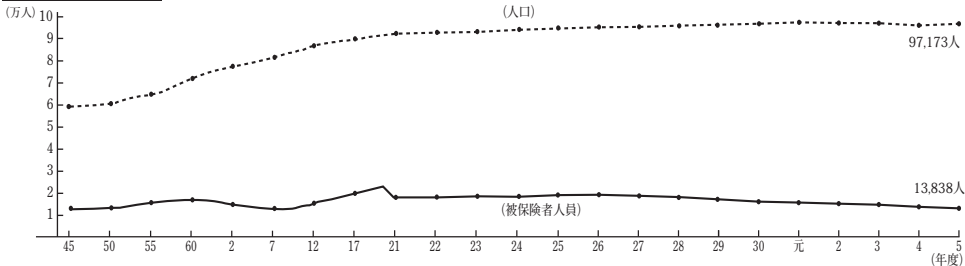
(4) 給付状況の推移

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
被 保 険 者 世 帯 (平均)	10,504	10,466	10,400	10,230	10,026
人 員 (平均)	15,659	15,428	15,182	14,729	14,181
療 養 諸 費 件 数	263,565	235,120	245,305	246,950	244,293
費 用 額	6,306,021	5,745,883	6,198,689	6,459,356	6,375,703
療養の給付 (医療の給付) 件数	259,316	231,055	241,016	243,125	240,516
費 用 額	6,264,187	5,709,527	6,148,097	6,423,936	6,330,763
療養費 (医療費) 件数	4,249	4,059	4,277	3,810	3,755
費 用 額	41,834	36,357	50,592	35,421	44,940
高 額 療 養 費 件 数	13,964	10,388	12,669	13,572	13,135
費 用 額	704,295	602,045	693,753	750,115	756,294
出 産 育 児 一 時 金 件 数	46	49	48	48	28
費 用 額	19,304	20,548	20,080	20,124	13,496
葬 祭 費 件 数	90	99	99	111	124
費 用 額	2,700	2,970	2,970	3,330	3,720
被保険者 1 人当たり医療費	403	372	408	439	450

1 「被保険者 1 人当たり医療費」は「被保険者人員 (平均)」で「療養諸費費用額」を除いたもの (19 年度までは老人保健対象者を含む)

2 費用額は千円未満は切り上げてある
国保医療課

被保険者の推移



1 各年度末現在
国保医療課

(5) 年齢階層別被保険者の状況

区 分	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70歳 以上	計
人 数	204	266	283	328	846	1,014	1,441	1,649	1,251	2,346	4,210	13,838
割合(%)	1.5	1.9	2.0	2.4	6.1	7.3	10.5	12.0	9.0	16.9	30.4	100.0

1 令和6年3月31日現在
国保医療課

174 国民年金概要の推移

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
国民年金被保険者数	17,481	17,553	17,221	16,759	16,251
第 1 号	8,291	8,512	8,477	8,413	8,301
第 3 号	9,113	8,973	8,668	8,262	7,835
任意 意	77	68	76	84	115
基礎年金受給者数	23,251	23,639	23,956	24,198	24,501
老 齢 基 礎 年 金	21,520	21,879	22,184	22,396	22,680
障 害 基 礎 年 金	1,535	1,564	1,582	1,610	1,639
遺 族 基 礎 年 金	196	196	190	192	182

- 1 各年度末現在
2 被保険者
第1号被保険者 国内に住んでいる20歳以上60歳未満の農林漁業・商業など自営業者やその配偶者、大
学生・専修学校生など
第2号被保険者 厚生年金保険・共済組合に加入している人
第3号被保険者 第2号被保険者に扶養されている配偶者
任意加入者 原則として、上記第1号から第3号被保険者を除いた人で、一定の年齢要件を満たし加
入を希望する人
日本年金機構北海道ブロック本部・新さっぽろ年金事務所、厚生労働省「事業統計」（戸籍住民課）

175 社会福祉施設一覧

区 分	施 設 名	設置	所 在 地	職員数	収容定員	設置年月日
総合相談施設	千歳市しあわせサポートセンター	市	東雲町1丁目11-1	—	—	H26年4月10日
	千歳市介護予防センター	市	東雲町1丁目11-1	4	—	H26年4月10日
	千歳市障がい者総合支援センター	市	東雲町1丁目11-1	6	—	H15年9月1日
	千歳市更生保護サポートセンター	市	東雲町1丁目11-1	9	—	H26年4月10日
	千歳市老人クラブ連合会事務局	市	東雲町1丁目11-1	2	—	S44年2月24日
	千歳市在宅医療・介護連携支援センター	市	東雲町1丁目11-1	4	—	H30年4月1日
	千歳市指定障がい児相談支援事業所	市	東雲町2丁目34 福祉センター3階	3	—	H25年4月1日
	千歳市西区地域包括支援センター	市	新富1丁目3-5	4	—	H18年4月1日
	千歳市東区地域包括支援センター	市	流通3丁目3-16	4	—	H24年4月1日
	千歳市北区地域包括支援センター	市	北光2丁目1-1	5	—	H25年4月1日
	千歳市南区地域包括支援センター	市	大和4丁目2-1	4	—	H26年4月1日
	千歳市向陽台地区地域包括支援センター	市	若草4丁目13-1	3	—	H26年4月1日
	特別養護老人ホームやまとの里	法人	大和4丁目2-1	38	50	H16年5月1日
	養護老人ホーム千歳千寿園	市	大和4丁目2-4	22	50	S47年7月1日
	特別養護老人ホーム暢寿園	市	富丘2丁目7-5	63	100	S54年4月1日
介護保険 関連施設	地域密着型特別養護老人ホーム千歳ふくろうの園	市	大和4丁目2-4	26	29	H26年8月1日
	地域密着型特別養護老人ホーム千歳ふくろうの園Ⅱ	市	大和4丁目2-4	25	29	H27年5月1日
	医療法人社団いずみ会介護老人保健施設北星館	市	清流5丁目1-1	75	100	H9年5月1日
	グループホーム里の家	市	若草1丁目18-2	26	27	H15年4月12日
	満快のふる郷せくら千歳	市	勇舞1丁目7-15	17	18	H16年1月5日
	グループホームせくらぎの家	市	新屋2丁目2-3	9	9	H16年3月15日
	グループホームほくとの家	市	北斗1丁目19-14	16	18	H17年6月1日
	グループホームぬくもりの家	市	住吉4丁目8-14	17	18	H16年6月1日
	グループホームひまわりの里	市	北斗4丁目14-4	19	18	H16年11月1日
	グループホーム向陽の家	市	白樺2丁目1-1	16	18	H16年11月15日
	グループホーム笑顔の郷	市	北斗4丁目5-6	38	18	H18年3月1日
	グループホームかつらぎ	市	桂木3丁目1-2	24	18	H18年3月21日
	ニチヶアセセンター千歳北陽	市	北陽1丁目11-8	18	18	H19年11月1日
	グループホームゆらび	市	日の出1丁目1-31-6	19	18	H25年4月1日
	グループホーム末広	市	末広3丁目8-7	15	18	H28年5月1日
障がい者 福祉施設	グループホームあさひの家	市	北陽5丁目4-8	17	18	R元年1月12日
	グループホームえみなゆうまいの家	市	勇舞7丁目10-12	21	18	R2年4月25日
	ふれあいの里グループホームほっ虹	市	北光5丁目4-3	23	18	R5年3月20日
	グループホーム幸福	市	幸福2丁目10-11	23	18	R5年4月1日
	けあビジョンホーム千歳	市	里美1丁目1-20	18	18	R5年6月1日
	ケアハウス千歳ふくろうの園	市	大和4丁目3-11	18	50	H18年5月1日
	千歳地域生活支援センター	市	清水町4丁目15-1	3	—	H15年10月1日
	地域活動支援センターめいぶる共同作業所	NPO	自由ヶ丘6丁目5-8	2	15	H11年4月1日
	めいぶるほっとい～よ	市	自由ヶ丘3丁目10-11	9	20	H21年4月1日
	めいぶるハウス	市	自由ヶ丘6丁目5-7	7	6	H27年4月1日
	NPO法人ハートフルネットワークほほえみ	市	幸町5丁目2-1	3	20	H12年4月3日
	障がい者支援施設いずみ	法人	泉郷403-9	49	40	S43年11月11日
	障がい者支援センターキラ	市	春日町3丁目5-1	14	40	H24年12月1日
	いずみワークセンター	市	清流2丁目4-4	17	40	H18年10月1日
	いいずみ	市	春日町3丁目5-1	13	56	H18年10月1日
青 い 葉 の 会	青い葉の会	市	桂木1丁目3-22	4	20	H18年10月1日
	医療法人 資生会 千歳病院	市	桂木1丁目5-7	—	—	H18年10月1日
	青い葉の会	市	蘭越10-37	8	20	H24年4月1日
	自立訓練施設 蓮げ	市	都756-21	8	20	H15年6月1日
	就労移行支援事業所 庄	市	日の出1丁目1-41 カルナビル2F	6	20	H20年5月1日
	メビウス	市	泉沢1007-172	5	40	H21年1月1日
	就労継続支援事業所エコ・ファクトリー	市	信濃1丁目13-1	10	35	H19年5月14日
	ニチヶアセセンター千歳	市	千代田5丁目1-37 セットプランニング千歳ビル1F	—	—	H19年8月1日
	千歳物流センター	市	上長都1034-8	5	20	H20年3月1日
	生活介護ステーション ゆみな/パン工房ゆみな	NPO	清流4丁目10-10	13	20	H21年4月1日
	就労支援センター Om-net	法人	末広4丁目1-13	7	20	H22年3月1日
	マルハチ急行株式会社 福祉事業部 サークルエイト	市	上長都1039-25	6	30	H24年4月1日
	グループホームメルシー	NPO	稲穂1丁目8-4	2	6	H28年10月1日
	新富ヘルパーステーション	法人	新富1丁目3-5	—	—	H25年4月1日
	新祝梅ヘルパーステーション	市	流通3丁目3-16	—	—	H25年4月1日
株 式 会 社 帆 の 風 千 歳 事 業 所	グループホームTARUO	市	青葉1丁目9-1	9	25	H25年4月1日
	ひまわりの会	市	梅ヶ丘2丁目3-24	9	20	H26年3月1日
	株式会社帆の風千歳事業所	市	朝日町2丁目1-2 アスケットビル2F	6	20	H26年9月1日
	L i f e サポート千歳	市	本町1丁目12-2	6	10	H27年4月1日
	ウィーランドパナレ	市	稲穂1丁目8-8 千歳市森林組合ビル	3	20	H27年8月1日
	ヘルパーステーションえみな	市	長都駅前5丁目1-10	—	—	H28年8月1日
	訪問介護ステーションくらしき千歳	市	本町5丁目1502-3	—	—	H28年8月9日
	ちとせ	市	みどり台北2丁目11-1	—	—	H29年11月1日
	ミナモト就労継続支援事業所	市	みどり台北2丁目5-14	12	30	H30年4月16日
	サポートセンターユリーカ	市	幸町4丁目15-1	4	10	H28年9月9日

区 分	施 設 名	設置	所 在 地	職員数	収容定員	設置年月日
障がい者 福祉施設	T A R U O C A F E	法人	清流2丁目3-4	8	20	H29年11月1日
	晴レルモキッチ	〃	信濃1丁目7-18	9	20	H30年2月1日
	ワンステッ	〃	北斗1丁目27-12	4	20	H28年4月1日
	就労継続支援B型事業所スリーピース	〃	日の出5丁目8-12	6	20	H28年7月1日
	訪問介護事業所すずらん	〃	太田4丁目7-1 ユー・ボート太田1階D	—	—	H30年4月1日
	訪やさしい介護	〃	北斗1丁目25-1	—	—	H30年4月1日
	S O M P O ケア	〃	北陽1丁目13-17 瀬ビルX・2001 B-1 F	—	—	H30年7月1日
	優 友 ハウス	〃	長都駅前1丁目17-24	2	27	R元年11月1日
	ライフルヘルプ	〃	北栄1丁目8-14	—	—	R元年11月1日
	ボーラールハウス	NPO	幸町1丁目7-1	4	20	R2年2月1日
	共生型ケアホームやさしい介護とせ	法人	大和2丁目3-7	4	18	R2年4月1日
	共同生活援助モンレーヴ	〃	春日町5丁目1-15	2	14	R2年4月1日
	マルハチ急行株式会社 福祉事業部 エブリ	〃	上長都1039-25	—	—	R2年4月1日
	就労継続支援B型エミタツ	NPO	東雲町2丁目11	2	20	R2年10月1日
	グループホームエミツ	法人	柳1丁目7-1 アーバンボルト千歳	4	9	R3年9月15日
	ジョブタス千歳勇舞事業所	〃	勇舞6丁目7-2	5	20	R3年5月6日
	就労継続支援B型事業所 健康サポート	〃	富丘4丁目1-4	4	20	R3年10月15日
	小規模多機能型ホームくらさき千歳	〃	本町5丁目1502-1	—	15	R元年6月1日
	居宅介護 ゆうしんかん	〃	みどり台北2丁目5-15	—	—	R2年7月1日
	訪問介護ステーションみのり	〃	稲穂4丁目2-14 メゾンY・H21-102号	—	—	R2年7月10日
	グラン・セラ訪問介護事業所	〃	聖2丁目2-6 第3ビュアコム・201号室	—	—	R3年4月1日
	ナーシングビル向陽台デイサービスセンター	〃	稲穂3丁目17-1 グラン・セラ稲穂4階	—	18	R3年9月15日
	計画相談 つむぎ	〃	桂木1丁目1-9	1	—	R3年10月20日
	計画相談 青空	〃	東雲町1丁目11	7	—	R4年2月1日
	グループホーム ラウレア	〃	文京5丁目1-4	—	10	R4年4月1日
	グループホーム C O C O	〃	桂木1丁目2-5	—	5	R4年4月21日
	勇舞デイサービスセンターまごころの湯くれん	〃	勇舞2丁目7-8	—	18	R4年4月22日
	ヨツバメ イッ	〃	青葉8丁目13-12	—	27	R4年5月16日
	デイスーパー	〃	みどり台北3丁目5-8	—	40	R4年6月1日
	コラボーム	〃	富丘4丁目1-22	—	20	R4年9月1日
	グループホーム b e	〃	日の出1丁目1-39	—	10	R4年11月1日
	ぐろーあっぷまぐあけ千歳	〃	青葉8丁目12-7	—	20	R4年11月1日
	ククレ	〃	千代田町6丁目7 リレントビル301	—	20	R5年3月20日
	千歳市障がい者相談支援センターゆうしんかん	〃	北陽4丁目11-8	1	—	R5年9月1日
	相談支援事業所らいと	〃	清流2丁目4-4	2	—	R5年10月1日
	就労継続支援B型事業所 TeCREA千歳	〃	幸町3丁目15 エレガンスビル2F	—	20	R6年1月1日
	ゼットアップ ショーン	〃	みどり台北1丁目7-8 第2本芝ビル C号室	—	10	R6年11月1日
	グループホーム M a n o	〃	東郊2丁目9-17	—	4	R6年12月1日
障がい児 福祉施設	千歳市児童発達支援センター	市	東雲町2丁目34 福祉センター2F	19	25	H24年4月1日 (R2年4月1日種別変更)
	ブン・ブン・ブン・ハウス	法人	清水町4丁目8-1 シェルビル	11	30	H24年4月1日
	ぱすて	〃	北光6丁目4-10	10	10	H27年11月9日
	ちとせ療育教室はる	〃	富丘1丁目31-7	7	10	H28年7月1日
	ちとせ児童発達支援センターはる	〃	富丘1丁目31-16	30	26	R2年4月1日 (R6年4月1日種別変更)
	ラブアリス千歳 桜木	〃	桜木3丁目1-1	9	10	H28年11月1日
	児童デイサービス十彩（といろ）	〃	大和1丁目7-5 1F	10	10	H29年3月1日
	すてっぷ	〃	信濃3丁目20-2	7	10	H29年4月28日
	児童デイサービスみどり台	NPO	みどり台北1丁目3-5	8	10	H29年6月15日
	第二ちとせくらぶ	法人	みどり台北1丁目7-1	8	14	H30年7月23日
	ラブアリス千歳 桜木別館	〃	桜木2丁目10-11	8	10	H31年1月10日
	デイジーハウス	〃	桂木3丁目9-28	4	10	R元年12月16日
	子ども通所支援センターにじろひろばちとせ	〃	富丘4丁目32-1	4	10	R2年4月10日
	BLANKET（ブランケット）	〃	稲穂8丁目6-12 千歳ひまわりクラブグアグ（第10号）	6	10	R2年5月1日
	ONE SMILE（ワンスマイル）千歳店	〃	錦町1丁目7-3	5	10	R2年8月1日
	S Q U A R E（スクエア）	〃	北光4丁目3-9	7	10	R3年4月1日
	R A S（ラサ）	〃	新富1丁目23-5	14	10	R3年7月24日
	こどもプラス千歳教室	〃	長都駅前1丁目6-1	8	10	R3年11月1日
	こ	〃	太田3丁目8-1 アルファテラス太田C号棟	7	10	R4年5月25日
	児童発達支援・放課後等デイサービスはーむアスト	〃	末広5丁目7-13	4	10	R2年9月28日 (R4年12月千歳市に移転)
	chouchou（シュシュ）千歳	〃	日の出1丁目1-49-2	7	10	R5年4月1日
	Leiday（レイデー）	〃	自由ヶ丘5丁目2-4	6	10	R5年12月18日
	A i l e s（えいる）	〃	朝日町4丁目36-1 1F	3	10	R6年4月1日
児童福祉施設	認定こども園つばさ	市	花園4丁目3-1	40	102	S40年1月1日
	認定こども園ひまわり	〃	新富2丁目4-60	38	102	S44年4月1日
	北 斗 認 定 こども園	法人	新富1丁目1-41	31	135	S56年4月1日 (R3年4月1日新築移転)
	アリス認定こども園	〃	勇舞1丁目1-1	40	135	H11年4月1日
	認定こども園千歳春日保育園	〃	春日町2丁目1-9	22	110	H20年4月1日
	あずさつくし認定こども園	〃	あずさ5丁目21-1	37	110	H24年4月1日
児童福祉施設	認定こども園北陽幼稚園・第2北陽保育園	〃	北陽8丁目2-8	33	95	H25年4月1日
	認定こども園千歳第2幼稚園	〃	新富1丁目6-21	45	132	S39年7月1日

区 分	施 設 名	設置	所 在 地	職員数	収容定員	設置年月日
児童福祉施設	住吉認定こども園	法人	豊里3丁目9-5	19	100	S 49年12月25日
	吉田認定こども園	法人	富丘1丁目5-13	36	120	H 17年4月1日
	認定こども園	法人	若草5丁目3-1	38	150	H 3年4月1日
	定園陽向も	法人	みどり台南2丁目12-6	37	104	H 30年4月1日
	こつ公園	法人	春日町5丁目1-10	31	105	H 31年4月1日
	どくしひ	法人	若草5丁目2-2	33	90	S 56年4月1日
	も保幼	法人	流通3丁目1-22	34	105	R 2年4月1日
	育さ	法人	豊里2丁目7-7	22	45	H 29年4月1日
	も陽も	NPO	北陽1丁目12-2	9	20	H 16年2月5日
	育保	法人	住吉5丁目1-24	32	49	H 30年4月1日
	育保	法人	北栄1丁目25-9	19	12	S 57年4月1日
	園	法人	花園5丁目7-13	17	12	S 56年4月1日
	育保	法人	稲穂1丁目2-5	11	19	(R 4年12月5日新築移転) S 59年5月1日
	育保	法人	清流7丁目8-8	11	9	H 9年4月1日
	育保	法人	日の出4丁目3-10	8	19	H 27年4月1日
	育保	法人	長都駅前1丁目6-1	13	19	H 28年4月1日
	育保	法人	春日町2丁目1-9	8	19	H 28年4月1日
	育保	法人	新富2丁目4-11	10	19	H 31年4月1日
	育保	法人	上長都1053-2	6	19	H 14年4月1日
	育保	法人	大和4丁目3-11	14	25	H 23年4月1日
	育保	法人	勇舞1丁目1-1	2	—	H 11年4月1日
	育保	法人	花園4丁目3-1	11	—	H 20年4月1日
	育保	法人	新富1丁目2-14	9	—	H 26年3月27日
	育保	法人	青葉5丁目8-8	3	—	H 8年4月1日
	育保	法人	富士2丁目3-4	3	—	H 10年4月1日
	育保	法人	北斗5丁目6-10	2	—	H 12年4月1日
	育保	法人	弥生2丁目7-4	2	—	H 13年10月1日
	育保	法人	清流2丁目4-2	2	—	H 14年4月1日
	育保	法人	柏陽2丁目2-1	3	—	H 16年4月1日
	育保	法人	花園4丁目3-1	2	—	H 20年4月1日
	育保	法人	勇舞3丁目4-1	2	—	H 22年4月1日
	育保	法人	新富1丁目2-14	2	—	H 26年3月27日
	育保	法人	春日町5丁目1-10	6	—	H 31年4月1日
	育保	法人	みどり台北5丁目3-11	3	—	R 4年4月1日
	育保	法人	本町3丁目4-1	4	50	S 40年4月1日
	育保	法人	富士2丁目3-4	4	40	S 52年11月16日
	育保	法人	柏陽2丁目2-1	2	40	S 60年4月1日
	育保	法人	青葉5丁目8-8	4	45	H 8年4月1日
	育保	法人	北斗5丁目6-10	4	40	H 12年4月1日
	育保	法人	弥生2丁目7-4	4	50	H 13年10月1日
	育保	法人	清流2丁目4-2	4	55	H 14年4月1日
	育保	法人	若草5丁目1	3	45	H 14年8月1日
	育保	法人	花園4丁目3-1	4	55	H 20年4月1日
	育保	法人	勇舞3丁目4-1	4	65	H 22年4月1日
	育保	法人	新富1丁目2-14	4	50	H 26年4月1日
	育保	法人	末広8丁目6-5	3	40	H 29年2月6日
	育保	法人	北陽3丁目5-15	3	55	H 29年4月1日
	育保	法人	北陽3丁目5-15	3	55	H 29年4月1日
	育保	法人	大和4丁目1-14	3	55	H 30年4月1日
	育保	法人	大和4丁目1-14	2	55	H 30年4月1日
	育保	法人	みどり台北5丁目3-11	4	50	R 4年4月1日
	育保	法人	みどり台北5丁目3-11	3	50	R 4年4月1日
	育保	法人	東雲町4丁目7-4	—	20	H 元年5月1日
	育保	法人	北光2丁目1-1	—	40	H 14年9月1日
	育保	法人	清流5丁目1-1	—	42	H 9年5月1日
	育保	法人	新星1丁目3-6	—	19	H 30年3月22日
	育保	法人	桂木1丁目3-20	—	19	H 30年2月1日
	育保	法人	柏台南1丁目2-1	—	19	H 31年2月1日
	育保	法人	勇舞4丁目4-16	—	19	R 元年7月1日
	育保	法人	清流2丁目6-10	—	19	R 元年9月1日
	育保	法人	北光5丁目4-34	—	39	R 5年1月30日
	育保	法人	支笏湖温泉	—	30	S 33年9月20日
	育保	法人	幌加731	R 4~係所	50	S 49年5月1日
	育保	法人	駒里945-10	R 4~係所	30	S 42年4月1日
	育保	法人	北光2丁目1-1	—	8	S 45年1月1日
	育保	法人	新星1丁目3-7	—	1	S 37年12月1日
	育保	法人	大和4丁目3-11	—	5	R 7年4月1日
児童福祉施設 (認可外施設)	こどもデイケア	法人	大和	—	—	—
	アルム	法人	大和	—	—	—
その他	千歳	法人	千歳	—	—	—
	蘭	法人	蘭	—	—	—

1 令和7年4月1日現在

2 助産施設は市民病院内設置

福祉課・高齢者支援課・障がい者支援課・こども政策課・こども家庭課・子育て総合支援センター・児童発達支援センター

176 民生委員児童委員数

定数	委 員			うち主任児童委員			
	総数	男	女	定数	総数	男	女
220	209	83	126	22	22	—	22

1 令和7年4月1日現在

2 民生委員は児童福祉法に基づく児童委員を兼ねる福祉課

177 生活保護

(1) 扶助別受給者の推移

年度	被保護		扶助別延人員					保護率 (‰：千分率)
	延世帯	延人員	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	その他の扶助	
2	13,303	16,951	15,193	14,972	1,119	15,581	25	14.4
3	13,780	17,322	15,693	15,332	1,072	16,087	27	14.8
4	14,058	17,572	15,727	15,433	986	16,362	31	15.0
5	14,153	17,493	15,796	15,427	896	16,397	20	14.9
6	14,157	17,223	15,274	15,061	705	16,280	26	14.7

1 被保護「世帯」「人員」は各月の実世帯、実人員の合計

2 保護率は年度平均被保護人員の9月末住民基本台帳人口に対する割合
保護課

(2) 扶助別保護費支出の推移

年度	総 額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助
2	2,421,449	726,928	284,678	10,013	47,546	1,324,226	28,058
3	2,487,332	747,628	295,879	10,016	52,300	1,354,384	27,125
4	2,565,170	754,200	304,386	9,408	51,635	1,420,317	25,218
5	2,578,939	747,444	309,063	8,340	54,534	1,430,577	28,981
6	2,627,986	723,397	307,491	6,431	62,258	1,499,200	29,209

保護課

178 介護保険

(1) 第1号被保険者（65歳以上）の状況

ア 年齢別被保険者数の推移

年度	65歳以上75歳未満	構成比（％）	75歳以上	構成比（％）	総 数
元	11,698	51.9	10,829	48.1	22,527
2	11,810	51.7	11,034	48.3	22,844
3	11,667	50.5	11,418	49.5	23,085
4	11,368	48.8	11,920	51.2	23,288
5	11,039	46.9	12,491	53.1	23,530

1 各年度末現在

2 外国人被保険者、住所地特例被保険者を含む

イ 所得段階別被保険者数の推移

年度	第1段階 構成比(%)	第2段階 構成比(%)	第3段階 構成比(%)	第4段階 構成比(%)	第5段階 構成比(%)	第6段階 構成比(%)	第7段階 構成比(%)	第8段階 構成比(%)	第9段階 構成比(%)	総数 構成比(%)
元	4,354 19.3	1,773 7.9	1,574 7.0	3,164 14.0	2,513 11.2	2,720 12.1	3,907 17.3	1,560 6.9	962 4.3	22,527 100.0
2	4,356 19.1	1,832 8.0	1,612 7.1	3,088 13.5	2,494 10.9	2,869 12.6	3,907 17.1	1,656 7.2	1,030 4.5	22,844 100.0
3	4,375 19.0	1,925 8.3	1,693 7.3	2,953 12.8	2,593 11.2	2,882 12.5	4,205 18.2	1,544 6.7	915 4.0	23,085 100.0
4	4,383 18.8	2,007 8.6	1,740 7.5	2,820 12.1	2,649 11.4	2,985 12.8	4,212 18.1	1,586 6.8	906 3.9	23,288 100.0
5	4,367 18.6	2,106 9.0	1,793 7.6	2,760 11.7	2,740 11.6	2,975 12.6	4,137 17.6	1,674 7.1	978 4.2	23,530 100.0

1 各年度未現在

2 外国人被保険者、住所地特例被保険者を含む

ウ 保険料

(総数 円)

段 階	対 象 者	保険料(年額)
第1段階	・生活保護を受給されている人 ・世帯全員が市民税非課税で、老齢福祉年金を受給されている人 ・世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額（年金収入にかかる所得分を除く）＋課税年金収入額の合計が80.9万円以下の人	17,100
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額（年金収入にかかる所得分を除く）＋課税年金収入額の合計が80.9万円を超え120万円以下の人	29,100
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額（年金収入にかかる所得分を除く）＋課税年金収入額の合計が120万円を超える人	41,100
第4段階	本人が市民税非課税で、世帯の中に市民税課税者がいて、本人の合計所得金額（年金収入にかかる所得分を除く）＋課税年金収入額の合計が80.9万円以下の人	54,000
第5段階	本人が市民税非課税で、世帯の中に市民税課税者がいて、本人の合計所得金額（年金収入にかかる所得分を除く）＋課税年金収入額の合計が80.9万円を超える人	60,000
第6段階	本人が市民税課税で、合計所得額が120万円未満の人	72,000
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得額が120万円以上210万円未満の人	78,000
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得額が210万円以上320万円未満の人	90,000
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得額が320万円以上420万円未満の人	102,000
第10段階	本人が市民税課税で、合計所得額が420万円以上520万円未満の人	114,000
第11段階	本人が市民税課税で、合計所得額が520万円以上620万円未満の人	126,000
第12段階	本人が市民税課税で、合計所得額が620万円以上720万円未満の人	138,000
第13段階	本人が市民税課税で、合計所得額が720万円以上の人	144,000

1 令和7年4月1日現在

高齢者支援課

(2) 要支援・要介護認定者数の推移

年度	第1号被保険者 (65歳以上)	65歳以上75歳未満	第2号被保険者 (40歳～64歳)	総 数
		75歳以上		
元	3,869	499 3,370	83	3,952
2	4,014	521 3,493	87	4,101
3	3,991	502 3,489	90	4,081
4	3,974	459 3,515	75	4,049
5	4,061	421 3,640	70	4,131

1 各年度末現在
高齢者支援課

(3) 介護保険給付状況の推移

給付件数：(単位 件)
給付額：(単位 千円)

年度	区 分	訪問通所 サービス	短期入所 サービス	その他の サービス	福祉用具 購入費	住 宅 改 修 費	地域密着型 (介護予防) サービス	施設介護 サービス	総 数
元	給付件数	28,285	1,493	36,622	259	344	9,805	4,822	81,630
	給付額	1,002,241	103,342	499,511	7,599	24,764	1,463,335	1,290,659	4,391,451
2	給付件数	28,305	872	36,461	294	315	9,419	4,842	80,508
	給付額	969,081	64,413	512,892	8,984	23,164	1,508,176	1,318,793	4,405,503
3	給付件数	31,357	729	38,017	282	308	9,814	5,049	85,556
	給付額	1,047,809	51,482	529,898	8,183	22,033	1,563,981	1,401,455	4,624,841
4	給付件数	32,581	534	38,669	262	296	10,144	5,072	87,558
		1,043,743	35,488	526,097	8,120	21,654	1,604,270	1,411,570	4,650,942
5	給付件数	33,351	611	39,183	243	318	11,478	5,029	90,213
	給付額	1,057,125	38,615	553,925	7,706	22,918	1,841,328	1,402,808	4,924,425

1 各年度末現在
高齢者支援課

(4) 保険料収納状況の推移

(単位 円)

年度	区 分	調 定 額	収 入 額	還 付 未済額	不 納 欠損額	未収入額	収納率 (%)
元	現 年 度 分	1,252,217,850	1,246,493,653	1,881,250	—	7,605,447	99.5
	滞納繰越分(累計)	40,024,990	5,813,890	—	6,378,300	27,832,800	—
2	現 年 度 分	1,241,304,130	1,235,157,490	587,620	—	6,734,260	99.5
	滞納繰越分(累計)	35,418,847	6,199,747	1,680	8,587,030	20,633,750	—
3	現 年 度 分	1,174,536,960	1,169,951,130	582,500	—	5,168,330	99.6
	滞納繰越分(累計)	27,293,510	3,738,600	—	8,812,240	14,742,670	—
4	現 年 度 分	1,184,786,620	1,181,279,830	956,220	—	4,463,010	99.7
	滞納繰越分(累計)	19,848,900	2,475,260	8,010	8,367,110	9,014,540	—
5	現 年 度 分	1,199,383,160	1,196,158,720	1,304,140	—	4,529,440	99.7
	滞納繰越分(累計)	13,389,230	1,749,210	0	7,688,040	3,951,980	—

1 各年度末現在
高齢者支援課

179 障がい者手帳等所持者数

(1) 身体障がい部位別の推移

年 度	視 覚 障 害	聴覚・平衡 機 能 障 害	音声・言語・そ しゃく機能障害	肢体不自由	内 部 障 害	総 数
2	159	264	21	1,957	1,026	3,427
3	156	260	22	1,895	1,038	3,371
4	151	257	25	1,857	1,047	3,337
5	147	259	27	1,805	1,036	3,274
6	143	263	31	1,733	1,054	3,224

1 各年度末現在
障がい者支援課

(2) 身体障がい者級別所持者数の推移

年度	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	総 数
2	1,082	467	482	865	340	191	3,427
3	1,089	432	456	865	338	191	3,371
4	1,088	427	431	852	332	207	3,337
5	1,030	424	425	839	334	222	3,274
6	1,027	407	426	804	327	233	3,224

1 各年度末現在
障がい者支援課

(3) 療育手帳所持者数の推移

年度	A 判 定	B 判 定	総 数
2	242	618	860
3	246	680	926
4	250	719	969
5	252	740	992
6	257	732	989

1 各年度末現在
障がい者支援課

(4) 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

年度	1 級	2 級	3 級	総 数
2	56	384	229	669
3	54	351	237	642
4	55	366	259	680
5	49	393	299	741
6	51	383	332	766

1 各年度末現在
障がい者支援課

180 後期高齢者医療制度

(1) 後期高齢者医療被保険者数の推移

(単位 人)

年 度	被保険者数	内 訳				
		加入者年齢構成		自己負担割合		
		65～75歳未満	75歳以上	1 割	2 割	3 割
2	10,993	374	10,619	10,589	—	404
3	11,343	356	10,987	10,968	—	375
4	11,790	316	11,474	8,261	3,086	443
5	12,307	291	12,016	8,756	3,087	464
6	12,824	275	12,549	8,888	3,352	584

1 各年度末現在
国保医療課

(2) 保険料収納状況の推移

(単位 円)

年度	区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 入 額	収納率 (%)
2	現年度分	903,512,100	902,107,800	30,900	1,782,300	99.80
3	現年度分	917,211,200	916,991,400	0	971,900	99.89
4	現年度分	948,731,200	947,356,600	0	2,167,700	99.77
5	現年度分	985,058,400	981,340,742	0	4,304,658	99.56

1 収納額には還付未済額を含む
国保医療課

181 共同募金会

(1) 共同募金実績

(単位 千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
目 標 額	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200
募 金 額	6,796	6,873	6,974	7,102	6,671
募金実績／目標額 (%)	82.9	83.8	85.0	86.6	81.3

千歳市共同募金委員会（千歳市社会福祉協議会内）

(2) 歳末たすけあい運動実績の推移

(単位 千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
目 標 額	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
募 金 額	5,179	5,171	4,665	4,623	3,885
募金実績／目標額 (%)	69.1	68.9	62.2	61.6	51.7

千歳市共同募金委員会（千歳市社会福祉協議会内）

182 日本赤十字社・社資募金の推移

(単位 千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
目 標 額	7,587	7,455	7,455	7,455	7,455
募 金 額	6,632	8,078	6,338	5,455	5,036
募金実績／目標額 (%)	87.4	108.4	85.0	73.2	67.5

日赤千歳市地区協賛委員会（千歳市社会福祉協議会内）

183 コミュニティセンター・町内会館等集会施設一覧

(単位 m)

種 別	施 設 名	所 在 地	面 積	設置年度
コミュニティ セ ン タ ー	北新コミュニティセンター	新富2丁目1-21	1,212.00	S48
	北信濃コミュニティセンター	北信濃864-5	824.50	S51
	富丘コミュニティセンター	富丘4丁目12-16	1,109.21	S53
	鉄東コミュニティセンター	青葉5丁目8-2	1,256.29	S55
	千歳コミュニティセンター	東雲町2丁目34	2,313.34	S58
	泉沢向陽台コミュニティセンター	里美2丁目9-2	1,318.10	S62
	祝梅コミュニティセンター	弥生2丁目7-10	1,294.91	S62
	北桜コミュニティセンター	北斗5丁目6-12	1,325.36	H3
	北コミュニティセンター	釜加362-3	608.68	H9
	中央コミュニティセンター	中央539-3	609.82	H11
共同利用施設	花園コミュニティセンター	花園4丁目2-5	1,438.25	H24
	東雲会館	東雲町1丁目10	582.49	S42
	末広会館	末広8丁目6-5	329.55	S46
労働会館 町内会館	支笏湖市民センター	支笏湖温泉3	612.37	S61
	労働会館	東雲町3丁目1	520.40	S53
	春日会館	春日町5丁目6-1	155.25	S45
	青葉丘南町内会館	青葉丘2015-127	97.20	S48
	青葉2丁目町内会館	青葉2丁目8-13	135.40	S50
	青葉6丁目町内会館	青葉6丁目11-3	106.92	S52
	青葉3丁目町内会館	青葉3丁目13-8	126.36	S53
	釜加第2会館	釜加96-2	33.00	S53
	長都駅前町内会館	長都駅前3丁目1-4	208.98	S54
	東雲町連合会館	朝日町7丁目22	149.04	S56
	本町自治会館	本町3丁目21	131.85	S57
	白樺町内会館	白樺3丁目7-15	279.34	S58
	春日町東会館	春日町2丁目9-3	149.88	S58
	ひばりヶ丘町内会館	北光4丁目1-2	263.95	S58
	弥生町内会館	弥生2丁目7-2	195.03	S59
	大和町内会館	大和1丁目7	131.22	S60
	若葉会館	梅ヶ丘2丁目9	168.51	S60
	北斗北町内会館	北斗6丁目4	130.00	S61
	北斗3丁目町内会館	北斗3丁目5	130.00	S61
	若草町内会館	若草3丁目2-7	230.04	S62
	北斗2丁目自治会館	北斗2丁目14	130.00	S62
	栄町東町内会館	栄町5丁目5-4	149.04	S63
	北斗南町内会館	北斗1丁目8-1	137.70	H2
	おさつ団地町内会館	北陽3丁目4-4	395.07	H3
	静和町内会館	北光1丁目2	132.50	H3
	北栄南町内会館	北栄1丁目24-4	145.80	H4
	日の出東町内会館	日の出5丁目6-8	118.26	H6
	新富北町内会館	新富3丁目14	248.91	H7
	富士町内会館	富士4丁目7-8	249.25	H8
	朝日町西自治会館	朝日町3丁目13	216.96	H9
	柏陽町内会館	柏陽2丁目2-5	262.92	H9
	清流町内会館	清流2丁目4-1	245.94	H10
	里美町内会館	里美4丁目3-10	189.54	H10

(単位 m²)

種 別	施 設 名	所 在 地	面 積	設置年度
町 内 会 館	北 斗 西 町 内 会 館	北斗4丁目10-13	127.52	H10
	花 園 町 内 会 館	花園4丁目1-10	193.77	H11
	寿 町 内 会 館	寿1丁目7-12	281.52	H11
	自 由 ケ 丘 町 内 会 館	自由ヶ丘3丁目13-11	339.51	H12
	日 の 出 南 町 内 会 館	日の出4丁目5	134.15	H13
	あ ず さ 町 内 会 館	あずさ3丁目9-15	277.81	H14
	中 央 長 都 町 内 会 館	根志越2758	136.63	H14
	あ け ぼ の 団 地 町 内 会 館	日の出3丁目8	246.49	H14
	富 丘 3 丁 目 北 町 内 会 館	富丘3丁目14	197.91	H15
	新 川 連 合 会 館	新川225-49	208.68	H15
	祝 梅 町 内 会 館	祝梅436-4	125.87	H16
	う ま い ホ ー ル	勇舞4丁目11-6	285.62	H16
	青 葉 丘 町 内 会 館	青葉7丁目4-27	177.21	H17
	文 京 町 内 会 館	文京5丁目4-1	181.35	H18
	住 吉 北 町 内 会 館	住吉3丁目6-3	215.76	H19
	信 濃 連 合 町 内 会 館	信濃2丁目18	313.02	H20
	稲 穂 町 内 会 館	稲穂1丁目7-20	280.26	H21
	末 広 中 区 町 内 会 館	末広4丁目5-10	210.95	H21
	東 郊 町 内 会 館	東郊1丁目5-9	189.22	H21
	朝 日 町 東 自 治 会 館	朝日町8丁目1206-295	99.45	H22
	新 富 西 町 内 会 館	新富1丁目23	183.06	H22
	北 栄 東 町 内 会 館	北栄2丁目617-2	218.61	H22
	栄 町 西 区 町 内 会 館	栄町1丁目20-10	199.66	H23
	旭 ケ 丘 町 内 会 館	旭ヶ丘3丁目8-1	251.42	H24
	真 々 地 会 館	真々地1丁目7-7	147.42	H25
	桂 木 町 内 会 館	桂木4丁目6-2	213.73	H27
	桜 木 町 内 会 館	桜木1丁目7-4	336.96	H27
	福 住 町 内 会 館	福住3丁目6-1	183.01	H27
	幸 福 町 内 会 館	幸福4丁目8-1	169.95	H28
	み どり 台 南 町 内 会 館	みどり台南3丁目14-9	323.72	H29
	み どり 台 北 町 内 会 館	みどり台北4丁目2-1	289.83	H29
	駒 里 町 内 会 館	駒里849-3	221.80	H30
寿 の 家	豊 里 町 内 会 館	豊里4丁目4	127.53	R 4
	寿 の 家 住 吉 会 館	住吉5丁目7-8	110.16	S 52
	寿 の 家 錦 町 会 館	錦町3丁目7-1	115.42	S 53
	寿 の 家 末 広 東 区 会 館	末広2丁目10	140.77	S 54
	寿 の 家 幌 加 会 館	幌加170-15	124.21	S 56
地 域 会 館	寿 の 家 東 丘 会 館	東丘1363-2	149.85	S 57
	富 丘 集 会 所	富丘4丁目12	119.43	S 45
	大 和 団 集 会 所	大和3丁目6	52.65	S 47
	泉 郷 集 会 所	泉郷289-17	353.16	S 54
	駒 里 会 館	駒里2231-2	268.92	S 56

1 令和6年4月1日現在
市民生活課・支笏湖支所

184 コミュニティセンター利用の推移

名 称	福祉団体利用者	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
北 新 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	10,553	7,754	10,527	10,152	8,817
	その他の団体	7,612	5,577	7,642	8,526	5,321
	その他の個人	800	1,684	1,025	423	657
	計	18,965	15,015	19,194	19,101	14,795
北 信 濃 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	10,382	8,111	11,374	10,720	11,577
	その他の団体	3,810	3,876	6,049	4,783	3,354
	その他の個人	471	52	11	—	1,252
	計	14,663	12,039	17,434	15,503	16,183
富 丘 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	7,853	5,575	7,564	8,692	8,090
	その他の団体	7,979	5,805	7,899	9,126	10,053
	その他の個人	641	1,184	2,675	3,147	4,514
	計	16,473	12,564	18,138	20,965	22,657
鉄 東 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	7,822	6,190	9,445	9,449	9,141
	その他の団体	4,270	3,027	5,456	6,820	7,799
	その他の個人	301	476	895	1,275	1,480
	計	12,393	9,693	15,796	17,544	18,420
中 心 街 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	1,008	189	—	—	—
	その他の団体	9,471	5,773	—	—	—
	その他の個人	22	101	—	—	—
	計	10,501	6,063	—	—	—
千 歳 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	16,600	13,702	26,938	29,506	31,261
	その他の団体	26,687	32,382	25,205	23,132	23,044
	その他の個人	—	—	—	—	—
	計	43,287	46,084	52,143	52,638	54,305
泉 沢 向 陽 台 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	13,968	11,103	15,983	15,770	14,743
	その他の団体	2,512	3,121	5,891	6,731	6,557
	その他の個人	277	287	546	437	580
	計	16,757	14,511	22,420	22,938	21,880
祝 梅 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	11,285	7,172	10,682	9,850	10,351
	その他の団体	4,302	5,129	6,326	6,694	5,350
	その他の個人	190	419	264	244	445
	計	15,777	12,720	17,272	16,788	16,146
北 桜 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	9,049	7,688	13,936	13,813	13,265
	その他の団体	4,920	6,240	6,723	10,328	11,303
	その他の個人	996	541	796	739	983
	計	14,965	14,469	21,455	24,880	25,551
北 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	—	—	38	—	—
	その他の団体	437	691	902	1,192	1,081
	その他の個人	—	—	71	51	58
	計	437	691	1,011	1,243	1,139
中 央 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	—	—	—	—	110
	その他の団体	1,029	803	1,204	974	959
	その他の個人	2	15	20	116	377
	計	1,031	818	1,224	1,090	1,446
花 園 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	13,789	11,737	17,133	14,642	13,835
	その他の団体	5,713	8,949	10,761	11,416	13,658
	その他の個人	307	819	1,546	2,867	1,881
	計	19,809	21,505	29,440	28,925	29,374
総 数		185,058	120,088	163,384	222,632	221,896

1 千歳コミュニティセンター利用者数は市福祉センター保健福祉事業等の利用者を含む
市民生活課・健康づくり課

185 共同利用施設利用の推移

施設名	利用者	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
東雲会館	官公庁	274	195	39	176	305
	町内会関係	—	29	446	370	476
	社会教育団体	3,943	1,920	3,133	3,514	3,608
	社会福祉団体	713	892	1,079	1,156	1,166
	その他	1,976	2,031	2,901	3,209	3,596
	計	6,906	5,067	7,598	8,425	9,151
末広会館	官公庁	6,787	5,910	12,301	11,497	12,472
	町内会関係	126	95	163	301	236
	社会教育団体	706	175	163	121	238
	社会福祉団体	—	29	32	—	—
	その他	379	243	307	504	517
	計	7,998	6,452	12,966	12,423	13,463
支笏湖市民センター	官公庁	146	306	432	523	325
	町内会関係	124	66	170	384	336
	社会教育団体	166	—	30	0	—
	社会福祉団体	143	243	292	371	284
	その他	424	275	463	438	452
	計	1,003	890	1,387	1,716	1,397

1 各年度未現在
市民生活課・支笏湖支所

186 児童遊園地一覧

遊園地名	設置場所	面積	設置管理者	設立年度
ママチ川児童遊園地	朝日町7丁目	1,634	東雲町連合会	S 43
朝日町青空児童遊園地	朝日町8丁目	339	朝日町東自治会	S 55
長都官舎児童遊園地	北信濃	400	長都官舎町内会	S 46
中央児童遊園地	中央	450	中央連合町内会	S 48
駒里児童遊園地	駒里	1,820	駒里部落会	S 48
日の出丘南団地児童遊園地	日の出4丁目	648	日の出丘南団地町内会	S 50
中央長都児童遊園地	根志越	1,020	中央長都連合会	S 50
平和児童遊園地	本町	5,000	本町南町内会	S 51
長都児童遊園地	長都	1,034	長都連合会	S 52
中長都児童遊園地	長都	162	中長都連合会	S 52
東千歳連合児童遊園地	幌加	725	東千歳四連合会	S 54
新富北第4区児童遊園地	新富2丁目	681	新富北町内会	S 55
北栄官舎遊園地	新富1丁目	1,600	国土交通省北栄官舎自治会	S 56
青葉2丁目児童遊園地	青葉2丁目	319	青葉2丁目町内会	S 56

1 令和6年4月1日現在
都市整備課

187 福祉団体一覧

団 体 名	代 表 者
社会福祉法人千歳市社会福祉協議会	井 上 英 幸
千歳市共同募金委員会	九谷田 旭
社会福祉法人せらび千歳地域生活支援センター	奥 貫 あい子
日赤北海道支部千歳市地区	横 田 隆 一
千歳市赤十字奉仕団	林 弥 生
日赤千歳市地区協賛委員会	荒 洋 一
千歳市スキーバトロール赤十字奉仕団	影 山 広 美
千歳市救急法赤十字奉仕団	清 水 和 香
千歳市無線赤十字奉仕団	桑 原 均
千歳市点訳赤十字奉仕団	稲 生 真奈美
千歳市民生委員児童委員連絡協議会	福 田 博 志
千歳市第 1 地区民生委員児童委員協議会	伊 林 美代子
千歳市第 2 地区民生委員児童委員協議会	松 本 祐希子
千歳市第 3 地区民生委員児童委員協議会	金 井 隆 幸
千歳市第 4 地区民生委員児童委員協議会	福 田 博 志
千歳市第 5 地区民生委員児童委員協議会	正 森 秀 男
千歳市第 6 地区民生委員児童委員協議会	上 田 政 則
千歳市第 7 地区民生委員児童委員協議会	伊 藤 隆
千歳市第 8 地区民生委員児童委員協議会	山 田 孝 子
千歳市第 9 地区民生委員児童委員協議会	明 石 茂 俊
千歳市第10地区民生委員児童委員協議会	伊 藤 宏 之
千歳市第11地区民生委員児童委員協議会	高 橋 進
千歳市保護司会	宮 本 正 志
千歳更生保護女性会	寺 内 多寿子
千歳市町内会連合会	荒 洋 一
千歳市老人クラブ連合会	佐々木 昭 男
千歳市母子会	大 廣 奈津子
千歳市子ども会育成連合会	四 方 信 次
日本ボーイスカウト千歳第1団	喜 多 英 司
ガールスカウト北海道第31団	丹 波 紀美子
千歳市民憲章推進協議会	沼 田 常 好
千歳市各種相談員連絡協議会	天 野 眞 弓
千歳身体障害者福祉協会	古 田 聖
千歳聴力障害者協会	佐 藤 義 典

団 体 名	代 表 者
千歳視覚障害者福祉協会	菊 池 悦 子
千歳市手をつなぐ育成会	青 木 繁 雄
千歳地区ことばを育てる親の会	松 永 和 美
千歳市肢体不自由児者父母の会	岡 田 美智子
千歳市情緒障がい者父母の会	高 橋 真知子
ひよこ父母の会	浅 尾 由美子
千歳市つくし会	愛 澤 光 司
全国障害者問題研究会千歳サークル	石 岡 卓
千歳手話の会	神 能 直 子
千歳ＢＢＳ会	太 田 憲 之
北海道千歳高等学校ボランティア部	布 川 かおり
人形劇団「かざぐるま」	橋 本 美 香
千歳音訳友の会	元 由 由起子
点訳絵本の会	加 来 利 江
一般社団法人北海道断酒連合会千歳断酒会	浅 野 英 敏
北進親の会	細 川 まゆみ
ちとせりんごグループ	大久保 弘 美
人形劇団「ピッコロ」	能 島 晴 美
北海道公立学校教職員互助会特別会員千歳市支部	疋 田 恒 男
千歳認知症の人と共にあゆむ会（はまなすの会）	佐々木 八重子
千歳市家庭生活カウンセラークラブ	坂 野 睦 実
布の絵本「ゆめの会」	佐 藤 美代子
NPO法人ナルク千歳	小 西 良 夫
千歳市食生活改善協議会	白 戸 美佐江
札幌年金受給者協会千歳支部	広 重 敏 雄
ちとせ映像クラブ	川 端 洋 一
千歳ひまわり号を走らせる会	大久保 尚
千歳市女性会議	菊 地 利恵子
特定非営利活動法人千歳めいぶるの会	岡 田 美智子
NPO 法人ハートフルネットワークほほえみ	小 楠 厚 子
ブルーファミリア	目 黒 達 也
千歳市歯科衛生士会	石 上 優
北海少年院篤志面接委員会	大 郷 栄 治
公益財団法人日本尊厳死協会北海道支部石狩南部地域懇話会	眞 鍋 辰 雄

団 体 名	代 表 者
北海道手話通訳問題研究会千歳・恵庭支部	阿 部 幸 子
秋桜	成 田 けい子
千歳民謡連合会 栄春会	山 本 芳 郎
おはなしぐるんぱ	大 瀧 恵 二
NPO法人アシストセンターちえりす	清 水 道 代
NPO 法人千歳ひと・魅力まちづくりネットワーク	三 上 禮 子
千歳リトルシニア球団	土 居 弘 志
千歳市退職校長会	田 中 博 之
千歳市レクリエーション協会	佐久間 良 和
千歳消費者協会	奈 由 基
北海道樽前岳風会千歳支部	測 上 勝 己
(公社)日本3B体操協会	小野寺 真 澄
千歳フォークダンスハートフル	及 川 美津子
千歳花俱樂部	佐々木 律 子
日本A L S 協会北海道支部千歳支会	澤 口 勇 二
子育て支援を考える会	河 岸 由里子
千歳ボランティア通訳クラブ	井 上 美津子
千歳・歩こう会	山野辺 勉
千歳宮城県人会	佐々木 雅 宏
美しい街づくり千歳ネットワーク	後藤田 格 布
すみれ文庫	及 川 美津子
隆光書道会	山 口 紫 蘭
千歳いずみ学園保護者会	堤 正 晴
千歳サケのふるさと村教授会	福 岡 和 世
千歳要約筆記の会「やませみ」	打 矢 郁 子
公益社団法人千歳地方隊友会千歳支部	末 村 友 幸
千歳市ケアマネジャーの会	佐 藤 智 胤
北海道理容生活衛生同業組合千歳支部	小 山 道 男
社会福祉法人千歳いずみ学園	今 村 静 男
千歳市フラワーマスターの会	岡 本 あや子
千歳オカリナ虹の会	星 野 一 郎
千歳手話サークル しらかば	岩 倉 節
千歳市栄典者清風会	霍 田 隆 良
千歳地区協力雇用主会	生 杉 訓

団 体 名	代 表 者
F P スペース千歳	北 原 三津代
NPO法人フードバンクネットワークもったいないわ・千歳	岩 本 典 子
千歳市防災マスターリーダー会	山 口 満
社会福祉法人千歳福祉会	奈 良 充 康
パーキンソン病有志の会	斉 藤 武 司
千歳市芸能赤十字奉仕団	平 稔 子
千歳市地域密着型事業所 絆の会	糸 田 純 子
ゆみなクラブ	山 川 澄 子
ちとせ・まち魅力検定実行委員会	山 本 豊
千歳千年そばの会	佐々木 新 吉
MS・スマイルサークル	小 沼 美 幸
千歳権利擁護懇談会（らいとりんく）	古 田 聖
千歳たばこ小売人組合 女性部	奥 野 智恵子
千歳の自然保護協会	熊 本 進 誠
Burgeon（ブルジョン）	浜 岬
北星館書道会 筆竜胆	松 田 明 子
千歳どんぐりを育てる会	岩 満 順 郎
千歳山岳会	本 宮 敬 士
特定非営利活動法人北陽保育園	三 溝 理 恵
社会福祉法人恵愛会	久津輪 憲 志
男の料理サークル男厨会	中 川 晃
千歳童謡「わたげの会」	児 玉 国 男
親子参加型 あおぞら自主保育もりとい	牛 抱 梢
千歳口風琴倶楽部	村 上 美代子
一般社団法人 LOKO	山 本 健 二
特定非営利活動法人 フェアリー児童デイサービスみどり台	安 井 みどり
千歳市文化団体連絡協議会	太 田 憲 之
みんなをつなげる会～すべての人がこころのかよう社会を！～	坂 井 治
特定非営利活動法人ほっとらんど	佐々木 正 明
特定非営利活動法人ビューティフルライフ・サポート	五十嵐 かおり
千歳地区退職者連合	石 野 正 信
楽しもう会	宮 崎 邦 昭
千歳ユネスコ協会	伊 藤 博
早来アクティブバレーボール少年団	齋 藤 可 奈

団 体 名	代 表 者
ダグラス千歳sc	松 野 峻 佑
コスハマ会	松 永 孝 雄
千歳ゲートボール協会	小 池 誠 次
キウス周堤墓群を守り活かす会	大 江 晃 己
千歳サーモンズ	田 宮 敬
歌声喫茶歌の散歩道	高 田 与 男
ちとせみんなのままカフェ	上 野 かおり
千箆会（いけばな草月流）	國 政 和 代
千歳セントラルロータリークラブ	白 田 暢
千歳市ボランティア団体キッズバザー@ちとせ	押 見 尚 子
千歳福島県人会	上 田 政 則
大正琴サークル キーハーブクラブ	大 沼 洋 子
野菊の会	木 村 紀久子
道央農協東千歳支店年金友の会	森 本 元 明
フラサークルケハウケアナニオカラ	竹 本 照 代
向陽台パークゴルフ同好会	秋 葉 かがり
mixjuice ちとせ	千 代 茜
千歳市職員OB会	川 端 正 裕

※掲載団体との連絡を希望される場合は、千歳市社会福祉協議会地域福祉課地域福祉係までお問い合わせください

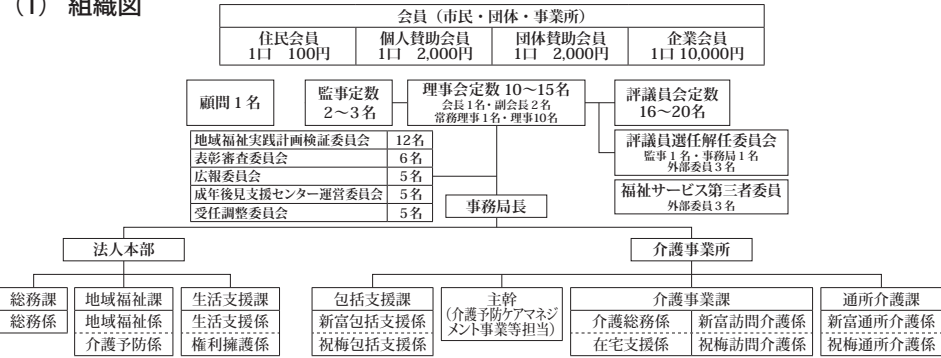
（直通27-2526）

1 令和7年4月30日現在

千歳市社会福祉協議会

188 社会福祉協議会

(1) 組織図



評議員 (18)	
医療機関・団体関係	市立千歳市市民病院
介護施設・事業所関係	千歳市地域密着型事業所 絆の会
社会福祉法人職員 OB	千歳市社会福祉協議会元職員
更生保護関係	千歳市保護司会
女性団体関係	国際ソロプチミスト千歳
遺族会関係	千歳市遺族会
児童福祉団体関係	子育て支援を考える会
環境団体関係	千歳市環境整備事業協同組合
経済団体関係	千歳建設業協会
農協・生協関係	道央農業協同組合千歳支店
福祉委員関係	千歳市社会福祉協議会
当事者組織関係	千歳 認知症の人と共にあゆむ会
弁護士・司法書士関係	司法書士事務所
職域団体関係	東千歳駐屯地曹友会
公益事業団体関係	千歳市シルバー人材センター
NPO・市民活動団体関係	ちとせの介護医療連携の会
NPO・市民活動団体関係	千歳市家庭生活カウンセラークラブ
学識経験者関係	北海道千歳高等支援学校

理事 (15)、監事 (3)	
学識経験者関係	千歳市社会福祉協議会
障がい者関係	千歳身体障害者福祉協会
社会福祉行政機関関係	千歳市職員OB
学識経験者関係	千歳市社会福祉協議会
民生委員関係	千歳市民生委員児童委員連絡協議会
共同募金委員会関係	千歳市共同募金委員会
赤十字奉仕団関係	千歳市赤十字奉仕団
社会福祉行政機関関係	千歳市保健福祉部
町内会関係	千歳市町内会連合会
老人クラブ関係	千歳市老人クラブ連合会
社会福祉施設関係	千歳地域生活支援センター
防災団体関係	千歳地方隊友会千歳支部
ボランティア関係	千歳市ボランティアセンター（個人）
ボランティア関係	千歳市ボランティアセンター（団体）
学識経験者関係	公立千歳科学技術大学
社会福祉事業経験者	千歳市社会福祉協議会
財務管理経験者	千歳市社会福祉協議会
財務管理経験者	千歳市社会福祉協議会

1 令和7年4月1日現在
2 ()内は配置人員を示す
千歳市社会福祉協議会

(2) 第8次地域福祉実践計画（令和7年度～11年度）

基本理念「思いやりが根づくまち千歳」

- 基本目標 1 とともに地域を支える人づくり
- 基本目標 2 とともに支え合い、つながる地域づくり
- 基本目標 3 安心して福祉サービスを利用できるしくみづくり
- 基本目標 4 安心して暮らせる地域づくり
- 基本目標 5 地域から信頼される安定した組織づくり

千歳市社会福祉協議会

(3) 重点推進項目

令和7年度事業重点施策

- 1 安心して暮らせる地域を支える人づくりの推進
- 2 身近な地域での居場所づくりと孤立させない地域づくりの推進
- 3 在宅生活を支える福祉サービスの充実
- 4 地域で自立した生活を送るための権利擁護体制の強化
- 5 社協活動の「見える化・見せる化」の推進と質の高いサービスを提供する人材の育成

千歳市社会福祉協議会

令和6年度の市内観光入込客数は184万人と、前年度から5万人減少しました。市内観光入込客数の内訳としては、道外客59万人、道内客125万人となっており、そのうち、31万人が宿泊客、153万人が日帰り客となっています。千歳市は、日帰り中心の近郊型観光地となっていますが、近年では、ホテル建設が進み、宿泊客の割合も増えていきます。

訪日外国人宿泊客延数は、令和6年度は20万1千人と前年度から6万6千人増加し、コロナ禍以前の水準に回復しました。

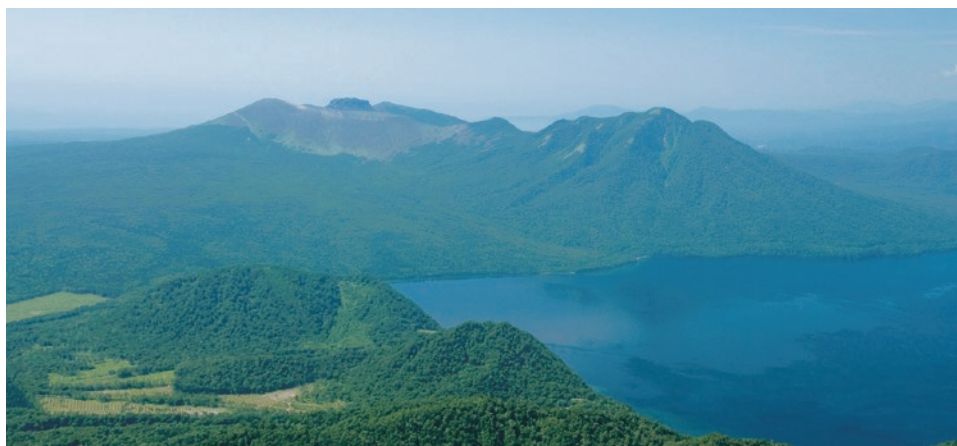
鉄道、高速道路、新千歳空港などの優れた都市機能を持ち、人・物・情報が多面的に結び付く千歳市は、国立公園支笏湖を中心に豊かな自然に恵まれているほか、製造過程等を学べる工場見学や体験農園など多様な観光資源に恵まれています。

「見る観光」と「体験する観光」のまち千歳市は、四季折々に支笏湖まつりやスカイ・ピア&YOSAKOI祭などの多くのイベントも開催されています。中でも千歳・支笏湖水濤まつりは、毎年多くの観光客が訪れており、令和6年度は約13万1千人の来場者が美しい水像を楽しみました。

市内観光の拠点として、市街地にある道の駅サーモンパーク千歳が平成27年にリニューアルオープンしました。施設内には農産物直売所や飲食店のほかキッズスペースが、屋外には大型遊具があり、家族連れでにぎわっています。道の駅に隣接するサケのふるさと千歳水族館には、千歳川の水中を直接見ることができる日本初の水中観察室、サケや北方圏の様々な淡水魚を観察できる大水槽のほか、リニューアル時に整備された支笏湖の湖底を再現した支笏湖大水槽があり、令和6年度は約31万4千人が訪れました。また、水族館の目の前には「インディアン水車」として広く知られているサケの捕魚車があり、秋にはサケの捕獲風景を間近で見ることができます。

観光全般を取り巻く環境が日々変化する中、多様化する旅行スタイルや観光ニーズを見据え、千歳市が有する交通アクセスの優位性と

自然・農業・産業など様々な観光資源を生かし、観光客受け入れのための環境の充実を図ることで、地域資源の持続的な発展と魅力あふれる「観光都市千歳」の形成に努めていきます。



樽前山と風不死岳



支笏湖の桜



支笏湖でのアクティビティ



秋の支笏湖

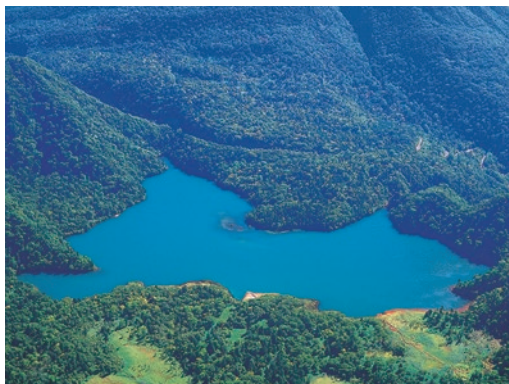


冬の支笏湖



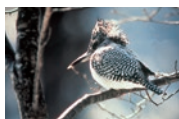
美笛の滝

※現在は進入路が通行止めになっています。



オコタンベ湖

支笏湖周辺マップ



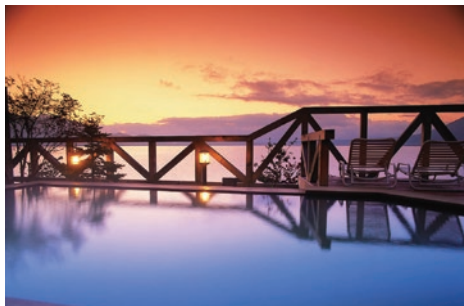
ヤマセミ



アカゲラ



美笛キャンプ場



支笏湖温泉

189 国立公園支笏湖

(1) 支笏湖周辺の概要

支笏湖は、周囲約42km、面積約77km²、最深度約360m（日本第2位）で、洞爺湖とともに昭和24（1949）年に国立公園に指定されています。支笏湖は公園の景観の中心をなすカルデラ湖であり、後志火山群の東端に生成されたカルデラは本来、最大径東西約15km・南北約13kmのほぼ円型をなしていましたが、南岸に風不死岳（1,103m）、北岸に恵庭岳（1,320m）が噴出し、長径13km・短径5kmのほぼ東西に長いマコ型となっています。流入河川（通称：美笛川）、流出河川はともに千歳川で、支笏湖から流れ出た清流千歳川は東へと続き、まちに潤いをもたらしています。

湖は春の新緑に始まり、ヒメマス（チップ）釣り、キャンプ、登山、サイクリング、紅葉で彩られる原始林等、多彩な季節の移り変わりがあり、湖畔にある温泉にも毎年多くの来遊者をみえています。

交通も苫小牧市から25km、札幌市から50kmと距離も近く、千歳市からは路線バスも運行しています。

観光課

(2) 風不死岳（1,103m）

風不死岳は、支笏湖の南岸に位置し、山の名はアイヌ語でフツプ・ウシ（トドマツのあるところ）から由来しています。その名のとおりに、山頂近くまでトドマツやエゾマツ、落葉広葉樹を交える森林に覆われているため、湖水の風景に四季折々の彩りを添えています。

観光課

(3) 樽前山（1,041m）

樽前山は、支笏湖の南岸に位置し、山の原名はアイヌ語でオフイヌプリ（燃える山）、樽前川の原名タオロマイ（高岸あるもの）から由来しています。頂上にはプリン型のドーム（溶岩円頂丘）があることで有名です。これは明治42（1909）年4月の大爆発の際、粘性の強い酸性の溶岩を噴き出したため、遠くまで流れ出さずに火口近くに盛り上がったもので、高さ約130m最大直径は約450mもあります。樽前山には、以前にも小さなドームがありましたが明治7年の爆発で吹き飛んでしまい、現在のドームができました。僅かな時間にこのような溶岩丘を生じる現象は、西インド諸島のモンプレー火山（1902～1903年溶岩岩尖生成、現在は消滅）や洞爺湖畔の昭和新山（昭和18～20年生成）とともに世界的にも珍しく、学術的にも貴重なもので国立公園特別保護地区に指定されていますが、近年の火山活動の活発化によりドーム周辺が立ち入り禁止等の登山規制がなされています。

観光課

(4) 恵庭岳（1,320m）

恵庭岳は支笏湖の北岸に位置し、山の名はアイヌ語の「エ・エン・イワ」（頭のどがった岩山）から由来しています。支笏湖周辺では最も高い円錐型火山で頂上付近に東向きの火口があり、火口より東方に延長した深い亀裂がポロピナイ沢となって湖岸に達します。この亀裂には数箇所の噴気孔があります。ポロピナイから4km、徒歩で上り3時間、下り2時間30分で頂上からの眺望は支笏湖全景と日高山系・石狩平野・札幌などを望めますが、平成15（2003）年十勝沖地震の影響により山頂部の一部が崩落し登山道への落石があり、第2見晴

台（8合目と9合目の間に位置）から山頂までは登山規制がなされています。

観光課

(5) 紋別岳（866m）

麓が支笏湖温泉として展開しているこの山は、上り約2時間、下り約1時間半と比較的短時間で登ることができる山です。山頂には、通信用の鉄塔等が立っており、保守管理用の車道があります。

※一般車両は通行止めになっています。

観光課

(6) 苔の洞門

支寒内の唐沢にあるこの洞門は、1739年の樽前山大噴火の堆積物が浸食されてできた回廊状の地形で、その切り立った両岩壁に約80種類の^{せんたう}蘚苔類が密生している様は見事な景観です。

圧倒的に広い面積を占めているのはエビゴケで、次いでタカネツボミゴケ、ジャゴケの順に大きな群落が見られます。この群落は適当な温度、湿度と日照量によって形成されたものとして学術的にも貴重です。2014年8月、日本蘚苔類学会「日本の貴重なコケの森」（日本のコケ100選）に認定されました。

2014年発生の大雨災害により長期閉鎖をしておりましたが、安全性が担保できない状況から、令和元年度に苔の洞門の観光施設としての開放を断念し、今後は人工物の撤去を行い、石狩森林管理署に土地の返地を行うことが決定しました。

観光課

(7) 野鳥の森

野鳥に親しみながら、いろいろな野鳥やその生態について観察し、野鳥から多くのことを学ぶために開放された約100haの森林で支笏湖温泉から中モラップに至る国有林内にあります。野鳥の森の中には、観察のための歩道や、観察舎などが設けられていますが、災害のため、現在は野鳥観察舎から約400m区間のみが利用できます。

観光課

(8) オコタンペ湖（特別保護地区）

北海道3大秘湖といわれるオコタンペ湖は、支笏湖ができた後に恵庭岳の噴出によりこの山の西北麓に生まれた周囲4km、湖面標高599m（支笏湖より351m高い）の小さな湖ですが、湖の西には黒々としたエゾマツ、トドマツの原始林に覆われた漁岳、小漁岳の山裾が迫ります。水の色はエメラルドグリーンで、早春の残雪、盛夏の深緑、また、秋の紅葉と四季折々の姿で湖面に彩りを添えているところは、まさに絶景で支笏洞爺国立公園最大の原始境との折り紙が付けられています。

なお、オコタンペ湖は特別保護地区等に指定されているため、立入禁止です。道道78号線沿いに設置されている展望台から見学することができます。

観光課

(9) キャンプ場

ア モラップキャンプ場

昭和33（1958）年市営野営場として道から移管を受けて開設し、平成9年度からは環境省が所管しています。山頂に溶岩ドームを形成した活火山樽前山を仰ぐこのキャンプ場は、支笏湖一の砂原として都会の喧騒を離れ自然に親しむキャンパーにとって絶好の憩いの場です。

開設期間 4月下旬～10月上旬

施設 フリーサイト

炊事場 トイレ 街灯 駐車場 管理棟

利用料金	(ア) キャンプ場管理費（1人1泊）	大人	1,300円	小学生以上	700円
				4歳以上（幼児）	500円
	(イ) キャンプ場管理費（日帰り・1人）	大人	1,000円	小学生以上	500円
				4歳以上（幼児）	350円

その他 事前予約制

イ 美笛キャンプ場

通称・美笛川河口付近にあり、道内でも数少ない車の乗り入れができるオートキャンプ場として、昭和52（1977）年7月に開設されています。湖と川と森林に囲まれ、釣り、散策等自然に親しむキャンパーにとって絶好の憩いとなっています。

開設期間 5月初旬～10月下旬

施設 管理棟 トイレ 炊事場 街灯

利用料金	(ア) キャンプ場使用料（1人1泊）	市内	大人	1,000円	小中学生	500円
					未就学児童（4歳以上）	200円
		市外	大人	2,000円	小中学生	1,000円
				未就学児童（4歳以上）	400円	
	(イ) キャンプ場使用料（日帰り・1人）	市内	大人	500円	小中学生	200円
					未就学児童（4歳以上）	100円
市外		大人	1,000円	小中学生	400円	
		未就学児童（4歳以上）	200円			

その他 事前予約制

観光課

190 王子製紙千歳川発電所

支笏湖より流れ出る千歳川の水を落ち口付近で調整し、暗渠送水路により水溜に誘導、第1発電所へ通します。第1発電所と、その下流約10kmの間に4か所の発電所を設け出力最大合計37,000kw、平常17,850kwの電力を発生させ、苫小牧工場へ送電しています。

第1発電所は明治43年に完成しましたが、5か所の発電所用建設資材や製紙原料輸送のため苫小牧工場との間に軽便鉄道が通っていました。現在、千歳川落ち口に鉄橋が残り、鉄道跡はサイクリングロードとして活用されています。

第1発電所水溜付近は、春は桜、秋は紅葉と四季それぞれの風景は美しく、谷底を打つ水のこだまと飛び交う小鳥のさえずりなど、訪れた人を魅了します。

発電量などについては第10章 93 王子製紙千歳川発電所を参考にしてください。

王子製紙苫小牧工場

191 捕魚車（通称インディアン水車）

J R 千歳駅から東へ約 1 km の距離にある道の駅サーモンパーク千歳に隣接して設置されています。この捕魚車は、（一社）日本海さけ・ます増殖事業協会が遡上するサケを捕獲するために設置しているもので、通称インディアン水車と呼ばれ、千歳の秋の風物詩として知られています。毎年秋になると千歳川を梁でせき止め、1 か所だけ魚道を開けておき、その魚道をそ上するサケを水車で捕獲します。

明治29（1896）年、青葉公園下付近に設置されたのが最初で、その翌年に根志越（現在の花園）に移設され、その後千歳川護岸工事に伴い、現在のサケのふるさと千歳水族館側に設置されました。

捕魚車は、伊藤一隆が米国西海岸のコロンビア川水系で実見したもので、ここで捕獲されたサケは国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所さけます部門千歳さけます事業所に運ばれ採卵受精し、ふ化した稚魚は翌春、千歳川に放流され3～5年で回帰します。千歳事業所では、平成6（1994）年に明治時代のふ化室を再現した「千歳さけますの森さけます情報館」が建設されサケの一生を学習することができます。

観光課

192 道の駅サーモンパーク千歳

サーモンパークを道内で85番目の道の駅として登録したものです。

サーモンパーク内には、淡水では国内最大級の巨大水槽を有し、四季折々に変化する千歳川の中を観察できる水中観察ゾーンでサケをはじめとした様々な淡水魚の生態を観察できる「サケのふるさと千歳水族館」があり、秋には千歳川で「インディアン水車」と呼ばれる水車を利用したサケの捕獲風景を見ることができます。

道の駅では、飲食、物販、案内コーナーなどを集約した地域振興施設の建設や、利用しやすい駐車場の整備などを行い、平成27年8月8日にリニューアルオープンしました。

観光課

193 サケのふるさと千歳水族館

（1）施設概要

所在地	花園2丁目 サーモンパーク千歳内
構造	鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階
面積	建築 1,511㎡ 延床 2,992㎡
開館	平成6年9月10日
利用期間	通常 午前9時～午後5時 冬季時短営業 午前10時～午後4時 ※年末年始除く（またメンテナンスのため休館している場合あり）
主要施設	地階 世界の淡水魚コーナーや、千歳川の水中を直接見ることができる水中観察ゾーン 1階 北方圏の淡水魚を展示する大・中・小水槽・支笏湖大水槽 2階 展示室・学習室

（公財）千歳青少年教育財団

(2) 利用状況の推移

年 度	2	3	4	5	6
利用者数	145,918	162,854	288,128	269,716	313,547

(公財) 千歳青少年教育財団

194 支笏湖遊覧船舶の概要

船 舶 名	トン数	出力 (KW)	旅客定員
客船エメラルド (F R P)	18	117.68	50
客船サファイア (F R P)	17	117.68	50

1 令和7年4月1日現在

北海道運輸局室蘭運輸支局苫小牧海事事務所

195 観光入込客数

(1) 市内観光入込客数の推移

(単位 千人)

年 度	観 光 客 入 込 数			左 の 内 訳		宿泊客延べ数 (千人泊)	
	計	道 外	道 内	日帰り客数	宿泊客数		うち訪日外国人
4	1,745.8	528.4	1,217.4	1,476.3	269.5	330.7	54.1
5	1,895.4	524.9	1,370.5	1,615.6	279.8	347.4	135.1
6	1,845.1	594.7	1,250.4	1,532.3	312.8	386.8	201.0

観光課

(2) 市街地観光入込客数の推移

(単位 千人)

年 度	観 光 客 入 込 数			左 の 内 訳		宿泊客延べ数 (千人泊)	
	計	道 外	道 内	日帰り客数	宿泊客数		
4	1,118.8	375.9	742.9	975.6	143.2		180.4
5	1,183.0	350.4	832.6	1,032.6	150.4		193.8
6	915.8	377.6	538.2	740.0	175.8		227.1

観光課

(3) 支笏湖観光入込客数の推移

(単位 千人)

年 度	観 光 客 入 込 数			左 の 内 訳		宿泊客延べ数 (千人泊)	
	計	道 外	道 内	日帰り客数	宿泊客数		
4	627.0	152.5	474.5	500.7	126.3		150.3
5	712.4	174.5	537.9	583.0	129.4		153.6
6	929.3	217.1	712.2	792.3	137.0		159.7

観光課

196 市内宿泊施設の概要

地 区	施 設 数	客 室 数	収容人員
市 街 地 ・ 周 辺 地 区	30	2,914	5,411
支 笏 湖 地 区	9	213	773

1 令和7年4月1日現在

観光課

197 ホテル・旅館の概況（地区別）

(1) 市街地・周辺地区

ホ テ ル ・ 旅 館 名	電 話	客 室 数	収容人員
A N A クラウンプラザホテル千歳	2 2 - 2 3 1 1	438	689
ホ テ ル ル ー ト イ ン 千 歳 駅 前	050-5847-7579	330	490
J R イ ン 千 歳	2 5 - 8 3 5 7	185	483
ホ テ ル グ ラ ン テ ラ ス 千 歳	050-1807-3126	257	415
ベストウェスタンプラスホテルフィノー千歳	4 0 - 0 0 3 3	154	362
ポルトムインターナショナル北海道	4 5 - 6 0 1 2	171	342
m i n n 千 歳	050-3131-8822	51	321
エ ア タ ー ミ ナ ル ホ テ ル	4 5 - 6 6 7 7	188	278
千 歳 ス テ ー シ ョ ン ホ テ ル	4 9 - 3 0 0 0	138	275
ホ テ ル ク ラ ッ セ ス テ イ 千 歳	2 5 - 5 8 3 7	150	264
ク イ ー ン ズ ホ テ ル 千 歳	2 6 - 0 0 0 1	150	245
ホテルウイングインターナショナル千歳	2 4 - 2 1 1 1	152	182
千 歳 エ ア ポ ー ト ホ テ ル	2 6 - 1 1 5 5	89	145
ホ テ ル エ リ ア ワ ン 千 歳	2 6 - 1 1 5 6	55	128
千 歳 第 一 ホ テ ル	2 7 - 2 0 0 0	119	123
ホ テ ル か め や	2 3 - 2 0 0 2	52	103
ホ テ ル ラ フ ィ ナ ー ト 千 歳	2 9 - 3 0 3 0	43	94
ピ エ ス 千 歳 S 1	0120-949-484	26	90
U C H I C H I T O S E A J i T O	011-374-4638	17	81
千 歳 ホ テ ル 遊 悠 館	2 5 - 5 2 2 5	35	70
ピ エ ス 千 歳 S 4	0120-949-484	32	64
ビ ジ ネ ス ホ テ ル ホ ー リ ン	2 3 - 1 1 6 6	34	46
千 歳 の 宿 桜 華 園	2 9 - 3 5 8 0	7	24
新 千 歳 空 港 温 泉	4 6 - 4 1 2 6	11	22
J R モ バ イ ル イ ン 千 歳	011-374-4638	20	20
THE HOUSE CHITOSE STATION 2	2 5 - 8 4 8 3	1	15
旅 荘 シ ェ ア ハ ウ ス 富 丘	2 5 - 9 2 4 7	6	14
THE HOUSE CHITOSE STATION 1	2 5 - 8 4 8 3	1	12
LY INN CHITOSE AIRPORT	090-2555-6998	1	10
ロ テ ル ド コ ー ポ 千 代 田 B	2 5 - 9 2 4 7	1	4

1 令和7年4月1日現在

2 ホテル等名は収容人員順で掲載した

3 資料2 (2) アに再掲

観光課

(2) 支笏湖周辺

ホ テ ル ・ 旅 館 名	電 話	客 室 数	収容人員
丸 駒 温 泉 旅 館	2 5 - 2 3 4 1	55	248
しこつ湖鶴雅リゾートスパ水の譚	2 5 - 2 2 1 1	49	198
しこつ湖鶴雅別荘碧の座	2 5 - 8 0 2 0	25	102
休 暇 村 支 笏 湖	2 5 - 2 2 0 1	38	88
支笏湖第一寶亭留翠山亭	011-598-5252	23	78
レイクサイドヴィラ翠明閣	2 5 - 2 1 3 1	8	22
GUEST HOUSE シコツカムイ	080-9325-6507	7	15
雨 ノ 日 と タ ヤ ケ	011-598-5252	6	12
ロ グ ベ ア ー (民 宿)	2 5 - 2 7 3 8	2	10

1 令和7年4月1日現在

2 資料2 (2) イに再掲

観光課

198 温泉

温泉名	開 湯	住 所	泉 質	効 能
丸 駒 温 泉	大正 4	幌 美 内	塩化物泉 (含土類・石膏一食塩泉)	神経痛、関節痛、筋肉痛、 冷え性、慢性婦人病等
松 原 温 泉	昭和44	泉 郷	含硫黄ナトリウムー塩化物泉 (ナトリウム・塩化物泉)	リウマチ性疾患、神経痛、 皮膚病等
新千歳空港温泉	平成23	美 々	ナトリウム・塩化物泉 (弱アルカリ性温泉 Ph8)	神経痛、関節痛、筋肉痛、 冷え性、疲労回復
支笏湖温泉	平成26	支笏湖温泉 (第二号泉源)	ナトリウムー炭酸水素塩・塩化物温泉 (低張性弱アルカリ性低温泉)	神経痛、関節痛、筋肉痛、 冷え性、虚弱児童、 慢性婦人病等

1 令和7年4月1日現在

2 温泉名は主なものを開湯順で掲載した

観光課



スカイ・ピア & YOSAKOI 祭



航空祭



千歳 JAL 国際マラソン



捕魚車「インディアン水車」
とサケのふるさと千歳水族館



千歳・支笏湖水濤まつり

民主主義が健全に発展していくためには、その基盤ともいえる選挙が正しく行われることが不可欠であり、そのためには、市民一人ひとりが積極的に投票し、政治参加をすることが必要です。

千歳市の令和7年3月1日現在の選挙人名簿登録者数は81,786人であり、選挙執行当日には市内30か所に投票所を設置しています。

令和7年5月25日に執行された千歳市議会議員選挙では、投票率が43.46%と、前回の選挙（令和3年）を1.56ポイント下回る結果となりました。

近年の選挙では、全国的に投票率の低下傾向が懸念されている中、千歳市選挙管理委員会では、市の各支所などに臨時の期日前投票所を設置しているほか、大型商業施設「ちとせモール」にも臨時の期日前投票所を設置するなど、より投票しやすい環境づくりに努めています。

このほか、市民の政治や選挙への関心が投票率へつながらよう、引き続き投票期日の周知や期日前投票制度をはじめとする各種投票制度の啓発に努めるとともに、公募による投票立会人、投開票事務従事者の追加登録に加え、満18歳になった方へ選挙人名簿に登録された旨の通知を行っています。

市議会は、市の予算や条例などの重要な事項を審議し、決定する機関です。

千歳市議会の議員数は、段階的に削減が図られており、平成29年5月執行の市議会議員選挙から、それまでの25名を2名削減し、現在は23名となっています。

市議会には、定例会（年4回）と必要に応じて開く臨時会があります。市議会の最終的な決定（議決）は、本会議で行いますが、効率的・専門的な審議を行うために、常任委員会や特別委員会を設置しています。

令和7年4月1日現在、千歳市の行政組織は、市長部局（市立千歳市民病院を含む。）、教育委員会、水道局など計1,104人の職員で構成されています。現在は、「第7期総合計画」の将来都市像である

「人をつなぐ 世界をつなぐ 空のまち ちとせ」の実現に向けたまちづくりを職員一丸となって進めています。

市では、「広報ちとせ」、「市民カレンダー」の紙媒体を全戸に配布するほか、「市ホームページ」、「LINE などの SNS」、「YouTube による動画配信」など、多様な媒体により、市政の状況を市の内外に向けてお知らせしています。また、広く市民ニーズを把握するため、「市長への手紙」や市のホームページで「市長へのメール」を実施しているほか、パブリックコメントや広報広聴モニター制度を活用し、地域における市民の声を聴く取組を進めています。

このほか、市では、透明性の高い開かれた市政をより一層進展させるため、情報公開制度と個人情報保護制度を運用し、受付から公開・開示までを全庁統一した窓口で対応しています。また、市政情報コーナー及び行政資料室では、各種計画書を始め、「新千歳市史」や「要覧ちとせ」などの行政資料を閲覧することができます。

マイナンバーカード（個人番号カード）を利用したサービスとしては、全国のコンビニエンスストアで証明書を取得できるコンビニ交付サービスについては、平成29年2月から住民票などの証明書、平成30年3月から戸籍証明書の取扱いを開始したほか、令和6年10月からは、申請書の記入が自動で行われる「書かない窓口」や、市役所に行かなくとも証明書の申請をできる「行かない窓口」のサービスを開始しています。

全道の自治体に先駆けて開始したコンビニエンスストアにおける収納サービスでは、水道料金・下水道使用料、市税や保険料などについてもその取扱いを行っているほか、クレジットカードによる収納サービスでは、水道料金・下水道使用料、市税などについても取扱いを行っています。

さらに、スマホアプリ収納サービスについても、令和2年度から水道料金・下水道使用料、令和3年度から市税や保険料などの取扱いを開始するなど、より利便性の高い行政サービスの提供に努めています。

199 選挙人名簿登録者数の推移

年	総 数	男	女
3	81,972	41,541	40,431
4	81,951	41,576	40,375
5	81,932	41,635	40,297
6	82,275	41,750	40,525
7	81,786	41,505	40,281

1 各年3月1日現在
選挙管理委員会事務局

200 投票区別選挙人名簿登録者数

投 票 区 (投票所)	区 域	選挙人名簿登録者数(人)		
		男	女	計
第1(総合福祉センター)	東雲町、朝日町	692	612	1,304
第2(千歳小学校)	本町、真々地、真町、平和、平和防衛省所有、泉沢(一部)	1,866	1,091	2,957
第3(千歳中学校)	清水町、幸町、千代田町、栄町	1,261	1,302	2,563
第4(緑小学校)	錦町、春日町、緑町、大和	2,122	2,207	4,329
第5(北進小中学校)	北栄	749	783	1,532
第6(北新コミュニティセンター)	新富	1,315	1,514	2,829
第7(北桜コミュニティセンター)	北斗、北信濃724番地	1,453	1,154	2,607
第8(信濃小学校)	信濃、富士、北信濃(一部)	2,394	2,248	4,642
第9(桜木小学校)	北信濃(一部)、上長都(一部)、自由ヶ丘、桜木	2,171	2,181	4,352
第10(鉄東コミュニティセンター)	青葉丘、青葉、流通1丁目	1,052	983	2,035
第11(青葉中学校)	住吉、東郊、根志越(一部)、豊里	2,560	2,423	4,983
第12(日の出小学校)	日の出丘、旭ヶ丘1・4丁目、日の出、流通2丁目(一部)	1,044	1,052	2,096
第13(祝梅小学校)	旭ヶ丘2～3丁目、梅ヶ丘、流通3丁目(一部)、弥生1・3丁目、寿1～2丁目	1,608	1,628	3,236
第14(祝梅コミュニティセンター)	祝梅(一部)、弥生2丁目、寿3丁目、根志越(一部)、流通2～3丁目(一部)	1,820	658	2,478
第15(末広中区町内会館)	末広	1,185	1,317	2,502
第16(花園コミュニティセンター)	稲穂、花園	1,522	1,688	3,210
第17(高台小学校)	富丘1～2丁目、高台	1,462	1,724	3,186
第18(富丘コミュニティセンター)	富丘3～4丁目、北信濃(一部)、あずさ	1,568	1,722	3,290
第19(北陽小学校)	北光、北陽、長都駅前1～3丁目、北信濃(一部)、上長都(一部)	2,807	2,972	5,779
第20(勇舞中学校)	勇舞、長都駅前4・5丁目、みどり台北、みどり台南、北信濃(一部)、長都(一部)、上長都(一部)、都(一部)	3,132	3,254	6,386
第21(千歳第二小学校)	祝梅(一部)、根志越(一部)、幸福、清流	2,198	2,280	4,478
第22(桂木町内会館)	蘭越、桂木、新星	960	896	1,856
第23(向陽台小学校)	若草、白樺	1,285	1,423	2,708
第24(泉沢小学校)	泉沢(一部)、柏陽、文京、里美、福住	2,708	2,612	5,320
第25(北コミュニティセンター)	都(一部)、長都(一部)、釜加	134	128	262
第26(中央コミュニティセンター)	中央	37	45	82
第27(泉郷公民館)	泉郷	80	72	152
第28(農民研修センター)	幌加、協和、新川、東丘	151	152	303
第29(駒里公民館)	駒里、美々、柏台、柏台南	116	107	223
第30(支笏湖市民センター)	支笏湖温泉、幌美内、モラップ、藤の沢、奥潭、支寒内、水明郷、美苗	53	53	106
合 計		41,505	40,281	81,786
在外選挙人名簿に登録されている在外選挙人の数		7	17	24

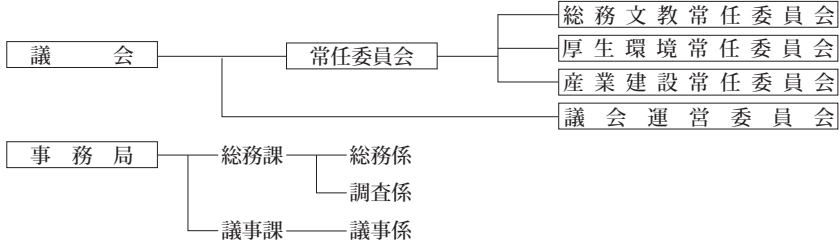
1 令和7年3月1日現在
選挙管理委員会事務局

201 各種選挙投票概要

選挙名	執行年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)
		総数	男	女	総数	男	女	
北海道知事選挙	23年 4 月10日	73,635	37,203	36,432	41,752	22,179	19,573	56.70
北海道議会議員選挙	23年 4 月10日	73,504	37,099	36,405	41,125	21,829	19,296	55.95
千歳市長選挙	23年 4 月24日	無投票						
千歳市議会議員補欠選挙	23年 4 月24日	73,280	36,942	36,338	21,055	12,602	8,453	28.73
衆議院小選挙区選出議員選挙	24年12月16日	75,535	38,117	37,418	44,551	23,610	20,941	58.98
衆議院比例代表選出議員選挙	24年12月16日	75,535	38,117	37,418	44,545	23,609	20,936	58.97
最高裁判所裁判官国民審査	24年12月16日	75,513	38,109	37,404	42,710	22,558	20,152	56.56
千歳市議会議員選挙	25年 5 月26日	無投票						
参議院選挙区選出議員選挙	25年 7 月21日	76,647	38,837	37,810	41,110	21,838	19,272	53.64
参議院比例代表選出議員選挙	25年 7 月21日	76,647	38,837	37,810	41,107	21,836	19,271	53.63
衆議院小選挙区選出議員選挙	26年12月14日	76,501	38,721	37,780	43,716	23,221	20,495	57.14
衆議院比例代表選出議員選挙	26年12月14日	76,501	38,721	37,780	43,712	23,218	20,494	57.14
北海道知事選挙	27年 4 月12日	74,884	37,690	37,194	43,028	22,222	20,806	57.46
北海道議会議員選挙	27年 4 月12日	74,759	37,594	37,165	42,371	21,835	20,536	56.68
千歳市長選挙	27年 4 月26日	無投票						
千歳市議会議員補欠選挙	27年 4 月26日	74,599	37,488	37,111	25,870	14,021	11,849	34.68
衆議院北海道第5区選出議員補欠選挙	28年 4 月24日	77,008	38,863	38,145	40,582	21,209	19,373	52.70
参議院議員通常選挙	28年 7 月10日	79,274	40,158	39,116	43,237	22,758	20,479	54.54
参議院比例代表選出議員選挙	28年 7 月10日	79,274	40,158	39,116	43,237	22,758	20,479	54.54
千歳市議会議員選挙	29年 5 月28日	77,394	38,873	38,521	37,954	19,452	18,502	49.04
衆議院小選挙区選出議員選挙	29年10月22日	79,940	40,362	39,578	46,004	23,918	22,086	57.55
衆議院比例代表選出議員選挙	29年10月22日	79,940	40,362	39,578	46,004	23,918	22,086	57.55
北海道知事選挙	31年 4 月 7 日	78,627	39,613	39,014	43,469	22,032	21,437	55.29
北海道議会議員選挙	31年 4 月 7 日	78,439	39,485	38,954	42,465	21,487	20,978	54.14
千歳市長選挙	31年 4 月21日	無投票						
参議院選挙区選出議員選挙	元年 7 月21日	81,538	41,408	40,130	41,339	21,371	19,968	50.70
参議院比例代表選出議員選挙	元年 7 月21日	81,538	41,408	40,130	41,339	21,370	19,969	50.70
千歳市議会議員選挙	3 年 5 月30日	79,383	39,954	39,429	35,740	18,292	17,448	45.02
衆議院小選挙区選出議員選挙	3 年10月31日	81,850	41,509	40,341	44,208	23,010	21,198	54.01
衆議院比例代表選出議員選挙	3 年10月31日	81,850	41,509	40,341	44,201	23,006	21,195	54.00
参議院選挙区選出議員選挙	4 年 7 月10日	81,973	41,633	40,340	41,300	21,287	20,013	50.38
参議院比例代表選出議員選挙	4 年 7 月10日	81,973	41,633	40,340	41,296	21,286	20,010	50.38
北海道知事選挙	5 年 4 月 9 日	79,657	40,241	39,416	37,622	18,963	18,659	47.23
北海道議会議員選挙	5 年 4 月 9 日	79,603	40,205	39,398	37,304	18,792	18,512	46.86
千歳市長選挙	5 年 4 月23日	無投票						
千歳市議会議員補欠選挙	5 年 4 月23日	無投票						
衆議院小選挙区選出議員選挙	6 年10月27日	81,994	41,571	40,423	42,545	21,935	20,610	51.89
衆議院比例代表選出議員選挙	6 年10月27日	81,994	41,571	40,423	42,544	21,935	20,609	51.89
千歳市議会議員選挙	7 年 5 月25日	81,639	41,460	40,179	34,446	17,255	17,191	43.46

選挙管理委員会事務局

202 市議会機構図



1 令和7年4月1日現在
議会事務局

203 議員定数および常任委員会別委員定数

議員定数	常任委員会別委員定数		
	総務文教	厚生環境	産業建設
23	9（8）	7	7

- 1 令和7年7月1日現在
2 議長は総務文教常任委員会委員を辞退
議会事務局

204 案件別審議概要（令和6年1月～令和6年12月）

区 分	開 回	会 数	会 期 日 数	本会議 日 数	案 件							
					総 数	議 案	報 告	調・同 意	決 議	意見書	請願・陳情	認 定
総 数	4	84	25	130	72	35	6	—	6	1	10	—
定例会	4	84	25	130	72	35	6	—	6	1	10	—
臨時会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 1 案件は議決時点による（請願・陳情は継続審査を含む）
議会事務局

205 歴代市議会議長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	滝川亮次	昭和33年5月1日	昭和34年4月30日
2代	田中信一	34年5月1日	44年6月19日
3代	吉川英男	44年6月23日	45年1月31日
4代	鈴木助雄	45年2月24日	49年6月24日
5代	村木茂治	49年6月24日	52年6月19日
6代	大矢秀榮	52年6月21日	56年6月19日
7代	瀧澤八	56年6月23日	60年6月19日
8代	山口吉弘	60年6月25日	平成元年6月19日
9代	園田七五三	平成元年6月26日	3年6月24日
10代	高野功	3年6月25日	5年6月19日
11代	黒木晃	5年6月29日	5年8月3日
12代	山越勇貞	5年8月3日	6年3月14日
13代	山越四郎	6年3月14日	9年6月19日
14代	梅尾要	9年6月27日	11年6月17日
15代	金尾一等	11年6月17日	13年6月19日
16代	梅尾要	13年6月29日	15年1月15日
17代	山中竹	15年1月22日	15年6月19日
18代	藤田弘	15年6月19日	15年9月18日
19代	細見正美	15年9月19日	17年6月19日
20代	山本芳郎	17年6月30日	19年6月7日
21代	霍本隆良	19年6月7日	21年6月19日
22代	石川一郎	21年7月29日	23年6月6日
23代	本宮輝久	23年6月6日	25年6月19日
24代	代高秀博	25年6月28日	27年6月3日
25代	香月正	27年6月3日	29年6月19日
26代	古川昌俊	29年6月28日	令和元年6月13日
27代	佐々木雅宏	令和元年6月13日	3年6月19日
28代	山崎昌	3年6月25日	5年6月19日
29代	坂野智	5年6月19日	7年6月19日
30代	松倉美加	7年6月27日	在任中

- 1 令和7年7月1日現在
議会事務局

206 市議会議員名簿

氏 名	会 派	住 所	備 考
松 倉 美 加	無 所 属	千歳市文京1丁目	議 長
今 井 ひろみ	参 政 党	千歳市春日町2丁目4番9-2号	
小 川 陽 平	ちとせ未来クラブ	—	
佐々木 昭	ちとせ未来クラブ	千歳市住吉3丁目	
相 沢 晶 子	無 所 属	千歳市花園3丁目9番11号	
北 山 敬 太	無 所 属	千歳市末広3丁目8番16号	
吉 谷 徹	日 本 共 産 党	千歳市信濃3丁目29番15-701	
渡 部 謙 太 郎	自 民 党 議 員 会	千歳市勇舞	
北 原 偉 男	自 民 党 議 員 会	千歳市旭ヶ丘	
岩 満 順 郎	自 民 党 議 員 会	千歳市北栄2丁目6番10-2号	
大 山 益 巳	自 民 党 議 員 会	—	
今 野 正 恵	公 明 党 議 員 団	千歳市桜木	
平 川 美 由 紀	公 明 党 議 員 団	千歳市弥生	
宮 原 伸 哉	公 明 党 議 員 団	千歳市北斗3丁目5番7号	
仲 山 正 人	無 所 属	千歳市長都駅前2丁目	副 議 長
山 口 康 弘	自 民 党 議 員 会	千歳市清流1丁目	
山 崎 昌 則	自 民 党 議 員 会	千歳市豊里3丁目6番16号	監 査 委 員
佐々木 雅 宏	自 民 党 議 員 会	千歳市幌加	
古 川 昌 俊	自 民 党 議 員 会	千歳市自由ヶ丘1丁目1番11号	
落 野 章 一	無 所 属	千歳市栄町1丁目	
丸 岡 伸 幸	無所属クラブ(維新・市民)	千歳市白樺2丁目1番地の7	
坂 野 智	無所属クラブ(維新・市民)	千歳市高台5丁目1番22号	
梅 尾 要 一	無 所 属	千歳市末広4丁目7番6号	

1 令和7年7月1日現在

2 氏名は議席番号順に掲載した
議会事務局

207 歴代市長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	山崎友吉	昭和33年7月1日	昭和34年4月29日
2代	米東峰	34年4月30日	50年3月22日
3代	東梅沢元健	50年4月27日	62年4月26日
4代	東川口幸太	62年4月27日	平成3年4月26日
5代	東山田幸隆	平成3年4月27日	15年4月26日
6代		15年4月27日	令和5年4月26日
7代		令和5年4月27日	在任中

職員課

208 歴代助役

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	高橋為次郎	昭和33年7月1日	昭和34年5月2日
2代	藤橋為五郎	34年7月10日	38年7月9日
3代	東峰元次	38年10月1日	50年2月17日
4代	東岩瀬正文	50年5月29日	57年11月8日
5代	菅原森一	58年5月17日	62年5月16日
6代	菅原松信	62年5月17日	平成3年5月16日
7代	小松裕之	平成3年5月17日	7年5月16日
8代	鈴木岡信	7年5月17日	11年5月16日
9代	鈴木木修	11年5月17日	16年3月31日
10代	川端正裕	16年4月1日	19年3月31日

1 地方自治法の改正により、平成19年4月から助役制度に代えて副市長制度が設けられた
職員課

209 歴代副市長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	川端正文	平成19年4月1日	平成19年4月30日
2代	駒澤文雄	19年5月1日	平成27年4月30日
3代	横田隆雅	27年5月1日	令和4年12月31日
4代	品田雅俊	令和5年5月13日	在任中

職員課

210 歴代収入役

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	新谷喜久夫	昭和33年7月1日	昭和54年12月15日
2代	富永正孝	54年12月16日	62年12月15日
3代	東川中哲賢	62年12月16日	平成3年1月16日
4代	東田川賢孝	平成3年2月22日	7年2月21日
5代	瀬田正和	7年5月17日	13年3月31日
6代	太田孝光	13年4月1日	16年3月31日
7代		16年4月1日	19年3月31日

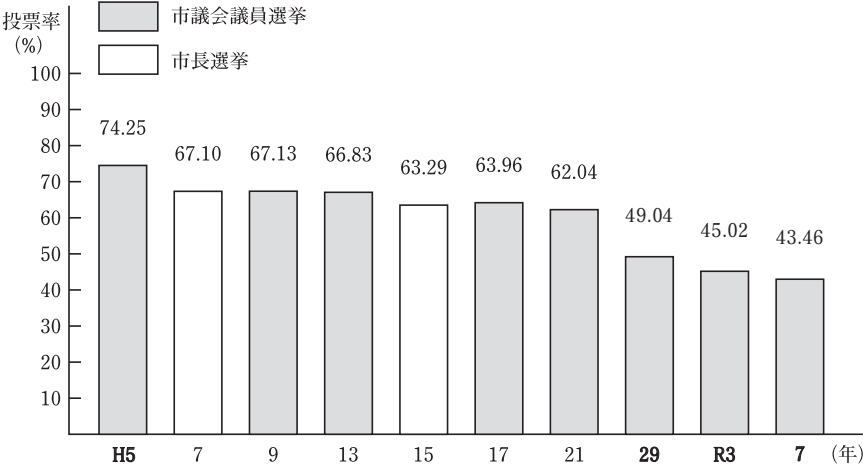
1 地方自治法の改正により、平成19年4月から収入役制度が廃止された
職員課

211 監査委員

職 名	氏 名	選出区分	選 任 年 月 日
委 員	澤 田 徹 山 崎 昌 則	識 見 者 会	令和 4 年 4 月 1 日 令和 7 年 6 月 27 日

1 令和 7 年 7 月 1 日現在
監査事務局

身近な選挙投票率



選挙管理委員会事務局

212 行政委員会

(1) 教育委員会

職 名	氏 名	選 任 年 月 日
教 育 長	佐々木 智	令和元年10月 1 日(再)
職 務 代 理 者	荒 井 由紀恵	平成27年10月 1 日(再)
委 員	杉 本 功	令和 3 年10月 1 日(新)
	曙 嘉 輝	4 年10月 1 日(新)
	柴 口 史 子	5 年 4 月 1 日(再)

1 令和 7 年 4 月 1 日現在
教育委員会企画総務課

(2) 選挙管理委員会

職 名	氏 名	選 任 年 月 日
委 員 長	三ツ野 仁	令和 6 年 3 月30日(新)
職 務 代 理 者	荒 洋 一	平成31年 2 月 1 日(再)
委 員	五十嵐 克 敏	令和 6 年 3 月30日(新)
	鶴 友 助	令和 2 年 3 月30日(再)

1 令和 7 年 4 月 1 日現在
選挙管理委員会事務局

(3) 公平委員会

職 名	氏 名	選 任 年 月 日
委 員 長	川 辺 豊	令和 7 年 7 月 3 日(再)
委 員	佐 藤 大 吾	令和 5 年 6 月 30 日(再)
	打 矢 郁 子	令和 4 年 12 月 17 日

1 令和 7 年 7 月 3 日現在
公平委員会事務局

(4) 固定資産評価審査委員会

職 名	氏 名	選 任 年 月 日	備 考
委 員 長	河 野 宏 之	令和 4 年 12 月 22 日(再)	
委 員	奥 村 篤	令和 6 年 12 月 21 日(再)	
	井 上 英 幸	令和 5 年 7 月 21 日(再)	

1 令和 7 年 4 月 1 日現在
納税課

(5) 農業委員会

職 名	氏 名	職 名	氏 名
会 長	長 島 信 行	委 員	川 端 智 之
会長職務代理者	平 沖 道 徳		佐々木 雅 宏
委 員	今 務		片 桐 好 英
	三 溝 健 雄		平 井 久
	平 岡 日出男		藤 田 勝 久
	高 橋 正		清 水 利 一
	今 鉄 雅		樋 口 司
	宮 澤 徳 夫		黒 澤 讓 治
	山 形 繁 雄		中 村 由美子
	鈴 木 弘 樹		工 藤 信 二

1 令和 7 年 4 月 1 日現在
農業委員会事務局

213 市組織図・職員数

市長															
副市長															
企画部		67	総務部		93	市民環境部		81	保健福祉部		91	産業振興部		33	
次長		46	次長(総務・財務担当)		63	次長		57	次長(福祉・救急医療担当)		62	次長		25	
企画課		6	総務課		10	市民生活課		11	福祉課		7	商業労働課		7	
企画調整係			総務係			市民生活係			総務係			商業振興係			
企画推進係			法制係			男女共同参画推進係			生活支援係			労政係			
地方創生推進係			情報公開係			生活環境係			保護課		19	主幹(エリアマネジメント推進担当)			
主幹(総合計画等担当)		2	文書統計係			防火・交通安全係			庶務課			公設卸売市場		2	
まちづくり推進課		8	車両管理係			戸籍住民課		13	保護1係			管理係			
都市計画係			主幹(本庁舎修繕計画担当)			戸籍住民係			保護2係			農業振興課		9	
開発指導係			主幹(本庁舎修繕計画担当)			主幹(戸籍整備担当)			保護3係			調整計画係			
交通政策課		4	危機管理課		6	主幹(個人情報カード担当)			主幹(住民生活課総務等総合付金業務担当)		1	産業係			
交通政策係			渉外係			年金係			主幹(住民生活課総務等総合付金業務担当)			畜産係			
空港政策課		6	防災・危機対策係			国保医療課		20	高齢者支援課		17	農村整備課		6	
空港調整係			参事(危機管理担当)		1	国保給付係			高齢福祉係			耕地林務係			
空港政策係			防災学習交流施設			国保料係			介護保険係			施設係			
主幹(空港周辺対策担当)			防災学習交流施設係			医療助成係			介護認定係			産業支援室		7	
主幹(国土交通省派遣)			契約管理課		8	収納係			地域支援係			企業振興課		6	
主幹(空港開港100年記念担当)		2	契約係			環境課		9	障がい者支援課		8	企業振興係			
主幹(空港開港100年記念担当)			財産管理係			環境計画係			障がい福祉係			開発調整係			
基地政策課		3	財政課		8	環境保全係			障がい者認定係			シティセールス推進係			
基地政策係			財政調整係			自然環境係			自立支援係						
基地調整係			主幹(公共施設総合管理計画係担当)			カーボンニュートラル推進係			主幹(基幹相談支援担当)		1				
秘書課		3	税務課		21	向陽台支所		1	休日窓口 救急センター 看護係		8				
秘書係			課務管理係			東部支所		1	次長(保健担当)		28				
広報広聴課		7	課務管理係			支笏湖支所		1	健康づくり課		6				
広報係			市民税係			環境センター		19	管理係						
広報係			土地係			廃棄物管理課		8	健康企画係						
メディア推進係			家屋係			総務係			母子保健課		12				
主幹(アライズ政策推進担当)		1	納税課		8	建設計画係			母子保健係						
公立大学政策課		3	納税係			施設係			母子保健係						
公立大学政策係			主幹(特別整理担当)			廃棄物対策課		10	母子支援係						
次長(新土地利用担当)		11	次長(組織・人事担当)		29	廃棄物対策係			予防接種係						
主幹(新土地利用調整担当)		2	職員課		16	資源循環推進係			市民健康課		9				
主幹(新土地利用調整担当)			人事係			部付部長(道央廃棄物処理総合派遣)		4	市民健康係						
主幹(新工業団地開発担当)		5	主幹(人事戦略担当)			部付次長(道央廃棄物処理総合派遣)			特定健診係						
主幹(新工業団地調整担当)			人材育成係			主幹(道央廃棄物処理総合派遣)									
主幹(新工業団地開発担当)			厚生係			主幹(道央廃棄物処理総合派遣)									
主幹(内閣府派遣)			主幹(日本郵政株式会社研修派遣)			選挙管理委員会									
企業誘致課		3	主幹(組合専任)			事務局		4							
企業誘致係			主幹(職員健康管理担当)		2	選挙課		3							
次世代半導体拠点推進室		9	行政管理課		9	管理係									
次長		9	情報政策係			選挙係									
総務課		4	情報システム係			監査委員									
総務係			主幹(DX推進担当)			事務局		4							
振興係			主幹(働き方改革推進担当)		1	監直課		2							
主幹(企画調整担当)			主幹(働き方改革推進担当)			監直係									
主幹(Rapidus 研修修派遣)		2	会計管理係		7	主幹(技術担当)		1							
主幹(Rapidus 研修修派遣)			会計室		6	公平委員会									
主幹(次世代半導体拠点推進担当)			会計課		6	事務局									
主幹(次世代半導体拠点推進担当)			出納係			書記									
事業推進課		2	審査係			農業委員会									
工事係						事務局		4							
						管理課		4							
						企画振興係									
						農地係									

		市民病院	309	消防本部	136	水道局	50	
建設部	62	副院長	35	次長	23	次長	49	
	次長	61	診療部(内科系担当)	14	総務課	7	経営管理課	10
		61	診療科(内科担当)	3	総務係		総務係	
	道路管理課	10	└ 内科		消防団担当係		財政係	
	管理係		診療科(総合診療担当)	3	主直(防災・危機対策係長兼務)		主直(経営企画担当)	
	占用係		└ 内科(総合診療担当)		主直(北海道危機対策局派遣)		水道サービス課	7
	維持係		診療科(循環器科担当)	3	(札幌市消防局派遣)		給排水係	
	市営住宅課	5	└ 循環器科		財務管理課	2	管路管理係	
	住宅管理係		診療科(消化器科担当)	3	財務管理係		水道整備課	14
	住宅施設係		消化器科		警防課	5	水道計画係	
	主幹(市営住宅整備担当)	2	診療科(感染対策担当)	1	警防係		水道工事係	
	主直(市営住宅整備担当)		感染対策担当		防災企画係		水道維持係	
	建築政策課	6	診療部(小児科担当)	3	予防課	8	水道設備保全係	
	建築政策係		└ 診療科(小児科担当)	3	予防係		下水道整備課	17
	建築指導係		└ 小児科		消防設備係		下水道計画係	
事業庶務課	8	診療部(外科系担当兼救急室長)	12	保安係		下水道工事係		
事業庶務係		診療科(外科担当)	3	違反是正係		下水道維持係		
事業調整係		└ 外科		消防署	112	下水道設備保全係		
用地庶務係		診療科(整形外科担当)	3	警備課	23			
道路建設課	9	└ 整形外科		警備1係				
道路計画係		診療科(眼科担当)	2	消防装備1係				
幹線道路係		└ 眼科		警備2係				
生活道路係		診療科(耳鼻咽喉科担当)	1	消防装備2係				
都市整備課	8	└ 耳鼻咽喉科		直察課	13			
公園整備係		診療科(皮膚科担当)	2	直察1係				
公園管理係		└ 皮膚科		直察2係				
主直(公園計画担当)		診療科(救急室担当)	1	救急政策課	2			
建築課	6	└ 救急室		救急政策係				
建築係		診療部(外科系担当)	2	救急通用課	12			
管線係		└ 診療科(脳神経外科担当)	1	救急通用係				
建築設備課	6	└ 脳神経外科		救急1係				
電気設備係		診療科(泌尿器科担当)	1	救急2係				
		└ 泌尿器科						
薬局	9	診療部(産婦人科担当)	2	富丘出張所	11			
└ 薬剤科	9	└ 診療科(産婦人科担当)	2	1係				
薬剤係		└ 産婦人科		2係				
薬品管理係		診療部(透析室担当)	1	向陽台出張所	11			
医療技術室	40	└ 診療科(透析室担当)		1係				
放射線科	7	└ 透析室		2係				
放射線係		感染対策室	1	西出張所	21			
主直(放射線管理担当)		└ 感染対策課	1	消防1係				
臨床検査科	11	感染対策係		救急1係				
臨床検査直係		副院長	181	消防2係				
視能訓練係		看護部	181	救急2係				
主幹(超音波検査指導担当)		次長(業務・教育担当)	1					
臨床工学科	7	次長(医療安全・労務担当)	1					
臨床工学係		主幹(庶務・研修管理支援担当)	2					
主直(内視鏡等担当)		主直(庶務支援担当)						
リハビリテーション科	12	主幹(助産師外来担当)						
理学療法係		主直(助産師外来担当)						
作業療法係		第一外来看護科	10					
栄養管理科	3	第二外来看護係						
栄養管理係		第二外来看護係	10					
患者サポートセンター	10	救急外来看護科	17					
地域医療連携課	8	救急外来看護係						
地域連携係		3階東病棟看護科	32					
医療相談係		3階東病棟看護係						
入院支援課	2	3階西病棟看護科	32					
入院支援係		3階西病棟看護係						
健診センター	2	4階東病棟看護科	30					
└ 管理課	2	4階東病棟看護係						
管理係		4階西病棟看護科	32					
医療安全管理室	1	4階西病棟看護係						
└ 医療安全管理課	1	手術室看護科	13					
医療安全管理係		手術室看護係						
主直(医薬品安全管理担当)		看護部						
主直(放射線安全管理担当)		次長(業務・教育担当)						
主直(医療機器安全管理担当)		次長(医療安全・労務担当)						
		主幹(庶務・研修管理支援担当)						
		主直(庶務支援担当)						
		主幹(助産師外来担当)						
		主直(助産師外来担当)						
		第一外来看護科						
		第二外来看護係						
		第二外来看護係						
		救急外来看護科						
		救急外来看護係						
		3階東病棟看護科						
		3階東病棟看護係						
		3階西病棟看護科						
		3階西病棟看護係						
		4階東病棟看護科						
		4階東病棟看護係						
		4階西病棟看護科						
		4階西病棟看護係						
		手術室看護科						
		手術室看護係						
		看護部						
		次長(業務・教育担当)						
		次長(医療安全・労務担当)						
		主幹(庶務・研修管理支援担当)						
		主直(庶務支援担当)						
		主幹(助産師外来担当)						
		主直(助産師外来担当)						
		第一外来看護科						
		第二外来看護係						
		第二外来看護係						
		救急外来看護科						
		救急外来看護係						
		3階東病棟看護科						
		3階東病棟看護係						
		3階西病棟看護科						
		3階西病棟看護係						
		4階東病棟看護科						
		4階東病棟看護係						
		4階西病棟看護科						
		4階西病棟看護係						
		手術室看護科						
		手術室看護係						
		看護部						
		次長(業務・教育担当)						
		次長(医療安全・労務担当)						
		主幹(庶務・研修管理支援担当)						
		主直(庶務支援担当)						
		主幹(助産師外来担当)						
		主直(助産師外来担当)						
		第一外来看護科						
		第二外来看護係						
		第二外来看護係						
		救急外来看護科						
		救急外来看護係						
		3階東病棟看護科						
		3階東病棟看護係						
		3階西病棟看護科						
		3階西病棟看護係						
		4階東病棟看護科						
		4階東病棟看護係						
		4階西病棟看護科						
		4階西病棟看護係						
		手術室看護科						
		手術室看護係						
		看護部						
		次長(業務・教育担当)						
		次長(医療安全・労務担当)						
		主幹(庶務・研修管理支援担当)						
		主直(庶務支援担当)						
		主幹(助産師外来担当)						
		主直(助産師外来担当)						
		第一外来看護科						
		第二外来看護係						
		第二外来看護係						
		救急外来看護科						
		救急外来看護係						
		3階東病棟看護科						
		3階東病棟看護係						
		3階西病棟看護科						
		3階西病棟看護係						
		4階東病棟看護科						
		4階東病棟看護係						
		4階西病棟看護科						
		4階西病棟看護係						
		手術室看護科						
		手術室看護係						
		看護部						
		次長(業務・教育担当)						
		次長(医療安全・労務担当)						
		主幹(庶務・研修管理支援担当)						
		主直(庶務支援担当)						
		主幹(助産師外来担当)						
		主直(助産師外来担当)						
		第一外来看護科						
		第二外来看護係						
		第二外来看護係						
		救急外来看護科						
		救急外来看護係						
		3階東病棟看護科						
		3階東病棟看護係						
		3階西病棟看護科						
		3階西病棟看護係						
		4階東病棟看護科						
		4階東病棟看護係						
		4階西病棟看護科						
		4階西病棟看護係						
		手術室看護科						
		手術室看護係						
		看護部						
		次長(業務・教育担当)						
		次長(医療安全・労務担当)						
		主幹(庶務・研修管理支援担当)						
		主直(庶務支援担当)						
		主幹(助産師外来担当)						
		主直(助産師外来担当)						
		第一外来看護科						
		第二外来看護係						
		第二外来看護係						
		救急外来看護科						
		救急外来看護係						
		3階東病棟看護科						
		3階東病棟看護係						
		3階西病棟看護科						
		3階西病棟看護係						
		4階東病棟看護科						
		4階東病棟看護係						
		4階西病棟看護科						
		4階西病棟看護係						
		手術室看護科						
		手術室看護係						
		看護部						
		次長(業務・教育担当)						
		次長(医療安全・労務担当)						
		主幹(庶務・研修管理支援担当)						
		主直(庶務支援担当)						
		主幹(助産師外来担当)						
		主直(助産師外来担当)						
		第一外来看護科						
		第二外来看護係						
		第二外来看護係						
		救急外来看護科						
		救急外来看護係						
		3階東病棟看護科						
		3階東病棟看護係						
		3階西病棟看護科						
		3階西病棟看護係						
		4階東病棟看護科						
		4階東病棟看護係						
		4階西病棟看護科						
		4階西病棟看護係						
		手術室看護科						
		手術室看護係						
		看護部						
		次長(業務・教育担当)						
		次長(医療安全・労務担当)						
		主幹(庶務・研修管理支援担当)						
		主直(庶務支援担当)						
		主幹(助産師外来担当)						
		主直(助産師外来担当)						
		第一外来看護科						
		第二外来看護係						
		第二外来看護係						
		救急外来看護科						
		救急外来看護係						
		3階東病棟看護科						
		3階東病棟看護係						
		3階西病棟看護科						
		3階西病棟看護係						
		4階東病棟看護科						
		4階東病棟看護係						
		4階西病棟看護科						
		4階西病棟看護係						
		手術室看護科						
		手術室看護係						
		看護部						
		次長(業務・教育担当)						
		次長(医療安全・労務担当)						
		主幹(庶務・研修管理支援担当)						
		主直(庶務支援担当)						
		主幹(助産師外来担当)						
		主直(助産師外来担当)						
		第一外来看護科						
		第二外来看護係						
		第二外来看護係						
		救急外来看護科						
		救急外来看護係						
		3階東病棟看護科						
		3階東病棟看護係						
		3階西病棟看護科						
		3階西病棟看護係						
		4階東病棟看護科						
		4階東病棟看護係						
		4階西病棟看護科						
		4階西病棟看護係						
		手術室看護科						
		手術室看護係						
		看護部						
		次長(業務・教育担当)						
		次長(医療安全・労務担当)						

214 主要広報広聴活動

区 分	内 容	活 動 内 容
広 報 ち と せ	市の仕事についての説明やお知らせ記事を中心に編集。市民の生活に役立つ情報などを掲載	A4版 24ページ オフセット印刷 毎月10日発行
市民カレンダー	ごみの収集や救急当番医などの定期的なお知らせや開催行事を掲載	A2版 オフセットカラー印刷 毎月1日発行
要 覧 ち と せ	市の現況を統計資料に基づいて紹介	毎年発行 A5版
市 役 所 だ よ り	地域の生活情報紙「ちゃんと」に市役所だより欄を設け、急を要するお知らせ事項を随時掲載	R6年度 10回掲載
声 の 広 報	視覚障がい者の方に市民カレンダー、広報ちとせの内容をカセットテープ・CDに録音して配布	月1回録音
点 字 版 広 報	視覚障がい者の方に市民カレンダー、広報ちとせの内容を点字化して配布	月1回点字化
メディアを活用した広報	YouTube等、各種メディアを活用した発信	R6年度 YouTube動画 「ソラタヨムービー」30本
市 民 相 談 室	市民の日常生活における問題の解決、相談に当たる	日常生活に関する相談は常時 弁護士による無料法律相談は毎週金曜日
市 政 懇 談 会	市民と市理事者が、地域の抱える問題等について懇談（町内会連合会と共催）	
市 長 相 談 日	団体等から市政に対する要望などを市長が直接聞いて、今後のまちづくりに反映させる	
広報広聴モニター	市政と市民のパイプ役として12人に委嘱	任期1年間
市 長 へ の 手 紙	広報ちとせに専用の用紙を折り込み市政に対する要望や意見などを受付	毎年実施
市長へのメール	インターネットを活用し、市政に対する要望や意見などを受付	24時間受付
市 政 相 談 等	市政に対する団体からの要望などを広報広聴課で随時受付	
パブリックコメント	市の計画等の策定案を事前に公表し、市民からの意見を求め意思決定を行い結果等を公表する手続	R6年度 7件実施

広報広聴課・総務課・市民生活課

215 陳情・請願・要望件数の推移

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総 数	38	23	25	29	23
建 設 関 係	3	3	3	5	4
衛 生 関 係	—	—	—	—	—
公 害 関 係	—	—	—	—	—
生 活 関 係	20	20	17	16	17
社 会 関 係	15	—	5	8	2

広報広聴課

216 法律相談件数の推移

区 分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	市民相談	弁護士相談	市民相談	弁護士相談	市民相談	弁護士相談	市民相談	弁護士相談	市民相談	弁護士相談
総 数	826	99	713	83	829	92	926	100	935	116
金銭貸借関係	46	6	33	5	28	7	54	12	45	9
土地・家屋関係	79	18	56	8	88	20	40	9	89	17
財産・相続関係	159	15	148	20	145	8	240	16	269	26
夫婦・家庭関係	303	30	179	14	235	18	179	13	158	13
生活に関する問題	144	20	203	27	184	24	123	27	136	29
交通事故関係	11	4	7	1	5	0	10	3	14	3
そ の 他	84	6	87	8	144	15	280	20	224	19

市民生活課

217 名誉市民

授与年月日	氏 名	主 な 公 職	備 考
昭和29年9月7日	中 川 種次郎	千歳外3村戸長、町議会初代議長	逝 去
30年5月1日	渡 部 栄 蔵	村・町議会議員、町議会議長	逝 去
34年9月24日	山 崎 友 吉	町長、初代市長	逝 去
52年3月14日	伊 藤 弘	町議会議員、商工会議所会頭、道議会議員	逝 去
53年3月29日	吉 田 信 一	小学校長、町・市議会議員、市議会議長	逝 去
58年9月22日	米 田 忠 雄	市長、道議会議員	逝 去
61年12月22日	松 樹 亮 溪	村助役、選管委員長、社会福祉協議会会長	逝 去
平成元年9月14日	東 峰 元 次	市助役、市長	逝 去
18年6月19日	東 川 孝	市収入役、市長	逝 去
令和6年6月18日	山 口 幸太郎	市長、道議会議員、市議会議員	

1 令和7年7月1日現在
総務課

218 市功労者

表彰年度	功 労 別	氏 名
昭和42	産業功労	・広重 定次郎
	産業功労	・戸田 菊次郎
	産業功労	・清水 清三郎
	産業功労	・松樹 新三郎
	産業功労	・滝川 亮次郎
	産業功労	・谷本 信一
	産業功労	・吉田 信一
	産業功労	・熊谷 太郎
	産業功労	・前田 政太郎
	産業功労	・吉田 峰三郎
43	産業功労	・故輪島 忠太郎
	産業功労	・故坂井 田浅太郎
	産業功労	・沢田 健太郎
	産業功労	・藤本 塚要
44	産業功労	・高田 田川
	産業功労	・故村 荒川
	産業功労	・田中 英男
	産業功労	・今高 橋重
45	産業功労	・高田 中池
	産業功労	・田小 信貞
	産業功労	・岸本 島村
	産業功労	・長内 村木
46	産業功労	・鈴野 太郎
	産業功労	・渡部 義弘
	産業功労	・西藤 文喜
	産業功労	・伊藤 修司
47	産業功労	・故登馬 景明
	産業功労	・半田 恵一
	産業功労	・羽原 上治
	産業功労	・菅村 輝雄
48	産業功労	・氏原 長蔵
	産業功労	・大蔵 耕静
	産業功労	・尚片 藤五郎
	産業功労	・故神 茂利
49	産業功労	・鈴木 田中
	産業功労	・前田 重
	産業功労	・沖川 名
	産業功労	・川

表彰年度	功 労 別	氏 名
昭和55	自治功労	・植村 利三
	自治功労	・石近 久夫
	自治功労	・新谷 恒松
	自治功労	・新見 清福
	自治功労	・森田 芳武
	自治功労	・唐木 久夫
	自治功労	・山崎 敏雄
	自治功労	・山本 芳久
	自治功労	・新谷 居久
	自治功労	・藤々々
56	自治功労	・故伊賀 大達
	自治功労	・故山岡 体
	自治功労	・北森 由太郎
	自治功労	・森田 久正
57	自治功労	・生田 崎雄
	自治功労	・山崎 藤三
	自治功労	・斉長 義健
	自治功労	・廣重 兼太郎
58	自治功労	・河野 孝三
	自治功労	・佐々木 一雄
	自治功労	・新力 武治
	自治功労	・小川 重次
59	自治功労	・渡村 信夫
	自治功労	・木竹 宗和
	自治功労	・佐川 谷一
	自治功労	・近津 里島
60	自治功労	・三谷 内一
	自治功労	・桑古 孝健
	自治功労	・古長 次郎
	自治功労	・和野 辰夫
61	自治功労	・真鍋 正生
	自治功労	・岩本 太
	自治功労	・小泉 正
	自治功労	・園部 正
62	自治功労	・前岩 瀬
	自治功労	・若千 葉
	自治功労	・瀧谷 口
	自治功労	・本宮 利
63	自治功労	・故大
	自治功労	・故大
	自治功労	・故大
	自治功労	・故大

平成元

表彰年度	功 勞 別	氏 名
平成2	自 治 功 勞	・大 矢 秀 計
	自 治 功 勞	・木 村 與 一
	社会福祉功勞	・杉 原 婦 紀
	保健衛生功勞	・中 原 葉 進
	産 業 功 勞	・千 山 美 代
3	自 治 功 勞	・西 山 木 子
	社会福祉功勞	・佐々 勢 徳
	保健衛生功勞	・伊 勢 俊 明
	産 業 功 勞	・倉 内 清 郎
	社会福祉功勞	故 鈴 松 平 八
4	社会福祉功勞	・金 山 政 治
	自 治 功 勞	・中 川 タ マ
	社会福祉功勞	・佐々 々 み
	保健衛生功勞	・西 條 忠 光
	保健衛生功勞	・真 鍋 夫 雄
	産 業 功 勞	・森 本 範 長
5	自 治 功 勞	・山 田 財 ツ
	社会福祉功勞	・小 山 崎 ア
	保健衛生功勞	・山 崎 秀 一
	産 業 功 勞	・藤 本 敬 正
	産 業 功 勞	・藤 間 宏 義
	産 業 功 勞	故 小 路 正 勝
	社会福祉功勞	故 中 島 千 マ
	社会福祉功勞	故 廣 重 マ ツ
	自 治 功 勞	故 奥 藤 弘 蔵
6	産 業 功 勞	故 伊 藤 二 正
	自 治 功 勞	故 高 塚 興 郎
	社会福祉功勞	故 渡 邊 十 郎
	社会福祉功勞	・中 濱 慶 介
	保健衛生功勞	・伊 丸 宗 長
	産 業 功 勞	・若 岡 大 修
	産 業 功 勞	・清 水 忠 男
	住民運動実践功勞	・中 浦 忠 男
7	社会福祉功勞	・荒 谷 正 康
	保健衛生功勞	・服 部 康 忠
	保健衛生功勞	・阿 部 忠 彦
	産 業 功 勞	・井 坂 雄 雄
	住民運動実践功勞	・花 野 孟 雄
8	自 治 功 勞	・開 発 治 博
	社会福祉功勞	・舟 生 博 一
	保健衛生功勞	・寺 山 才 武
	産 業 功 勞	・加 藤 美 仁
	産 業 功 勞	・原 美 文
	消 防 功 勞	・細 川 誠 一
9	自 治 功 勞	・長 島 善 一
	自 治 功 勞	・山 口 貞 四
	社会福祉功勞	・木 滑 八 重

表彰年度	功 勞 別	氏 名
平成9	保健衛生功勞	・吉 田 直 子
	産 業 功 勞	・小笠 原 幸 雄
	産 業 功 勞	・坂 井 義 夫
10	自 治 功 勞	・島 倉 充 一
	自 治 功 勞	・宮 澤 要 吉
	社会福祉功勞	・今 野 義 昭
	社会福祉功勞	・西 谷 敏 夫
	保健衛生功勞	・神 谷 春 松
	産 業 功 勞	・荃 芳 之 男
	産 業 功 勞	故 津 賀 茂 信
	産 業 功 勞	故 渡 部 昭 徳
11	社会福祉功勞	・村 井 孝 雄
	保健衛生功勞	・稲 場 寛 信
	産 業 功 勞	・今 関 重 信
	教育文化功勞	・閑 柳 功 茂
12	消 防 功 勞	・小 柳 名 統
	自 治 功 勞	・高 野 昭 一
	社会福祉功勞	・川 名 藤 山
	保健衛生功勞	・佐 藤 一 治
	保健衛生功勞	・遠 藤 美 光
	産 業 功 勞	・内 山 場 力
13	自 治 功 勞	・根 本 孝 昭
	産 業 功 勞	・橋 尾 重 照
	住民運動実践功勞	・宮 崎 中 儀
14	自 治 功 勞	故 赤 間 元
	社会福祉功勞	・小 田 一 曾
	保健衛生功勞	・田 中 朗 治
	産 業 功 勞	・和 田 儀 一
	教育文化功勞	・林 清 一
15	自 治 功 勞	・今 藤 勲 夫
	社会福祉功勞	・藤 澤 一 勇
	産 業 功 勞	・近 谷 季 子
	消 防 功 勞	・大 見 七 三
	住民運動実践功勞	・里 田 貞 次
16	自 治 功 勞	・園 場 國 光
	社会福祉功勞	・馬 場 谷 徳 一
	社会福祉功勞	故 亀 谷 木 記
	産 業 功 勞	・佐々 藤 保
17	産 業 功 勞	故 伊 富 中 曉
	自 治 功 勞	・富 桎 野 昇
	社会福祉功勞	・中 神 博 美
18	産 業 功 勞	・石 井 子 雄
	社会福祉功勞	・丸 山 武 睦
	産 業 功 勞	・柳 原 田 重 昭
	消 防 功 勞	・山 荒

219 市民荣誉賞受賞者

授与年月日	氏 名	実 績	備 考
昭和63年 3 月30日	房 野 抄 子	第15回冬季オリンピックカルガリー大会スピードスケート女子500m 8 位入賞	
平成 3 年 7 月 2 日	廣 重 力	北海道大学第14代学長	逝 去
22年 3 月28日	穂 積 雅 子	第21回オリンピック冬季競技大会バンクーバー大会スピードスケート女子チームバシュート銀メダル 女子3,000m 6 位入賞 女子5,000m 7 位入賞	

1 令和 7 年 7 月 1 日現在
総務課

(1) 市技能劳动者

商業労働課

(2) 千歳市民文化表彰受賞者

表彰年度	千歳市民文化賞		千歳市民文化奨励賞	
	対象部門	氏名又は団体名	対象部門	氏名又は団体名
平成 4	芸術 (書道)	中川 藤市	芸術 (社交ダンス)	青木 貞夫
			教育その他 (文化財保護)	登坂 英治
			教育その他 (文化財保護)	中本ムツ子
5	芸術 (華道)	園部 とき	教育その他 (民謡)	千歳民謡連盟
	芸術 (書道)	田代 智彦		
	教育その他 (文芸)	千歳市民文芸の会		
6	芸術 (短歌・書道)	内村 ナツ	芸術 (邦舞)	毎床ソエ子
	芸術 (華道)	門脇美穂子	芸術 (華道)	千歳華道連盟
			教育その他 (学校教育)	千歳中学校吹奏楽部
7			芸術 (民謡)	開発 幸治
			芸術 (民謡)	千鳥会
			芸術 (合唱)	千歳女声合唱団
8	芸術 (箏曲)	大谷智恵子	芸術 (手工芸)	藤田 令子
	教育その他 (ユネスコ活動・郷土文化)	真鍋 滋夫	教育その他 (社会教育活動)	育児グループ玉勾会
9	芸術 (文芸)	神出 杉雄	芸術 (手工芸)	境 公美子
	芸術 (俳句)	市村 正之	芸術 (邦舞)	西川鯉智恵 (石山智恵子)
			芸術 (吹奏楽)	千歳吹奏楽団
10	芸術 (民謡)	須川 正直		
	芸術 (盆栽)	福田 留次		
	芸術 (書道)	有馬 静峰 (有馬 良博)		
11	芸術 (短歌)	丸山 俊子	芸術 (民謡)	福士 優子
			芸術 (クラシックギター)	竹形 貴之
12	教育その他 (アイヌ文化伝承)	故 小田 イト	教育その他 (吹奏楽)	北栄小学校スクールバンド
13	芸術 (民謡)	北岡 榮吉	教育その他 (リコーダー)	富丘中学校リコーダー部
14	芸術 (俳句)	丹野 茂		
15	芸術 (文芸)	森下 洋	芸術 (ピアノ)	鈴木 絢子
	芸術 (木彫り)	草薙スミ子		
16	芸術 (書道)	藤田 政保		
	芸術 (民謡)	太田 義孝		

表彰年度	千歳市民文化賞		千歳市民文化奨励賞	
	対象部門	氏名又は団体名	対象部門	氏名又は団体名
平成17	芸術 (文芸)	三好 憲彦	芸術 (美術)	千歳美術協会
			芸術 (郵便文化)	久我 昇
18	芸術 (邦舞)	毎床ソエ子		
19	芸術 (千歳市文化 団体連絡協議会運営)	稲場 昭徳	芸術 (吟剣詩舞)	千歳詩道連盟
20	芸術 (詩吟)	小松 静子	芸術 (和装文化)	齋藤 京
			芸術 (民謡)	佐藤テル子
			科学 (地域学)	千歳を知る会
21	芸術 (文芸)	綾部 清隆		
	科学 (電波適正利用活動)	増田 清吉		
22	芸術 (絵画)	川名 茂		
	芸術 (民謡)	千歳民謡連盟		
23	芸術 (民謡)	中野みどり	芸術 (工芸)	三浦千津子
			科学 (文化財保護)	千歳文化財保護協会
			芸術 (書道)	黒百合書道会
24	芸術 (詩吟・吟舞)	坂上智恵子	芸術 (作詩)	菊地 勝
25	芸術 (組織運営)	米田 忠彦	芸術 (美術)	亀田くるみ
			芸術 (音楽)	北斗中学校音楽部
26	芸術 (舞踊)	西川鯉智恵 (石山智恵子)	芸術 (美術)	福田 真子
27	芸術 (美術)	塩谷 博	芸術 (美術)	室澤はるか
28	芸術 (音楽)	濱崎 計介	芸術 (美術)	穂積 佳
29	芸術 (美術)	愛澤 光司	芸術 (美術)	中山 芽映
	芸術 (音楽)	瀬戸山一義	芸術 (文学)	栗沢まり (栗林真理)
30	芸術 (音楽)	金子 光弘	芸術 (美術)	足立 莉菜
	芸術 (美術)	奈良 孝秋	芸術 (美術)	中山 留位
			芸術 (美術)	森本 桂如
令和元	芸術 (音楽)	鴨林 三枝		
	芸術 (美術)	北島 裕子		
	科学 (自然科学)	山下 菊光		
2	芸術 (舞踊)	中島 勝己	芸術 (美術)	長島ひなた

表彰年度	千歳市民文化賞		千歳市民文化奨励賞	
	対象部門	氏名又は団体名	対象部門	氏名又は団体名
令和2	教育その他 (アイヌ文化伝承)	中村 勝信		
3	芸術 (手工芸)	鷺見 孝子	芸術 (美術)	佐々木聖愛
4	芸術 (詩吟)	鷺出 功		
5	芸術 (詩吟)	佐藤 清一		
6	芸術 (音楽)	南雲 秀叡		
	芸術 (民謡)	山本 芳郎		

教育委員会生涯学習課

(3) 市スポーツ賞

年 度	千歳市スポーツ賞	千歳市スポーツ奨励賞	千歳市スポーツ敢闘賞
平成8年度 (第1回)	浅 利 作 造 大 矢 秀 計 横 山 國 利 寺 山 才 一 西 内 一 一 友 部 秋 夫 坂 本 光 令	金 谷 志 信	
9年度 (第2回)			
10年度 (第3回)		茂 木 健 二 ミ ド ル 千 歳	
11年度 (第4回)	工 藤 春 光 北 山 眞 一 柏 本 博 明 平 井 一 夫 水 谷 洋 三		
12年度 (第5回)			
13年度 (第6回)			
14年度 (第7回)			
15年度 (第8回)	正 木 一 郎		
16年度 (第9回)	佐々木 勝 利		
17年度 (第10回)	末 岡 誠	小 山 佳 祐	佐 藤 拓 真
18年度 (第11回)		神出設計ポプリ	
19年度 (第12回)	田 中 實 高 橋 富 範 望 月 暎 夫 中 野 次 男 馬 場 弘 幸 林 健	斎 藤 實 小 澤 雄次朗 穂 積 雅 子	
20年度 (第13回)			
21年度 (第14回)			

年 度	千歳市スポーツ賞	千歳市スポーツ奨励賞	千歳市スポーツ敢闘賞
平成22年度 (第15回)	吉 井 光 夫 野 田 善 郷	松 本 梓 山 田 那瑠亜	
23年度 (第16回)	西 野 正 紀 小 林 高 英子		
24年度 (第17回)	水 島 政 子		
25年度 (第18回)	平 山 裕		
26年度 (第19回)	今 野 善 行	吉 村 優 那	
27年度 (第20回)	綱 引 次 男 為 野 宜 己		
28年度 (第21回)	三 上 幸 男 吉 永 悦 也		
29年度 (第22回)	佐 藤 正 次 石 川 一 郎 興 梶 一 三 男 河 村 知 明 佐 伯 修 身 村 井 孝 江 口 宏 山 本 雄 高 木 晴 是 大 江 晃 己 森 島 満 生 田 実 福 本 志 山 本 郎 澤 田 広 鷹 本 三 中 野 好 正 千 村 與 志 葉 英 一		
30年度 (第23回)		渡 辺 由香理	
令和元年度 (第24回)			
2 年度 (第25回)			
3 年度 (第26回)			
4 年度 (第27回)			
5 年度 (第28回)		荻 野 照 平 杉 浦 颯 太 坂 本 茂 敏 廣 瀬 勇 太	
6 年度 (第29回)	小 林 順 一		

スポーツ振興課

令和7年度の我が国の経済は、総合経済対策の効果が下支えとなつて、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待されています。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要があるものとしています。

令和7年度の地方財政計画は、通常収支分について、累積した巨額の債務残高を抱えるなど、引き続き、厳しい地方財政の状況等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や防災・減災対策、自治体DX・地域社会DXの推進等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行い、歳入面においては、地方の一般財源総額について、令和6年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった財源不足について、適切な補填措置を講ずることとしています。

令和7年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政状況を踏まえ、「第7期総合計画」及び「第2期財政標準化計画」の着実な推進を基本として、人口増加が続く、持続可能な千歳の未来に向けて、直面する課題解決に積極的に取り組むとともに、「福祉や子育て支援」、「教育」、「環境」、「防災」などの「安全安心、人を育むまちづくりを推進する事業」と「企業誘致や観光などの産業振興」「道路などのインフラ整備」「公共交通やコミセン整備などの住環境」など、「快適で、活気あふれるまちづくりに関する事業」について、優先課題推進枠として予算の重点化を図り、『次世代へつなげる「発展」予算』としてとりまとめています。

その結果、一般会計では総額で595億1,916万3千円、柏台地区において新たな工業団地を整備するために新設する土地区画整理事業特別会計を含む7特別会計では186億2,661万6千円、これに3公営企業会計を加えた全会計では1,002億5,928万2千円となり過去最高の規模となっています。

221 一般会計決算の推移

(単位 千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A) - (B)
26	36,467,350	36,008,835	458,515
27	37,446,167	36,689,669	756,498
28	38,542,996	38,069,953	473,043
29	40,921,283	40,847,382	73,901
30	40,243,540	39,753,220	490,320
元	47,304,859	46,554,270	750,589
2	67,940,045	66,949,534	990,511
3	61,191,884	59,920,757	1,271,127
4	54,866,826	53,211,942	1,654,884
5	57,628,413	54,590,145	3,038,268

財政課

222 令和5年度決算状況

(1) 一般会計 歳入

(単位 千円)

款	予算現額 A	収入済額 B	予算額に対する 収入割合 B/A(%)	収入済額 構成比(%)
総 額	60,336,098	57,628,413	95.5	100.0
市 税	16,800,000	16,787,905	99.9	29.1
地 方 譲 与 税	824,266	870,518	105.6	1.5
利 子 割 交 付 金	4,000	4,549	113.7	0.0
配 当 割 交 付 金	67,000	42,203	63.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	48,703	135.3	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	249,000	245,485	98.6	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,600,000	2,726,617	104.9	4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	66,000	66,508	100.8	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	38,945	185.5	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	494,890	99.0	0.9
地 方 特 例 交 付 金	117,731	117,751	100.0	0.2
地 方 交 付 税	6,615,085	6,972,068	105.4	12.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	12,296	87.8	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	110,543	117,352	106.2	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,182,490	1,222,655	103.4	2.1
国 庫 支 出 金	13,177,771	10,300,286	78.2	17.9
道 支 出 金	3,621,703	3,753,809	103.6	6.5
財 産 収 入	1,383,694	2,856,473	206.4	5.0
寄 附 金	5,801,963	6,020,069	103.8	10.4
繰 入 金	2,104,181	1,512,313	71.9	2.6
繰 越 金	1,433,496	1,433,496	100.0	2.5
諸 収 入	1,027,512	1,018,388	99.1	1.8
市 債	2,577,627	961,900	37.3	1.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,036	3,234	312.2	0.0

一般会計 歳出

(単位 千円)

款				予算現額 A	支出済額 B	予算額に対する 支出割合 B/A(%)	支出済額 構成比(%)
総			額	60,336,098	54,590,145	90.5	100.0
議			費	222,272	214,395	96.5	0.4
総			費	10,278,636	9,458,267	92.0	17.3
民			費	19,246,416	17,252,508	89.6	31.6
衛			費	3,033,658	2,641,850	87.1	4.8
労			費	42,625	41,200	96.7	0.1
農	林	水	産 業 費	718,028	619,234	86.2	1.1
商			費	2,607,998	1,832,528	70.3	3.4
土			費	4,990,312	4,618,958	92.6	8.5
消			費	701,869	672,647	95.8	1.2
教			費	6,269,048	5,253,426	83.8	9.6
公			費	3,408,414	3,407,110	100.0	6.3
諸		支	出 金	2,183,213	2,142,614	98.1	3.9
職			費	6,601,186	6,425,585	97.3	11.8
予			費	19,223	0	0.0	0.0
災	害	復	旧 費	13,200	9,823	74.4	0.0

財政課

(2) 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 高
国 民 健 康 保 険	7,775,531	7,771,644	3,887
土 地 取 得 事 業	613	161	452
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	56,789	56,629	160
霊 園 事 業	25,406	25,283	123
介 護 保 険	5,802,630	5,750,801	51,829
後 期 高 齢 者 医 療	1,281,230	1,274,888	6,342
計	14,942,199	14,879,406	62,793

財政課

(3) 企業会計

(単位 千円)

会計名	収 益 的			資 本 的		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
水道事業	2,348,741	2,196,123	152,618	816,870	1,495,983	△679,113
下水道事業	3,695,754	3,416,382	279,372	1,922,675	3,095,260	△1,172,585
病院事業	6,644,020	6,866,042	△222,022	331,236	1,009,531	△678,295
計	12,688,515	12,478,547	209,968	3,070,781	5,600,774	△2,529,993

財政課

223 予算状況

(1) 令和6年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
款	予 算 額 構成比(%)	款	予 算 額 構成比(%)
総 額	52,676,000 100.0	総 額	52,676,000 100.0
市 税	16,516,700 31.4	議 会 費	223,583 0.4
地 方 譲 与 税	852,422 1.6	総 務 費	6,462,616 12.3
利 子 割 交 付 金	4,000 0.0	民 生 費	17,057,781 32.4
配 当 割 交 付 金	32,000 0.1	衛 生 費	2,813,685 5.3
株式等譲渡所得割交付金	43,000 0.1	労 働 費	45,624 0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	256,000 0.5	農 林 水 産 業 費	467,975 0.9
地 方 消 費 税 交 付 金	2,600,000 4.9	商 工 費	1,291,248 2.5
ゴルフ場利用税交付金	66,000 0.1	土 木 費	4,472,142 8.5
環 境 性 能 割 交 付 金	39,000 0.1	消 防 費	1,130,180 2.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000 1.0	教 育 費	6,213,809 11.8
地 方 特 例 交 付 金	604,000 1.1	公 債 費	3,219,924 6.1
地 方 交 付 税	6,612,000 12.6	諸 支 出 金	2,291,594 4.3
交通安全対策特別交付金	14,000 0.0	職 員 費	6,945,839 13.2
分担金及び負担金	121,548 0.2	予 備 費	40,000 0.1
使用料及び手数料	1,208,089 2.3		
国 庫 支 出 金	9,783,351 18.6		
道 支 出 金	3,422,682 6.5		
財 産 収 入	1,024,590 1.9		
寄 附 金	3,033,500 5.8		
繰 入 金	3,103,125 5.9		
繰 越 金	60,000 0.1		
諸 収 入	1,446,993 2.7		
市 債	1,333,000 2.5		

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	6 年 度	合 計 名	6 年 度
国 民 健 康 保 険	7,970,083	介 護 保 険	6,471,512
土 地 取 得 事 業	55,168	後 期 高 齢 者 医 療	1,445,027
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	71,141	計	16,035,578
霊 園 事 業	22,647		

ウ 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水 道 事 業	2,445,443	2,354,288	1,103,362	1,777,250
下 水 道 事 業	3,772,000	3,673,818	1,533,871	2,505,033
病 院 事 業	7,668,070	7,823,932	135,101	824,837
計	13,885,513	13,852,038	2,772,334	5,107,120

財政課

(2) 令和7年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 入			歳 出		
款	予 算 額	構成比 (%)	款	予 算 額	構成比 (%)
総 額	59,519,163	100.0	総 額	59,519,163	100.0
市 税	18,169,500	30.5	議 会 費	220,537	0.4
地 方 譲 与 税	844,876	1.4	総 務 費	8,219,784	13.8
利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	民 生 費	18,248,480	30.7
配 当 割 交 付 金	43,000	0.1	衛 生 費	2,815,745	4.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	0.1	労 働 費	47,187	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	280,000	0.5	農 林 水 産 業 費	498,168	0.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,731,000	4.6	商 工 費	1,337,636	2.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,000	0.1	土 木 費	7,338,214	12.3
環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	0.1	消 防 費	1,201,927	2.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	494,000	0.8	教 育 費	6,673,842	11.2
地 方 特 例 交 付 金	100,000	0.2	公 債 費	2,934,164	4.9
地 方 交 付 税	6,652,000	11.2	諸 支 出 金	2,453,397	4.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0.0	職 員 費	7,490,082	12.6
分 担 金 及 び 負 担 金	136,684	0.2	予 備 費	40,000	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,300,717	2.2			
国 庫 支 出 金	10,973,008	18.4			
道 支 出 金	3,685,556	6.2			
財 産 収 入	1,182,942	2.0			
寄 附 金	3,725,615	6.2			
繰 入 金	5,749,753	9.7			
繰 越 金	60,000	0.1			
諸 収 入	1,473,412	2.5			
市 債	1,734,100	2.9			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	7 年度	合 計 名	7 年度
国 民 健 康 保 険	7,968,948	介 護 保 険	6,129,884
土 地 取 得 事 業	1,572	後 期 高 齢 者 医 療	1,492,612
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	70,846	土 地 区 画 整 理 事 業	2,936,577
霊 園 事 業	26,177	計	18,626,616

ウ 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水 道 事 業	2,733,014	2,628,628	520,893	1,324,846
下 水 道 事 業	3,727,423	3,651,975	4,481,902	5,414,184
病 院 事 業	7,924,350	8,153,595	140,101	940,275
計	14,384,787	14,434,198	5,142,896	7,679,305

財政課

224 市税収入の推移

(単位 千円)

年 度	予 算 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	徴収率 B/A (%)	Bの対前年伸長率 (%)
26	14,088,000	14,747,139	14,236,632	96.5	1.7
27	14,121,600	14,804,927	14,284,870	96.5	0.3
28	14,548,000	15,373,414	14,979,548	97.4	4.9
29	14,761,400	15,236,551	14,893,642	97.7	△ 0.6
30	15,112,500	15,570,509	15,257,596	98.0	2.4
元	15,631,500	16,045,935	15,824,880	98.6	3.7
2	14,413,800	15,918,280	14,524,196	91.2	△ 8.2
3	16,598,400	16,857,288	16,659,259	98.8	14.7
4	16,437,400	16,723,325	16,518,385	98.8	△ 0.8
5	16,800,000	16,993,759	16,787,905	98.8	1.6

財政課

225 市税収入の内訳(令和5年度)

(単位 千円)

区 分	予 算 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収 入 率 B/A(%)	Bの構成比 (%)
総 額	16,800,000	16,993,759	16,787,905	98.8	100.0
市 民 税	6,746,100	6,839,624	6,710,976	98.1	40.0
固 定 資 産 税	7,803,200	7,871,271	7,810,116	99.2	46.5
軽 自 動 車 税	300,300	310,893	303,836	97.7	1.8
市 た ば こ 税	927,000	933,932	933,932	100.0	5.6
入 湯 税	32,000	33,083	33,083	100.0	0.2
都 市 計 画 税	991,400	1,004,956	995,962	99.1	5.9

1 収入済額には還付未済額を含む

財政課

226 地方債の状況

(単位 円)

区 分	令和4年度 末現在高 A	令和5年度 発行額 B	元金償還額 C	令和5年度 末現在高 A + B - C
総 額	50,389,781,766	3,242,600,000	5,094,950,145	48,537,431,621
一 般 会 計	30,154,429,975	961,900,000	3,326,116,695	27,790,213,280
総 務 債	1,214,318,306	27,200,000	90,162,378	1,151,355,928
民 生 債	743,441,316	—	97,610,962	645,830,354
衛 生 債	2,116,599,595	—	303,309,603	1,813,289,992
農 林 水 産 業 債	203,403,302	—	14,951,256	188,452,046
商 工 債	98,833,476	—	13,966,642	84,866,834
土 木 債	5,765,964,005	681,200,000	781,277,388	5,665,886,617
消 防 債	577,646,214	88,500,000	102,315,386	563,830,828
教 育 債	3,661,222,798	157,300,000	327,289,865	3,491,232,933
災 害 復 旧 債	59,162,137	7,700,000	9,975,753	56,886,384
減 税 補 て ん 債	75,435,100	—	31,486,264	43,948,836
臨時財政対策債	13,492,661,322	—	1,384,065,620	12,108,595,702
第三セクター等改革推進債	1,428,414,000	—	129,854,000	1,298,560,000
減 収 補 て ん 債	717,328,404	—	39,851,578	677,476,826
特 別 会 計	70,100,000	—	3,500,000	66,600,000
公設地方卸売市場事業会計	70,100,000	—	3,500,000	66,600,000
企 業 会 計	20,165,251,791	2,280,700,000	1,765,333,450	20,680,618,341
水 道 事 業	6,655,335,667	681,300,000	515,166,295	6,821,469,372
下 水 道 事 業	8,104,072,191	1,369,400,000	599,570,887	8,873,901,304
病 院 事 業	5,405,843,933	230,000,000	650,596,268	4,985,247,665

財政課

227 財政力指数の推移

年度	元	2	3	4	5
指 数	0.791	0.781	0.753	0.740	0.717

1 地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、この数値が1に近く1を越えるほど財源に余裕がある団体

2 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (過去3年度間平均値)

財政課

228 経常収支比率の推移

年度	元	2	3	4	5
指 数	87.6	89.8	85.8	88.2	87.6

- 1 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す
- 2 経常収支比率= $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$
- 財政課

229 将来負担比率の推移

年度	元	2	3	4	5
指 数	37.9	16.6	0.4	—	—

- 1 地方公共団体が将来負担しなければならない借入金などに対し、返済し続ける財政力があるのかを示す指標で、市町村の場合、350%を超えると財政健全化団体となる
- 2 将来負担比率= $\frac{A-(B+C+D)}{(E-F)} \times 100 (\%)$
- A = 将来負担額
B = 充当可能基金額
C = 特定財源見込額
D = 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
E = 標準財政規模
F = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
- 財政課

230 実質公債費比率の推移

年度	元	2	3	4	5
指 数	8.5	8.2	7.7	7.6	7.4

- 1 地方公共団体の一般財源に占める公債費や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当された割合をいい、この比率が18%を超えると、地方債の発行に際し総務省の許可が必要となる
- 2 実質公債費比率= $\frac{(A+B)-(C+D)}{(E-D)} \times 100 (\%)$
- A = 元利償還金
B = 準元利償還金
C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられた特定財源
D = 基準財政需要額算定額
E = 標準財政規模
- 上記の算式による比率の過去3年度間の平均
- 財政課

231 市有財産の状況

(1) 公有財産

(単位 m)

区 分	土 地	建 物
行政財産	12,819,053.59	475,112.23
内 公 用 財 産	744,452.02	55,876.80
内 公共用財産	12,074,601.57	419,235.43
普通財産	3,732,756.43	12,044.32
合 計	16,551,810.02	487,156.55

- 1 令和7年3月31日現在
契約管財課

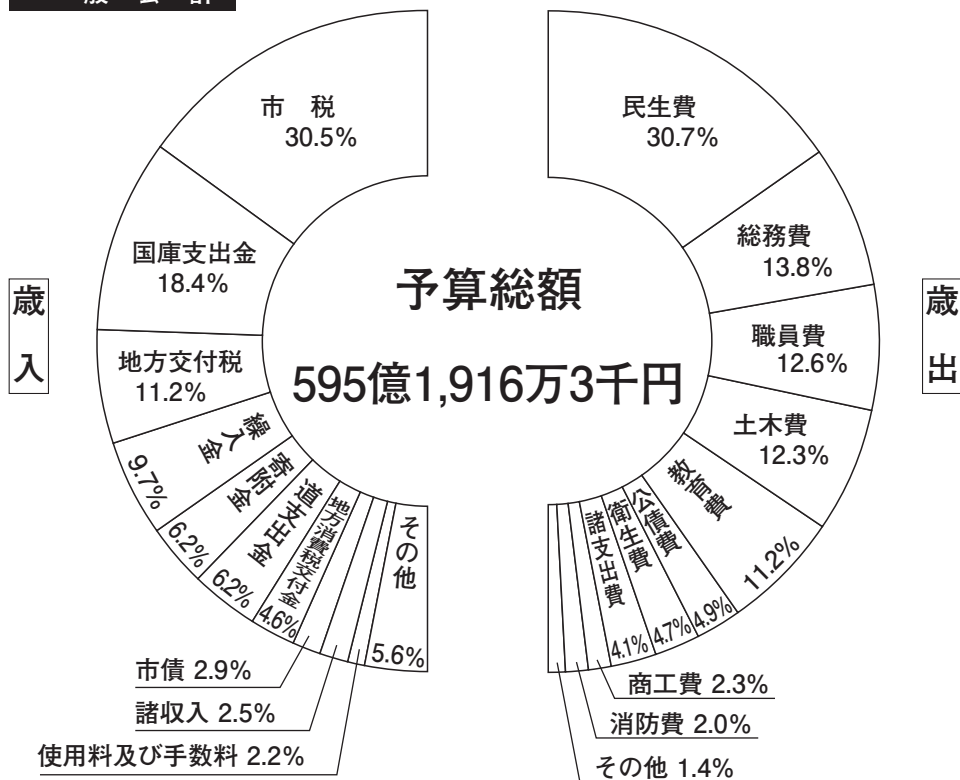
(2) 評定価格

(単位 円)

区 分	金 額
有 価 証 券	3,528,554,678
出資による権利	215,189,000
基 金	27,249,326,734

- 1 令和7年3月31日現在
会計課

一般会計



〔主な歳入〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額
市 税	18,169,500
国 庫 支 出 金	10,973,008
地 方 交 付 税	6,652,000
繰 入 金	5,749,753
寄 附 金	3,725,615
道 支 出 金	3,685,556
地方消費税交付金	2,731,000
市 債	1,734,100
諸 収 入	1,473,412
使用料及び手数料	1,300,717
そ の 他	3,324,502
歳 入 計	59,519,163

〔主な歳出〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額
民 生 費	18,248,480
総 務 費	8,219,784
職 員 費	7,490,082
土 木 費	7,338,214
教 育 費	6,673,842
公 債 費	2,934,164
衛 生 費	2,815,745
諸 支 出 費	2,453,397
商 工 費	1,337,636
消 防 費	1,201,927
そ の 他	805,892
歳 出 計	59,519,163

財政課



千歳市には、陸上自衛隊東千歳駐屯地・北千歳駐屯地、航空自衛隊千歳基地に各部隊が所在しており、市内に居住する自衛官とその家族等は、人口の約25%を占め、町内会活動を始め、スポーツ・文化団体での活動を通して市民生活と大きな関わりあいを持っています。

北部方面隊に属する陸上自衛隊の第7師団は、我が国における陸上自衛隊唯一の機甲師団です。東千歳駐屯地に師団司令部と各部隊を置き、石狩管内南部地区と胆振管内、日高管内、空知管内の一部を警備担当区域とし、北千歳駐屯地にも部隊が駐屯しています。第1特科団は、北千歳駐屯地に団本部と主力が駐屯しており、地対艦誘導弾、多連装ロケットシステムなどを有する野戦砲部隊です。また、第1高射特科団は、東千歳駐屯地に団本部を置く陸上自衛隊最大の高射特科団で、地対空誘導弾を装備し、航空自衛隊と連携して北海道の防空を担っています。

航空自衛隊千歳基地には、北海道の第一線航空基地として、北部航空方面隊に属する第2航空団が所在しています。第2航空団は、戦闘航空団として、北日本全空域の領空侵犯に対処するほか、陸上・海上自衛隊の作戦行動に対する支援にあたっています。また、航空自衛隊千歳基地には、地対空誘導弾などを装備し重要区域を防空する高射部隊のほか、飛行場機能を維持する施設部隊、搜索や救助活動にあたる救難部隊、政府専用機を運用する特別航空輸送隊などが所在しています。

各部隊は、国防の任務にあたっているほか、国際平和協力活動や国際緊急援助活動などに参加し、国際社会の平和と安定に貢献するとともに、大規模災害が発生した際には、人命救助、生活支援などの災害派遣活動を行っています。また、各種イベントの開催や支援を通して、地域社会との密接な関係を築いています。

さらに、自己完結組織の特性を生かし、防災会議や総合防災訓練などにも積極的に参加するなど力強い存在となっています。

自衛隊組織の見直し等により人員が減少した場合、北方の守りや災

害発生時の対応に不安が生じるほか、地域経済やまちづくりにも深刻な影響を及ぼします。このことから、千歳市では、自衛隊の現体制の維持、強化に努め、自衛隊が有する機能と人材などを生かした共存共栄のまちづくりを進めています。

232 陸上自衛隊

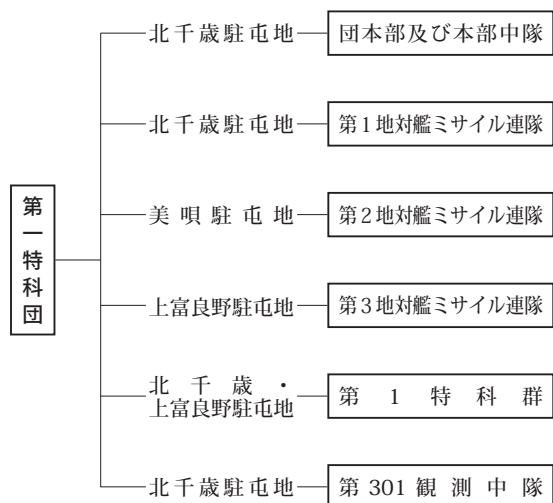
(1) 第7師団編成組織



1 部隊名の後の地名は警備隊区担当市町村を表す
陸上自衛隊第7師団

(2) 第1特科団編成組織

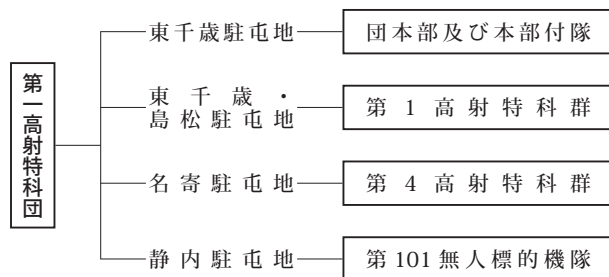
主要装備 88式地对艦誘導弾システム
多連装ロケットシステム 対砲レーダ装置等



陸上自衛隊第1特科団

(3) 第1高射特科団編成組織

主要装備 対空戦闘指揮統制システム(ADCCS) I型 対空レーダ装置(P-25)
改良ホーク(改善Ⅲ型) 対空射撃用目標システム



陸上自衛隊第1高射特科団

233 航空自衛隊

(1) 千歳基地所在部隊編成組織

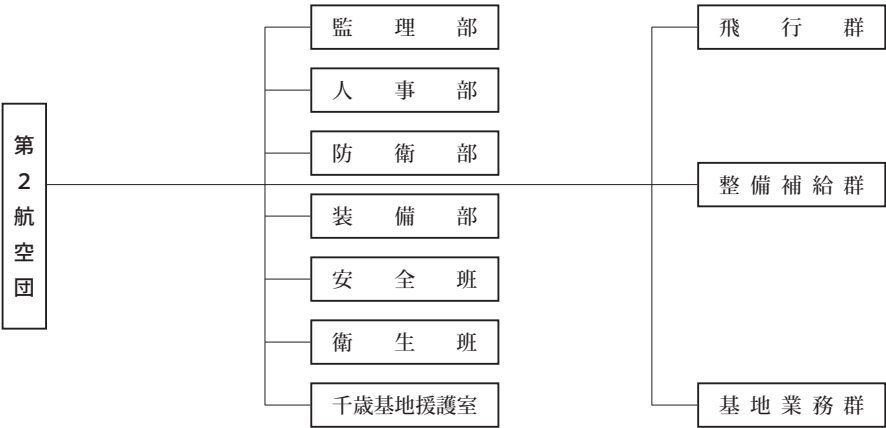


1 () は主要装備
航空自衛隊千歳基地 (危機管理課)



(2) 第2航空団編成組織

配備航空機 F-15J／DJ戦闘機 T-4練習機



航空自衛隊千歳基地（危機管理課）



(3) 千歳飛行場施設概要

千歳飛行場は、防衛省が設置・管理する航空法第56条の4による共用飛行場です。

面積 約1,060万㎡

滑走路 東側滑走路 延長3,000m 幅60m（セメントコンクリート舗装）

西側滑走路 延長2,700m 幅45m（アスファルトコンクリート舗装）

1 表63に再掲

航空自衛隊千歳基地

要覧ちとせ

資 料

- 1 千歳市第7期総合計画
- 2 コンベンション都市 千歳
- 3 姉妹都市交流
- 4 友好親善都市交流
- 5 その他の交流

1 千歳市第7期総合計画

第1章 序論

1 計画策定の趣旨

これまで千歳市では、昭和38年（1963年）の「千歳市総合建設計画」から「千歳市第6期総合計画」まで、6期にわたって「総合計画」を策定し、総合的かつ計画的なまちづくりを進めてきました。

その後、平成23年（2011年）の地方自治法改正により、総合計画の基本部分となる「基本構想」の策定義務が廃止され、総合計画の策定は各自治体の任意によるものとなりましたが、全国的に少子高齢化や人口減少が進み、社会経済情勢等が急速に変化する中、まちの持続的な発展と市民生活の向上を目指すため、「千歳市第7期総合計画」を策定し、令和の時代を迎えた千歳市の新たなまちづくりの指針とします。

2 計画の位置付け

千歳市では総合計画を次のように位置付けます。

(1) まちづくりの最上位計画

千歳市のまちづくりにおける最上位計画とし、分野別の個別計画を策定する際には、その方向性等について、総合計画と整合を図ります。

(2) 市内外にまちづくりの方向性を示す計画

行政内部はもとより、市民や他の自治体等に対し、千歳市の特性や長期的な展望に基づくまちづくりの目標とその実現方法を示すものとします。

(3) 行政運営の指針となる計画

まちづくりに関する全ての分野を対象とし、総合的かつ計画的な行政運営を行うための指針とします。

(4) 市民等の活動を支える計画

行政と市民や市民活動団体等の協働により、まちづくりを進めていくため、市民等に対し、まちづくりへの参画方法や活動に対する支援の方向性を示すものとします。

3 計画策定の視点

千歳市第7期総合計画の策定に当たって重視した点は次のとおりです。

(1) 千歳市が持つ資源・特性を生かし、持続的な発展を目指す計画

千歳市は、道内において数少ない人口増加を続けるまちです。今後も、「住みよい・過ごしやすい 魅力的なまち」として発展するためには、千歳市の持つ資源や特性を最大限に生かすとともに、持続可能な財政基盤を確立することが必要です。

そのため、千歳市の強みや弱みを踏まえた選択と集中によるまちづくりを進め、持続的な発展を目指す計画としました。

(2) わかりやすく実効性のある計画

限られた経営資源の中、まちづくりを効果的に進めていくためには、市民にまちづくりの目標をわかりやすく示すとともに、実効性のある計画とすることが必要です。

そのため、この計画が目標とする「まちの姿」を市民がイメージできる計画とするとともに、財政計画や行政評価と連動しながら効果的・効率的に事業を展開する計画としました。

(3) 社会経済情勢等の変化に対応できる計画

千歳市第7期総合計画の計画期間半ばには、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となるほか、新千歳空港の民間委託やボールパーク構想など、市内外で大型事業が進められており、千歳市を取り巻く環境は大きな変革期を迎えます。

また、情報通信技術や国際化などが想定を上回るスピードで進展しており、これら社会経済情勢等の変化を敏感にとらえ、適切に施策を展開できる計画としました。

(4) 多くの声を反映させた計画

「住みよい・過ごしやすい 魅力的なまち」を目指すためには、市民がどのようなまちを望んでいるのかを把握することが重要です。

千歳市は、転出入が多いほか、市外から通勤・通学している方も多く、また、市内に居住する外国人が増加傾向にあるなど、千歳市に求められるニーズは多様化しています。

そのため、幅広い年代の市民や市内で活動する各種団体、市外から千歳市へ通勤・通学している方、公募市民を委員とする都市経営会議などから多くの「声」を集め、多様なニーズに対応できるまちの実現を目指す計画としました。

4 総合計画の構成と期間

千歳市第7期総合計画は、「基本構想」と「実施計画」により構成します。

また、総合計画に定める各種施策・事業のうち、人口増加に特化したものを「人口戦略プロジェクト」と位置付け、これを千歳市における地方版総合戦略とします。

(1) 基本構想

基本構想は、千歳市を取り巻く社会動向や地域の現状と課題、市民の声などを踏まえ、目指すべき将来都市像や人口の将来展望、まちづくりの基本目標、それに向けた施策展開について基本的な考え方や方向性を示しています。

基本構想の目標年次は令和12年度（2030年度）としますが、社会経済情勢の急激な変化や人口の将来展望を大きく見直す必要が生じたときなどは、必要に応じて見直しを行います。

(2) 実施計画

実施計画は、基本構想を実現するための施策や事業等を示しています。

実施計画の計画期間は3年間とし、社会経済情勢や市民ニーズ、事業の進捗状況や施策の評価結果、財政状況等を踏まえ、毎年見直しを行います。

なお、人口戦略プロジェクトは、実施計画の一部であり、まちの活力の源である人口の増加を維持するため、分野横断的に取り組む施策や事業を示しています。

第2章 新たなまちづくりに向けて

1 時代の潮流

人口構造の変化に加え、急速に進む情報化や国際化など、我が国を取り巻く環境は大きく変化しています。

千歳市のまちづくりにについても、これら時代の潮流を踏まえ、的確に対応していくことが必要です。

(1) 人口構造の変化

日本では、平成20年（2008年）をピークに人口減少が始まっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和47年（2065年）には、人口が約8,808万人になるとされています。

総人口が減少する中、65歳以上の高齢者は増加を続け、令和18年（2036年）には国民の3人に1人が高齢者になると推計されています。その後、令和25年（2043年）には高齢者人口が減少に転じるものの、高齢化率は上昇を続け、令和47年（2065年）には38.4%に達し、国民の約2.6人に1人が高齢者になると推計されています。

一方、合計特殊出生率は1.5を下回る状況が続いており、人口減少と少子高齢化が進展する中で、国内経済の縮小や労働力不足、社会保障制度における支える人と支えられる人のアンバランス化などが日本経済に大きな影響を与えることが懸念されています。また、地域や家庭における介護力が低下し、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」がより深刻になっていくことも問題視されています。

人口の推移を地球規模でみると、日本のように人口減少が進む国がある一方、アフリカを中心に急激に人口増加が進む国もあり、国連の推計では、世界の総人口は令和元年（2019年）の77億人から令和12年（2030年）には約85億人に、さらに令和32年（2050年）には約100億人に達する見込みとなっています。

(2) 情報化の進展

スマートフォンやタブレット等が普及し、A I（人工知能）などI C T（情報通信技術）が日々進化する中、I o T（身の回りのものがインターネットとつながること）により、日常生活で便利さを感じるが増えています。

また、様々な産業において、労働力不足への対応や知識・技術の継承、ニーズの多様化への対応などにI C Tが活用されています。さらには、場所を問わず、手元の端末から全世界に情報発信することが簡単にできるようになり、新たなコミュニケーションやビジネスの機会が広がっています。

経済面では、電子マネーやスマートフォン等で支払いができる環境が普及し、世界中でキャッシュレス化が急速に進展しています。

このような中、国は、目指すべき未来社会の姿として、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く5番目の社会「Society 5.0」を掲げ、I C T等を活用し、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済の発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会の実現に取り組んでいます。

I C Tによって、日常生活が便利になった一方、インターネットを通じた犯罪やトラブル、個

人情報の流出、情報格差が発生するなど、新たな社会問題が生まれています。

(3) 新型コロナウイルス感染症の拡大

令和元年（2019年）12月に中国湖北省で初めて確認された新型コロナウイルス感染症は、その後、欧米を中心に感染が広がり、令和2年（2020年）9月末までに全世界で3,300万人以上が感染し、100万人以上が死亡するなど、世界的な大流行（パンデミック）となりました。

日本では、東京都や大阪府など、大都市圏を中心に新型コロナウイルス感染症が拡大し、医療機関や介護施設等で集団感染（クラスター）が発生したほか、マスクや消毒液、手洗い石鹸が店頭から姿を消すなど、国民の生活に大きな影響を与えました。

また、北海道は、感染者の増加を受け、国に先駆けて独自の「緊急事態宣言」を打ち出すなど、感染拡大防止に取り組みました。

その後、国は、全都道府県を対象に「緊急事態宣言」を発出し、国民に外出の自粛や「3つの密（密閉・密集・密接）」を避けるよう呼びかけ、全国の小中学校や高等学校が一斉に休校となったほか、企業等に対し、休業要請やテレワーク、テレビ会議の導入などにより、人と人との接触機会を大幅に削減するよう求め、これにより、仕事や働き方など、国民の生活スタイルが急速に変化することになりました。

国内外における移動制限や東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする各種イベントの延期・中止等により、航空会社や飲食店、宿泊施設など、国内経済に大きな影響が生じており、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴う国及び自治体の対策や、収束後の経済復興に向けた迅速な取組が求められています。

(4) 国際化の進展

日本を旅行などで訪れる外国人は急増しており、平成30年（2018年）には3,000万人を超えました。

令和2年（2020年）には、新型コロナウイルス感染症拡大により、訪日外国人は減少に転じましたが、感染症の収束後には、訪日外国人の増加が期待されています。

また、新たな在留資格の創設などにより、日本国内で働く外国人が今後更に増加していくことが予測されています。

一方、海外を訪れたり、海外で働く日本人も増えており、国を越えて、様々な国籍の人たちが行き来することが珍しくない時代になっています。

このような「人」を通じた国際交流等の拡大によるメリットはたくさんありますが、その一方で、感染症等の世界規模での拡大や、国際的な犯罪・テロなどの発生が懸念されます。

経済面においても国際化が進んでいます。関税撤廃など貿易の自由化は進む傾向にあり、海外に「日本」を売り込むチャンスが拡大していますが、国際競争の激化により、従来関税によって保護されてきた国内生産品の売上低下が懸念されています。また、海外においては関税を引き上げて自国の生産者を保護しようとする動きも見られます。

(5) 地球環境の変動

人間が地球環境に与える負荷は高い状況が続いており、環境問題は年々深刻化しています。

中でも、大気中にある二酸化炭素やメタン、フロンなどの温室効果ガスが増えることにより、気温の上昇や地球全体の気候が変化する「地球温暖化」が進んでおり、気象庁や世界中の研究機

関では、このままの状況が続くと21世紀末には世界全体の年平均気温が約4℃高くなると予測されています。このような中、平成4年（1992年）には、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極的な目的とする「気候変動に関する国際連合枠組条約」が国連で採択されましたが、地球温暖化の進展に歯止めをかける状況には至っていません。

このような中、平成27年（2015年）12月、フランスのパリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締結国会議（COP21）において、令和2年（2020年）以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして「パリ協定」が採択されました。

また、国では令和元年（2019年）6月、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を策定し、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、野心的に今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指し、「環境と成長の好循環」を実現することとしています。

また、プラスチックごみによる海洋汚染が世界中に広がるなど、気候変動以外でも地球規模の環境問題が起っています。

（6）国土強靱化の取組

世界的な気候変動に伴い、日本においても大型の台風や局所的な短時間豪雨等が頻発しており、各地で甚大な被害が発生しています。また、地理的・地形的要因から大地震や火山噴火等の大災害もこれまで多く発生しており、その都度、多くの人命が失われ、莫大な経済的・社会的・文化的損失を被ってきました。

このような中、国は、大規模自然災害等から人命を守るとともに、経済社会が致命的な被害を受けることなく迅速に復旧することができる、強くてしなやかな国づくりを目指した「国土強靱化」や地域防災対策を進めており、地方自治体においても、地域の特性に合わせた国土強靱化の取組が求められています。

（7）価値観や生活様式の多様化

社会経済の変化とともに、一人ひとりが持つ価値観やライフスタイルの多様化が進んでおり、近年では、多様な価値観を持つ人たちへの理解を深め、配慮しようという動きも広がっています。

また、人種や民族、国籍、社会的地位、障がいの有無など、多様性を認め合う「ダイバーシティ」や、一人ひとりの個性を価値あるものと評価し、社会全体で包み込むように迎え入れる「インクルージョン」の考え方が尊重されるようになり、実際に、教育や福祉、環境整備、ビジネスの場などで、これらの考えに基づいた取組が広がっています。

また、量より質を重視する価値観が普及し、精神的な豊かさや生活の質の向上を求める人が増えており、コト消費の拡大や多様な働き方ができる社会づくりに向けた取組が進められています。

（8）地方創生の推進

国内の総人口が減少する中、東京圏への人口集中が進んでいます。

国は、地方での雇用創出や大都市から地方への新しい人の流れをつくるとともに、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる「地方創生」を推進していますが、都市への人口集中は続いており、人口だけでなく税収面などで大都市と地方の間の格差が広がっています。

人口減少と少子化に歯止めがかからない中、将来的に存続できなくなるおそれがある自治体が指摘されており、今後、更に進む人口減少が、自治体運営に大きな影響を与えることが予測されています。

その一方で、地方創生を推進し、地域価値の創造・再生を図り、新たな活力を生み出している自治体もあり、これからの自治体には、地域の特性を生かした政策立案に加え、地域力を生かした近隣自治体・企業等との連携やシティセールスに関する力が問われています。

(9) 持続可能性（サステナビリティ）の確保

生物やそれを取り巻く自然環境の保護など、環境分野で用いられることが多かった「持続可能性」という概念は、より多くの分野で用いられるようになっていきます。

世界では、地球の持続可能性が危ぶまれている中、平成27年（2015年）に、17のゴール（目標）と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」が国連で採択されました。SDGsの達成に向けて、地球環境を守りながら、多様性と包摂性のある社会の実現に各国が取り組んでおり、日本でも、SDGsに基づく取組が企業や自治体で進められています。

また、厳しい財政状況が続く国や地方自治体では、「持続可能な財政運営」をいかに実現するかが大きな課題となっています。

人口減少、少子高齢化によって税収が減少する一方、社会保障費や老朽化が進む公共施設の更新費用、多発する自然災害への対応・対策にかかる費用は増加傾向にあります。

収入の増加が見込めない中、支出は増え続けることが予測されており、福祉施策やインフラの整備など、公共事業を進めるうえで、「健全化」に加え「持続可能性」が重要な視点となっています。

2 千歳市の資源・特性

千歳市には、多彩な人材や空港、自然、工業団地などの“資源”に基づく、多くの“特性”があり、これらを最大限に生かしたまちづくりを進める必要があります。

(1) 位置・地勢

千歳市は、北海道の中南部、石狩平野の南端に位置し、札幌市や苫小牧市など4市4町に隣接しています。札幌市へは北へ40km、ＪＲ千歳線の快速電車で約30分と至近距離にあります。

また、千歳市は東西に長く、面積は594.5km²で東京23区とほぼ同じ面積となっており、市域の西部は、山岳地帯で支笏湖地域一帯は支笏洞爺国立公園に指定され、中央部の市街地には、住宅や商業施設、新千歳空港など都市機能が集中しており、東部は丘陵地帯で自然豊かな農業地帯となっています。

さらに、千歳市は道内でも降雪量が少なく、雪による被害が比較的少ないほか、平成30年（2018年）の北海道胆振東部地震でも道路や公共施設などに大きな被害はありませんでした。

(2) 北海道の一大交通拠点

新千歳空港は、北は稚内、南は沖縄まで、国内の主要空港と結ばれており、国内線乗降客数は2,000万人を超え、羽田空港に次ぐ国内第2位となっています。

国際線は、アジアを中心に20都市以上と結ばれ、年間乗降客数は380万人を超えています。

都市間輸送を担うＪＲ千歳線は、ＪＲ北海道の最大幹線となっており、道内主要都市へのアク

セスに優れています。

また、道路については、高速道路2路線と国道6路線、道道14路線がネットワークを形成しています。

さらに、鉄道及び道路で直結した苫小牧・室蘭には国際拠点港湾があり、北海道における「空・陸・海」をつなぐ一大交通拠点となっています。

(3) 豊かな自然

千歳市の西に位置し、市民の誇りである支笏湖は、その高い透明度から、環境省の湖沼水質測定結果で、これまで20回も全国1位に輝いています。

また、支笏湖の周辺には樽前山や風不死岳、恵庭岳などの山々が連なっているほか、北海道三大秘湖とも呼ばれるオコタンベ湖を有するなど、千歳市は自然の宝庫です。

さらに、東部には自然豊かな農業地帯が広がり、市街地中央部には、市民の憩いの場である青葉公園に加え、毎年サケが遡上する清流千歳川をはじめとする恵まれた水資源を有しており、千歳川支流の内別川は、市民の飲み水として貴重な水源となっており、環境省の名水百選に選ばれています。

(4) 多様な企業が立地する工業都市

千歳市は、空・陸・海の交通ネットワークが結びつく一大交通拠点としての優位性や豊富な地下水などを生かし、11の工業団地を有しています。

工業団地には、260社を超える企業が立地しており、自動車、半導体、食品、飲料、物流、研究施設など、多岐にわたる生産・流通拠点が形成されています。

(5) 道内有数の農業生産地域

千歳市の農業は、大規模経営と近代化が進められており、農業産出額は石狩管内第1位となっています。

また、畜産業も盛んで、鶏卵産出額は道内第1位となっています。

さらに、都市部の人が農業地域の人たちと交流し、農業体験などを楽しむグリーン・ツーリズムも推進されており、農家レストランや観光農園など、観光型農業も盛んに行われています。

(6) 日本有数の防衛施設が所在するまち

千歳市には、2つの陸上自衛隊駐屯地と1つの航空自衛隊基地が所在しているほか、航空機エンジンの性能試験等を行う千歳試験場や広大な北海道大演習場を有するなど、日本における北方の防衛拠点となっています。

また、市内に居住する自衛隊員とその家族等は人口の約25%を占めており、災害時の支援や町内会活動、スポーツ・文化活動などを通じて市民生活と深い関わりを持っています。

(7) 豊富な文化財

千歳市には、令和2年(2020年)にユネスコ世界遺産に推薦された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産である「国指定史跡キウス周堤墓群」をはじめ、数多くの埋蔵文化財があります。

また、「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」や「泉郷獅子舞」などの無形文化財も伝承・保存されており、これまで先人たちが築いてきた歴史を身近に感じることができます。

3 市民の評価と意向

総合計画の策定に当たり、まちづくりの評価や意向を把握するため、市民や中学生・高校生・大学生等を対象にアンケートを実施しました。

(1) 市民アンケート

無作為抽出した18歳以上の市民3,000人を対象として実施した市民アンケートでは、千歳市の「住みごち」については約8割が肯定的な評価であり、「定住意向」については7割以上が今の場所に住み続けたいと評価しています。

① 住みごち

千歳市の住みごちについては、「どちらかといえば住み良い」が49.0%で最も多く、次に「住み良い」が28.4%で続きます。この2つを合わせると77.4%となり、約8割が『住みごちが良い』と評価しています。

② 定住意向

市民の定住意向については、「今の場所に住み続けたい」が71.6%で最も多くなっていますが、「市内の別の場所に移りたい」や「市外に移りたい」という回答がそれぞれ1割前後を占めており、その理由として、買い物の不便さのほか医療や福祉面への不安などをあげています。

(2) 中高生・大学生等アンケート

千歳市の暮らしに関する総合評価について、中学生は「とても良い」と「どちらかといえば良い」がほぼ同率で約4割ずつを占めています。一方、高校生は「どちらかといえば良い」が約半数（49.0%）、大学生は「どちらかといえば良い」が4割弱（38.2%）でそれぞれ最多となっており、「とても良い」と「どちらかといえば良い」を合わせた割合は、低い年代ほど高くなっています。

第3章 目指す都市像

1 基本理念

大正15年（1926年）、当時の千歳村民が総出で原野に一本の着陸場を造り、小樽新聞社（現 北海道新聞社）所有の「北海」第1号が着陸しました。千歳における空港の始まりです。

このことを原点として、千歳市民には、事に当たっては一致団結するという開拓精神がまちづくりの根底に脈々と流れています。

このような千歳の発展の歴史や、先人が時を重ねて守り続けてきた貴重な財産、また、支笏湖をはじめとする豊かな自然を、かけがえのない子どもたちの未来へ確実に受け継いでいく必要があります。

近年は、国際化や情報化の進展に加え、ライフスタイルの多様化など、社会情勢の変化が極めて速く、日々の変化に敏感に対応する必要があります。

また、豊かな自然環境や豊富で良質な水、北海道内にとどまらず世界に通じる良好なアクセス性など、千歳市が持つ特性や資源、優位性を最大限に生かし、まちの魅力や利便性をさらに高めるとともに、積極的な情報発信に努め、まちの勢いを一層加速させることが重要となっています。

「まちの活力、発展の原動力は“人”」です。

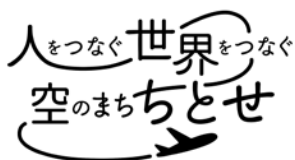
人口の増加を維持し、目標に向かって市民や企業、行政が一体となって取り組むことは、活発な市民活動や企業活動を生み、そのことがさらなるまちの活力となり、これから活躍する人たちが将来に夢を持てるような新しい魅力を創ります。

このことから、引き続きまちの勢いを持続し、このまちに暮らす市民がお互い支え合い「幸せ」を感じ、「住みやすい」、「住んで良かった」と思える、活力あるまちづくりを推進します。

本計画においては、将来にわたり人口増加が続く活気あふれるまちづくりに向け、次の時代を担う若い世代の方々の様々な意見や、国際都市として多様な価値観を受け入れながら、市民の誇りである新千歳空港や支笏湖及び周辺の山々、また、豊富で澄んだ水が流れる千歳川や内別川など、変わることはない千歳らしさを保ちつつ、全ての市民にとって住み良く、安全で安心できる魅力的なまちとしていくことを基本理念とします。

2 将来都市像

基本理念に基づき、人口増加が続く活気あふれるまちづくりを目指す千歳市の将来都市像を次のとおりとします。



「人をつなぐ」…………… 人口の増加を維持し、多彩な市民や企業、団体、行政が互いにつながり支え合いながら、人と活力、魅力があふれる“幸せを感じるまち”

「世界をつなぐ」…………… まちの勢いを持続し、人や企業が新千歳空港を通じて世界とつながり、国籍を問わず多様な人・価値観を受け入れる“開かれたまち”

「空のまち」…………… 村民の手によって造られた一本の着陸場を原点とする開拓精神や空港とともに歩んできた歴史をまちの誇りに、空港とともに成長・発展し、人と物が活発に行き交う“活力あふれるまち”

3 人口の将来展望

(1) 千歳市の人口の現状

- ・千歳市の人口は昭和33年（1958年）の市制施行以来順調に増加を続けており、令和2年（2020年）10月1日現在の人口は、98,122人となっています。
- ・年齢3区分別に人口の内訳を見ると、年少人口（0～14歳）は減少傾向、生産年齢人口（15～64歳）は横ばいで推移しています。また、65歳以上の老年人口は年々増加傾向にあり、令和2年度（2020年度）における高齢化率は23.1%となっています。
- ・千歳市の転入者及び転出者は、それぞれ毎年、人口総数の約6%にあたる5,000～6,000人で推移しており、近年は増加傾向にあります。
- ・千歳市の出生数は減少傾向にあり、令和元年（2019年）には10年前と比べ約100人少ない

812人となっています。また、合計特殊出生率も低下傾向にあり、平成29年（2017年）に全国平均を下回りましたが、令和元年（2019年）には、再び全国平均を上回る水準へ回復しています。

（２）将来人口

千歳市は、全国的に人口減少が進む中、人口増加を続ける数少ないまちです。

また、新千歳空港や支笏湖など多くの特性や優位性を有する発展の可能性に満ちたまちであり、今後も、空港の発展や新たな企業の誘致、教育環境・住宅環境の充実等に取り組むとともに、デジタル化のさらなる推進や、ＩＣＴを活用した新しい働き方など多様なニーズへの積極的かつ柔軟な対応等により、まちの魅力をさらに高めていくことが必要です。

本計画では、人口増加が続く活気あふれるまちづくりに向け、人口増加に特化した施策や事業を“人口戦略プロジェクト”と位置付け、転入超過数の維持や出生数の回復などに戦略的に取り組み、道央圏の中核都市として、さらなる「高み」を目指すこととし、令和12年（2030年）における千歳市の将来人口を10万人とします。

（３）目指す方向性

- ① 雇用の創出や教育環境、住宅環境の充実等に取り組む、“人口の定着、転入者の増加”を目指す。
- ② 結婚や出産、子育てに関する希望をかなえる環境づくりに取り組み、“出生数の回復”を目指す。
- ③ 千歳市が持つ多くの観光資源や地理的優位性などを生かして“交流人口の拡大”や“関係人口の創出”を目指します。

4 国土強靱化の推進

我が国は、その国土の地理的・地形的・気象的な特性から、これまで数多くの災害に見舞われてきました。近年では、気候変動の影響から、大型台風の発生や局所的な短時間豪雨等による被害が頻発・激甚化しており、各地で甚大な被害が発生しています。また、大地震や火山噴火等の大災害もこれまで多く発生しており、平成23年（2011年）に発生した東日本大震災では、未曾有の大災害を経験し、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策の総合的・計画的な実施が重要になりました。

この教訓を踏まえ、国は平成25年（2013年）6月、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」を制定しました。

また、この法律に基づき、平成26年（2014年）6月に策定した「国土強靱化基本計画」では、「人命の保護」、「国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される」、「国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化」、「迅速な復旧復興」を基本目標とし、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土強靱化」（ナショナル・レジリエンス）を推進することとしています。

一方、千歳市においても、台風による大規模な倒木や土砂崩れ、地震による市内全域の長時間停電（ブラックアウト）など、これまで想定していなかった事態が発生しています。さらに、支笏湖周辺には活火山である樽前山と恵庭岳が存在し、中でも樽前山は、現在も噴気活動を続けており、

注意が必要であるほか、市街地中央部には千歳川をはじめとする複数の河川が流れていることから、浸水等の発生にも備える必要があります。

また、国内外の航空路線が就航する新千歳空港を有し、道内各地の主要都市を結ぶ鉄道や高速道路網が整備され、北海道における交通の要衝となっている千歳市では、今後も災害等による様々な被害により、市民生活や社会・経済活動に多大な影響が及ぶことが想定されます。

このことから千歳市においても、国が策定した国土強靱化基本計画と整合を図りながら、地域の特性に合わせた国土強靱化の取組を推進します。

5 土地利用の基本方針

(1) 土地利用の基本方向

千歳市は、東西に細長い行政区域を持ち、東から西に向かい、生産性の高い「農業地域」、空港や鉄道を中心に人口の9割以上が居住する「都市地域」、山岳、湖などの自然環境に恵まれた支笏洞爺国立公園支笏湖地域をはじめ、広大な国有林等を主とする「森林地域」及び「自然公園地域」で構成されています。

また、千歳市の特徴として市街地の東・西・南の三方に防衛施設が位置しているとともに、国・公有地が総面積の約75%を占めるなど、土地利用に制限があります。

近年の経済等のグローバル化、地球環境問題の進行や少子高齢化・人口減少等を背景に、持続可能なまちの発展を目指すためには、自然環境の保全を図りつつ、有効かつ適切な土地利用を進めていくことが重要です。

このことから、土地利用の基本方向を次のとおりとします。

- ① 環境と経済の調和を基本とし、市民が生き生きと暮らし、各種産業が展開できる社会の実現を目指し、地域の特性などを十分に踏まえながら、都市地域・農業地域・森林地域及び自然公園地域ごとに適正な土地利用を図ります。
- ② 自然環境の保全を図りつつ、市民の生命及び財産を災害から守り、安全で安心な生活を確保するための都市基盤の整備について、総合的かつ計画的に進めます。
- ③ 将来の人口減少社会に備えて、既存施設や低未利用地などの有効活用を基本とし、成熟した都市形成を推進します。

(2) 地域類型別の土地利用の基本方向

都市地域、農業地域、森林地域及び自然公園地域の土地利用の基本方向は、次のとおりとします。

① 都市地域

- ・市街地については、将来の少子高齢化・人口減少に対応した、豊かで暮らしやすい都市形成を目指し、安全で快適な都市生活のために必要な都市機能の適正配置や既存施設・低未利用地などの有効活用、利便性の高い交通環境の確保を推進します。
- ・住宅系市街地については、無秩序な拡大を抑制することとし、低未利用地の有効活用を推進することを基本としますが、環境保全上の観点への配慮や農林業との十分な調整を図り、市街地整備の見通しが確実にになった市街化調整区域について、市街化区域への編入を検討します。

- ・工業系市街地については、今後も企業誘致を推進し多様な産業の集積を目指し、低未利用地の有効活用を進めるほか、地域産業の活性化等を踏まえ、新千歳空港周辺の都市的土地利用の可能性について検討します。
 - ・商業系市街地については、無秩序な拡大を抑制することとし、低未利用地の有効活用を推進することを基本とします。
 - ・自然災害などに対する安全性を高めるとともに、地域の実情を考慮しながら、災害に強い都市構造の形成を図ります。
 - ・良好な都市景観の創出などにより、美しくゆとりある都市環境の形成を推進します。
- ② 農業地域
- ・生産性が高く魅力ある農業経営を目指すため、土地改良や排水整備など優良農地の確保に努めます。
 - ・農村における景観の維持・形成を図るとともに、適正な農用地利用に配慮しながら、地域資源の特性を生かした都市と農村の交流を促進する環境づくりに努めます。
- ③ 森林地域及び自然公園地域
- ・支笏洞爺国立公園に指定されている支笏湖及びその周辺地域については、貴重な動植物、山岳、湖沼、景観などの優れた財産を保護するとともに、観光や自然体験・学習等の場として、環境との調和に努めながら計画的な利用に努めます。
 - ・国有林をはじめとする原生的な森林や貴重な動植物が生息・生育する森林については、自然環境の維持と保全に努めます。
 - ・国立公園以外の良好な自然を形成している地域については、将来にわたって市民がその恵みを楽しむことができるよう、自然環境の適切な保全と調和を保った適切な利用に努めます。

第4章 まちづくりの基本目標

〔基本目標1 あたたかさとながりを心で感じられるまち〕

目標とするまちの姿

- ・子どもから高齢者まで、また、一人暮らしから大家族まで、それぞれの年齢やライフスタイルで生活している誰もが、お互いの理解を深め支え合うことができる「あたたかさとながりを心で感じられるまち」を目指します。

〔基本目標2 豊かな自然を育み快適で住みよいまち〕

目標とするまちの姿

- ・身近な生活空間から支笏湖を包む大自然まで、千歳に広がる豊かな自然環境を継承し、快適に暮らすことができる「豊かな自然を育み快適で住みよいまち」を目指します。

〔基本目標3 災害や危険から暮らしを守るまち〕

目標とするまちの姿

- ・災害への備えの意識や日常生活と隣り合わせにある交通事故、犯罪などを未然に防ぐ意識を日頃

から高め合い、安全・安心なまちづくりを着実に進め、被害を最小限に抑え、災害時もみんなで助け合い、困難を乗り越えることができる「災害や危険から暮らしを守るまち」を目指します。

[基本目標4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち]

目標とするまちの姿

- ・教育環境の整備を進め、幼児期から生涯にわたって市民が生き生きと学び、教養を深める機会を創出するとともに、文化芸術活動やスポーツ活動を通じて交流の輪を広げ、まちづくりや地域活性化の力となっていく「充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち」を目指します。

[基本目標5 地の利と資源を生かした産業のまち]

目標とするまちの姿

- ・豊かな自然環境をはじめ、新千歳空港や多くの立地企業・人材など、千歳市が持つ地域資源を生かし産業を振興することで、市民の生活が豊かになり、地域経済も発展する「地の利と資源を生かした産業のまち」を目指します。

[基本目標6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち]

目標とするまちの姿

- ・これまで整備してきた都市基盤の利便性や強さを更に高め、市民が安心して快適に暮らし、にぎわいを生み出すことのできる「暮らしやすく便利な都市基盤があるまち」を目指します。

[基本目標7 多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち]

目標とするまちの姿

- ・時代とともに生まれる様々な課題や目標に対し、千歳市民をはじめ、千歳市に縁のある人たちが持つ多彩な知恵や経験を結集し、解決に向けて取り組んでいくことができる「多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち」を目指します。

企画課

2 コンベンション都市 千歳

コンベンションとは簡単にいえば、「人・物・情報等の複合的、総合的な集人・交流の場」です。コンベンションによって、労働力の需要が増大することはもちろん、交通・宿泊・飲食・観光など間接的効果が相乗し、地域経済を活性化することができるのです。

このことから、千歳市では、コンベンション都市形成に努めていますが、コンベンション都市の要件としては、

1. コンベンションをまちづくりのひとつの柱とするという構想をもつこと
 2. 参加者を集める以上、アクセス確保が容易であること
 3. 地域外から人が集まるので、宿泊施設が必要であること
 4. 参加者のコミュニケーションにとって、飲食は重要な要素となること
 5. コンベンションを行う場としての施設整備が行われていること
 6. コンベンション開催都市としての魅力は観光をはじめ基本的都市機能が充実されていること
- などが挙げられます。

この6つの要件について、千歳市は北方圏を指向した国際空港を有する北海道の空陸交通の拠点都市であり、国立公園支笏湖を始めとする緑あふれる自然と清冽な千歳川^{せいてつ}が流れるまちとして観光面でも充実し、また都市基盤も十分に整備されており、まちぐるみでコンベンション機能の充実に力を注いでいます。

コンベンションの開催は、住み良い活力のある地域づくりを創造する契機となり、新しい千歳の姿を世界、そして国内、道内の人々に紹介する機会ともなることから、千歳市では毎年多くのコンベンションが開催されています。

なお、コンベンション都市要件の2、4、6については、第8章 空港・運輸・通信、第16章 観光・レクリエーションなどを参照してください。

交流推進課



(1) 施設

施設名	設備
北ガス文化ホール(千歳市民文化センター)	大ホール 1,275席、中ホール 412席
ホテルグランテラス千歳	会議室 210席外
ANAクラウンプラザホテル千歳	会議室 600席外
新千歳空港ポルトムホール	会議室 650席外
	メインホール 405席外

1 令和7年4月1日現在

2 300席以上収容の施設を掲載した

観光課

(2) ホテル・旅館の概況（地区別）

ア 市街地・周辺

ホテル・旅館名	電話	客室数	収容人員
ANAクラウンプラザホテル千歳	22-2311	438	689
ホテルルートイン千歳駅前	050-5847-7579	330	490
JRイン千歳	25-8357	185	483
ホテルグランテラス千歳	050-1807-3126	257	415
ベストウェスタンプラスホテルフィノ千歳	40-0033	154	362
ポルトムインターナショナル北海道	45-6012	171	342
minn千歳	050-3131-8822	51	321
エアターミナルホテル	45-6677	188	278
千歳ステーションホテル	49-3000	138	275
ホテルクラッセステイ千歳	25-5837	150	264
クイーンズホテル千歳	26-0001	150	245
ホテルウイングインターナショナル千歳	24-2111	152	182
千歳エアポートホテル	26-1155	89	145
ホテルエリアワン千歳	26-1156	55	128
千歳第一ホテル	27-2000	119	123
ホテルかめや	23-2002	52	103
ホテルラフィナート千歳	29-3030	43	94
ピエス千歳S1	0120-949-484	26	90
UCHI CHITOSE AJITO	011-374-4638	17	81
千歳ホテル遊悠館	25-5225	35	70
ピエス千歳S4	0120-949-484	32	64
ビジネスホテルホーリン	23-1166	34	46
千歳の宿桜華園	29-3580	7	24
新千歳空港温泉	46-4126	11	22
JRモバイルイン千歳	011-374-4638	20	20
THE HOUSE CHITOSE STATION2	25-8483	1	15
旅荘シェアハウス富丘	25-9247	6	14
THE HOUSE CHITOSE STATION1	25-8483	1	12
LY INN CHITOSE AIRPORT	090-2555-6998	1	10
ロテルドコーポ千代田B	25-9247	1	4

1 令和7年4月1日現在

2 ホテル等名は収容人員順で記載した

3 表197(1)に再掲

観光課

イ 支笏湖周辺

ホ テ ル ・ 旅 館 名	電 話	客 室 数	収容人員
丸 駒 温 泉 旅 館	2 5 - 2 3 4 1	55	248
しこつ湖鶴雅リゾートスパ水の調	2 5 - 2 2 1 1	49	198
しこつ湖鶴雅別荘碧の座	2 5 - 8 0 2 0	25	102
休 暇 村 支 笏 湖	2 5 - 2 2 0 1	38	88
支笏湖第一寶亭留翠山亭	011-598-5252	23	78
レイクサイドヴィラ翠明閣	2 5 - 2 1 3 1	8	22
GUEST HOUSE シコツカムイ	080-9325-6507	7	15
雨 ノ 日 と タ ヤ ケ	011-598-5252	6	12
ロ グ ベ ア ー (民 宿)	2 5 - 2 7 3 8	2	10

1 令和7年4月1日現在

2 表197 (2) に再掲

観光課

(3) 令和6年度スポーツ大会実績

規 模 別	参 加 希 望 者				
	100人未満	100～199人	200～399人	400人以上	計
全 国	1	—	1	4	6
全 道	8	17	19	33	77
管内・ブロック	65	42	26	30	163
計	74	59	46	67	246

(公財)千歳市スポーツ協会

(4) コンベンションの実績

平成 4 年	国際連合アジア・太平洋経済協力千歳会議	(国際会議・930人)
5 年	北海道基地協議会研修会	(全道会議・283人)
	エアフレイト・アジア'93本会議	(国際会議・198人)
	北海道母子寡婦福祉大会	(全道大会・1,230人)
	北海道技術家庭科教育研究大会	(全道大会・310人)
	石狩管内婦人大会	(石狩大会・400人)
	麻薬・覚醒剤禍撲滅運動北海道大会	(全道大会・460人)
6 年	北海道基地協議会研修会	(全道会議・283人)
	国際民間航空機関航空運送政策セミナー	(国際会議・209人)
	石狩管内教育研究会千歳市学校課題研究指定校発表会	(石狩大会・260人)
7 年	北海道基地協議会研修会	(全道会議・310人)
	日本下水道協会北海道地方支部第32回定期総会	(全道会議・300人)
	全道造形教育研究大会	(全道大会・450人)
	北海道学校給食研究大会	(全道大会・700人)
	全道老人クラブ大会	(全道大会・1,400人)

平成 8 年	第20回全国高等学校総合文化祭 第29回ガン予防道民大会 国際農業シンポジウム 防衛施設庁所管補助事業等実務担当者研修会 北海道ぼけ老人を支える家族の会研修会 第46回北海道公立小中学校事務研究大会	(全国大会・850人) (全道大会・1,500人) (国際会議・250人) (全道会議・250人) (道央ブロック会議・250人) (全道大会・1,000人)
9 年	国際連合アジア太平洋経済社会委員会 (E S C A P) 地域経済協力委員会第9回調整グループ会合 第27回北海道養護教員研究大会千歳大会 第42回北海道母と女性教職員のつどい	(国際会議・100人) (全道大会・829人) (全道大会・1,500人)
10年	先端有機ホトニクス物質と応用に関する国際会議 (ICONO'4) 第30回全国ボランティア研修会 北海道社会教育研究大会 北海道・東北商工会議所連絡会議	(国際会議・178人) (全国大会・500人) (全道大会・720人) (全道・東北大会・285人)
11年	Q C サークル北海道支部大会 Q S D S 改善事例発表会 千歳光科学国際フォーラム	(全道大会・400人) (全道大会・450人) (国際会議・108人)
12年	光メモリ国際シンポジウム (I S O M) デジタルシティ国際会議 石狩管内中学校音楽発表会 日本青年会議所道央ブロック大会 石狩管内 P T A 連合会研究大会千歳大会 北海道合唱コンクール中・高等学校部門 北海道言語障害児教育研究大会 石狩地区子育て支援センター	(国際会議・410人) (国際会議・460人) (石狩大会・1,000人) (道央大会・1,400人) (石狩大会・1,400人) (全道大会・800人) (全道大会・400人) (石狩大会・300人)
13年	石狩管内音楽発表会 (器楽部門) 北海道小学校長会教育研究石狩・千歳大会 第25回赤十字北海道大会 北海道基地協議会実務担当者研修会 第2回千歳光科学国際フォーラム 全道女性保護の会研修会 石狩管内 P T A 連合会母親研修会	(石狩大会・1,000人) (石狩大会・1,500人) (全道大会・2,000人) (全道大会・268人) (国際会議・250人) (全道大会・283人) (石狩大会・252人)
14年	I T U - T 国際会議 北海道保育研究大会 第3回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・900人) (全道大会・350人) (国際会議・92人)
15年	石狩管内中学校音楽発表会 (器楽部門) 第4回千歳光科学国際フォーラム	(石狩大会・1,000人) (国際会議・84人)
16年	ISO/IEC JTC1/SC 25千歳会議 第54回北海道公立小中学校事務研究大会 第25回健康増進研修大会 石狩管内中学校音楽発表会 (器楽部門) 第5回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・961人) (全道大会・990人) (全道大会・1,188人) (石狩大会・1,000人) (国際会議・72人)
17年	第39回全国障害者問題研究全国大会 第52回日本 P T A 北海道ブロック研究大会千歳大会 情報科学用有機材料第142委員会30周年記念シンポジウム 第6回千歳光科学国際フォーラム	(全国大会・1,500人) (全道大会・1,000人) (国際会議・50人) (国際会議・70人)
18年	第7回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・146人)
19年	北海道里親研修大会全国里親会北海道地区里親研修大会 ㈱日本青年会議所北海道地区協議会第56回北海道地区大会千歳大会 第8回千歳光科学国際フォーラム 2008ふゆトピア・フェアin千歳	(全国大会・321人) (全国大会・1,200人) (国際会議・120人) (全国大会・12,000人)
20年	第9回千歳光科学国際フォーラム J 8 サミット2008千歳支笏湖	(国際会議・400人) (国際会議・134人)
21年	第10回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・500人)

平成22年	第12回日中韓三カ国環境大臣会合 石狩管内中学校文化連盟音楽発表会（器楽部門）	（国際会議・120人） （石狩大会・1,000人）
23年	第11回千歳光科学国際フォーラム 石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門） 第41回北海道養護教員研究大会 きょうされん北海道支部2011全道大会 第60回全道身体障害者福祉大会千歳大会 第45回北海道公立学校教頭会研究大会千歳大会 第45回全道高等学校書道展・研究大会 第40回全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会全国大会千歳大会 第44回北海道言語障害児教育研究大会千歳大会 第12回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・358人） （石狩大会・1,148人） （全道大会・750人） （全道大会・250人） （全道大会・733人） （全道大会・1,005人） （全道大会・1,200人） （全国大会・402人） （全道大会・1,200人） （国際会議・300人）
24年	第13回千歳光科学国際フォーラム 第36回全道高等学校放送発表大会兼第59回NHK杯全国高校放送コンテスト北海道大会 石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門） 第45回かん予防道民大会 第67回北海道算数数学教育研究大会 北海道高等学校文化連盟第35回放送コンテスト 第14回千歳光科学国際フォーラム 石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門） 第63回北海道公立小中学校事務研究大会 第55回北海道スポーツ推進委員研究協議会	（国際会議・300人） （国際会議・300人） （全道大会・2,100人） （石狩大会・1,200人） （全道大会・700人） （石狩大会・439人） （全道大会・600人） （国際会議・300人） （石狩大会・1,240人） （石狩大会・600人） （全道大会・550人）
26年	第15回千歳光科学国際フォーラム 第38回全道高等学校放送発表大会兼第61回NHK杯全国高校放送コンテスト北海道大会 石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門） 石狩PTA連合会研究大会千歳大会講演会 北海道高等学校文化連盟第37回放送コンテスト 北海道柔道連盟柔道指導者研修会 石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門） 麻薬・覚醒剤乱用防止運動北海道大会 第16回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・300人） （全道大会・2,000人） （石狩大会・1,200人） （石狩大会・600人） （全道大会・845人） （全道会議・490人） （石狩大会・1,575人） （全道大会・800人） （国際会議・312人）
28年	第17回千歳光科学国際フォーラム 第27回北海道救急医学会救急隊員部会総会・研修会 石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門） 第57回全道ろうあ者大会 北海道高等学校文化連盟第39回放送コンテスト 第40回全道高等学校放送発表大会兼第63回NHK杯全国高校放送コンテスト北海道大会 石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門） 北海道柔道連盟柔道審判研修会 石狩管内放課後児童会・学童クラブ指導員研修会 北海道中学校長会創立70周年記念第59回北海道中学校長会研究大会石狩・千歳大会 第18回千歳光科学国際フォーラム	（国際会議・200人） （全道会議・300人） （石狩大会・1,442人） （全道大会・830人） （全道大会・650人） （全道大会・2,000人） （石狩大会・1,500人） （全道会議・680人） （石狩大会・300人） （全道会議・326人） （国際会議・220人）
29年	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門） 北海道柔道連盟柔道審判研修会 石狩管内放課後児童会・学童クラブ指導員研修会 北海道中学校長会創立70周年記念第59回北海道中学校長会研究大会石狩・千歳大会 第18回千歳光科学国際フォーラム	（石狩大会・1,600人） （全道会議・680人） （国際会議・240人） （全道大会・3,240人） （全道大会・630人）
30年	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門） 北海道柔道連盟柔道審判研修会 第19回千歳光科学国際フォーラム 第42回全道高等学校放送発表大会兼第65回NHK杯全国高校放送コンテスト北海道大会 第63回北海道母と女性教職員のつどい	（石狩大会・1,600人） （全道会議・560人） （国際会議・147人）
令和元年	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門） 北海道柔道連盟柔道審判研修会 第20回千歳光科学国際フォーラム	（石狩大会・1,600人） （全道会議・560人） （国際会議・147人）

令和 3 年	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・400人）
4 年	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,158人）
5 年	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,474人）
6 年	第48回全道高等学校放送発表大会兼第71回NHK杯全国高校放送コンテスト	（北海道大会・600人）
	石狩管内中学校音楽発表会（器楽部門）	（石狩大会・1,590人）
	第91回NHK全国学校音楽コンクール	（北海道大会・1,153人）
	石狩管内民生委員児童委員専門研修	（石狩大会・250人）
	第71回日本PTA北海道ブロック研究大会	（石狩大会・540人）

1 国際会議は250人未満の会議も掲載している

交流推進課・観光課・文化施設課

(5) 国際会議の実績（再掲）

平成 4 年	国際連合アジア・太平洋経済協力千歳会議	(930人)
5 年	エアフレイト・アジア'93本会議	(198人)
6 年	国際民間航空機関航空運送政策セミナー	(209人)
8 年	国際農業シンポジウム	(250人)
9 年	国際連合アジア太平洋経済社会委員会（E S C A P）	
	地域経済協力委員会第9回調整グループ会合	(100人)
10年	先端有機ホトニクス物質と応用に関する国際会議（I C O N O '4）	(178人)
11年	千歳光科学国際フォーラム	(108人)
12年	光メモリ国際シンポジウム（I S O M）	(410人)
	デジタルシティ千歳会議「国際シンポジウム」	(460人)
13年	第2回千歳光科学国際フォーラム	(250人)
14年	I T U - T 国際会議	(900人)
	第3回千歳光科学国際フォーラム	(92人)
15年	第4回千歳光科学国際フォーラム	(84人)
16年	ISO/IEC JTC1/SC 25千歳会議	(961人)
	第5回千歳光科学国際フォーラム	(72人)
17年	情報科学用有機材料第142委員会30周年記念シンポジウム	(50人)
	第6回千歳光科学国際フォーラム	(70人)
18年	第7回千歳光科学国際フォーラム	(146人)
19年	第8回千歳光科学国際フォーラム	(120人)
20年	第9回千歳光科学国際フォーラム	(400人)
	J 8サミット2008千歳支笏湖	(134人)
21年	第10回千歳光科学国際フォーラム	(500人)
22年	第12回日中韓三カ国環境大臣会合	(120人)
	第11回千歳光科学国際フォーラム	(358人)
23年	第12回千歳光科学国際フォーラム	(300人)
24年	第13回千歳光科学国際フォーラム	(300人)
25年	第14回千歳光科学国際フォーラム	(300人)
26年	第15回千歳光科学国際フォーラム	(300人)
27年	第16回千歳光科学国際フォーラム	(312人)
28年	第17回千歳光科学国際フォーラム	(200人)
29年	第18回千歳光科学国際フォーラム	(220人)
30年	第19回千歳光科学国際フォーラム	(240人)
令和元年	第20回千歳光科学国際フォーラム	(147人)

交流推進課

3 姉妹都市交流

(1) アメリカ合衆国アラスカ州アンカレジ市

千歳市は、昭和43年（1968年）6月、アメリカ合衆国アラスカ州アンカレジ市と日米間で70番目の姉妹都市提携を市議会において議決し、昭和44年4月21日千歳市長ほか親善使節団一行が、アンカレジ市を訪問して盟約書に調印しました。以来、両市の交流は年ごとに深まり、平成11年10月には姉妹都市提携30周年を迎え、アンカレジ市長を始め11人の友好使節団が来千しました。平成20年9月には、千歳市市制施行50周年記念式典参加のため、アンカレジ市議会議長始め4人が来千しました。平成21年7月には姉妹都市提携40周年を迎え、千歳市長を始め36人の市民訪問団がアンカレジ市を訪問しました。令和元年9月には、姉妹都市提携50周年を迎え、アンカレジ市長を始め15人が来千され、記念植樹、記念式典、祝賀会など各種行事に参加し、式典では、両市長が姉妹都市提携確認書にサインを交わしました。

今日まで、高校生の交換留学を皮切りにガールスカウト、少年野球、学校間交流など様々な分野での交流を続けており、令和2年1月には、新たな交流として、お互いの先住民族による交流が始まりました。

州 概 要

1741年 （寛保元年） ロシア皇帝の命を受けたデンマーク人ペーリングによって探検されてからロシア人が入植。

1867年 （慶応3年） アメリカ合衆国が約720万ドルでこの土地を買収。

1959年1月（昭和34年） アメリカ合衆国で49番目の州となる。（州都はジュノー市）

広さは日本の4倍で合衆国一を誇り（約152万km²、人口は約73万人）北米大陸最高峰のデナリ山（6,194m）がそびえ、世界最大の氷河マラピスナが横たわります。

主な産業は石油、観光、水産、林業、鉱業ですが、州の歳入の多くは石油に依存しています。

シンボルは、州花〔忘れな草〕、州鳥〔雷鳥〕、州魚〔キングサーモン〕、州木〔アラスカヒノキ〕、州技〔犬ゾリ〕。

市 概 要

アラスカ中南部に位置するアラスカ最大の都市で、約29万人が住んでいます。1914年にアラスカ鉄道建設基地本部が置かれたことにより交通の要所となり、さらに第2次世界大戦が契機となって国防の町として発展しました。近年は国際空港としても有名となり、名実ともにアラスカ経済、産業、行政機能の中心地となっています。現在のアンカレジ市は旧市街と近隣の町村が合併したもので、全米都市賞に3回輝くなど合衆国で最も成長著しい都市に数えられています。（市制施行1920年11月23日）

気 候

アラスカの春は一面凍りついた川の氷が砕け始めた瞬間から巡ってきます。5月中旬には青葉が茂り、6月・7月には野に咲く花々を楽しめる季節となり、渡り鳥がアラスカに帰ってきます。7月・8月と夏は短めですが、日中平均温度が15℃近くになり、観光客が最も訪れる季節です。日照時間が大変長く白夜となって、夏至には日没時間が4時間ほどしかありません。この季節にさけが群れをなして遡上します。9月・10月の秋は、空気が澄み晴天の日が続き、大自然の森林は一斉に紅葉・黄葉を始め、深緑色の常緑樹との間で美しいコントラストを生み出します。11月から3月までの冬の季節はさすがしく乾燥し、晴れた寒さの厳しい日と曇りの寒さの和らいだ日が交互に訪れます。一面銀世界となりオーロラが見えやすくなり、冬至には日照時間が5.5時間ほどになります。

経 済

アンカレジは州の主要な企業活動・金融・行政の中心であり、輸送・物流の基点で、最も急成長の分野である州の国際貿易、観光業の多くが拠点にしています。

アンカレジは重要な港であるとともに、アラスカ鉄道の要衝であり、ジョイント・ベース・エルメンドルフ・リチャードソンという大きな軍事基地を有しています。連邦政府と州政府による官営の事業所と観光事業はアンカレジの経済基盤の主要な要因となっています。

公式訪問（主なもの）

千歳→アンカレジ

昭和44年 4 月	姉妹都市提携盟約書調印
45年11月	アンカレジ開基50周年記念式典
48年 2 月	アンカレジ訪問千歳友好使節団
51年 7 月	アメリカ建国200年記念、アンカレジ市計画による「千歳デー」に招待
54年 9 月	千歳市開基100年・姉妹都市提携10周年記念行事としてアンカレジ訪問千歳友好使節団
59年 7 月	スポーツ交流少年野球使節団
63年 7 月	市制施行30周年記念・新千歳空港オープン記念行事としてアンカレジ訪問友好使節団及びスポーツ交流使節団
平成 3 年 7 月	アンカレジ訪問千歳友好使節団及びスポーツ交流使節団
6 年 3 月	第 6 回北方都市市長会議及び国際冬の見本市に市長一行 4 人が参加
9 月	姉妹都市提携25周年記念・アンカレジ訪問千歳友好使節団
12年 7 月	アンカレジ訪問千歳友好使節団及び少年野球使節団
16年 2 月	市長一行 4 人が第11回北方都市会議参加のためアンカレジを訪問し、「市長会議」や「国際冬の見本市」に参加
21年 7 月	姉妹都市提携40周年記念・アンカレジ訪問千歳友好使節団
26年 8 月	姉妹都市提携45周年記念・アンカレジ訪問
令和 6 年 8 月	姉妹都市提携55周年記念・アンカレジ訪問

アンカレジ→千歳

昭和44年 7 月	千歳市開基90年記念式典
50年 9 月	千歳訪問友好使節団
54年 8 月	千歳市開基100年記念式典
11月	千歳・アンカレジ姉妹都市盟約10周年記念式典
59年 4 月	千歳市民文化センターオープン記念式典
62年 7 月	「千歳・日航国際マラソン」に参加
平成元年10月	千歳市開基110年記念式典、姉妹都市提携20周年記念式典
4 年 7 月	新千歳空港ターミナル供用開始記念式典
10月	ウインター・シティーズ・アンカレジ '94セミナー
11年10月	千歳開庁120年記念式典、姉妹都市提携30周年記念式典
12年 6 月	アンカレジ市長友好親善交流
20年 9 月	千歳市市制施行50周年記念式典
令和元年 9 月	千歳・アンカレジ市姉妹都市提携50周年記念式典

市民友好親善交流

昭和48年 2月	アンカレジ訪問千歳友好使節団（40人）
54年 9月	千歳市開基100年、姉妹都市提携10周年記念行事として、チャーター便「ちとせ号」でアンカレジ訪問千歳友好使節団結成（153人）
59年 7月	スポーツ交流少年野球使節団（27人）
63年 7月	アンカレジ訪問千歳友好使節団（105人）
平成 3年 7月	少年野球交流、女子ソフトボール交流、中学生研究グループ（104人）
6年 3月	千歳国際交流協会設立記念事業・小学生姉妹都市派遣団（24人）
9月	姉妹都市提携25周年記念・アンカレジ訪問千歳友好使節団（59人）
7年 1月	姉妹都市提携25周年記念・チトセアンカレジスレッドドッグレース1995開催 （以後12年1月まで開催）
7月	アンカレジ訪問少年野球使節団（19人）
12年 7月	アンカレジ訪問千歳友好使節団（28人）少年野球使節団（19人）
13年 1月	アンカレジ訪問千歳スケートスポーツ少年団（15人）
21年 7月	姉妹都市提携40周年記念・アンカレジ訪問千歳友好使節団（36人）、子どもサミット開催
26年 8月	姉妹都市提携45周年記念・アンカレジ訪問千歳市民訪問団（30人）、ユースサミット開催、YOSAKOIソーラン披露
令和 2年 1月	アンカレジ訪問千歳アイヌ協会他（8人）
4年10月	アンカレジ訪問千歳アイヌ協会他（12人）
6年 8月	姉妹都市提携55周年記念・アンカレジ訪問千歳市民訪問団（16人）、和太鼓演奏披露
11月	アラスカ先住民族一行（5人）が来千

少年野球交流（ホームステイ）

千歳→アンカレジ

昭和59年 7月	27人	7泊9日滞在	4試合
63年 7月	21人	5泊7日滞在	4試合
平成 3年 7月	20人	5泊7日滞在	3試合
7年 7月	19人	5泊7日滞在	3試合
12年 7月	19人	5泊7日滞在	3試合

アンカレジ→千歳

昭和58年 8月	20人	6泊7日滞在	4試合
62年 8月	19人	5泊6日滞在	3試合
平成 2年 8月	19人	9泊10日滞在	4試合
5年 8月	25人	9泊10日滞在	4試合
10年 8月	19人	9泊10日滞在	3試合

姉妹校交流（千歳小学校ーサンドレイク小学校）

平成 4年 1月	両校児童の作品交換を中心とした交流を開始
5年 8月	アンカレジ少年野球訪問団にサンドレイク小児童が含まれていたため、千歳小にて交歓会、青葉公園にてキャンプを実施
6年 3月	小学生姉妹都市派遣団（うち千歳小7人）がサンドレイク小を訪問
6月	サンドレイク小日本語集中訓練教育プログラムの児童20人が来千し、ホームステイ、体験入学、キャンプなどを通して交流
8年 6月	サンドレイク小日本語集中訓練教育プログラムの児童21人が来千し、ホームステイ、体験入学、キャンプなどを通して交流

平成9年3月	千歳小学校一行52人（児童44人・引率8人）がサンドレイク小学校を訪問し、全校歓迎集会や一日体験入学、ホームステイなどを通して交流
10年6月	サンドレイク小学校一行52人（児童35人・引率17人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
11年7月	千歳小学校一行36人（児童21人・卒業生3人・引率12人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
12年6月	サンドレイク小学校一行59人（児童39人・引率20人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
15年1月	千歳小学校一行29人（児童11人・卒業生10人・引率8人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会、犬ぞり体験などを通して交流
16年6月	サンドレイク小学校一行55人（児童36人・引率19人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
17年8月	千歳小学校一行34人（児童17人・卒業生7人・引率10人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
18年6月	サンドレイク小学校一行46人（児童32人・引率14人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
20年1月	千歳小学校一行27人（児童16人・卒業生3人・引率8人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会、犬ぞり体験などを通して交流
21年6月	サンドレイク小学校一行42人（児童30人・引率12人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
23年1月	千歳小学校一行24人（児童10人・卒業生7人・引率7人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
24年6月	サンドレイク小学校一行35人（児童22人・引率13人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
26年1月	千歳小学校一行22人（児童13人、卒業生3人、引率6人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
26年6月	サンドレイク小学校一行35人（児童21人・引率14人）が来千し、ホームステイや交歓会、運動会などを通して交流
28年1月	千歳小学校一行15人（児童10人・引率5人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
28年6月	サンドレイク小学校一行45人（児童29人・引率16人）が来千し、ホームステイや交歓会、運動会などを通して交流

学校間交流（市内小学校ーサンドレイク小学校）

平成30年1月	市内小学校一行39人（児童32人・引率7人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
30年6月	サンドレイク小学校一行28人（児童17人・引率11人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
令和2年1月	市内小学校一行24人（児童18人・引率6人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
3年1月	市内小学校（児童12人・大人4人）とサンドレイク小学校（児童17人・大人4人）の間でオンライン交流
令和3年9月	市内小学校（児童18人・大人4人）とサンドレイク小学校（児童15人・大人2人）の間でオンライン交流（9月から11月 計4回）
令和6年1月	市内小学校一行20人（児童15人・引率5人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
令和6年6月	サンドレイク小学校一行24人（児童17人・引率7人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流

学校間交流（市内中学校－ミアーズ中学校）

平成22年 3月	ミアーズ中学校一行17人（生徒12人・引率 5人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
23年 1月	市内中学校一行12人（生徒 9人・引率 3人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
25年 1月	市内中学校一行15人（生徒12人・引率 3人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
25年 6月	ミアーズ中学校一行20人（生徒15人・引率 5人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
27年 1月	市内中学校一行16人（生徒12人・引率 4人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
27年 5月	ミアーズ中学校一行29人（生徒23人・引率 6人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
29年 1月	市内中学校一行24人（生徒20人・引率 4人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
29年 5月	ミアーズ中学校一行23人（生徒20人・引率 3人）が来千し、ホームステイや交歓会を通して交流
31年 1月	市内中学校一行24人（生徒20人・引率 4人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
令和元年 5月	ミアーズ中学校一行22人（生徒18人・引率 4人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
5年 1月	市内中学校一行14人（生徒 9人・引率 5人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
5年 5月	ミアーズ中学校一行28人（生徒24人・引率 4人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
7年 1月	市内中学校一行18人（生徒13人・引率 5人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流

学校間交流（市内高校－ダイヤモンド高校）

令和 5年 1月	市内高校生一行 6人がダイヤモンド高校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
5年 8月	千歳高校の生徒 1人とダイヤモンド高校の生徒 2人による長期交換留学事業を実施（約10か月間）
6年 1月	市内高校生一行 3人がダイヤモンド高校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
7年 1月	市内高校生 1人がダイヤモンド高校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流

交流推進課

(2) 鹿児島県指宿市

千歳市と鹿児島県指宿市との交流は、昭和48年指宿市から「菜の花キャンペーン」のPRの一行が来千したことに始まります。その後、指宿市は「千歳・支笏湖氷濤まつり」に、千歳市は「指宿アロハまつり」に、それぞれの観光イベントを中心にミスなどを派遣し合い、交流を続けてきました。

こうした友好関係が続く中、平成 5 年指宿市長からの正式な姉妹都市提携の申入れを受け、同年12月の定例市議会で全会一致でこれを可決。平成 6 年 4 月15日指宿市制施行40周年記念式典の席上において調印式が行われ、当市としては初の国内姉妹都市提携となりました。

この姉妹都市提携により、商店街振興組合による両市の特色を生かした経済交流や両市小学生の相互派遣交流など、各分野での幅広い交流が始まり、市職員の派遣交流も行っています。

平成17年 1 月には、姉妹都市提携10周年を記念し、これまでの交流状況や指宿市の様子を紹介する「姉妹都市交流10年のあゆみ展」を開催しました。

平成18年1月には、山川町及び開聞町と市町村合併を行い、新「指宿市」が誕生しました。合併による新「指宿市」の誕生に伴い、新「指宿市」誕生記念式典に千歳市長が参加し、平成18年8月6日に姉妹都市として再提携を行いました。

平成20年には、千歳市市制施行50周年記念式典参加のため、田原迫市長を始め4人が来千しました。また、この来千に合わせて、大和地区にオープンした「指宿公園」の記念セレモニーを行いました。

平成23年10月には、大規模災害が発生した場合を想定し、千歳市と指宿市間で災害時等の相互応援に関する協定を締結しました。

令和元年9月には、姉妹都市提携25周年を記念し、最北端の休暇村支笏湖と最南端の休暇村指宿によるランチメニューのレシピ交換を行い、地元食材を活用したランチを両市民に提供しました。

令和6年には、姉妹都市提携30周年を記念し、千歳市民訪問団としてYOSAKOIソーランチームが指宿市を訪問し、介護施設への慰問のほか、指宿温泉祭会場で演舞を披露しました。そのほか、道の駅で物産交流、美術展交流、図書館交流など様々な記念事業を実施しました。

概 要（令和4年4月1日現在）

面 積	148.84km ² （東西16.538km、南北16.791km）
人 口	37,936人（男17,676人、女20,260人）
世 帯 数	17,498戸

地 勢

薩摩半島の最南端に位置し、錦江湾から東シナ海に臨む長く美しい海岸線を有しています。市の全域を霧島火山脈が縦断しており、その湧出量の豊富なことは全国でもまれで、特に摺ヶ浜海岸と伏見海岸で行われる「天然砂むし温泉」は世界にも類がありません。

年間平均気温は、暖流の影響で約19℃と高く、温暖で亜熱帯的な気候のため、市内にはソテツが自生し、幸せを呼ぶ熱帯蝶のツマベニチョウが乱舞する北限の地ともいわれています。また、温暖な気候と泉熱を利用したソラマメやオクラ、メロン、ナス、マンゴーなどの温泉栽培、熱帯性の観葉植物の栽培も盛んに行われています。

南国情緒豊かな変化に富んだ景観は年間300万人もの国内外の観光客を魅了し、南九州地域の観光拠点としての役割も担っています。

歴 史

今から約2万5千年前の旧石器時代には、既に先人達が豊かな自然に囲まれながら生活を営んでいました。日本で初めて縄文土器と弥生土器の新旧関係を証明した国指定史跡指宿橋牟礼遺跡など歴史的にも貴重な文化財が点在しています。また、薩摩富士と呼ばれる開聞岳周辺には、海幸彦・山幸彦の神話を始め、天智天皇の後である瑞照姫の伝説も数多く残っています。

さらに、中世の板碑には「湯豊宿」とも表記されており、歴史的にも湯の豊かな宿として知られていました。江戸時代には、薩摩藩主島津家代々の温泉別邸があり、島津斉興が造った「殿様湯」は市の指定文化財として現在も残っています。

観 光

主な観光イベントとしては、いぶすき菜の花マラソン大会（1月）、アロハ宣言セレモニー（4月）、山川みなと祭り（6月）、かいもん夏まつり（8月）、指宿温泉祭（9月）、いぶすき産業まつり（12月）などがあり、毎年大勢の観光客が訪れています。

中央部には九州一の大きさを誇る池田湖、南西部には標高924mの薩摩富士の別名で呼ばれる秀峰開聞岳、南部には南国ムード漂う長崎島、東部には3月から10月の潮の干満で陸続きになる環境省のかおり風景百選に認定された知礼ヶ島を有しています。

また、1日に10万tも湧き出る唐船峡周辺は、国土交通省の水の郷百選に認定されています。

市の花・木・魚・鳥・蝶（平成18年6月20日制定）

花（ハイビスカス・菜の花）、木（ツゲ・ギョボク）、魚（カツオ）、鳥（メジロ）、蝶（ツマベニチョウ）

交流推進課

4 友好親善都市交流

(1) ノルウェー王国ヴィッケン県コングスベルグ市

ア 提携年月日

昭和63（1988）年8月31日

イ 経 過

昭和52年、千歳市民歩くスキーの会は、歩くスキー普及を図るため山三ふじやの協力により千歳インターゴルフ場を会場に「歩くスキーまつり」を開催、昭和56年には本場ノルウェーで開催のホルメンコーレンマーチの名から「ちとせホルメンコーレンマーチ」と命名されました。

昭和53年以来、駐日ノルウェー王国大使などが毎年のように来千、第10回大会を迎えたのを機会に大使より「この歩くスキー大会の盛り上がり方をノルウェー王国との都市提携に結び付けてはどうか」との提案がなされ、大使からコングスベルグ市を紹介され、昭和63年に友好親善都市を提携しました。

平成31年までに43回の「ちとせホルメンコーレンマーチ」が開催され、大会に合わせ駐日大使などが来千し、親善を深めています。

また、平成14年6月には千歳市訪問団一行9人がコングスベルグ市を訪問し、学校間交流やスポーツ交流など、今後の交流の推進について意見交換を行いました。さらに、平成15年2月には、コングスベルグ市長夫妻が同市在住のプロスキー選手とともに千歳市を訪問され、ホルメンコーレンマーチに参加するとともに、市内の小中学生と交流を深めました。

平成26年1月には、友好親善都市提携25周年を記念して、千歳市訪問団一行（市内中学生6人、市内高校生8人、引率3人）がコングスベルグ市を訪問しました。ホームステイ、学校訪問、交歓会などを通してコングスベルグ市民との友好を深めるとともに、ノルウェー王国の経済や文化、医療や教育システムについて学習しました。

平成26年6月には、コングスベルグ市の職員ハルバル・ベーム氏が1か月間市内に滞在し、エネルギーシステムや建築様式に関する視察研修を行ったほか、市民との交流を深めました。

平成30年9月に友好親善都市提携30周年を記念し、千歳市長をはじめとする、ちとせホルメンコーレンマーチ大会関係者を中心とした訪問団を結成し、9月3日にコングスベルグ市役所内においてサンド市長と山口市長が友好親善都市提携確認書にサインを交わしました。

交流推進課

(2) 中華人民共和国吉林省長春市

ア 提携年月日

平成16（2004）年10月11日

イ 経 過

長春市との交流は民間交流団体である日中交流千歳市民会議が中心となり20年以上にわたって農業実習生の受入れや長春市訪問団の派遣などを行っており、長春市からも人民政府訪問団や経済訪問団などが来訪するなど相互の交流が行われてきました。

このように民間交流団体による交流が長年にわたり培われ交流の基礎が出来あがっていることや、両市の友好提携実現に向けて強い市民要望があること、そして長春市から両市間の交流について正式な要請を受けたことなどから、市長、議長などを含む訪問団が長春市を訪問し、平成16年10月に友好親善都市合意書に調印しました。

平成18年6月25日には、永年にわたり千歳市と長春市との交流に尽力をいただいた故 藤本敬一様が、長春市名誉市民の称号を授与されました。

平成20年10月には、千歳市市制施行50周年を記念し、日中交流千歳市民会議が企画した「千歳・長春、市民交流事業」に市長、議長などを含む訪問団25人が長春市を訪問し、両市の交流を深めました。

平成26年10月には、友好親善都市提携10周年を記念して、市及び市議会関係者をはじめ、日中交流千歳市民会議の会員による長春市訪問交流事業を実施し、長春市との継続的交流を目的としたマラソン交流を平成28年から実施しています。

令和6年10月には、友好親善都市提携20周年を記念して、市及び市議会関係者、日中交流千歳市民会議の会員による長春市訪問交流事業を実施し、文化交流などをおして両市の交流を深めました。

交流推進課

5 その他の交流

(1) 大韓民国済州特別自治道観光協会（千歳観光連盟との姉妹提携）

ア 提携年月日

昭和56（1981）年9月1日

イ 経 過

自然景観の美しい観光地を有する千歳観光連盟と済州特別自治道観光協会は、日韓両国民の友好増進を図り、交流を深めることでお互いの観光事業の発展を図ることを目的に昭和56年に姉妹提携をしています。

また、新千歳空港からは、平成元年より大韓航空がソウルに直行便を運航するなど、千歳市民にとって韓国は身近な国となっています。

交流推進課

(2) 韓国ソウル空港高等学校（千歳高等学校との姉妹校提携）

ア 提携年月日

平成6（1994）年11月8日

イ 経 過

かねてから日本の高等学校と姉妹校提携を希望していた韓国ソウル市の空港高等学校は、駐札幌韓国教育院長と千歳市教育長の仲介により同じく空港都市に所在する高等学校として千歳高等学校が紹介されました。

両校の話合いの後、平成6年11月に千歳高等学校の代表団が訪韓、21世紀を担う国際人を育成することを目的として姉妹校の提携をし、7年2月には空港高等学校の代表団が来千、市民文化センターにおいて姉妹校提携式が行われました。

両校の交流は、平成7年以来毎年代表団が来訪するなど活発に展開されています。

交流推進課

要覧ちとせ

千歳略年表

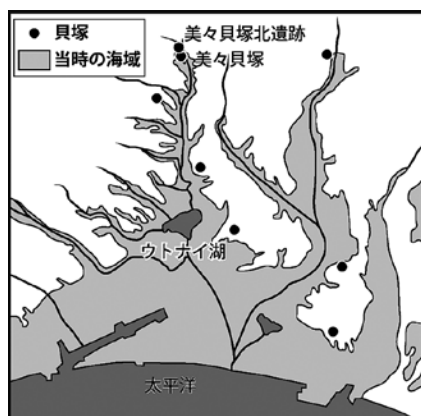
北海道千歳市

1 ちとせ略年表

4万6千年前	支笏火山大噴火
3万年前	千歳に初めて人が住む（祝梅下層遺跡）
2万4千年前	細石刃文化（柏台1遺跡）
2万年前	恵庭岳大噴火
1万8千年前	細石刃文化（オルイカ2遺跡・祝梅川上田遺跡）
1万5千年前	細石刃文化（祝梅上層遺跡・メボシ川2遺跡・オサツ16遺跡）
1万4千年前	縄文文化も小規模ながら見られ始める（キウス4遺跡・キウス9遺跡）
9千年前	樽前山大噴火
7千年前	美々川・美沢川など千歳の川辺に縄文時代の村ができ始める 子供の足跡をつけた土版が作られる（美々7遺跡）
6千年前	縄文海進 美々貝塚（市指定史跡）や盛土遺構（美々貝塚北遺跡）が造られる
4千年前	環壕が造られる（丸子山遺跡）
3千2百年前	中央地区に大規模な集団墓地が造られる（国指定史跡キウス周堤墓群） 石棒（市指定有形文化財）が作られる
3千年前	動物形土製品（国指定重要文化財）が作られる（美々4遺跡）
2千5百年前	樽前山大噴火
2千4百年前	土面（国指定重要文化財）が作られる（ママチ遺跡） 男性土偶（市指定有形文化財）が作られる（ウサクマイA遺跡）
2千3百年前	続縄文文化（北海道）・弥生時代（本州）
1千3百年前	東北より蕨手刀（市指定有形文化財）が伝わる（ウサクマイA遺跡） 擦文文化（ウサクマイC遺跡・ウサクマイN遺跡・末広遺跡・丸子山遺跡）
7百年前	アイヌ文化（末広遺跡・美々8遺跡・オサツ2遺跡）
3百年前	チャシが造られる（アツテウシ・フレドイヒ・シュトクンネヒ・ベサなどのチャシ）

教育委員会埋蔵文化財センター

縄文海進のようす



教育委員会埋蔵文化財センター



江戸時代末の千歳橋付近

正保元 (1644) 年		「正保御国絵図」シコツ越えが描かれる
万治元 (1658) 年		志古津弁天堂建立 地名「志古津」初出 (『福山秘府』)
寛文6 (1666) 年		僧円空 自作仏像奉納
7 (1667) 年		樽前山大規模噴火
享保9 (1724) 年		東蝦夷地シコツー餓死者多発
元文4 (1739) 年		樽前山大噴火
享和2 (1802) 年		幕府「蝦夷地奉行 (箱館奉行)」を新設・羽太正養、戸川安論を任命
文化2 (1805) 年		「シコツ川」を「千歳川」と命名 (羽太正養命名)
安政4 (1857) 年		荒井金助・村垣範正 石狩―千歳間道路を開削
		松浦武四郎 千歳 (支笏湖) 周辺踏査 (5回目の蝦夷地踏査)
慶応3 (1867) 年		樽前山中噴火
明治2 (1869) 年	8月	千歳・長都・漁・島松・蘭越・烏柵舞6村＝胆振国千歳郡編成
	20日	高知藩の支配地が千歳郡、勇払郡、夕張郡となる
3 (1870) 年		高知藩開拓者ママチ川両岸に入植
4 (1871) 年	5月	勇払開拓出張所設置
5 (1872) 年	2月3日	樽前山大噴火溶岩円頂丘崩壊
	5月	開拓使千歳出張所開庁 (担当 藤田 武三)
	10月1日	千歳郵便取扱所設置
		新保旅館開業 (千歳初の旅館)
6 (1873) 年	12月	室蘭街道 (現・国道36号) 開通 開拓使が千歳に駅通所開設
7 (1874) 年	2月8日	樽前山噴火 (2・16にも噴火)
	4月28日	開拓使千歳出張所廃止、勇払出張所所管となる
8 (1875) 年	2月	開拓使民事局所管となる
	11月	稲荷神社 (後の千歳神社)、豊受姫大神を祭り郷社となる
10 (1877) 年		支笏湖街道 (沼街道) 開削 (ママチ、藤の沢経由)
11 (1878) 年	11月13日	官営美々鹿肉缶詰製造所開設 (M13～休業、M17・6 廃止)
12 (1879) 年	7月23日	郡区町村編成―苫小牧を本郡とする五郡役場設置 開拓後、郡区町村編
		制法施行により管内大小区廃止
	10月15日	寺小屋開設
13 (1880) 年	3月1日	勇払外五郡役所開庁 (苫小牧)
		千歳郡各村戸長役場開庁 (初代戸長 石山 専蔵)
		巡査駐在所分署開設
	4月1日	千歳教育所開設 (戸長宅)
14 (1881) 年	9月2日	明治天皇行幸・千歳行在所泊 (新保旅館)
16 (1883) 年	10月7日	樽前山噴火 (10・8、11・15にも噴火)
17 (1884) 年	5月	山口県人31戸・千歳入植 (長岡 源次兵衛外140人)
18 (1885) 年	1月4日	樽前山噴火 (3・26にも噴火)
	6月	千歳学校校舍設置 (現・錦町1、民家借り上げ)
19 (1886) 年	4月13日	樽前山噴火 (4・15～16、28にも噴火)
20 (1887) 年	9月3日	樽前山噴火 (10・7～8にも噴火)
21 (1888) 年	12月	さけ・ますふ化場開設 (伊藤 一隆技師)
22 (1889) 年	4月	千歳学校、千歳簡易科小学校となる
23 (1890) 年	8月	千歳由仁道路開通
24 (1891) 年		ケヌフチ神社 (現・泉郷神社) 建立
25 (1892) 年	7月	札幌警察署千歳巡査駐在所開設
26 (1893) 年		千歳原野殖民地区画割完了 (号線設定)
27 (1894) 年	2月	千歳原野殖民地地下開始
		ネシコシ・オルイカ・ケヌフチ官林解放
	2月8日	樽前山噴火
	3月	千歳簡易科小学校新築 (本町3)
		阿寒湖カバチップ (ヒメマス) 卵移植 (支笏湖)
		ネシコシ造田本格化
28 (1895) 年		千歳郵便局為替・貯金取扱開始
29 (1896) 年	7月1日	捕魚車 (インディアン水車) 始動
	11月9日	
30 (1897) 年	6月13日	千歳郡漁・島松2村離脱―漁村外一ヶ村戸長役場開庁 (7・15)

明治30 (1897) 年 7 月	千歳郡千歳村のうち幌内を長沼に帰属
1 日	千歳郡千歳村外四ヶ村戸長役場開庁
32 (1899) 年 9 月	長都に私立教育所開設 (土谷弥之進、河本勇吉)
33 (1900) 年 6 月	千歳尋常小学校阿宇砂里分教場設置
9 月24日	幌加簡易教育所設置
10 月 8 日	嶮淵簡易教育所仮教場設置
11 月21日	長都簡易教育所設置
34 (1901) 年 6 月 3 日	長都尋常小学校開校
12 月 1 日	近唐簡易教育所設置
35 (1902) 年 4 月	木臼簡易教育所設置
39 (1906) 年 9 月 1 日	阿宇砂里簡易教育所設置
	ママチ川上に牧場経営
	乳牛飼養 (戸田菊治)
41 (1908) 年 1 月 1 日	千歳郵便局電信取扱開始
8 月12日	王子製紙苫小牧工場専用鉄道 (山線・王子軽便鉄道) 運行開始 (S 26・5・10廃止)
42 (1909) 年 4 月	樽前山大噴火 (4・17～19に噴火)
43 (1910) 年 7 月12日	王子製紙千歳第1発電所送電開始
大正元 (1912) 年 10 月 1 日	烏柵舞特別教授所設置
11 日	千歳郵便局電話通話取扱開始
4 (1915) 年 4 月 4 日	第1回村会議員選挙執行
20 日	千歳村2級町村制施行 (千歳・長都・蘭越・烏柵舞村合併4・1)
5 (1916) 年 3 月	王子製紙千歳第二発電所完成
6 (1917) 年 4 月	嶮淵尋常小学校・近唐尋常小学校・木臼尋常小学校・阿宇砂里尋常小学校開校
30 日	樽前山噴火 (5・12にも噴火)
12 月	私立王子尋常小学校開校 (烏柵舞特別教授所廃止)
7 (1918) 年 5 月	樽前山噴火
	王子製紙千歳第三発電所完成
6 月	千歳小学校高等科新設
6 日	新嶮淵尋常小学校仮校舎授業開始
13 日	樽前山噴火
10 月	嶮淵尋常小学校新築完成
8 (1919) 年 4 月 1 日	農産物検査所開設 (竜丑内=新川)
5 月 4 日	樽前山噴火
	王子製紙千歳第四発電所完成
9 (1920) 年 7 月17日	樽前山噴火 (7・22にも噴火)
10 月 1 日	第1回国勢調査実施 (1,065世帯、5,366人)
12 月13日	千歳尋常小学校根志越分教場開設 (根志越青年倶楽部)
10 (1921) 年 7 月 6 日	樽前山噴火
11 (1922) 年 4 月24日	樽前山噴火 (4・25にも噴火)
7 月	拱政宮支笏湖行啓 (本道初行啓)
8 月 4 日	消防組創設
12 (1923) 年 2 月21日	樽前山噴火 (このほか6～8月に噴火)
	嶮淵小学校高等科併置
13 (1924) 年 4 月 1 日	根志越特別教授所開設 (旧・千歳尋常小学校分教場)
6 月	国立公園地域編入の請願、「支笏湖」を「千歳湖」に改名する上申書提出
7 月	「北海道千歳郡千歳村字『ママチ』ニ航空場設置ノ件」衆議院請願委員会採択
9 月	千歳地方ひょうの害 農地被害1,400ha・被害額10,500円
15 (1926) 年 5 月 1 日	釜加特別教授所開設
8 月22日	北海道鉄道札幌線 (苗穂一沼の端) 開業 千歳・美々駅設置 (H 29・3・3廃止)
10 月	樽前山噴火 (10・19、24、26、30)
22 日	小樽新聞社機「北海」第1号千歳着陸場飛来
昭和3 (1928) 年 9 月	樽前山噴火 (9・6、10・25にも噴火)

昭和4 (1929) 年 9 月	千歳市街電灯供用開始
5 (1930) 年 6 月22日	「キウスチャシ」(周堤墓群) 史跡仮指定 (～S24)
6 (1931) 年 4 月	烏柵舞尋常高等小学校開校 (旧・私立王子尋常高等小学校)
8 (1933) 年 2 月	第1次千歳村経済更生計画樹立
5 月	美笛 金鉱脈第1露頭発見
9 (1934) 年 10月28日	千歳飛行場開場式 北海タイムス社機「北斗」飛来
10 (1935) 年 9 月24日	千歳郵便局電話交換開始
10 月	市街通話開始
11 (1936) 年 9 月	中島商事、鉱山操業開始 (美笛/10月～金採掘開始 坑外専用軌道敷設＝ガソリン機関車5両配置) (S27・7千歳鉱山軌道廃止)
10 月	支笏湖郵便局開局 (水溜郵便取扱所廃止)
5 日	胆振嶺郵便局開局
11月15日	千歳鉱山(株)創立 金採掘本格開発 (美笛)
12 (1937) 年 2 月15日	第34回陸軍特別大演習期間中旅客機便臨時就航 (千歳～羽田)
12 月	樽前山噴火 (11・25にも噴火)
13 (1938) 年 4 月11日	千歳鉱山特別教授所開設
8 月11日	支笏湖郵便局集配・電信電話取扱開始 (集配三等局昇格)
10 月13日	第2次経済更生計画樹立・特別助成村指定
14 (1939) 年 4 月1日	美笛郵便局開局
8 月27日	都市計画区域指定
11 月	千歳村1級町村制施行
1 日	日本初世界一周機「ニッポン」、米アラスカ州ノームに向け発航
12 月	札幌警察署千歳警部補派出所開設
17 日	千歳海軍航空隊開庁 (陸上攻撃機・艦上戦闘機部隊) (5日開隊式/S18・3・1解除)
15 (1940) 年 3 月	千歳鉱山製錬所完成
4 月	北海道農産物検査所札幌支店千歳出張所開設 (由仁町字三川)
16 (1941) 年 10月1日	千歳農業会内駐在所開設
11 月	胆振種馬所千歳種付所開設 (嶺渚)
17 (1942) 年 1 月	北海道林産物検査所札幌支所千歳駐在所開設 (S19北海道石狩千歳林産物検査所)
21 日	木更津海軍航空廠大湊支廠千歳分工場設置 (S17第41海軍航空廠千歳支廠、S19千歳が本廠)
4 月1日	コンクリート道路完成 (千歳駅～航空隊営門)
5 月1日	北海少年院開設
7 月2日	美笛郵便局電信電話取扱開始
18 (1943) 年 1 月16日	北海道食糧営団千歳出張所開設
2 月1日	町制施行 (初代町長 岡本 幸信)
4 月1日	千歳第一土地区画整理組合設立認可
8 月1日	森林組合設立
19 (1944) 年 1 月1日	千歳町国民健康保険組合事業開始
5 月20日	金鉱業務整備令実施、千歳鉱山休山 (保坑)
7 月2日	鉄道省 北海道鉄道戦時買収 (バス部門戦時統合北海道中央乗合自動車)
20 (1945) 年 10月5日	千歳電話中継所開設
15 日	千歳農業会発足 (農会・産業組合統合)
31 日	樽前山噴火
21 (1946) 年 4 月1日	連合国軍米軍進駐 (第5航空軍)
11 月1日	終戦連絡札幌事務所千歳出張所開設 (S23廃止)
20 日	札幌財務局千歳管財出張所開設
12 月24日	千歳第二国民学校開校 (3月根志越特別教授所廃止)
22 (1947) 年 1 月12日	日本医療団千歳病院開設 (開院S22・1、S23・8・1北海道移管)
	蘭越国民学校開校
	札幌日僱勤労署千歳出張所開設
	日本医療団千歳病院開院 (旧・海軍航空基地営外酒保) (S23・10道立千歳病院となる)

昭和22 (1947) 年	4月1日	札幌土木現業所千歳派出所開設 北海道作物報告事務所千歳出張所開設
	5日	民選初町長選挙 (第1回統一地方選挙 2代町長 山崎 友吉当選)
	30日	町議会議員選挙
	5月	恵庭営林署千歳・烏柵舞・紋別担当区事務所開設
	1日	鉾山中学校開校
	6月	千歳中学校開校・幌加中学校開校
	7月	総合計画樹立
	1日	北海道中央乗合自動車 (現・中央バス) 札幌―千歳間バス運行開始 (9・1本町に千歳営業所新設)
	9月23日	湖畔・東部 (由仁町三川) 支所開設
23 (1948) 年	1月	札幌保健所千歳支所設置
	2月22日	千歳駅全焼
	3月2日	千歳渉外労務管理事務所開設 (旧・2代役場庁舎)
	7日	自治体警察・千歳町警察発足
	26日	東千歳農業協同組合設立認可
	4月8日	千歳町開拓農業協同組合設立認可
	14日	千歳町農業協同組合設立認可
	6月1日	千歳第3小学校開校 (S43・7廃校)
	8月20日	東千歳開拓農業協同組合設立認可
	12月1日	札幌保健所千歳支所が江別保健所千歳支所に改称
	20日	道立野幌高等学校千歳分校 (千歳中学校併置/後の千歳高校) 開校 (S24・5・1開校式)
	31日	千歳駅完成 (3代目) 烏柵舞小学校移転新築
24 (1949) 年	1月	特別調達庁札幌調達局千歳調達事務所開設 (現・防衛事務所)
	29日	支笏湖小学校開校
	4月	米陸軍第7歩兵師団来駐
	8日	札幌公共職業安定所千歳出張所開設
	13日	千歳商工会設立
	5月16日	支笏洞爺国立公園指定
	24日	千歳観光協会設立
	30日	千歳町開拓生産農業協同組合設立認可 (6・25設立)
	6月10日	千歳第一土地区画整理事業完了
	10月17日	「開町」70年記念式典挙行 『躍進千歳の姿』刊行 (千歳初の史書)
25 (1950) 年	4月1日	道立野幌高等学校千歳分校、豊平町立月寒高等学校千歳分校に変更
	30日	北海道千歳高等学校独立設置認可 (5・2開校)
	5月23日	役場庁舎移転 (東雲町1丁目)
	8月25日	警察予備隊千歳臨時部隊駐屯 (100ビル)
	27・28日	千歳川流域大雨水害
	9月23日	千歳音頭発表 (支笏湖畔)
26 (1951) 年	1月29日	樽前山噴火 (7・28にも噴火)
	4月23日	町長・町議会議員選挙 (無投票/2代町長 山崎 友吉再選)
	27日	米陸軍第45歩兵師団 (オクラホマ州兵部隊) 朝鮮出兵のため来駐
	5月	美笛支所開設 (S52・11・30閉鎖)
	10日	王子軽便鉄道 (山線) 廃止
	7月	開発建設部千歳出張所開設
	20日	農業委員会発足 第1回農業委員選挙
	8月頃	米空軍千歳基地 北海道空港 (北海道の拠点空港) 指定
	10月25日	民間航空再開・日本航空千歳空港所開設
	26日	日本航空就航 (千歳―羽田)
	12月	千歳中学校新築移転 (栄町4丁目)
		米陸軍第1騎兵師団朝鮮から来駐 (S30・3撤退完了)
27 (1952) 年	4月	東千歳中学校開校

昭和27 (1952) 年	5月1日	町章制定 町制施行10周年記念式挙行
	7月	千歳鉱山軌道撤去
	10月5日	町教育委員選挙
	30日	千歳町警察の存廃を決める住民投票（廃止決定）
	11月1日	教育委員会発足
	12月4日	室蘭街道 一級国道36号となる（S40・4・1一般国道36号）
	12日	保安隊千歳駐屯地開庁（現・北千歳）
28 (1953) 年	1月1日	国警札幌方面千歳地区警察署開設（千歳町警察廃止）
	28日	千歳駅全焼
	3月30日	千歳第2次都市計画施行区域決定
	4月1日	千歳少年院開院
	5月21日	千歳駅前巡査派出所開設
	25日	北栄小学校開校
	8月8日	胆振千歳郵便局新庁舎完成（本町3丁目）
	9月14日	樽前山噴火
	10月1日	消防本部新庁舎完成（東雲町2丁目）
	3日	千歳保健所開設（江別保健所千歳支所昇格）
	11月2日	千歳（千歳橋）－札幌（豊平町定山溪鉄道路踏切）間道路舗装竣工＝「弾丸道路」
29 (1954) 年	3月	青葉公園敷地の払い下げを受ける
	4月1日	町立千歳高等学校道立移管
		千歳駅完成（4代目）
	18日	千歳公民館開館
		支笏湖畔集団施設地区指定
	5月2日	樽前山噴火（11・19にも噴火）
	5日	千歳保育所開設
	16日	千歳保健所新庁舎完成（東雲町4丁目）
	29日	千歳町体育協会発足
	6月26・27日	第1回支笏湖湖水まつり（千歳・苫小牧共催）
	7月1日	北海道札幌方面千歳警察署となる
	8月10日	日本ヘリコプター輸送（現・ANA）就航
	23日	昭和天皇・香淳皇后御来町（全国巡幸最終奉迎地）
	25日	陸上自衛隊東千歳駐屯地開庁、千歳駐屯地から北千歳駐屯地へ名称変更
	9月	米空軍第4戦闘要撃航空団来駐
	15日	陸上自衛隊第1特科団本部東千歳来駐
	23日	陸自第11普通科連隊東千歳来駐
	26日	洞爺丸台風（15号台風）、支笏湖樽前山一帯森林大被害
30 (1955) 年	11月5日	大火 幸町2丁目出火・17棟全半焼
	1月	上水道給水開始
	2月4日	樽前山噴火
	4月30日	町長・町議会議員選挙（2代町長 山崎 友吉再選）
		農村地区の有線放送通話開始
	5月23日	長都中学校開校（H17・3閉校）
	6月	ディーゼルカー（キハ17）運行
	7月22日	千歳・追分地方局地的豪雨 ケヌフチ・ママチ川氾濫・被害額7,407千円
	9月1日	札幌税関支署千歳出張所開設
	11日	大火 幸町1丁目出火・全半焼144棟・罹災世帯160・被害額13,925千円
31 (1956) 年	1月	駒里・中央・泉郷・水明中学校が千歳中学校から独立開校
	3月	青葉公園都市計画公園認可
	4月	末広小学校開校
	5月	千歳川・ケヌフチ川改修着工（長都原野開発事業所）
	6月	南長都地区開拓計画実施
	18日	北栄小学校で石狩管内最初の完全学校給食を開始
	8月5日	町営と場開設（北信濃）
	9月15日	冷害（40数年来）

- 昭和31 (1956) 年 12月 1日 公益質屋開設 (S43・3・1 廃止)
- 32 (1957) 年 4月 1日 緑小学校開校
- 5月 1日 航空自衛隊第2航空団先遣隊移駐 (5・20飛行隊移駐)、(浜松から・千歳飛行場周辺でF-86F×2 墜落)
- 8月 青葉中学校開校
- 24日 第2航空団主力移駐 (浜松・F-86F 装備)
- 9月 2日 航空自衛隊千歳基地開庁
- 10月 1日 町内字名廃止
- 33 (1958) 年 3月 1日 役場庁舎完成移転 (東雲町2丁目)
公民館移転 (東雲町1丁目 旧・町役場庁舎)
国鉄長都仮乗降場開設
- 5月 1日 真々地保育所開設 (H24・3・31 民営化、あずさつくし保育園として移転開園)
- 6月 米空軍完全撤退
- 23日 天皇陛下 (皇太子殿下として) 支笏湖御遊覧
- 7月 1日 市制施行 (初代市長 山崎 友吉)
千歳駅前郵便局開局
千歳特別無線中継所開設
長都駅開業
- 8月 本町巡査派出所開設
- 9月 モーラップ野営場市移管
- 11月 1日 市営ガス事業供給開始
- 12日 美笛一大滝間道路開通式・丸駒-石山間道路開通 (S34豪雨土砂崩れにより不通)
- 12月 消防庁舎完成
- 34 (1959) 年 2月 1日 千歳救難隊編成完結 (T-6・H-19 装備)
- 4月 20日 水明小中学校藤の沢分校開校 (S42・3 廃止)
- 23日 豪雨 河川氾濫・道路決壊・被害額2,332千円
- 30日 市長選挙 (2代市長 米田 忠雄当選)
市議会議員選挙
- 9月 5・6日 局地的雷雨 美笛川橋梁流出・道路決壊・被害額2,332千円
- 24日 「開基」80年記念式典挙行 千歳市賛歌制定
- 35 (1960) 年 4月 国民健康保険事業開始
- 5月 千歳小学校特殊学級 (児童会館内=旧・幸病院) 設置
- 7月 1日 ディーゼル急行「すずらん」運行
- 8月 4日 全国レクリエーション大会開催 (支笏湖)
- 11月 8日 千歳商工会議所設立
- 36 (1961) 年 5月 1日 大火 幸町5丁目出火 (全半焼30棟・罹災世帯70・損害額54,520千円)
- 16日 市議会解散決定 (リコール住民投票)
- 24日 昭和天皇・香淳皇后をお迎え、第12回植樹行事及び国土緑化大会開催 (支笏湖モーラップ山麓)
- 6月 20日 市議会議員選挙 (解散による一般選挙)
- 7月 24・25日 水害 下釜加・長都地方 住宅浸水189戸・被害額79,711千円
- 28日 千歳川切替工事完了根志越橋下流約6,000m新水路完成
- 8月 11・12日 第3回国立公園大会開催 (支笏湖・モーラップ)
- 10月 25日 公害対策協議会設立
- 30日 クマ・ステーション命名 (S35~38米軍第3基地集約/主力=A S A 千歳)
- 11月 25日 電話自動化 即時通話化 (札幌・恵庭・支笏湖畔等)
- 12月 1日 千歳飛行場東側滑走路供用開始
- 37 (1962) 年 1月 6日 陸上自衛隊第1特科団本部北千歳駐屯地移駐
- 18日 陸上自衛隊第7混成団東千歳駐屯地来駐
- 3月 12日 交通安全都市宣言
- 4月 千歳中学校特殊学級設置 (千歳児童会館内)
- 7月 28日 幌加峠改修工事完了
- 8月 3日 台風9・10号来襲 被害額78,600千円

昭和37 (1962) 年	8月15日	陸上自衛隊第7混成団改編 第7師団創設 (東千歳駐屯地)
	9月15日	航空自衛隊千歳基地F-104J型戦闘機配備 (第2航空団)
	11月8日	市民会館開館
	12月1日	蘭越生活会館開館
	14日	千歳小学校・千歳中学校校舎新築 (16日落成式典)
38 (1963) 年	20日	企業誘致第1号新世乳業操業開始
	4月1日	千歳空港ターミナルビル供用開始 空港警備警察官派出所開設 (H6改称・空港警備派出所)
	30日	市長選挙 (2代市長 米田 忠雄再選)
	5月24日	強風 農作物被害・被害額24,286千円
	6月	市営牧野開設 (美々)
	15日	支笏湖診療所診療開始
	7月20日	「千歳民報」創刊 (R2・1・31休刊)
	12月	千歳市総合建設計画樹立
	15日	国設モーラップスキー場開設 (H6休止)
39 (1964) 年	1月	道立千歳高等学校新校舎に移転
	4月1日	NHK受信料市街地周辺半額免除 (航空機騒音)
		消防団東千歳分団設置
	2日	消防団支笏湖分団設置
	4日	新産業都市建設促進法指定
	5月	水明小学校廃校 (藤の沢分校は千歳小学校分校となる) 水明中学校藤の沢分校は水明中学校に統合
	6月3・4日	大雨水害 釜加地方・被害額66,800千円
	7月10日	公共下水道事業着手
	8月7～9日	第1回千歳空港まつり開催 (S49～56中止/H9～スカイ&ビアフェスタ)
	9月9・10日	オリンピック東京大会聖火空路到着 市内5区間リレー (空港～長都川左岸)
	10月1日	給食センター開設 (東雲町4丁目)
	16日	末広保育所開設
	12月1日	蘭越浄水場通水式
	12日	第二小学校新築移転
	16日	末広郵便局開局
40 (1965) 年	2月15日	豪雪 美笛地区降雪40cm・260世帯孤立
	4月	洞爺支笏湖線 (現・国道276号) 主要道道認可 千歳小学校藤の沢分校が藤の沢小学校として独立開校
	5月25日	市議会議員選挙
	8月10日	丸市魚菜卸売市場業務開始
	22日	電話・全国即時通話化 (全国主要520地域)
	9月10日	台風23号来襲 住宅浸水133戸・農業被害311ha・美笛地区被害甚大 (死者2名)
	27日	国鉄千歳線千歳恵庭間複線化
	10月30日	東千歳調理場 (学校給食第2センター) 新築落成 (H5・7・22開所)
	12月1日	千歳北栄郵便局開局
	16日	暴力追放都市宣言
41 (1966) 年	3月	水明中学校閉校
	8月17～21日	集中豪雨・被害額47,845千円
	11月11日	市営工場団地立地企業第1号北海道民芸木工(株)千歳工場操業
	12月22日	清く明るく正しい選挙都市宣言
42 (1967) 年	23日	末広し尿処理場完成
	1月	日の出小学校開校
	3月	藤の沢小学校廃校
	4月1日	千歳市立病院開院 (旧・道立千歳病院移管)
	28日	市長・市議会議員補欠選挙 (2代市長 米田 忠雄再選)
	5月	北栄警察官派出所 (現・新富交番) 開所
	7月7日	用途地域指定 (1,302ha)

- 昭和42 (1967) 年 9月20日 北海道初有料道路「支笏湖畔有料道路」(6.97km) 開通
 10月 市営食肉処理センター開設 (美々・H4 廃止)
 25日 農村集団自動電話開通 (567戸)
 26日 市内路線バス運行開始 (中央バス、千歳バス)
 千歳バス開業 (S50・12・19 千歳相互観光バス譲渡)
 11月25日 千歳空港乗降客年間100万人突破
- 43 (1968) 年 2月25日 第1回市功労者表彰
 3月27日 青少年健全育成都市宣言
 泉郷小中学校廃校
 4月1日 信濃小学校開校
 市の木を制定 (シラカバ)
 5月16日 十勝沖地震発生 市内全域被害・被害額16,375千円
 7月 千歳第3小学校廃校
 17日 千歳消費者協会設立
 8月30日 歩道橋完成 (市内初・千歳小学校前)
 9月 島松千歳線道道認可
 11月10日 胆振千歳郵便局新築移転 (東雲町3丁目)
 12月1日 千歳春日郵便局開局
 18日 キウス環状土籬群 (周堤墓群)、北海道文化財 (史跡) 指定 (S54国指定)
- 44 (1969) 年 1月 北栄保育所開設
 3月31日 市消防に化学消防車配備
 4月21日 千歳市長一行アンカレジ市訪問 姉妹都市盟約書調印
 5月21日 市議会議員選挙
 8月2日 「開基」90年記念式典挙行 『千歳市史』刊行
 9月 都市診断を報告 (東洋大学学長 磯村 英一)
 11月10日 千歳中学校完全防音体育館完成 (北海道初)
 12月6日 青少年会館開館
 20日 青年の家支笏湖青少年研修センター開所 (H17・3・31開所)
- 45 (1970) 年 2月8日 全日本冬季総合大会滑降競技大会開催 (8日女子・12日男子・恵庭岳・12日 滑降コース)
 3月16~20日 雪害 道道洞爺支笏湖線全線不通・苫小牧営林署員行方不明
 4月 高台小学校開校
 大型旅客機就航 (日航・DC-8型 全日空・ボーイング727型)
 6月29日 スポーツ都市宣言
 航空自衛隊第3高射群新編完結 (千歳基地)
 8月 第1回市民納涼盆踊り大会
 9月16日 江別市有林約634ha売買契約締結
 12月1日 千歳飛行場東側3,000m滑走路供用開始
 18日 消防署富丘出張所開所
- 46 (1971) 年 1月 東小学校開校 (幌加・協和・東丘小学校統合)
 2月5~10日 滑降競技大会開催・恵庭岳滑降コース
 7~13日 札幌国際冬季スポーツ大会 (プレオリンピック)
 3月31日 米軍クマ・ステーション閉鎖 (東千歳)
 4月 北進小・中学校開校 (旧・千歳小・中学校北栄分校)
 1日 千歳市第2期総合開発計画スタート
 10日 公民館新築開館
 25日 市長・市議会議員補欠選挙 (2代市長 米田 忠雄再選)
 5月15日 市街化区域及び市街化調整区域決定
 6月30日 千歳渉外労務管理事務所閉鎖
 7月5日 千歳公民館長都分館新築開館
 8月20日 第1回千歳川まつり (現・千歳川清掃)
 12月4日 道央自動車道 (高速千歳IC-北広島IC) 開通
- 47 (1972) 年 1月17日 真町中学校開校
 29日 第11回オリンピック冬季大会聖火市内リレー

昭和47 (1972) 年	2月3～13日	第11回オリンピック札幌冬季大会
	5・7日	オリンピック冬季大会滑降競技大会開催（5日女子・7日男子・恵庭岳滑降コース）
	3月	中央中学校廃校（真町中学校統合）
	24日	陸上自衛隊第1高射団編成（東千歳／後の第1高射特科団）
	6月28日	北栄・新富が自治省モデルコミュニティ地区指定
	7月1日	養護老人ホーム「千寿園」開設
	9月19日	道央自動車道（高速千歳IC－北広島IC）4車線全面開通
	12月12日	千歳市土地開発公社設立（H26・3・31解散）
48 (1973) 年	1月	青葉中学校校舎新築移転
	15日	広報「ちとせ」発刊500号
	25日	千歳恵庭高等職業訓練所開校
	2月28日	公設卸売市場開業
	3月16日	ガス工場移転（第1工業団地）
	4月	北海道千歳北陽高校開校（中央仮校舎）
		ガス水道局庁舎移転（旧・拓銀・本町3丁目）
		千歳市民生委員連絡協議会発足
	1日	千歳手形交換所開設
	5月20日	市議会議員選挙
	6月3日	千歳共同仕入センター完成
	7日	F-104J型戦闘機墜落（祝梅）
	10月1日	乳幼児・寝たきり老人医療費無料化実施
49 (1974) 年	17日	長都大橋完成
	12月4日	市道第2停車場線（旧・中央大通）東11線－9線間開通
	1月20日	北新コミュニティセンター開設
	3月	末広小学校新築移転
	4月1日	「市民カレンダー」発行開始
		学校給食センター新築移転（第2工業団地）
	17日	大型旅客機就航（日航ボーイング747型 全日空L-1011型）
		東千歳中学校校舎落成
		共同火葬場新築移転（根志越）
	7月1日	千歳市医師会による救急急病当番病院制度開始
	8月1～6日	ボーイスカウト第6回日本ジャンボリー開催（千歳原＝東千歳）
	4～6日	皇太子殿下、千歳御滞在
	10月1日	航空自衛隊千歳基地F-4EJ型戦闘機配備（第2航空団）
50 (1975) 年	17日	支笏湖勤労青少年フレンドシップセンター開設（H15・3閉所）
	11月1日	人口6万人突破
	12月1日	東亜国内航空機就航（丘珠から移転／H16・4・1合併（日本航空ブランド））
	1月	住吉保育園開設
	2月12日	千歳市・恵庭市境界問題解決「境界確認に関する協定書」調印（千歳市上長都地区）
	4月	富丘中学校開校
	27日	市長選挙（3代市長 東峰 元次当選）
		市議会議員補欠選挙
	30日	支笏湖温泉通湯式（39℃ナトリウム－炭酸水素塩泉）
	6月1日	支笏湖自然の村開村
	30日	米軍千歳基地完全閉鎖
	8月10日	美々貝塚発掘調査
	23日	台風6号来襲 ケヌフチ川決壊・被害額395,000千円・祝梅川溢水ほか
51 (1976) 年	12月19日	千歳相互観光バス運行開始（千歳バス継承）
	27日	北海道千歳北陽高校新築移転（現・北陽）
	この年	支笏湖ヒメマス水かび病発生・全面禁漁～S53
	4月	千歳医師会准看護学院開校（S55・4改称－看護高等専修学校）
	1日	青少年指標制定

昭和51 (1976) 年	4月1日	祝梅小学校開校 市立図書館開館 市立病院増改築し、千歳市立総合病院と改称
	23日	千歳市婦人団体協議会発足（現・千歳市女性団体協議会）
	26日	市庁舎新築移転（現・本庁舎）
	5月1日	下水終末処理場運転開始
	8日	北信濃コミュニティセンター開設
	6月1日	支笏湖ヒメマス釣り2年ぶりに解禁（～7月）
	8月21日	国鉄千歳線開通50周年記念式典
	10月22日	千歳飛行場開設50周年記念式典
	12月21日	国鉄千歳線高架事業都市計画決定
52 (1977) 年	4月23日	美々貝塚が市史跡指定、磨製石棒・男性土偶・駅通看板が市有形文化財指定
	5月22日	市議会議員選挙
	7月23日	国設美笛野営場開設
	9月19日	支笏湖畔国民休暇村開業（全国28番目、道内初）
	10月16日	第1回支笏湖紅葉まつり開催
	11月15日	千歳鉱山職住分離完了
	30日	美笛支所閉鎖
53 (1978) 年	1月11日	千歳消防団美笛分団解団式
	3月31日	鉱山小中学校廃校 蘭越小学校廃校（緑小学校統合） 支笏湖自然の村閉村
	4月1日	桜木小学校開校
	5月14日	樽前山小噴火（苫小牧測候所推定・22時53分～23時36分）
	6月17日	スポーツセンター開設
	8月14日	泉沢開発造成工事着手（11日「泉沢向陽台」命名）
	9月7日	千歳空港国際化促進道民大会（札幌市）
	10月16日	千歳富丘郵便局開局
	20日	交通安全教育施設「交通公園」開設
	23日	恵庭営林署千歳地区合同担当区事務所新築移転（桂木）
	11月	千歳商工技術研修センター落成
	16日	消防総合庁舎新築移転（現・消防庁舎）
	30日	ニチイ千歳ショッピングデパート開店（現・イオン千歳店）
	12月1日	千歳飛行場東側滑走路南方移動供用開始
	23日	泉沢市民スキー場開設
54 (1979) 年	1月30日	第1回千歳支笏湖水濤まつり開催
	2月11日	千歳空港利用客通算乗降客数5000万人達成（全国4番目）
	3月1日	戸長役場開設100年記念式典
	11日	富丘コミュニティセンター開設
	4月1日	特別養護老人ホーム「暢寿園」開園
	22日	市長・市議会議員補欠選挙（3代市長 東峰 元次無投票再選）
	5月22日	千歳市民友好訪中出発
	23日	ウサクマイ遺跡群、国史跡指定
	6月6日	動物形土製品、国重要文化財指定
	7月1日	市民憲章制定
	8月4日	「開基」100年記念式典挙行
10月	7・8日	第1回千歳川さけ祭り（現・インディアン水車まつり）開催
	23日	キウス周堤墓群、国史跡指定
	24日	千歳市防災訓練（真々地地区）
	25日	泉郷獅子舞、市無形文化財指定
	11月9日	姉妹都市提携10周年記念式典（サリバン・アンカレジ市長来千）
	17日	泉沢向陽台開村式
	12月15日	開基100年記念タイムカプセル収納式
55 (1980) 年	2月16日	農民研修センター開設

昭和55 (1980) 年	5月1日	支笏湖自然科学館（支笏湖ビジターセンター）開設
	27日	日本近距離航空（現・エアーニッポン）千歳就航
	7月10日	国鉄千歳線高架供用開始
	21日	蕨手刀、市有形文化財指定
	10月1日	千歳線電化供用開始、千歳空港駅開業・空港駅連絡歩道橋供用開始（現・南千歳駅）
	11月1日	アーケード落成（ニューサンロード H18・11・30撤去）
56 (1981) 年	1月20日	千歳警察署新築移転（東雲町5）
	2月22日	鉄東コミュニティセンター開設
	27日	樽前山小噴火
	3月16日	千歳空港・植物防疫法及び家畜伝染予防法空港指定
	20日	千歳空港・税関空港指定
	23日	千歳空港国際定期便初就航（日本航空ホノルル線（成田経由）定期便就航（S62・12・30運休））記念祝賀会開催・記念訪米団出発
	4月	千歳いずみ学園新園舎完成
	1日	千歳市第3期総合開発計画スタート 千歳市環境保全公社設立（7・17財団法人）
		北斗保育園開設
	5月24日	市議会議員選挙
	7月5日	第1回千歳日航ポピュラーマラソン（現・千歳JAL国際マラソン）大会開催
	8月3～6日	“前線と台風12号による北海道の大雨” 雨量327mm・被害額3,190,710千円
	22～24日	“台風15号と前線による大雨” 農業壊滅的打撃・被害額1,101,550千円
	31日	済州道観光協会と姉妹提携調印（千歳観光連盟）
	10月1日	国鉄石勝線開業（千歳空港―新得間）
	30日	千歳駅前広場完成
57 (1982) 年	2月11日	「三笠宮寛仁親王殿下と輪になって語ろう障害者とボランティアの集い」開催
	3月12日	千歳青少年教育財団設立（H24・4・1公益財団法人）
	4月	向陽台小学校開校
	14日	千歳市農協野菜集出荷施設完成
	23日	千歳市・長沼町境界確認調印式
	26日	泉沢養魚場開設
	5月19日	クリーンジャンパセンターが千歳市を「社会システム実験モデル都市」に指定（千歳市環境保全公社）
	7月20日	千歳市文化団体連絡協議会設立
	10月2日	臨空工業団地操業第1号・明昌特殊産業千歳工場完成
	11月29日	リサイクルセンター運転開始
58 (1983) 年	12月10日	再開発ビル（ちとせデパート入居／旧・千歳タウンプラザ）オープン ／中心街コミュニティセンター開設
	11日	千歳梅ヶ丘郵便局開局
	2月5日	高齢者事業団事務所完成
	7日	人口7万人突破
	3月20日	『増補千歳市史』刊行
	4月1日	総合福祉センター開設（千歳コミュニティセンター含む）
	13日	航空自衛隊千歳基地F-15J型戦闘機配備（第2航空団）
	15日	千歳飛行場周辺移転先地公共施設整備事業・北斗5丁目宅地分譲開始
	24日	市長選挙（3代市長 東峰 元次再選）
	7月15日	一村一品製品化第1号「ハスカップの詩」発表
	8月10日	支笏湖畔下水終末処理場（支笏浄湖苑）運転開始
	19日	全国基地関係協議会正副会長会議開催
	9月8日	常陸宮妃殿下総合福祉センター御視察
	11月21日	東部支所東丘移設（由仁町三川→農民研修センター）
	12月20日	航空3社機内放送「札幌千歳空港」から「千歳空港」に統一（旧・空港時代）
	22日	紫明女子学院歌志内から移転開院

昭和58 (1983) 年	12月22日	千歳少年院廃止 (S51～58院生収容なし)
59 (1984) 年	4月	北斗中学校開校 向陽台保育園開設
	1日	市民文化センター開設 (S58・12・1 竣工)
	14日	支笏湖畔有料道路無料化
	5月27日	支笏湖公園線自転車道全線開通
	7月18日	千歳市シルバー人材センター設立 (H24・4・1 公益財団法人)
	10月1・2日	全国都市行政研究会総会開催
	5日	国道276号美笛峠新ルート開通
	15日	千歳自由ヶ丘郵便局開局
	24日	電話局番2桁移行
	11月6日	消防署向陽台出張所開所
	27日	市内から映画館なくなる
60 (1985) 年	3月28日	ナイベツ川湧水「名水百選」に選定
	5月26日	市議会議員選挙
	8月1日	小規模授産施設ちとせ開設
	20日	第16回全国中学校卓球大会開催
	10月1日	環境センター廃棄物破碎処理施設始動 道東自動車道千歳―夕張間整備計画路線昇格 エキノコックス汚染地域指定
	31日	
	11月25日	千歳白樺郵便局開局
	12月22日	ひびけ市民の“第9”発表会
	12月25日	北海少年院移転完了
61 (1986) 年	1月14日	千歳市公園緑化協会設立 (3・28財団法人)
	2月1日	グリーンベルト地下駐車場開業
	24日	千歳鉱山休山式
	3月15日	第1回千歳21世紀フォーラム「都市と空港」開催
	24日	札幌支笏湖国際観光モデル地区指定 (旧・運輸省)
	4月1日	支笏湖市民センターオープン 市の木・花・鳥を新規制定 (カツラ・ツツジ・ハナショウブ・ヤマセミ・コウライキジ)
	20日	湖畔が「支笏湖温泉」に字名変更
	6月1日	直通バス運行 (千歳空港―美笛経由一洞爺湖温泉) (北海道中央バス・道南バス、1日1往復)
	7月1日	夜間救急医療業務委託一本化 (千歳医師会)
	15日	札幌国際エアカーゴターミナル設立
	27日	青空公園内アスファルト舗装スケートリンク竣工
	8月10日	千歳飛行場・鉄道千歳線60周年記念事業「昔を偲ぶ集い」開催
	10月1日	泉沢地区第2期開発事業起工式
	22日	千歳飛行場開基60周年・鉄道千歳線開通60周年記念事業式典
62 (1987) 年	2月2日	住民基本台帳オンライン業務開始
	3月	職安千歳出張所 札幌東公共職業安定所管轄となる
	31日	道央テクノポリス推進地域協議会設立総会 (於苫小牧市) 航空自衛隊北部航空警戒管制団第8移動警戒隊創隊
	4月	向陽台中学校開校
	1日	泉沢向陽台コミュニティセンター開設
	26日	市長選挙 (4代市長 梅沢 健三当選) 市議会議員補欠選挙
	5月12日	青葉公園に市民球場オープン
	7月1日	航空自衛隊千歳基地 ジェット燃料タンク落雷爆発炎上 (第2航空団)
	8月26日	“62年8月大雨災害” 雨量254mm・被害額298,340千円
	9月13日	皇太子殿下・同妃殿下、第11回全国育樹祭御出席 (支笏湖・モラップ)
	11月1日	祝賀コミュニティセンター開設
	14日	千歳川放水路事業促進連合協議会設立 (於札幌市)
	18日	「サーモン橋」開通

昭和62 (1987) 年	12月15日	グリーンベルト地下駐車場第2期オープン
	この年	千歳空港年間乗降客数旅客数1000万人突破
63 (1988) 年	2月1日	市立図書館新築移転
	2月5日	公共空地整備事業竣工
	3月28日	暴力追放・防犯都市宣言
	4月	日本航空学園千歳校（現・日本航空大学校北海道新千歳空港キャンパス）開校
	6月20日	新千歳空港管制塔運用開始（千歳管制隊）
	7月10日	新千歳空港オープニングフェスティバル開催
	17日	おさつ駅前土地区画整理組合設立
	20日	新千歳空港開港（A滑走路供用開始）
		国際エアカーゴ初便就航
	23日	青葉公園中央広場開園
8月6・7日		第1回清流千歳川噴水フェスティバル開催
	31日	コングスベルグ友好親善都市市声明文に署名（コングスベルグ）
	12月15日	長都へき地保育所落成
	17日	東千歳地区水道事業通水式（H元事業完了）
平成元 (1989) 年	2月14日	道央テクノポリス開発計画承認（全国26番目）
	3月1日	戸長役場開庁110年記念式
	5月1日	たんぼぼ夜間保育園開園
	13日	おさつ駅前土地区画整理事業起工式
	21日	市議会議員選挙
	6月2日	コリアンエアー ソウル線定期便就航
	6日	北海道横断自動車道千歳～夕張間杭打ち式
	28日	北海道さけますふ化場千歳支場新庁舎落成
	7月8日	新千歳空港ターミナルビル新築工事起工式
	9月11日	第44回国民体育大会石狩支庁管内大会旗・炬火リレー採火式（支笏湖畔）
	18～21日	第44回国民体育大会野球競技会
	10月	青空公園「ふれあいセンター」完成
	21日	名水ふれあい公園開園
	28日	「開基」110年記念式典挙行
	30日	千歳・アンカレジ市姉妹都市提携20周年記念式
	11月4日	J R長都駅西口構外待合室寄付採納 J R長都駅前広場待合室竣工
	12月1日	消防署西出張所開所
	13日	東千歳地区水道事業竣工
2 (1990) 年	2月2日	廃棄物焼却処理施設完成
	26日	東千歳へき地保育所改築落成
	28日	蘭越生活館改築竣工
	3月31日	航空自衛隊第3高射群改編・ナイキシステムからペトリオットシステムへ換装完了
		航空自衛隊第3移動通信隊新設（千歳基地）
	7月2日	コンチネンタル航空（現・ユナイテッド航空） グアム・サイパン線定期便就航（H30・1・15運休）
	8月1日	支笏湖小学校環境庁長官賞受賞
		北海道地価監視区域指定
	3～5日	全国障害者問題研究会第24回全国大会
	8日	「おはよう橋」開通（ふるさと創生事業）
	11日	第1回北海道ビールまつり・イン・ちとせ開催
	14日	国際航空貨物取扱施設竣工
	9月9日	道央恵庭地区圃場整備事業完成記念式
	10月28日	キャセイ・パシフィック航空 香港線定期便就航（H10・10・24運休→H13・12・2再開）
	11月29日	千歳美々ワールド設立（H11・8・27解散決議・千歳市土地開発公社事業承継）
	30日	陸上自衛隊第7師団司令部庁舎竣工

平成2 (1990) 年	11月30日	国営千歳地区直轄明渠排水事業竣工式
	12月6日	航空自衛隊千歳基地200ビル（海軍航空隊司令部庁舎）大規模改修
3 (1991) 年	2月1日	千歳市農協・東千歳農協合併 新「千歳市農業協同組合」発足
	15日	消防署富丘出張所増改築庁舎落成
	3月4日	おさつタウンセンター落成
	4月	支笏湖診療所新築移転
	1日	千歳市第4期総合計画（H3～12年度）スタート
	20日	中央バス「高速ちとせ号」（千歳市内－札幌）運行
	21日	市長選挙（5代市長 東川 孝当選）
		市議会議員補欠選挙
5月8日		札幌入国管理局千歳・苫小牧出張所開設
		日本道路公団札幌建設局千歳工事事務所新事務所庁舎落成
	15日	日本航空 香港一名古屋－新千歳－ニューヨーク線貨物定期便就航 （エバーグリーン・インターナショナル機・H3・11 臨時化・H5・2 運休）
7月15日		グリーンベルト地下駐車場地下連絡通路開通式
	20日	市民憲章ブロンズ像完成
8月1日		消防支笏湖温泉分遣所、出張所昇格
		済州道姉妹提携10周年記念交流訪問団出発
9月7日		千歳霊園経営許可（11・3分譲開始）
	14日	市役所庁舎等土曜閉庁制実施（毎月第2・第4土曜日）
	22日	千歳航空少年団結団式
10月1日		泉沢向陽台証明事務取扱所開設（消防署向陽台出張所内）
		第5回ツール・ド・北海道第1ステージスタート
	7日	新千歳空港輸入食品届出窓口開設
	16日	日本ユニバーサル航空就航（国内貨物専用・H4・9 休止）
	22日	航空自衛隊F-15J型戦闘機標的曳航ワイヤー切断ミス事故 民家・工場・架線等被害（第2航空団）
	28日	青葉公園冒険の森開設
	30日	人口8万人突破
11月3日		千歳霊園永代貸付開始
	25日	千歳長都駅前郵便局開設
12月7日		向陽台警察官派出所（現・向陽台交番）開設
	10日	北桜コミュニティセンター開設
4 (1992) 年	2月1日	新千歳空港簡易ガス事業火入れ式・供給開始
		千歳川取水施設取水開始
	3日	日本航空 ホノルル線定期便就航再開（JAZ／H15・9・30運休）
	3月1日	暢寿園デイサービスセンター開設
	17日	道央自動車道、186台多重衝突事故発生（長都川橋付近）
	27日	陸上自衛隊第1地对艦ミサイル連隊創設
5月11～15日		国際連合アジア・太平洋経済協力千歳会議（国連フォーラム）
	7月1日	新千歳空港ターミナルビル供用開始・新千歳空港駅開業・新千歳空港内郵便局開局
		ハートピアショップ「るびなす」（新千歳空港ビル内）開店 （H16・3・31閉店）
	17日	消防創設70周年記念式典
8月5・6日		第34回自然公園大会開催（支笏湖・モラップ）
	6～8日	全国水環境保全市町村連絡協議会（名水シンポジウム）
	9月13日	全日本「第9を歌う会」千歳演奏会
	21日	泉郷開拓100年記念式典
	30日	道央自動車・札幌自動車道連結（札幌JCT）
		千歳市防災訓練（青葉運動場）
10月27日		カンタス・オーストラリア航空 ケアンズ線定期便就航（H10・3・31 運休）
11月3日		第1回千歳市民文化賞・文化奨励賞贈呈式

平成5（1993）年	3月	中央小学校開校式
	1日	新千歳空港24時間運用第1回テストフライト（3・1、9、21）
	10日	千歳市体育協会設立（H25・4・1公益財団法人）
	4月1日	情報公開制度スタート
	17日	北海道エアロポリス・プロジェクト・プレゼンテーション開催
	5月23日	オール北海道オープンアーチェリー大会開催
	30日	市議会議員選挙
	6月1日	開基記念総合武道館開館
		航空自衛隊特別航空輸送隊編成完結（千歳基地）
	7月20日	新千歳空港24時間運用第2回テストフライト（7・20、27、8・3）
	22日	東千歳調理場閉所式
	8月8日	第26回全日本少林寺流空手道全国選手権大会
	17日	千歳・苫小牧地方拠点都市地域指定
	22日	第27回全日本医科学生体育大会準硬式野球大会開催
	25日	おさつ駅前土地区画整理事業竣工記念式典
	9月20日	北海第1号ブロンズ除幕式（空港広場）
	10月12日	第26回全国昭和市長会開催
	26日	麻薬・覚醒剤撲滅運動北海道大会開催
	11月1日	支笏湖ヒメマス移植100年・養殖ヒメマス出荷10周年記念事業開催
6（1994）年	2月9日	総合武道館・北海道赤レンガ建築賞受賞
	14日	美々プロジェクト起工式
	3月29日	北海道エアフロント開発創立総会（H11・4・1解散）
	4月	北陽小学校開校
	2日	市立総合病院泉郷診療所新築移転
	8日	消防緊急通信指令施設運用開始
	15日	鹿児島県指宿市と姉妹都市提携盟約調印
	19日	市営牧場新築移転（駒里）
	5月22日	市議会議員補欠選挙
	6月	防衛庁技術研究本部東千歳地区空力維持研究施設開所
	23日	新千歳空港24時間運用開始（国内初）
	30日	新千歳空港深夜早朝便初就航
	7月9日	全道信用組合野球大会開催
	25～29日	国際民間航空機関航空運送政策セミナー開催
	8月20日	第24回全国中学校選抜剣道大会開催
	9月7日	流通業務団地造成起工式
	10日	千歳サケのふるさと館開館
	12月5日	北海道さけますふ化場千歳支場「さけの里ふれあい広場」開設
	17日	J R長都駅跨線橋（自由通路ーおさつスカイロード）供用
	18日	第21回全道自衛隊剣道大会開催
7（1995）年	1月18日	北海道総合在宅ケア事業団千歳訪問看護ステーション開所
	2月1日	千歳福祉サービス公社設立（H25・3・31解散、社協に統合）
	3月17日	千歳ワールド・マーケット・プレイスNEWS開業（H10・3・31閉鎖）
	31日	マルチメディア情報センター開設（H15・9・30閉鎖）
	4月	北海道千歳リハビリテーション学院（現・北海道千歳リハビリテーション大学）開校
	15日	市民ギャラリー落成
	23日	市長選挙（5代市長 東川 孝再選）
		市議会議員補欠選挙
	5月25日	ガスパイプライン千歳市内ルート合意
	6月27日	航空自衛隊千歳管制隊新ラブコン落成
	7月1日	第18回全日本学生軟式野球選手権大会
	4日	ホトニクスバレー講演・説明会
	8月23日	千歳命名190年シンポジウム「江戸時代にみる千歳の風景」
	9月1日	東京事務所開設（千代田区平河町）（H17・3閉所）
	10月1日	個人情報保護制度スタート

平成7 (1995) 年	10月2日	向陽台支所開設 新周堤墓発見 (中央キウス4遺跡)
	14日	ヒメマスフォーラム開催
	17日	人口8万5千人突破
	21日	第36回全日本初中生雄雌鑑別選手権大会
	12月	インディアン水車サケ捕獲過去最多 (55万尾/年)
	18日	千歳警察署住吉交番開所
8 (1996) 年	2月29日	北海道砂利採取連絡協議会設立
	3月19日	ガスパイプライン (勇払一札幌) 竣工
	26日	千歳科学技術大学設立準備財団許可
	29日	陸上自衛隊北千歳駐屯地129特科大隊新編完結
	4月1日	ひので児童館開設
	26日	新千歳空港B滑走路供用
	5月29日	千歳・苫小牧・恵庭一災害時広域「相互応援協定」締結
	6月4日	皇太子同妃殿下、千歳サケのふるさと館御視察
	7月	青葉陸上競技場改修完成 (全天候型青色ウレタン走路一全国2番・道内初)
	4日	千歳・新千歳空港乗降客数2億4千万人突破
	18日	千歳オフィス・アルカディア起工式
	8月17日	第24回北海道青年祭開催
	9月20日	スカイフェスタ ニューチトセ 96 (空の日)
	21日	千歳飛行場を造った村民顕彰の碑除幕式
	10月16日	石油資源開発(株)基礎試錐「馬追」開坑式 (泉郷)
	22日	千歳線開通・千歳空港開港70年記念式典、市民フォーラム
	11月1日	市の魚を制定 (ヒメマス・サケ)
	5日	インディアン水車設置100年記念特別講演開催
	15日	国際農業シンポジウム開催
	12月2日	千歳科学技術大学建設工事起工式
9 (1997) 年	2月4~7日	ESCAP (国際連合アジア太平洋経済社会委員会) 調整グループ会合開催
	4月	泉沢小学校開校
	1日	北コミュニティセンター開設 消防署祝梅出張所開設 在宅福祉総合センター「ほっとす」開設
	5月25日	市議会議員選挙
	6月1日	市営ガス事業譲渡 (北海道ガス・5・20認可) 市民文化センター証明事務取扱所開設 (H16・3・31閉鎖)
	8月9・10日	第1回北海道スカイ&ビアフェスタちとせ開催 (ビールまつり+空港まつり)
	25日	千歳市防災総合訓練 (臨空工業団地内)
	10月1日	市指定ごみ袋導入
	29日	KLMオランダ航空 アムステルダム線定期便就航 (H14・2・1運休)
	11月22日	「山線鉄橋」(旧王子軽便鉄道千歳川鉄橋) 解体修復完了・開通式
	12月2・3日	支笏湖・東部支所開設50周年を祝う会
10 (1998) 年	3月27日	通信・放送機構「千歳ホトニクスリサーチセンター」開設
	28日	北海道エアシステム (HAC) 就航 (H23・6・11撤退)
	30日	新葬斎場完成
	4月1日	しなの児童館開設
	11日	千歳科学技術大学第1回入学式
	5月11日	ジェイ・エア 就航
	6月8日	千歳郵便局新築移転 (千歳駅前)
	28日	チャイナ・ノーザン航空 (現・チャイナ・サザン航空) 瀋陽線定期便就航 (H24・9・1運休)
	7月20日	温水プール落成
	30日	ピア・ワークスちとせ落成
	8月11日	千歳市支笏湖ヒメマスふ化場開設 (水産庁より譲渡)

平成10 (1998) 年	10月5日	千歳ヤマセミ郵便局開局
	12～15日	第4回先端有機ホトニクス物質と応用に関する国際会議（I CONO'4）開催
	19日	自衛隊札幌地方連絡部千歳募集事務所新築事務所開き
	22日	商店街振興組合連合会創立20周年記念式典
	12月1日	ペDESTリアンデッキ（南千歳駅南口）開通
11 (1999) 年	14日	千歳駅エレベーター・エスカレーター完成
	20日	北海道国際航空（現・AIRDO）就航
	2月28日	ちとせデパート営業終了（自己破産）
	3月1日	戸長役場開庁120年記念式（市民ホール）
	25日	道央圏連絡道路新千歳空港一日の出ランプ間供用
	26日	千歳市地域振興券利用開始（～9・30）
	4月1日	中央コミュニティセンター開設
		アリス保育園開園（併設・地域子育て支援センター）
	16日	千歳信用組合経営不振・事業譲渡決定（専和信用組合）
	24日	スカイマーク・エアラインズ（現・スカイマーク）就航（H12・6・30運休→H18・4・28再開）
	25日	市長選挙（無投票／5代市長 東川 孝再選）
	5月6日	千歳いずみ学園祝梅分場開設
	7月10日	支笏洞爺国立公園指定50周年記念フォーラム
	17・18日	YOSAKOIソーランちとせトーナメント祭
	30日	千歳川放水路計画中止決定
		千歳オフィス・アルカディア竣工式
	8月2日	向陽台在宅介護支援センター開所
	4日	最高気温33.1度記録（新千歳航空測候所観測史上2位・鉄道一時運行休止）
	24日	山線鉄橋、市有形文化財指定
	10月1日	千歳命名195年・開庁120年記念式典
		千歳・アンカレジ姉妹都市提携30周年記念式典
	7日	道東自動車道千歳恵庭JCTータ張IC間開通
	12・13日	千歳光科学国際フォーラム
	11月6日	道立千歳高等学校創立50周年・新校舎落成記念式典
12 (2000) 年	15日	札幌東公共職業安定所千歳出張所移転
	29日	千歳東郊郵便局開局
	12月13日	北央信用組合営業開始（旧・専和信用組合）
	4月1日	祝梅在宅福祉センター「祝梅ほっとす」開設
		千歳市福祉共同作業所「ほほえみ」開所
		ほくおう児童館開館
	26日	支笏湖美化センター開館
	5月8日	人口8万8千8百人突破
	7月28日	東日本電信電話㈱千歳営業所廃止
	9月5～8日	光メモリ国際シンポジウム（ISOM）開催
	15・16日	全国生涯学習まちづくりフォーラム開催
	28日	中央バス「支笏湖バスターミナル」営業終了
	10月2日	気象庁ドップラーレーダー完成（新千歳空港）
	24日	デジタルシティ千歳会議開催
	31日	ゆうまいタウンプラザ竣工（11・1イトーヨーカドー千歳店閉店）
13 (2001) 年	12月31日	ちとせ21世紀カウンタダウンフェスティバル開催
	2月1日	道央農業協同組合発足（千歳・恵庭・北広島・江別・野幌農協合併）
	2月12日	支笏湖結氷（湖水開き一週間延期）
	4月1日	千歳市新長期総合計画（H13～22年度）スタート
		千歳オフィス・アルカディア「千歳アルカディア・プラザ」開業
		ごみ収集業務民間委託祝祭日収集開始
	2日	水道局新庁舎開庁（東雲町3丁目）
		消防署支笏湖温泉出張所新築移転

平成13 (2001) 年	5月20日	市議会議員選挙
	6月5日	苔の洞門岩盤崩落全面閉鎖
	7月22日	サハリン航空（現・オーロラ航空） ユジノサハリンスク線定期便就航
	8月1日	チャイナ・ノースウエスト航空（現・チャイナ・イースタン航空） 上海線定期便就航
	9月7日	第2回千歳光科学国際フォーラム開催
	12～14日	第25回赤十字北海道大会開催
	10月1日	しゅくばい児童館開館
	26日	千歳空港開港75周年・民間航空再開50周年記念式典
14 (2002) 年	2月20日	千歳市ISO14001認証取得（～H18・2）
	3月	道央圏連絡道路国道36号一日の出ランプ間供用
	2日	千歳医師会看護高等専修学校閉校
	16日	千歳科学技術大学第1回卒業式
	25日	市立市民病院本体施設竣工
	27日	陸上自衛隊第7化学防護隊創隊
	4月1日	千歳科学技術大学大学院（修士課程）開設 千歳市ファミリー・サポート・センター開設（8・1サービス開始）
	3日	せいりゅう児童館開館
	5月29日	都市ガスー天然ガス化完了（北海道ガス）
	7月9～11日	I T UーT（国際電気通信連合）国際会議
	9月1日	市立千歳市民病院開院
	2日	循環型コミュニティバス（通称ビーバス）運行開始
	26日	人口9万人突破
	10月22日	北海第1号操縦士、酒井憲次郎飛行士のブロンズ像除幕式
15 (2003) 年	12月10日	千歳こどもデイケアルーム開設（市民病院敷地内）
	1月24日	第1回千歳川光と氷のオブジェ開催（～2・3）
	3月25日	道央圏連絡道路日の出ー寿ランプ間供用
	30日	エバー航空 台北線定期便就航
	4月1日	下水道汚泥処理施設「スラッジセンター」供用
	27日	市長選挙（6代市長 山口 幸太郎当選） 市議会議員補欠選挙
	8月1日	おさつジャンボバス運航開始
	31日	日本航空機製造YSー11型機民航ラストフライト（エアーニッポン女満別線）
	9月1日	障害者総合支援センター開設
	12月5日	深夜貨物定期便就航（全日空新千歳ー羽田）
16 (2004) 年	4月1日	千歳駅前大型商業施設「ベウレ千歳」開業（千歳駅バスターミナル機能 供用開始・千歳駅市民サービスセンター開設（H31・4・30閉鎖）） いずみざわ児童館開館 市庁舎全面禁煙
	5月1日	特別養護老人ホーム「やまとの里」開設
	6月21日	JTC1/SC 25千歳会議開催（情報技術機器の相互接続の標準化）
	10月11日	長春市友好親善都市合意調印
17 (2005) 年	1月30日	千歳命名200年記念事業 千歳市民劇「シコツ越え」開催
	3月12日	千歳タウンプラザ（旧・エスプラザ）開業
	15日	支笏湖青少年研修センター閉所
	20日	長都小・中学校閉校
	4月1日	水防センター開設 つくし保育園開設
	29日	千歳アウトレットモール・レラ開業
	5月29日	市議会議員選挙
	30日	住民参加型ミニ市場公募債「千歳命名200年記念債」発行
	31日	千歳市駒里農業協同組合設立認可
	6月2日	道央農業振興公社設立
	25日	道の駅「サーモンパーク千歳」オープン
	7月6日	北海道競馬場外発売所「Aiba千歳」開所
	9月6日	航空自衛隊第2航空団所属Fー15J型戦闘機空中接触（積丹上空）

平成17 (2005) 年 10月	社会福祉協議会事務所新築移転 (旧・市立総合病院看護婦宿舍位置)
1 日	エアトランセ 就航 (H19・3・31撤退)
11月9 日	山三ふじや創業100年記念祝賀会開催
18 (2006) 年 2月20日	千歳市環境マネジメントシステムISO14001自己適合宣言
4月1 日	地域支援包括センター新設 (新富ほっとす内) 市内に4ランチ設置 職安千歳出張所、千歳公共職業安定所に昇格 支笏湖動力船規制要綱発表
7 日	市民文化センターリニューアルオープン
5月1 日	家庭ごみの有料化実施
6月1 日	コリアンエア―釜山線定期便就航
7月1 日	チャイナエアライン 台北線定期便就航
15~17日	第1回スカイ・ピア&YOSAKOI祭 (スカイ&ピアフェスタ+YOSAKOI ソーランちとせトナメント祭)
8月1 日	市民活動交流センター「ミナクル」開設
10月23日	千歳空港開港80年記念 (献花式)
この年	新千歳―羽田間航空路線年間乗降客数1千万人突破 (年間1,014万2,091人)
19 (2007) 年 4月1 日	市社会教育施設 指定管理者に運営移管始まる
4 日	ギャラクシーエアラインズ (貨物専用) 就航 (H20・10・6事業廃止)
18日	エアチャイナ 北京線定期便就航
20日	千歳アウトレットモール・レラ2期拡張オープン
22日	市長選挙 (無投票/6代市長 山口 幸太郎再選)
5月2 日	チャイナ・サザン航空 大連線定期便就航
6月26日	天皇皇后両陛下、千歳サケのふるさと館御視察
7月2 日	市役所、旅券窓口開設
11月	支笏湖漁業組合設立
20 (2008) 年 2月23・24日	長都地区暴風雪害 第7師団災害派遣・車両約50台救出等
25~28日	在日米軍再編に伴う訓練移転初回実施 (米海兵隊岩国FA-18×4)
4月1 日	子育て総合支援センター「ちとせっこセンター」開設 (ちとせっこ児童館 等併設)
	千歳保育所が民営化され千歳春日保育園になる
24日	空港公園オープン (柏台南)
7月1~10日	ジュニア・エイトサミット2008千歳支笏湖開催
13日	市制施行50周年記念メインイベント (「第九」合唱演奏会) 開催
9月7 日	市制施行50周年記念式典
11月1・2 日	世界ラリー選手権 (WRC) 第14戦ラリージャパン開催
21 (2009) 年 2月28日	イトーヨーカドー千歳店 (ゆうまいタウンプラザ) 閉店
3月2 日	戸長役場開庁130年記念式
30日	千歳市開拓農業協同組合解散
4月24日	スーパーアークス長都店 (ちとせモール (旧・ゆうまいタウンプラザ)) 開店
5月31日	市議会議員選挙
7月27日	千歳・アンカレジ姉妹都市提携40周年記念式
8月1・2 日	支笏洞爺国立公園指定60周年記念事業開催
24~28日	世界一周機「ニッポン」千歳出発70周年記念パネル展開催
9月11日	支笏湖自然保護官事務所改築開所式
15日	千歳命名205年・開庁130年記念事業「千歳の歴史写真展」開催
22 (2010) 年 3月19日	『新千歳市史 通史編 上巻』刊行
26日	新千歳空港国際線旅客ターミナルビル供用開始
4月1 日	ほくよう児童館閉館 埋蔵文化財センター 長都移転 (展示室等開設/旧・長都小中学校) フジドリームエアラインズ就航
24日	防災学習交流センター「そなえーる」開設
5月22・23日	第12回日中韓三カ国環境大臣会合開催
7月1 日	エアニッポン就航 (丘珠から移転)
12月18日	道央圏連絡道路 寿―中央ランプ間供用
28日	サハリン航空 (現・オーロラ航空) ハバロフスク線定期便就航 (H 23・3・27運休)

平成23 (2011) 年	2月29日	日本航空ジャンボ・ボーイング747-400D型機ラストフライト (退役ツアー)
	3月12日	3・11東日本大震災 千歳市災害対策本部設置
	4月	全国瞬時警報システム-ジェイ・アラート運用開始
	1日	第6期総合計画 (H23~32年度) スタート ちとせ環境と緑の財団発足 (環境保全公社+緑化協会/H25・4・1公益財団法人)
	24日	市長選挙 (無投票/6代市長 山口 幸太郎再選) 市議会議員補欠選挙
	5月5日	イースター航空 (LCC=格安航空) ソウル線定期便就航
	6月1日	ホテル日航千歳売却 ホテルグランテラス千歳となる
	7月1日	防災学習交流施設「防災の森」オープン 千歳市内ハイヤー・タクシー全面禁煙 (全国最後)
	15日	ジンエアー (LCC) ソウル線定期便就航 新千歳空港国内線旅客ターミナル商業施設リニューアルオープン
	8月11日	観測史上最高気温34.2度記録 (新千歳航空測候所)
	31日	人口全道10位達成94,390人 (室蘭市94,104人抜く)
	9月9日	天皇陛下 千歳市役所行幸
24 (2012) 年	2月19日	第1回ちとせ・まち魅力検定実施 (『要覧ちとせ』から出題)
	3月1日	ビーチ・アビエーション (LCC) 就航
	23日	真町中学校開校式
	4月	勇舞中学校開校
	1日	真々地保育所が民営化、あずさつくし保育園として移転開園
	7月3日	ジェットスター・ジャパン (LCC・日本航空系) 就航
	10日	千歳警察署支笏湖駐在所改築開所式
	8月1日	エアアジア・ジャパン (LCC・ANA系/WA J) 就航 (H25・10・26 ANA提携解消・運航終了→パニラ・エアへ社名変更)
	9月4日	トランスアジア航空 (H28・11・22解散決議) 台北線定期便就航 (同日運休)
	10月28日	ANAボーイング787型機就航 (ANA・日航 H25・1・16~5・25 運航停止)
	31日	タイエア バンコク線定期便就航 ハワイアン航空 ホノルル線定期便就航
	11月1日	花園コミュニティセンター 開設
	3日	航空自衛隊千歳チーム 第38回社会人野球日本選手権初出場 (京セラドーム大阪)
	12月9日	新千歳空港国際線年間出入国者数100万人突破 (年間107万9,400人)
	11日	キウス周堤墓群「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」世界文化遺産候補構成資産に追加 (縄文遺跡群世界遺産登録推進本部)
25 (2013) 年	1月	真冬日連続23日記録 (アメダス観測史上第1位) 月間真冬日28日
	3月5日	支笏湖温泉第2源泉湧出 (ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物温泉/動力揚水33.2度)
	4月	北海道千歳高等支援学校開校
	1日	社会福祉協議会 福祉サービス公社事業継承
	30日	人口9万5千人突破 (95,094人)
	5月11・12日	第1回グリーンベルトはるまつり開催 (グリーンベルト芝生公園・千歳川河畔公園)
	26日	市議会議員選挙 (史上初無投票)
	7月10日	広報「ちとせ」発刊1000号 (S26創刊)
	20日	「千歳民報」創刊50周年 (S38創刊/苦小牧民報社)
	8月3日	道央自動車道 新千歳空港インターチェンジ開業
	10月1日	市消防本部ほか管内6消防本部-消防救急デジタル無線システム運用開始
	12月23日	ティーウェイ航空 (LCC) ソウル線定期便就航
26 (2014) 年	1月28日	チャイナ・サザン航空 広州線定期便就航 (H26・3運休)
	2月25・27日	パニラ・エア (LCC・ANA系 (旧WA J)) 現・ビーチ・アビエーション) 就航 越冬エゾシカ学術捕獲実施/銃器使用+国道閉鎖-全国初 (国道453号 (旧・支笏湖畔有料道路北側斜面)/酪農学園大ほか)

平成26 (2014) 年 3月27日	北新子育て支援センター「げんきっこセンター」開館 希望が丘児童館開館
30日	A N A ジャンボ・ボーイング747-400D型機退役フライト (NH74)
31日	千歳市土地開発公社解散
4月1日	全国コンビニエンスストア市税等収納サービス開始 市営住宅窓口センター開設 (指定管理一管理・入退去・収納業務等委託)
10日	しあわせサポートセンター開所 (介護予防センター、更生保護サポートセンターほか入居)
13日	支笏湖温泉第2源泉配湯 (第1源泉廃泉)
19日	「ダイナックスアリーナ (スポーツセンター)」リニューアルオープン (ネーミングライツスポンサー=ダイナックス (H26・3・28調印))
5月12日	千歳青年会議所創立50周年記念式典 (S39・5・10設立)
6月~8月	支笏湖ヒメマス釣果最多記録 (解禁期間) 15万8,741尾
7月21日	姉妹都市提携20周年を記念して指宿市から天然記念物・池田湖大うなぎ 贈られる (「いぶりん」と命名し展示=サケのふるさと千歳水族館)
28日	養護老人ホーム千寿園移転新築落成記念式典 (8・1開所) (大和4丁目)
8月9日	航空自衛隊千歳管制隊無事故管制500万回達成 (S37・1・1米空軍移管~)
9月11・12日	支笏湖地区集中豪雨 (11日午前5時35分大雨特別警報発令/支笏湖地区住民に避難勧告、土石流により国道453号不通、美笛キャンプ場封鎖など)
10月1日	市街-インディアン水車水没 市民文化センター・ネーミングライツ「北ガス文化ホール」(ネーミングライツスポンサー=北海道瓦斯 (H26・9・25調印))
26日	スプリング航空 (LCC) 上海線定期便就航
11月20日	北海道国際航空 (エア・ドゥ) 国際チャーター便初運航 (新千歳-台北)
12月19日	支笏湖ヒメマスふ化場改築落成 (12・25開場式/旧施設解体H26・6・26)
27 (2015) 年 2月1日	ホンコン航空 香港線定期便就航 チャイナエアライン 高雄線定期便就航
17日	千歳公民館、文部科学省第67回優良公民館表彰受賞
18日	新千歳空港深夜早朝発着枠30回を苦小牧市地域協議会基本合意
3月7日	夕張シュパロダム竣工式 (夕張市ゆうばり文化スポーツセンター)
29日	ティエンジン航空 天津線定期便就航
4月1日	石狩東部広域水道企業団千歳川浄水場供用 (3・31通水式、供給先4市1町1企業団) 市立末広・北栄保育所廃止、幼保連携型認定こども園新設 (市立2園、私立5園) 北海道空港、新千歳空港ロジスティクスセンター分譲開始 (H25・11・15造成着手) ふるさと千歳ナンバプレート (デザイン=擬人化飛行機)、原付自転車などに交付開始
26日	市長選挙 (無投票/6代市長 山口 幸太郎再選) 市議会議員補欠選挙
5月1日	合葬墓「千縁塚」埋葬始まる (末広第一霊園)
2日	エアアジアX (LCC) バンコク線定期便就航 (代替運航=マレーシア・エアアジアX)
16日	薬用作物集出荷貯蔵施設竣工 (日本初/J A 道史)
7月1日	千歳プレミアム付商品券発売開始
25日	千歳サケのふるさと館がサケのふるさと千歳水族館としてリニューアルオープン
8月8日	道の駅サーモンパーク千歳リニューアルオープン
24日	東川 孝 前千歳市長死去市葬執行 (8/18逝去)
9月29日	製造品出荷額全道第4位 (苦小牧・室蘭・札幌・千歳) 平成26年工業統計調査速報値
10月1日	エアアジアX (LCC) クアラルンプール線定期便就航
15日	新千歳空港深夜早朝時間帯発着枠拡大 (6便→30便・8/22地元合意)
28日	航空自衛隊第3高射群 地对空誘導弾ペトリオット (PAC3) を配備

平成27 (2015) 年	11月12日	千歳市の自衛隊を支える中央大会開催（東京都千代田区砂防会館106人出席） 第40回土地区画整理全国大会（広島市）おさつ駅みどり台土地区画整理組合最高賞受賞
	12月3日	エアプサン（LCC）プサン線定期便就航
	30日	支笏湖丸駒温泉旅館創業100年
28 (2016) 年	2月6日	千歳市町内会連合会設立50周年記念式典
	17日	平成27年国勢調査速報値 人口95,664人（対前回比2.2%増） 人口増加数全道第2位、人口増加率市部全道1位
	23日	日本航空機・航空事故（福岡行ボーイング737／左エンジン発煙→機内流入→緊急脱出・原因＝着氷による不完全燃焼）
	4月6日	デマンドバス「心ーふれあいバスおおぞら号」運行開始（長都・中長都・釜加）
	5月1日	人口9万6千人突破（96,230人）
	7月1日	アジアナ航空 ソウル線定期便就航 ベウレ千歳「千歳ステーションプラザ」に名称変更
	20日	チェジュ航空（LCC）ソウル線定期便就航
	8月20日	スプリングジャパン（LCC）成田線定期便就航
	9月26日	国産初小型ジェット旅客機MRJ初飛来
	10月1日	市内バス路線再編 スクート（LCC）シンガポール線定期便就航
	7日	千歳空港開港90周年記念 毛利 衛 宇宙飛行士特別講演会
29 (2017) 年	12月25日	エアプサン（LCC）大邱線定期便就航
	2月1日	コンビニ交付サービス開始（住民票、印鑑登録証明書など）
	3月26日	フジドリームエアラインズ 山形線定期便就航 中国東方航空 南京線定期便就航 海南航空 杭州線・長沙線就航（H29・9・5運休）
	4月1日	第2住吉保育園開設 北海道千歳リハビリテーション大学開学 上海吉祥航空 上海線定期便就航
	5月28日	市議会議員選挙（女性過去最多6名当選）
	8月8日	道の駅サーモンパーク千歳年間来場者数100万人突破（1,016,309人）
	9月5日	千歳市休日夜間急病センター（ささえーる）診療開始
	24日	ピーチ・エアビエーション（LCC）台北線定期便就航
	10月29日	エアアジア・ジャパン（LCC）中部線定期便就航
	12月26日	支笏湖が2016年公共用水域水質測定結果で湖沼の部連続10年第1位
この年		路線別旅客数で新千歳ー羽田が国際197路線で最多の905万1,293人
30 (2018) 年	3月25日	アイベックスエアラインズ松山線定期便就航
	4月1日	ちとせスマイル保育園開設 認定こども園おひさま開設
	11日	エアアジアX（LCC）バンコク線定期便就航
	18日	「千歳市人口ビジョン・総合戦略～みんなで97,000プロジェクト～」 （平成28年3月策定）における目標人口9万7千人達成（97,012人）
	5月8日	イースター航空（LCC）釜山線就航
	7月2日	市制施行60周年記念式
	9月6日	北海道胆振東部地震発生（午前3時7分頃）（安平町で震度6強）
	10月29日	イースター航空（LCC）清州線定期便就航（R元・9・5運休）
	11月26日	エアソウル（LCC）仁川線就航
	12月	支笏湖が2017年公共用水域水質測定結果で湖沼の部連続11年第1位
	7日	フィリピン航空 マニラ線定期便就航
	21日	ウラル航空 ウラジオストク線定期便就航
31 (2019) 年	2月12日	市役所第2庁舎開庁
	3月1日	千歳命名215年・戸長役場開庁140年記念式
	23日	マリンド・エア クアラルンプール線就航
	26日	陸上自衛隊第102弾薬大隊新編
	28日	『新千歳市史 通史編 下巻』刊行

平成31（2019）年	3月29日	札幌市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約締結
	4月	公立千歳科学技術大学開学
	1日	あんじゅ認定こども園開園
	21日	市長選挙（無投票／6代市長 山口 幸太郎再選）
令和元（2019）年	8月30日	千歳市と恵庭市の連携施策の充実拡大に関する覚書の締結
	9月4日	千歳・アンカレジ市姉妹都市提携50周年記念式
	10月23日	千歳市成年後見支援センター開設
	11月1日	深圳航空 無錫線定期便就航
	29日	山東航空 青島線定期便就航
	12月16日	フィンランド航空 ヘルシンキ線定期便就航
		カンタス航空 シドニー線定期便就航
2（2020）年	1月14日	厦門航空 福州線定期便就航
	15日	北海道エアポートによる新千歳空港ターミナルビル経営開始
	17日	四川航空 成都線定期便就航
	21日	新千歳空港年別乗降客数過去最高2,459万9,263人（対前年比5.5%増） ＝国内線2,073万2,744人（5.9%増）＋国際線386万6,519人（3.7%増）
	3月26日	陸上自衛隊訓練評価支援隊新編
	4月1日	新型コロナウイルスの影響により、新千歳空港国際線定期便全便運休 あさ陽認定こども園開園
		千歳市こども通園センターを千歳市児童発達支援センターに変更
	6月1日	北海道エアポートによる新千歳空港運営事業開始
3（2021）年	1月19日	新千歳空港年別乗降客数929万7,546人（対前年比62.2%減。34年ぶりに1,000万人を下回る）
	4月1日	第7期総合計画（R3～12年度）スタート
	5月30日	市議会議員選挙
	7月27日	キウス周堤墓群を構成資産に含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産登録
	11月1日	千歳市指定障害児相談支援事業所を千歳市こども相談支援室（愛称「あーち」）に名称変更
		千歳市こども発達相談室に愛称「はぐ」を追加
	11月30日	令和2年国勢調査確報値97,950人（対前回比2.4%増） 人口増加数全道第2位、人口増加率市部全道1位
4（2022）年	4月	みどり台小学校開校
	1日	みどり台児童館開館
	5月1日	交通安全教育施設「交通公園」リニューアルオープン
	7月17日	2年4か月ぶりの国際線定期便となる大韓航空 ソウル線定期便再開
	10月16日	タイガーエア 台北線定期便就航
	28日	スターラックス航空 台北線定期便就航
5（2023）年	4月23日	市長選挙（無投票／7代市長 横田 隆一当選） 市議会議員補欠選挙
6（2024）年	1月18日	深圳航空 深圳線定期便就航
	4月	学校法人日本航空学園日本航空高等学校北海道開校
	11月28日	エアロK 清州線定期便就航
	12月17日	タイベトジェットエア バンコク線定期便就航
	12月28日	北京首都航空 北京大興線定期便就航
7（2025）年	1月16日	セブパシフィック航空 マニラ線定期便就航
	4月1日	民間児童発達支援センター道内3カ所目のちとせ児童発達支援センターはる開設
	4月21日	新千歳空港年別乗降客数2,482万5,918人（対前年度比108.25%）で年度別過去最高 ＝国内線2,095万559人（104.59%）＋国際線387万5,359人（133.52%）
	4月25日	史跡キウス周堤墓群ガイダンスセンター開館

1 平成9年から千歳市は「開基」を「千歳命名〇〇年・開庁〇〇年」に改称したが、過去に実施した事業名までは変更していない

総務課

2 事業年表

(1) 泉沢開発事業

昭和45 (1970) 年 9 月	泉沢地域634haを11億7千万円で江別市から買収
47 (1972) 年12月	千歳市土地開発公社設立
49 (1974) 年 6 月	市議会議員協議会に基本構想の検討を報告
51 (1976) 年 2 月	市議会議員協議会に基本計画書を提出
3 月	市議会「中核的工業団地造成に関する要望意見書」議決
52 (1977) 年 7 月	市議会「泉沢土地利用問題特別委員会」設置
9 月	泉沢開発プロジェクトチーム「千歳市の将来と泉沢」発刊
53 (1978) 年 6 月	泉沢地区市街化区域編入
	住宅金融公庫宅地造成資金融資に係る計画承認
7 月	工事中の防災措置に関する計画承認
8 月	住宅地名称を「泉沢向陽台」に決定
	開発行為許可（都市計画法第29条）
	泉沢開発着工式挙行
53 (1978) 年10月	住宅地造成工事発注 一般分譲地予約受付開始
54 (1979) 年 3 月	市議会「泉沢地域開発等特別委員会」設置
10月	千歳臨空工業団地造成開始
11月	開村式挙行
56 (1981) 年 4 月	千歳臨空工業団地販売開始
57 (1982) 年 4 月	向陽台小学校開校
59 (1984) 年 4 月	向陽台保育園開園
7 月	北海道電力臨空工業団地内変電所供給開始（6万6千KVA）
8 月	泉沢地区（2期住宅地）市街化区域編入
10月	千歳市消防署向陽台出張所完成
11月	全天候型テニスコート（3面）完成
60 (1985) 年 3 月	泉沢向陽台コミュニティ協議会発足
7 月	向陽台水泳プール完成
9 月	日本航空大学校千歳校（現・日本航空大学校北海道新千歳空港キャンパス）誘致決定
11月	千歳市白樺郵便局開局
61 (1986) 年 3 月	泉沢開発記念誌〈大いなる挑戦〉完成
4 月	第2期計画に伴う環境影響評価書提出
5 月	第2期計画に伴う防災協議成立
	泉沢地区（2期工業地）市街化区域編入
	第2期計画に伴う実施設計完成
7 月	第2期計画に伴う住宅金融公庫宅地造成資金融資に係る計画承認
8 月	第2期計画に伴う環境影響評価書確定告示
	第2期計画に伴う開発行為許可（都市計画法第29条）
10月	第2期開発着工式挙行
12月	第2期都市計画用途地域の変更告示
62 (1987) 年 4 月	泉沢向陽台コミュニティセンター完成
	向陽台中学校開校
63 (1988) 年 4 月	日本航空学園千歳校（現・日本航空大学校北海道新千歳空港キャンパス）開校
5 月	第2期泉沢向陽台住宅地分譲開始
平成2 (1990) 年 1 月	業務施設用地の名称「千歳サイエンスパーク」と決定、分譲開始
3 (1991) 年 4 月	向陽台つくし幼稚園開園
12月	向陽台警察官派出所（現・向陽台交番）開設
5 (1993) 年 5 月	臨空工業団地に全天候型テニスコート（4面）完成
6 (1994) 年 4 月	向陽台公園完成
10月	住宅地文京ニュータウン造成開始
7 (1995) 年 4 月	北海道千歳リハビリテーション学院（現・北海道千歳リハビリテーション大学）開校
9 月	住宅地文京ニュータウン分譲開始
10月	泉沢自然の森竣工・向陽橋竣工・渡橋式挙行・ハヤブサ公園完成・向陽台支所開設

平成8 (1996) 年 7 月	泉沢自然の森キャンプ場オープン
10 月	泉沢開発事業最終完了検査
9 (1997) 年 3 月	竣工記念誌<泉沢～森の中の新しい都市>完成
4 月	泉沢小学校開校
10 (1998) 年 7 月	泉沢向陽台 1 万人達成セレモニー実施
10 月	泉沢竣工記念事業実施
13 (2001) 年 1 月	向陽台病院開院
16 (2004) 年 4 月	いずみさわ児童館開館
17 (2005) 年 12 月	道道泉沢新千歳空港線 供用開始
25 (2013) 年 8 月	道央自動車道新千歳空港インターチェンジ開業
26 (2014) 年 3 月	千歳市土地開発公社解散
29 (2017) 年 4 月	北海道千歳リハビリテーション大学開学
	向陽台ファミリークリニック開院
令和3 (2021) 年 9 月	泉沢向陽台住宅地完売
5 (2023) 年 6 月	住宅地文京ニュータウン完売

企業振興課

(2) 水道事業

昭和27 (1952) 年 4 月	水道事業施行議案可決		
5 月	上水道新設工事認可申請 (昭和28年 3 月認可)		
	給水人口 22,000人 1 人当たり225 ℓ / 日	最大配水量	4,950m ³ / 日
	計画目標年次 昭和37年度		
	浄水施設: (春日浄水場) 千歳川伏流水		
	配水施設: 高架水槽・自然流下		
	9 月	湖畔地区簡易水道工事施行議案可決	
28 (1953) 年 4 月	簡易水道布設工事認可申請 (昭和28年 5 月認可)		
	給水人口 2,000人 1 人当たり150 ℓ / 日	最大配水量	450m ³ / 日
	計画目標年次 昭和43年度		
	12 月	上水道新設工事着手	
	簡易水道布設工事着手 (昭和29年 3 月完成)		
29 (1954) 年 6 月	千歳町上水道条例制定		
30 (1955) 年 1 月	春日浄水場給水開始		
32 (1957) 年 12 月	創設工事完成 総事業費 87,509千円		
36 (1961) 年 12 月	第 1 期拡張工事業変更申請・認可		
	給水人口 40,000人 1 人当たり250 ℓ / 日	最大配水量	10,000m ³ / 日
	計画目標年次 昭和46年度		
	取水施設: 内別川取水堰		
	導水施設: 沈砂池、導水管		
	浄水施設: (蘭越浄水場) 緩速ろ過池、塩素滅菌設備、浄水池		
	送水施設: 送水ポンプ室、送水ポンプ、送水管		
	配水施設: 配水管		
37 (1962) 年 8 月	第 1 期拡張工事着手		
39 (1964) 年 10 月	事業変更認可申請 (第 1 期拡張事業変更) 予定事業費 280,000千円		
	浄水施設: 緩速ろ過池から急速ろ過池に変更		
	配水施設: 配水管		
	12 月	蘭越浄水場給水開始	
40 (1965) 年 4 月	料金改定 上水道36%値上げ		
42 (1967) 年 3 月	第 1 期拡張工事完成 総事業費 221,905千円		
43 (1968) 年 3 月	中央長都地区開拓地に特別給水		
44 (1969) 年 3 月	第 2 期拡張工事業変更申請・認可		
	給水人口 85,000人 1 人当たり400 ℓ / 日	最大配水量	34,000m ³ / 日
	計画目標年次 昭和58年度 予定事業費 755,000千円		
	取水施設: 内別川取水堰増改造		
	導水施設: 導水管変更		

昭和44 (1969) 年 3 月	浄水施設：着水井、混和池、急速ろ過池増設、塩素滅菌設備増設 送水施設：送水管増設、送水ポンプ室増設、送水ポンプ変更 配水施設：配水池増設、配水管
8 月	第2期拡張工事着手
45 (1970) 年 7 月	ナイベツ川原水汚濁防止のため薬品混和池、沈澱池の補修着手（昭和46年12月完成）
46 (1971) 年10月	長都・釜加地区水道施設工事着手（昭和51年 3 月完成）
47 (1972) 年 2 月	事業変更認可申請（第2期拡張事業変更） 配水人口 85,000万人 1人1日最大給水量 400ℓ／日 1日最大給水量 34,000m ³ ／日 計画目標年次 昭和58年度 予定事業費 1,170,000千円 浄水施設：混和地変更、フロック形成池、沈殿池 送水施設：送水ポンプ室増設
12月	駒里地区に専用水道利用組合設立、上水道分水
48 (1973) 年12月	航空自衛隊千歳基地へ分水開始
49 (1974) 年10月	陸上自衛隊北千歳駐屯地へ分水開始
50 (1975) 年11月	陸上自衛隊東千歳駐屯地へ分水開始
51 (1976) 年 7 月	料金改定 上水道、簡易水道61.76%値上げ
53 (1978) 年 2 月	第2期拡張工事業の一部変更申請・認可 給水人口 68,250人 1人1日最大給水量 498ℓ／日 1日最大給水量 34,000m ³ ／日 計画目標年次 昭和58年度 事業費継続分 1,670,934千円 } 2,770,405千円 新規分 1,099,471千円 } 送水施設：送配水管、泉沢送水ポンプ 配水施設：泉沢高架配水池、駒里配水池（ポンプ）、泉郷配水池（ポンプ）、 塩素滅菌設備（駒里、泉郷）
3 月	駒里専用水道廃止
4 月	支笏湖畔地区簡易水道第1期拡張事業変更申請・認可 給水人口 450人 1人当たり最大給水量 2,888ℓ／日 最大給水量 1,300m ³ ／日 計画目標年次 昭和62年度 取水施設：深井戸 導水施設：導水ポンプ・導水管 浄水施設：混和池 配水施設：配水池・配水本管
55 (1980) 年 4 月	料金改定 簡易水道272.24%値上げ
57 (1982) 年 2 月	第3期拡張工事業変更申請・認可 給水人口 77,400人 1人1日最大給水量 542ℓ／日 1日最大給水量 42,000m ³ ／日 計画目標年次 昭和60年度 予定事業費 4,347,000千円 取水施設：祝梅川取水井 導水施設：祝梅川集水井 浄水施設：浄水池 送水施設：送水ポンプ増設 配水施設：蘭越配水池増設、上長都高架配水池、配水管
58 (1983) 年 4 月	料金改定 上水道45.5%値上げ
12月	上長都高架配水池（球形RCドームPC造 2,034m ³ ）新設
59 (1984) 年 4 月	石狩東部広域水道企業団（漁川浄水場）から受水開始
62 (1987) 年 3 月	薬品沈澱池 1池（12,500m ³ ）築造 第4期拡張工事業変更申請・認可 給水人口 82,470人 1人1日最大給水量 544ℓ／日 1日最大給水量 44,800m ³ ／日 計画目標年次 平成4年度 予定事業費 2,676,000千円 浄水施設：フロック形成池増設、沈殿池増設 送水施設：送水ポンプ増設、泉沢送水ポンプ増設、送水管 配水施設：蘭越配水池変更、配水管
63 (1988) 年 7 月	東千歳地区水道管布設工事着手（平成元年11月完成）

昭和63 (1988) 年12月	東千歳地区一部給水開始
平成元 (1989) 年 4 月	料金改定 上水道、簡易水道3%値上げ(消費税相当分)
10月	名水ふれあい公園開園
2 (1990) 年 4 月	料金改定 上水道、簡易水道1.93%値下げ
3 (1991) 年 6 月	事業変更認可申請(第4期拡張事業変更)
	第4期拡張工事事業変更申請・認可
	給水人口 82,200人 1人1日最大給水量 544ℓ/日
	1日最大給水量 44,800m ³ /日 計画目標年次 平成5年度
	予定事業費 2,677,000千円
	取水施設:千歳川取水口
	導水施設:千歳川導水管、導水ポンプ
	浄水施設:蘭越配水池変更
4 (1992) 年 2 月	千歳川からの取水開始(祝梅川水利権の振替)
6 (1994) 年 8 月	第5期拡張工事事業変更申請・認可
	給水人口 89,400人 1人1日最大給水量 568ℓ/日
	1日最大給水量 50,800m ³ /日 計画目標年次 平成10年度
	予定事業費 6,491,100千円
	取水施設:深井戸
	導水施設:導水管
	配水施設:塩素滅菌設備、オゾン接触層、活性炭接触
7 (1995) 年11月	千歳市公営企業経営審議会設置
8 (1996) 年 4 月	新千歳空港周辺プロジェクト関連の幹線配水管整備事業着手(平成15年3月完成)
7 月	地下水高度浄水処理施設稼動
10月	料金改定 上水道45.90%、簡易水道28.39%値上げ
9 (1997) 年 4 月	料金改定 上水道、簡易水道2%値上げ(消費税相当分)
10 (1998) 年 3 月	蘭越浄水場新管理棟完成
10月	蘭越浄水場浄水池及び送水ポンプ場建設着手
12 (2000) 年 3 月	蘭越浄水場浄水池及び送水ポンプ場供用開始
4 月	下水道事業と組織統合
13 (2001) 年 4 月	水道局新庁舎新築移転
15 (2003) 年11月	フロック形成池・沈澱池機械設備・上屋建築工事着手
17 (2005) 年 2 月	薬品注入設備増設(建築・機械・電気)
3 月	フロック形成池・沈澱池機械設備・上屋建築工事完成
7 月	急速ろ過池洗浄強度増強工事着手
8 月	第6期拡張事業変更申請・認可
	給水人口 93,900人 1人1日最大給水量 597ℓ/日
	1日最大給水量 54,400m ³ /日 計画目標年次 平成27年度
	配水施設:配水池新設
18 (2006) 年 9 月	臨空工業団地配水池・泉沢幹線配水管事業着手
20 (2008) 年10月	臨空工業団地配水池工事着手
21 (2009) 年 3 月	泉沢幹線配水管工事着手
	急速ろ過池洗浄強度増強工事完成
24 (2012) 年 8 月	事業変更認可申請(第6期拡張事業変更)
	給水人口94,800人 1人1日最大給水量 574ℓ/日
	1日最大給水量 54,400m ³ /日 計画目標年次 平成34年度
	配水施設:配水管
26 (2014) 年 4 月	料金改定 上水道、簡易水道3%値上げ(消費税相当分)
27 (2015) 年 3 月	臨空工業団地配水池・泉沢幹線配水管供用開始
4 月	石狩東部広域水道企業団(千歳川浄水場)から受水開始
30 (2018) 年 4 月	料金改定 上水道17.5%値上げ
令和元 (2019) 年10月	料金改定 上水道、簡易水道2%値上げ(消費税相当分)
2 (2020) 年 4 月	重要給水施設配水管整備事業着手
5 (2023) 年 3 月	第6期拡張事業変更申請・認可
	給水人口 97,300人 1人1日最大給水量 567ℓ/日
	1日最大給水量 54,400m ³ /日 計画目標年次 令和15年度

水道局経営管理課

(3) 清掃事業

昭和31 (1956) 年	清掃条例施行	じん芥は特別清掃区域を設け、町（失業対策事業）が処理
33 (1958) 年	市制施行、計画収集地域を定め、市直営じん芥計画収集を実施	
	じん芥処理手数料賦課制徴収	
34 (1959) 年	じん芥捨場指定（美々）	
37 (1962) 年	清掃条例全面改正、「千歳市清掃条例」制定	
39 (1964) 年	じん芥処理手数料賦課制から従量制に改正	
42 (1967) 年	未広し尿処理場完成運転開始（嫌気性加温消化方式、処理能力54kl／日）	
43 (1968) 年	千歳市衛生団体連合会発足	
44 (1969) 年	じん芥収集従量制からバック方式（紙袋）に改正、手数料無料化実施、市内 ごみ箱全廃清掃センター完成	
47 (1972) 年	廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行	事業系廃棄物処理、埋立手数料徴収
48 (1973) 年	じん芥、し尿計画収集完全実施（市街化区域内）	
	美々廃棄物処理場（約12ha）	汚水浄化槽設置
	農村地域じん芥収集実施（3回／年）	
	大型じん芥収集実施（1回／月）	
55 (1980) 年	千歳市廃棄物処理計画の基本構想策定	
	トラックスケール施設装置	
56 (1981) 年	千歳市環境保全公社設立（7月19日財団法人化）	
57 (1982) 年	千歳市リサイクルセンター完成	
59 (1984) 年	有害物を多く含んだ特定のごみ分別収集実施（1回／月）	
	美々廃棄物埋立処分場及び浸出水処理施設設置	
	一般家庭じん芥（可燃ごみ・不燃ごみ）分別モデル地区（3地区）設定、 分別収集実施	
60 (1985) 年	普通じん芥（可燃ごみ・不燃ごみ）分別収集実施	
	千歳市環境センター破砕処理場完成	
63 (1988) 年 2月	千歳市廃棄物処理基本計画策定	
平成元 (1989) 年 12月	千歳市環境センター車庫棟完成	
2 (1990) 年 1月	千歳市焼却処理場完成	
	2月	千歳市環境センター管理棟完成
3 (1991) 年 4月	コンポスト容器購入補助金助成開始	
5 (1993) 年 4月	千歳市廃棄物の処理及び清掃に関する条例全部改正	
	9月	千歳市廃棄物減量等推進審議会設置
6 (1994) 年 3月	汚水投入施設稼動（処理能力28kl／日）	
	小動物焼却施設建設（焼却能力最大170kg／時間）	
	4月	廃棄物処理手数料改定（じん芥処理手数料、埋立等処分手数料）
7 (1995) 年 3月	千歳市廃棄物最終処分場建設（防衛補助）	
	埋立面積46,800㎡（容積362,764㎡）	
	浸出水処理施設	平均120㎡／日
8 (1996) 年 4月	収集曜日の変更	
	8月	容器包装リサイクル法に基づく第1期「千歳市分別収集計画」策定
9 (1997) 年 4月	農村地域（3回／月）から（4回／月）へ変更	
	10月	市指定ごみ袋の実施
10 (1998) 年 4月	中心街事業系廃棄物の自己処理化実施（プリペイド方式の導入）	
	千歳市一般廃棄物処理基本計画改定	
11 (1999) 年 5月	容器包装リサイクル法に基づく第2期「千歳市分別収集計画」策定	
13 (2001) 年 4月	千歳市廃棄物の処理等に関する条例の一部改正	
	新リサイクルセンター完成運転開始	
	4種資源物収集（1回／週）の実施	
	市街地区じん芥収集運搬業務の完全民間委託	
	祝日収集の実施	
	大型ごみの戸別収集実施	
	特定家庭用機器の戸別収集実施	
	有害ごみ収集（1回／月）から（1回／週）へ変更	

平成14 (2002) 年 5 月	容器包装リサイクル法に基づく第3期「千歳市分別収集計画」策定
11月	1号焼却炉のダイオキシン対策工事完了（防衛補助事業）
15 (2003) 年 3 月	千歳市一般廃棄物処理基本計画改定
4 月	農村地域の可燃ごみ収集（2回／月）から（1回／週）へ変更
16 (2004) 年 3 月	千歳市廃棄物の処理等に関する条例の一部改正
17 (2005) 年 3 月	2号焼却炉のダイオキシン対策工事完了（防衛補助事業）
4 月	廃棄物処理手数料改定（じん芥処理手数料、埋立等処分手数料）
6 月	容器包装リサイクル法に基づく第4期「千歳市分別収集計画」策定
18 (2006) 年 3 月	千歳市一般廃棄物処理基本計画改定
5 月	家庭ごみの有料化実施
11月	千歳市廃棄物最終処分場（第2埋立処理場）埋立終了 千歳市廃棄物最終処分場（第3埋立処理場）完成（防衛補助） 埋立面積45,000㎡（容積310,000㎡） 浸出水処理施設 120㎡／日
19 (2007) 年 3 月	南空知公衆衛生組合「可燃性一般廃棄物の処理に関する協定書」締結 （期間：H19年度試験受入・H20・4・1からH27・3・31まで）
6 月	容器包装リサイクル法に基づく第5期「千歳市分別収集計画」策定
21 (2009) 年 4 月	廃棄物処理手数料改定（事業系一般廃棄物処理手数料、産業廃棄物処分費用、 し尿処理手数料、浄化槽汚泥処理手数料、生活雑排水処理手数料）
22 (2010) 年 4 月	千歳市環境センターの施設運転管理を民間企業に全面委託
6 月	容器包装リサイクル法に基づく第6期「千歳市分別収集計画」策定
12月	プラスチック製容器包装有料収集開始に伴う千歳市廃棄物の処理等に関する 条例の一部改正
23 (2011) 年 3 月	千歳市一般廃棄物処理基本計画改定
8 月	新破碎処理場（太陽光発電装置付）完成運転開始
10月	プラスチック製容器包装収集（1回／週）の実施
24 (2012) 年 3 月	道央地域ごみ処理広域化推進協議会に参画表明
5 月	第24回道央地域ごみ処理広域化推進協議会開催、千歳市の参画が決定、千歳 市長が会長に就任
10月	新たな集団資源回収システム（奨励金方式）の実施
25 (2013) 年 6 月	容器包装リサイクル法に基づく第7期「千歳市分別収集計画」策定
26 (2014) 年 2 月	道央廃棄物処理組合設立、千歳市長が管理者に就任
3 月	道央地域ごみ処理広域化推進協議会解散
4 月	廃棄物処理手数料改定（事業系一般廃棄物処理手数料、産業廃棄物処分費 用、し尿処理手数料、浄化槽汚泥処理手数料、生活雑排水処理手数料）使用 済み小型家電の回収を実施
12月	南空知公衆衛生組合「可燃性一般廃棄物の処理に関する協定書」延長 （期間H27.4.1からH36.3.31まで）
27 (2015) 年 3 月	道央廃棄物処理組合「ごみ処理広域化基本計画」策定
10月	道央廃棄物処理組合に栗山町が加入
28 (2016) 年 3 月	千歳市一般廃棄物処理基本計画改定
	道央廃棄物処理組合「ごみ処理広域化基本計画」改定
5 月	千歳市災害廃棄物処理計画策定
6 月	容器包装リサイクル法に基づく第8期「千歳市分別収集計画」策定
12月	焼却施設の建設費及び維持管理費に係る関係市町の負担割合の規定により、 道央廃棄物処理組合規約を改正
29 (2017) 年 2 月	道央廃棄物処理組合「千歳市根志越」を建設予定地とする
30 (2018) 年 3 月	道央廃棄物処理組合「焼却施設基本設計」策定
31 (2019) 年 1 月	ごみ処理量の変更に伴い、焼却施設の建設費に関わる関係市町の負担割合の 規定により、道央廃棄物処理組合規約を改正
2 月	焼却施設の建設予定地に係るすべての地権者と土地売買契約などを締結
4 月	廃棄物処理手数料改定（事業系一般廃棄物処理手数料、産業廃棄物処分費 用、し尿処理手数料）
令和元 (2019) 年 6 月	容器包装リサイクル法に基づく第9期「千歳市分別収集計画」策定
11月	道央廃棄物処理組合 焼却施設建設工事着工

令和3 (2021) 年 3 月	千歳市一般廃棄物処理基本計画改訂
4 (2022) 年 1 月	道央廃棄物処理組合構成自治体による、今後の最終処理場の共同処理に向け、道央廃棄物処理組合規約を改正
3 月	道央廃棄物処理組合「ごみ処理広域化基本計画」改訂
6 月	容器包装リサイクル法に基づく第10期「千歳市分別収集計画」策定
6 (2024) 年 4 月	道央廃棄物処理組合焼却施設供用開始

廃棄物対策課・廃棄物管理課

(4) 病院事業

昭和22 (1947) 年 1 月	日本医療団千歳病院開院 (旧・千歳海軍航空隊隊外酒保)
23 (1948) 年 8 月	道立千歳病院となる 病床数 50 診療科 内科・外科・産婦人科
42 (1967) 年 4 月	道から移管、千歳市立病院となる 病床数 132 診療科 内科・外科・小児科・産婦人科・整形外科・耳鼻咽喉科
48 (1973) 年 8 月	病院増改築第1期工事着工
50 (1975) 年	第2期工事完成 病床数200 (一般病棟171・結核病棟29)
51 (1976) 年 3 月	増改築全工事完成 千歳市立総合病院と改称 眼科・皮膚科開設
59 (1984) 年 4 月	泌尿器科開設
平成2 (1990) 年 4 月	麻酔科開設
6 (1994) 年 4 月	泉郷診療所開設
12 (2000) 年 4 月	支笏湖診療所 保健福祉部より所属替え
13 (2001) 年10月	脳神経外科開設
14 (2002) 年 9 月	市立総合病院新築移転 (一般病棟 190床) 市立千歳市民病院と改称 循環器科開設
15 (2003) 年10月	消化器科開設
17 (2005) 年 4 月	地域医療連携室設置
18 (2006) 年12月	(公財)日本医療機能評価機構による「病院機能評価 (Ver.5)」の認定を受ける
20 (2008) 年 7 月	看護基準 7 対 1 取得
21 (2009) 年 2 月	市立千歳市民病院改革プラン策定
3 月	電子カルテシステム導入
4 月	D P C (診断群分類による包括医療制度) 運用開始
24 (2012) 年 1 月	(公財)日本医療機能評価機構による「病院機能評価 (Ver.6)」の認定を更新する
25 (2013) 年 4 月	医療安全管理室、感染対策室設置
7 月	助産外来開設
26 (2014) 年 3 月	市立千歳市民病院中期経営計画策定
29 (2017) 年 2 月	(公財)日本医療機能評価機構による「病院機能評価 (3rdG: Ver.1.1)」の認定を更新する
3 月	地域包括ケア病床開設 (16床) 市立千歳市民病院中期経営計画 (改訂版) 策定
7 月	千歳市地域連携ネットワークシステム「ちえネット」運用開始
令和元 (2019) 年 6 月	入院支援センター開設
10月	緩和ケア病床開設 (2床)
5 (2023) 年10月	市立千歳市民病院経営強化プラン策定

市立千歳市民病院事務局総務課

(5) 下水道事業

昭和36	(1961) 年 8 月	都市下水路として下水道事業着手
39	(1964) 年 5 月	千歳市公共下水道事業認可（第1次（当初）認可） 処理面積 130ha
	6 月	千歳市下水道条例制定
44	(1969) 年 7 月	第2次（第1回変更）認可 処理面積 330ha
46	(1971) 年 5 月	千歳下水終末処理場建設着手
48	(1973) 年 6 月	第3次認可 処理面積 990ha
51	(1976) 年 4 月	千歳市水洗便所改造資金貸付条例制定
	5 月	千歳下水終末処理場運転開始 処理能力 7,400m ³ /日
52	(1977) 年 2 月	第4次認可（支笏湖畔特定環境保全公共下水道事業の追加） 処理面積（支笏湖畔特定環境保全公共下水道事業のみ）31ha
	7 月	東雲汚水中継ポンプ場建設着手
	12月	第5次認可（支笏湖畔下水終末処理場構造変更）
53	(1978) 年 4 月	東雲汚水中継ポンプ場運転開始
	12月	支笏湖畔下水終末処理場建設着手
54	(1979) 年 4 月	千歳下水終末処理場第1系列拡張完了運転開始 処理能力 22,200m ³ /日
	10月	第6次認可（泉沢地区の区域拡大） 処理面積 1,519ha
58	(1983) 年 2 月	下水道使用料改定 支笏湖畔特定環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例制定
	8 月	支笏湖畔下水終末処理場（支笏浄湖苑）運転開始 処理能力 1,080m ³ /日
59	(1984) 年 2 月	千歳川横断下水道工事完成 口径 3,000mm
	4 月	豊里汚水中継ポンプ場運転開始（暫定）
60	(1985) 年12月	第1・2・3工業団地污水受入開始
61	(1986) 年 4 月	千歳下水終末処理場第2系列運転開始 処理能力 29,600m ³ /日
62	(1987) 年 3 月	第7次認可（泉沢地区の区域拡大） 処理面積 1,970ha
	4 月	豊里汚水中継ポンプ場運転開始 千歳下水終末処理場第2系列拡張完了運転開始 処理能力 44,400m ³ /日
63	(1988) 年 7 月	第8次認可（旭ヶ丘、上長都地区の区域拡大） 処理面積 2,054ha
	12月	デザイン公共樹蓋設置（仲の橋通）
平成4	(1992) 年 2 月	千歳下水終末処理場第3系列運転開始 処理能力 56,000m ³ /日
	3 月	第9次認可（美々污泥処理センターを反映） 処理面積 2,590ha
5	(1993) 年 4 月	第10次認可（合流区域の分流化を反映） 処理面積 2,730ha
6	(1994) 年 2 月	第11次認可（支笏湖畔処理区拡張） 処理面積（支笏湖畔特定環境保全公共下水道事業のみ）40ha
	4 月	個別排水処理施設整備事業開始
	6 月	第12次認可（美々、流通地区の区域拡大） 処理面積 3,016ha
7	(1995) 年 3 月	千歳下水終末処理場污泥乾燥設備運転開始
	7 月	千歳市特定環境保全公共下水道事業受益者分担金条例制定

平成8 (1996) 年 1 月	第13次認可 (OA、根志越第3地区の区域拡大) 処理面積 3,078ha
3 月	千歳下水終末処理場第3条系列拡張完了運転開始 処理能力67,600m ³ /日
9 (1997) 年 3 月	美々汚泥処理センター建設工事着手
10 (1998) 年 8 月	第14次認可 (勇舞、根志越第4、蘭越地区の区域拡大) 処理面積 3,197ha
11 (1999) 年 6 月	第15次認可 (蘭越地区の区域拡大) 処理面積 3,216ha
12 (2000) 年 4 月	地方公営企業法適用し、水道事業と組織統合
6 月	第16次認可 (みどり台、北信濃第3地区の区域拡大) 処理面積 3,309ha
13 (2001) 年 4 月	水道局新庁舎に移転
8 月	第17次認可 (勇舞第2地区を区域拡大) 処理面積 3,319ha 千歳下水終末処理場を千歳市浄化センターへ、美々汚泥処理センターを千歳市スラッジセンターへ名称変更
15 (2003) 年 4 月	千歳市スラッジセンター第1系列供用開始
16 (2004) 年 3 月	第18次認可 (支笏湖畔特定環境保全公共下水道事業の期間延伸)
10 月	千歳市浄化センター第4系列運転開始 処理能力 79,200m ³ /日
18 (2006) 年 3 月	第19次認可 (事業期間延伸)
19 (2007) 年 3 月	第20次認可 (合流式下水道緊急改善事業を反映)
4 月	千歳市スラッジセンター第2系列供用開始
20 (2008) 年 4 月	第21次認可 (北陽高校前地区の区域拡大) 処理面積 3,350ha
21 (2009) 年 1 月	第22次認可 (あずさ地区の区域拡大) 処理面積 3,357ha
23 (2011) 年 2 月	第23次認可 (支笏湖畔特定環境保全公共下水道事業の期間延伸)
24 (2012) 年 2 月	第24次認可 (千歳処理区と支笏湖畔処理区の統合を反映) 処理面積 3,402ha 浄化センターの処理能力 74,200m ³ /日 浄化センター場内ポンプ場雨水滞水池供用開始
26 (2014) 年 3 月	第25次認可 (平和地区の区域拡大) 処理面積 3,452ha 浄化センターの処理能力 64,200m ³ /日 水処理系列を4.0系列から3.5系列に変更
4 月	下水道使用料改定 3%値上げ (消費税相当分)
28 (2016) 年 6 月	第26次認可
29 (2017) 年 4 月	支笏湖畔処理区の汚水の浄化センターへの汚水流下開始
9 月	第27次認可 (千歳川第15排水区と第16排水区の区域変更)
30 (2018) 年 4 月	下水道使用料改定 15.0%値下げ
31 (2019) 年 2 月	第28次認可 (千歳市スラッジセンターの汚泥処理方法変更)
令和元 (2019) 年 10 月	下水道使用料改定 2%値上げ (消費税相当分)
3 (2021) 年 3 月	第29次認可 (事業期間延伸)

水道局経営管理課

3 資料入手先一覧

章	事業所名	住 所 地	電 話
4	国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所さけます部門千歳さけます事業所	千歳市蘭越無番地	0123 23-2804
7	道央農業協同組合千歳支店金融課	千歳市高台5丁目1-15	0123 23-5151
7	千 歳 金 融 協 会	千歳市千代田町3丁目11番地北洋銀行千歳中央支店内	0123 23-3111
8	北 海 道 エ ア ポ ー ト (株)	千歳市美々987-22	0123 46-5100
8	日本郵便株式会社北海道支社総務・人事部企画担当	札幌市中央区北2条西4丁目3	011 214-4013
8	NEXCO東日本北海道支社総合企画部総合企画課	札幌市厚別区大谷地西5丁目12-30	011 896-5804
8	北海道旅客鉄道(株)経営企画部	札幌市中央区北11条西15丁目	011 700-5717
8	千歳地区ハイヤー事業協同組合	千歳市末広1丁目4-8	0123 23-2731
8	北海道中央バス(株)千歳営業所	千歳市青葉2丁目16	0123 23-2171
8	道南バス(株)営業部営業課	室蘭市東町3丁目25-3	0143 45-2131
8	千歳相互観光バス(株)	千歳市里美2丁目1-5	0123 28-8822
8	あ つ ま バ ス (株)	勇払郡厚真町字本郷229-1	01452 7-2311
8	十 勝 バ ス (株)	帯広市西23条北1丁目1番1号	0155 37-6500
8	富 士 交 通 (株)	恵庭市住吉町2丁目1番3号	0123 33-6271
8	NTT東日本-北海道企画情報セキュリティ担当	札幌市中央区北1条西4丁目	011 212-4479
9	北海道開発局札幌開発建設部公物管理業務課	札幌市北区北2条西19丁目	011 611-0111
9	北海道空知総合振興局札幌建設管理部千歳出張所	千歳市桂木6丁目1-28	0123 23-4191
10	王子製紙(株)苫小牧工場動力部動力課	苫小牧市王子町2丁目1-1	0144 32-0438
10	北海道ガス(株)千歳支店(営業グループ)	千歳市清水町1丁目1-1	0123 26-8600
11	北海道石狩振興局地域政策部総務課	札幌市中央区北3条西7丁目5	011 231-4111
11	北 海 道 千 歳 高 等 学 校	千歳市北栄1丁目4-1	0123 23-9145
11	北 海 道 千 歳 北 陽 高 等 学 校	千歳市北陽2丁目10	0123 24-2818
11	日 本 航 空 高 等 学 校 北 海 道	千歳市泉沢1007-95	0123 28-1155
11	北 海 道 千 歳 高 等 支 援 学 校	千歳市真々地2丁目3-1	0123 23-6681
11	公 立 千 歳 科 学 技 術 大 学	千歳市美々758-65	0123 27-6001
11	北海道千歳リハビリテーション大学	千歳市里美2丁目10	0123 28-5331
12	千歳公共職業安定所	千歳市東雲町4丁目2-6	0123 24-2177
13	北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室	千歳市東雲町4丁目2	0123 23-3175
14	北海道警察札幌方面千歳警察署	千歳市東雲町5丁目	0123 42-0110

章	事業所名	住 所 地	電 話
16	北海道運輸局室蘭運輸支局苫小牧海事事務所	苫小牧市港町1丁目6-15	0144 32-5901
19	陸上自衛隊第七師団司令部総務課	千歳市祝梅1016	0123 23-5131
19	陸上自衛隊第一特科団本部広報班	千歳市北信濃724番地	0123 23-2106
19	陸上自衛隊第一高射特科団第一科広報班	千歳市祝梅1016	0123 23-5131
19	航空自衛隊千歳基地第2航空団司令部監理部広報室	千歳市平和無番地	0123 23-3101

1 資料入手先事業所名は順不同
総務課

要覧ちとせ

令和7年版

令和7年10月発行

発行 北海道千歳市

〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地

編集 千歳市総務部総務課

電話 (0123) 24-0137(直通)

印刷 千歳印刷株式会社
